

# J. S. ミルの対外政策論 19世紀のブリテンを巡って

|        |   |
|--------|---|
| 著者     | 小沢 佳史   |
| 学位授与機関 | Tohoku University   |
| 学位授与番号 | 11301甲第16572号   |
| URL    | <a href="http://hdl.handle.net/10097/61409">http://hdl.handle.net/10097/61409</a> |

# J. S. ミルの対外政策論

## ——19 世紀のブリテンを巡って

小沢 佳史 (OZAWA Yoshifumi)

東北大学大学院経済学研究科博士課程後期 3 年の課程

E-mail: [yoshifumi.ozawa@gmail.com](mailto:yoshifumi.ozawa@gmail.com)

## J. S. ミルの対外政策論——19 世紀のブリテンを巡って

小沢 佳史 (OZAWA Yoshifumi) \*

はじめに

### 第 1 部 独立国との関係

#### 第 1 編 軍事的側面

##### 第 1 章 歳出——軍事費の管理を巡って

###### 第 1 節 軍事力および軍事費に関するミルの見解

###### 第 1 項 軍事力の必要性——ミルの正戦論

1. 自己防衛のための軍事力
2. 自己防衛以外のための軍事力
3. 軍事力の質

###### 第 2 項 中央政府支出としての軍事費の位置付け

###### 第 2 節 ブリテン中央政府の財政に関するミルの現状把握

###### 第 1 項 ブリテンの財政構造

###### 第 2 項 ブリテンの現存する歳出の削減の重要性

###### 第 3 項 ブリテンの軍事費の削減可能性

###### 第 3 節 ブリテンの軍事費の削減策

###### 第 1 項 選挙権の拡大

###### 第 2 項 搜索権の回復

###### 第 3 項 常設陸軍の大幅な廃止——男性への軍事訓練の義務化

結語

##### 第 2 章 歳入——軍事的歳出の工面を巡って

---

\* 東北大学大学院経済学研究科博士課程後期 3 年の課程. E-mail: [yoshifumi.ozawa@gmail.com](mailto:yoshifumi.ozawa@gmail.com)

## 第1節 ミルにおけるブリテン中央政府の財源

### 第1項 平時の財源——軍事費および国債費の調達

### 第2項 戦時の財源——戦費の調達

#### 1. 所得税

#### 2. 短期国債

#### 3. 長期国債——クリミア戦争前後の『原理』の国債発行論

## 第2節 ブリテンの長期国債の償還——戦費調達のその後

### はじめに

### 第1項 ブリテン国債の償還に関するミルの見解

### 第2項 石炭税によるブリテン国債の償還

### 第3項 ミルにおける石炭税構想の整合性

#### 1. 生活必需品に対する低率の税

#### 2. 自由放任に対する例外

### 結語

## 第2編 民事的側面

### 第1章 自由貿易政策

#### 第1節 ミルにおける貿易の利益

##### 第1項 貿易の直接的な経済的利益

##### 第2項 貿易の間接的な経済的利益

##### 第3項 貿易の精神的利益

#### 第2節 誤った貿易論に対するミルの批判

##### 第1項 重商主義

##### 第2項 余剰のはけ口説——重商主義の理論的残滓

#### 第3節 ブリテンにおける保護貿易政策の廃止

### 第2章 保護貿易政策——幼稚産業保護政策を中心として

#### 第1節 例外としての3つの保護貿易政策

## 第2節 『原理』の保護関税論

### 第1項 第5版まで

### 第2項 第6版における増補

### 第3項 第7版における2つの改訂

### 第4項 小括

## 第3節 『原理』の保護関税論と当時の政策論争との関係——増補・改訂の背景

### 第1項 アメリカ——第6版での増補

### 第2項 オーストラリア (1)——第6版での増補

### 第3項 オーストラリア (2)——第7版での改訂

## 結語

# 第2部 帝国内の属国との関係

## 序章

### 第1節 属国の分類

### 第2節 属国に対する自由貿易政策——重商主義に基づく管理貿易政策への批判

## 第1編 文明的属国——植民地

### 第1章 植民地の形成および拡大——植民

#### 第1節 植民による文明的属国の形成

#### 第2節 植民の経済的利益

##### 第1項 本国における蓄積および生産の増加

##### 第2項 本国における実質賃金率の上昇

###### 1. 『原理』の賃金論と産児制限の提唱

###### 2. 産児制限の実現策

##### 第3項 植民地への労働供給

##### 第4項 世界的な生産の増加

### 第3節 植民政策——理論と実践

第1項 植民に対する政府介入の正当化

第2項 植民に対する植民地政府の介入

第3項 植民に対する本国政府の介入

第4項 ブリテン帝国における植民政策の実践と現実

## 第2章 植民地の維持——植民地政策

第1節 植民地内の自治

第2節 植民地体制の不利益とその補償

## 第2編 非文明的属国

### 第1章 予備的考察

第1節 ミルの民族論

第2節 ミルの連邦論

## 第2章 非文明的属国の形成

### 第3章 非文明的属国の維持

第1節 ヨーロッパへの農産物輸出と優れた統治との必要性

第2節 最善の統治形態

第1項 啓蒙的な専制政治の正当化

第2項 啓蒙的な専制政治の形態——中間機関による委任行政

第3節 政府のより広範な実践的役割

## 補論 軍事拠点

おわりに

参考文献

## はじめに

本稿の目的は、対外的な政策に関するミル（John Stuart Mill, 1806-73）の見解を、19世紀のブリテンを中心として、経済的な側面に着目しながら描き出すことである<sup>1</sup>。

対外政策を取り上げるのは、第 1 に、ミルの主張の真意を探るためには、ミルの主張のより具体的な次元を捉えることが不可欠であると考えられるからである。社会問題に関するミルの代表的著書——『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>2</sup>、『自由論』（第 1 版 1859 年、第 4 版 1869 年）、あるいは『代議制統治論』など——の中の理論ないし抽象的な記述は、言うまでもなく重要である。しかしミルのこうした理論ないし抽象的記述を、ミル自身が捉えていた具体例を通して捉え返すことによって、ミルの見解をより一層深く理解することができよう。例えば『原理』においてミルは、「自由放任 *laissez-faire* が一般原則 *general rule* である」（*CW*, III, 944／訳(5), 302）<sup>3</sup>と主張すると共に、「自由放任に対する数多くの例外 *exceptions*」（*CW*, III, 947／訳(5), 307）をいくつか例示して政府介入の重要性も説いた。そして、実際にはどこまでが一般原則に該当しどこからが例外なのかという点は、ミル自身が考えていた具体的な事柄を詳細にまた包括的に捉えてこそ見えてくると言えよう。

第 2 に、ミルの特徴の 1 つとされる「人類サイズの功利主義」（馬渡 1997a, 402, 408; cf. 馬渡 1997a, 349-50, 409-10）を検討するための素材を提供できるからである。日本の代表的なミル研究者に数えられる杉原（1985; 2003, 311-35）と馬渡（1997a, 401-02, 408-09, 415）<sup>4</sup>は、「一見別個の事柄である保護関税 [= 幼稚産業育成のための保護関税——引用者] と植民とは、ミルの問題意識からすれば決してバラバラの方策ではなく、先進国と後進国とをともにふくんだ世界的ないし人類的立場から肯定される政策であると考えられてい

---

<sup>1</sup> ミルは「対外政策 *foreign policy*」という言葉を用いて、例えば著書『代議制統治論』（第 1 版 1861 年、第 3 版 1865 年; *CW*, XIX, 556, 564／訳 394, 411）において用いている。

<sup>2</sup> 『原理』には、叢書版 *Library Edition* と民衆版 *People's Edition* とがある。前者はミルの生前に 7 つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848 年、49 年、52 年、57 年、62 年、65 年、71 年である。

<sup>3</sup> 本稿では、Mill, J. S. 1963-1991. *Collected Works of John Stuart Mill*, ed. by J. M. Robson. 33 vols. Toronto: University of Toronto Press を *CW* と表記し、その後にローマ数字で巻を記す。

<sup>4</sup> 川名（2015, 76）は、「日本の経済学史・経済思想史分野におけるミル研究」を「この 2 人が牽引してきた」と述べている。



る」(杉原 1985, 86-87; 2003, 313) という見解を共有している<sup>5</sup>。そして馬渡 (1997a, 401-02) によれば、「ミル功利主義の幸福最大化の主体は国内に限られ」てはいないといい、それゆえ例えば、「発展途上国のいわゆる幼稚産業保護は適切だ」というミルの見解に見られるように、「ミルの保護主義反対論は、イギリスの利益のために『自由貿易帝国主義』の立場から行われているのではない」という<sup>6</sup>。本稿は、幼稚産業保護政策や植民政策をより詳細に取り上げることによって、そしてその他の対外政策も考慮に入れることによって、ミルの「人類サイズの功利主義」の考察の一助となるであろう。

本稿では、対外的な政策に関するミルの見解を、とりわけ経済的側面から、そして出来る限り経済的側面の全領域にわたって見てゆきたい。ミルにとって経済は、対外政策の不可欠な基礎であったと考えられる。詳言すれば、ミルにおいては、第 1 に、世界の中で 1 国が存立するためには、ある程度の経済力が必要であるとされた。すなわち、『原理』においてミルは、「国家の独立 *national independence* の安全のために、ある国がこれらのもの [= 『生産および蓄積』——引用者] において隣国に大きく遅れを取らないということが不可欠である」(*CW*, III, 755/訳(4), 106) と述べている<sup>7</sup>。また第 2 に、政策を行う主体

---

<sup>5</sup> 杉原 (1985, 87; 2003, 313) や馬渡 (1997a, 402, 408) が引用しているように、『原理』によれば、「全体としての人類の最大量の善 *the greatest amount of good to mankind on the whole* が、国際行動の格言 *the maxims* において目指される目標である」という (*CW*, III, 917/訳(5), 247)。なお Hollander (1985, 755) も、ミルにおいては「植民の影響が、植民地そのもの…を越えて広がり、『人類の全体的な経済的利害』 [*CW*, III, 963/訳(5), 339——引用者] に関係していた」と述べている。

<sup>6</sup> 馬渡 (1990; 1997b) によれば、「ミルの目的論をなすのが…功利主義であった」(馬渡 1997b, 132) といい、「ミルの場合は、功利ないし最大多数の最大幸福が究極の目的になり、ここからいろいろ下位の目的がでて」(馬渡 1990, 49) くるという。そして著書『論理学体系』(第 1 版 1843 年, 第 8 版 1872 年) においてミルは、科学とアートとの関係を示す 3 段階論——功利主義はその第 1 段階に関連する——を提示した。すなわち、同書の中でミルは、アート(目的の設定)→科学(手段の提供)→アート(手段の実現可能性の判断、および規則の作成)という 3 段階の過程によって科学とアートを結び付けたとされる(馬渡 1990, 49-50; 1997a, 22-24; 1997b, 130-32; 深貝 1992, 270-71; 野田 1998, 138)。詳言すれば、まずアートが、目的 A の実現は望ましいと提示する。次に科学が、行為 a の遂行は目的 A を実現するという命題をアートに与える。そして最後にアートが、行為 a の遂行は望ましいと結論し、——もし行為 a が実行可能であれば——行為 a を遂行せよと命令する (*CW*, VIII, 944-45/訳(6), 199)。

<sup>7</sup> 周知のように、『原理』においてミルは、いわゆる「停止状態 *the stationary state*」——人々が経済成長を意図的に停止させる状態——を、人類の究極的な理想として提示した (*CW*, III, 752-57/訳(4), 101-11; 小沢 2013, 80-81)。しかし他方で、『原理』の中でミルは、経済成長の意義も認めていた (cf. 小沢 2013, 79-80)。そしてこうした意義の 1 つが、ある程度の経済成長によって初めて 1 国の独立が確保され得るということであった。なお、『原理』における次のような記述も参照されたい。すなわち、「私は、富が急速に増加して

である政府が活動するためには、何らかの経済的な支えが必要であるとされた。すなわち、『原理』においてミルは、「歳入 the revenue」が「政府の存在の条件」とであると述べている（*CW*, III, 804／訳(5), 24）。このように、ミルにとっても政府は、歳入なしには存立し得ないものであった<sup>8</sup>。

対外政策の経済的側面として、本稿は具体的には、①軍事政策——とりわけ軍事関係の財政——、②貿易政策、および③属国関係の政策という3本柱で考察してゆく<sup>9</sup>。

①について言えば、ミルにおいて軍事政策は、「暴力…に対する身体および財産の保護」（*CW*, III, 936／訳(5), 287）という重要な政府機能<sup>10</sup>を担うものであった。そして本稿は、軍事関係の財政という視点から軍事政策を論じてゆく。詳言すれば、軍事費の管理——歳出——、ならびに軍事費と国債費との調達——歳入——である<sup>11</sup>。軍事関係の財政に着目するのは、平時の軍事力をも捉え得るからである。すなわち、平時の軍事費に着目することによって、1815年以降の平和期——ヨーロッパにおいて戦争がほとんど勃発しなかった状

---

いがないような国民生活の状態 *state of national existence* を望ましいものとは考えない経済学者たちに、決して同調しないけれども、隣国が進歩し続けているときに、停止状態へと早くに追い込まれることから独立国 *an independent nation* に生じる数多くの不利益を、私は見逃すことができない」（*CW*, III, 883／訳(5), 181）と。

<sup>8</sup> 『原理』の歳入論の考察に際して馬渡（1997a, 388）は、「どんな政府（国家）も、財政収入である歳入という経済的基礎なしでは存続しえない」と述べている。

<sup>9</sup> 「近年の国際政治理論・思想研究の活況」（川名 2015, 81）を受けたミル国際政治思想研究においては、川名（2015, 82）も指摘するように、Varouxakis（2013b）が最も重要であろう。Varouxakis（2013b）は、国際法、条約、内政不干涉、帝国、および和戦に関するミルの見解を、当時の文脈において詳細に検討している。これらのうちの帝国および和戦について、本稿では、ミルの見解の経済的側面やミルによる政策提言の財政的な裏付けが可能な限り具体化される。例えばもし国際政治理論——いわゆる正戦論など——に基づいて正しい戦争が確定しても、その戦争を遂行するためには概して巨額の歳入が必要であろう。

<sup>10</sup> 『原理』によれば、「暴力…に対する身体および財産の保護」は、「政府の必然的諸機能 the necessary functions」の1つであるという。政府の必然的諸機能とは、「政府という観念から不可分であるか、あるいはすべての政府によって習慣的にかつ異議なしに行われているかのどちらかであるところの諸機能」である（*CW*, III, 800／訳(5), 14-15）。

<sup>11</sup> 本稿は、『原理』（*CW*, III, 865／訳(5), 145）に則って、中央政府の歳出を民政費、軍事費、および国債費の3つに区分する。そしてその上で、民政費を非軍事的歳出と、軍事費および国債費を軍事的歳出と、それぞれ捉える。なぜなら、ミルの時代およびそれ以前のブリテン国債は、主として戦費——戦時の軍事費——を調達するために発行されたからである。例えば堂目（1999）は、「非軍事支出である民生費（公務員給与、土木費、教育費など）」と「軍事関係の支出である軍事費・国債費」とを対比している。堂目によれば、「ナポレオン戦争の終結からクリミア戦争勃発までの38年間（1815～53年）は、[ブリテンの——引用者] 政府支出の半分以上が国債費にあてられた。この支出の大部分は、対仏戦争期 [=1793～1815年——同] に発行された大量の国債（国民所得の約2.5倍）の利子支払いであった」という（堂目 1999, 82-84; cf. Mitchell 1962, 390-91, 396-97; Dome 2004, 5-12）。

態——がブリテンの大きな軍事力によって支えられていたことを、あるいはよしんばヨーロッパにおいて戦争が勃発しなかったとしても、国際的な緊張は高まっており、こうした高まりがヨーロッパ各国の軍備拡張競争といった形で顕在化していたことを、そしてこれらの状況に関するミルの見解を、明らかにし得る。

②について言えば、貿易政策は、言うまでもなくとりわけ平時の対外政策の主要な柱である。さらにミルにおいて貿易政策は、経済的視点と政治的視点とが交錯する主題の顕著な一例であった<sup>12</sup>。それゆえ貿易政策は、ミルにおける経済と政治との関係を見てゆく上で不可欠の主題であると言えよう。

③について言えば、重商主義的見解と古典派的見解との論争の中で体系化された経済学においては、スミスの『国富論』の第4篇および第5篇に象徴されるように、属国——いわゆる植民地——<sup>13</sup>が重要な主題の1つであった。それは、近代における植民地の建設が、重商主義的な富国政策の一環として見なされたからであろう（cf. Smith [1776] 1976, 449-51／訳(2), 294-97）。さらにミル自身も、属国に関する議論を諸所で展開している。例えば『原理』のすべての諸版への「序文 Preface」においてミルは、植民 colonization に関する経済理論が近年発展してきたということ、しかしこのような発展の成果が経済学においてまだ体系化されていないということ、それゆえ『原理』ではこうした体系化も試みられているということを述べている。

本書のような、多数の優れた著作が既に存在するところの主題に関する著書を公にするに当たっては、若干の説明が必要であると考えられるであろう。／経済学に関する既存の著書には、経済学の理論において為されてきた最新の改善が含まれていないということを書けば、恐らく十分かもしれない。最近数年間の議論、特に通貨についての、外国貿易についての、そして植民と多かれ少なかれ密接に関係する重要な題目についての議

---

<sup>12</sup> 経済学史においては、例えばスミス（Adam Smith, 1723-90）の著書『国富論』（第1版 1776年、第5版 1789年）における航海法の正当化（Smith [1776] 1976, 463-65／訳(2), 316-20）が、経済的視点と政治的視点との関係を示すものとして有名であろう。すなわち、「国防 defence は富裕 opulence よりもはるかに重要であるから、航海条例 the act of navigation は恐らく、イングランドのすべての商業上の規制の中で最も賢明なものである」（Smith [1776] 1976, 464-65／訳(2), 320）と。

<sup>13</sup> 属国 dependency ならびに植民地 colony のミルにおける定義については、本稿第2部序章および同部第1編第1章第1節を参照されたい。端的には、ミルにおいて植民地は属国の一部——文明的な属国——であり、当時のインドはブリテンの属国ではあったが植民地ではなかったと考えられる。

論によって、新たな見解 *ideas* と見解の新たな応用 *applications* とが数多く生み出されてきた。そしてこれらの思索の結果を、経済学の最も優れた思想家たちがかつて打ち立てた諸原理と合わせて調和させるためにだけでも、経済学の全分野を見直す理由はあるように思われる。(CW, II, xci/訳(1), 23)

ミルの社会科学とそれに基づく政策提言とをミルの社会哲学と呼ぶならば<sup>14</sup>、本稿における一連の作業によって浮かび上がってくるミル社会哲学の具体的な姿の一齣は、例えば、ブリテン国債——主として戦費を調達するために発行されたもの——の償還のための石炭税の支持である。すなわち、こうした石炭税が、1860年代後半以降のミルにおいては「自由放任に対する数多くの例外」(CW, III, 947/訳(5), 307)の1つとして位置付けられていたことが、そしてそれゆえ、ミルが考えていた政府介入が実際には、「自由放任が一般原則である」(CW, III, 944/訳(5), 302)という『原理』の抽象的な記述から想像されるであろうよりも大きな経済的影響力を持ち得たこと<sup>15</sup>が、本稿から示されよう。

経済学史研究の文脈で言えば、本稿は、馬渡(2001)が提示した課題の1つに応えようとするものである。経済学史におけるミル研究のこれまでの成果は、Hollander(1985)と馬渡(1997a)という2冊の大著に代表される<sup>16</sup>。そして馬渡(2001, 44-46)は、これらの2冊に代表される経済学史研究の成果を踏まえた上で、「今後のミル経済学研究の課題と方向」の1つとして、「個々の経済政策分野の議論」をHollander(1985)や馬渡(1997a)

---

<sup>14</sup> 例えば馬渡(1997a)は、次のように述べている。すなわち、「この頃 [=ミルの生前——引用者]、社会科学 *social science*, 社会哲学 *social philosophy, philosophy of society*, 社会思想 *social ideas* という用語の使用が開始されたばかりで、これらの用語の意味は必ずしも定まっていなかった。とくに社会科学と社会哲学と社会思想、3者の関係は確定しがたいが、一応社会哲学は社会思想と社会科学を含むという使い方をしているように読める」(馬渡 1997a, 72), と。ただし、川名(2012, 1, 130)も参照されたい。

<sup>15</sup> ジェヴォンズ(William Stanley Jevons, 1835-82)による「石炭の時代」(Jevons 1865, viii)という表現に象徴されるように、あるいはティンダル(John Tyndall, 1820-93)が石炭をブリテンの「活力源 *life blood*」(Buxton 1888, vol. 2, 26)と表現したように、ミルが生きた時代においてブリテンの圧倒的な経済力をもたらしたのは石炭であった(cf. 若林 1985, i-iii, 3)。

<sup>16</sup> どちらも共に、『J. S. ミル著作集 *Collected Works of John Stuart Mill*』(1963-91年)を活用して統一的なミル像を提示している。他方で、Hollander(1985)は、リカードウ(David Ricardo, 1772-1823)から新古典派へと連続する経済学の流れの中にミルを位置付けているが、馬渡(1997a)は、リカードウや新古典派に比したミルの独自性を強調している。

より「さらに詳しく研究する作業がある」と指摘した<sup>17</sup>。もちろん Hollander (1985) も馬渡 (1997a) もミルの経済政策論を取り上げているが、両者とも基本的には、『原理』の内容を、ミルのその他の著作を用いてより詳細に描き出している。それゆえどちらにおいても、対内政策に相対的な重点が置かれており、また『原理』で主要なものとしては扱われていない事柄——軍事政策、その中でもとりわけ歳出の側面——は主題とはされていない<sup>18</sup>。

本稿の構成および論旨は以下の通りである。

本稿は、第 1 部「独立国との関係」と、第 2 部「帝国内の属国との関係」とに二分される。19 世紀のブリテンについて言えば、独立国とはフランスやロシアなどであり、帝国内の属国とはカナダ、オーストラリアやインドなどである。

第 1 部はさらに、第 1 編「軍事的側面」と第 2 編「民事的側面」とに二分される。そして第 1 編において本稿の 1 本目の柱——財政を中心とした軍事政策——が、第 2 編において 2 本目の柱——貿易政策——が、それぞれ論じられる。

第 1 編の第 1 章「歳出——軍事費の管理を巡って」では、19 世紀のブリテンの軍事費に関するミルの見解が描かれる。当時のブリテン中央政府の歳出の中で大きな割合を占めていたものは、軍事費であった (cf. Mitchell 1962, 396-97; Mitchell 1988, 587-88/訳 587-88; 馬渡 1997a, 388-89; 堂目 1999, 82-84; Dome 2004, 5-12)。ミルにとって軍事費は、中央政府の歳出の一部として必要なものであった (第 1 節)。他方で、19 世紀後半——とりわけクリミア戦争後——におけるブリテンの軍事費は、世界的な軍備拡張に伴って増加していたが、ミルにとっては削減され得るものであった (第 2 節)。しかしミルは、単なる軍事費削減論者ではなく、1865 年の時点では、ブリテンの軍備縮小につながるとして軍事費の当座の削減に反対した (Mill to James Beal, 1865/4/17, *CW*, XVI, 1034)。1860 年代後半以降のミルは、①選挙権の拡大、②搜索権の回復、③男性への軍事訓練の義務化を通じた常設の陸軍の大幅な廃止という 3 つの手段によって、ブリテンの海軍および陸軍が持つ戦争抑止能力と戦争遂行能力とを少なくとも維持した上で、ブリテンの軍事費を大幅に削減しようと模索した (第 3 節)。

---

<sup>17</sup> 社会科学分野における近年のミル研究の動向をまとめた川名 (2015) も、「経済理論・経済思想」の分野については、馬渡 (2001) が提示した課題の分類を踏襲している (川名 2015, 76-77)。

<sup>18</sup> 馬渡 (1997a; 1997b) は、「市民政府を経済的に維持するのが、財政の機能であった」と指摘した上で、ミルの「歳出論」は「きわめて簡単」であり (馬渡 1997b, 148)、「財政についてミルはもっぱら歳入手段を検討した」 (馬渡 1997a, 412) と述べている。

第 2 章「歳入——軍事的歳出の工面を巡って」では、平時および戦時の軍事費と国債費との調達という視点から、ミルの歳入論が考察される。まず本章の前半（第 1 節）では、ミルが中央政府の財源として推奨ないし容認したものを概観する。一方で、平時の軍事費と国債費との調達について、ミルがブリテン中央政府の平時の財源として推奨したものは、①1,000 万ポンドまでの家屋税<sup>19</sup>、②3 つの部分から成る地租、③資産額について累進的な相続税、④低率の郵税、⑤奢侈品への支出に対して公平に賦課される税——例えばアルコール飲料に対する物品税および関税——であった（第 1 項）。他方で、戦時の軍事費——戦費——について、ミルが中央政府の戦時の財源として容認したものは、①所得がもたらされる期間に応じて税率が異なる所得税、②短期国債、③長期国債であった。長期国債について詳言すれば、ミルは一貫して、国内の利子率が上昇しない範囲での国債発行——平和目的の国債発行——を認めていた。そしてクリミア戦争を目の当たりに見たミルは、利子率が上昇する範囲での国債発行——戦争目的の国債発行——も、実践上の妥協策としてではあるが容認するようになった（第 2 項）。

次に後半（第 2 節）では、戦費調達の後処理に光が当てられ、長期国債——ブリテンでは主として戦費調達のために発行されてきた——の償還に関するミルの見解が取り上げられる。1860 年代の中頃までにミルは、ブリテンの安価な石炭が長くても自分たちの孫の代には枯渇するであろうと考えるようになり、主としてこの理由から、ブリテンの現在世代が本格的な減債に着手することを求めるようになった（第 1 項）。そして 1860 年代の後半にミルは、ブリテン国債の償還のために、石炭税を重視するようになった（第 2 項）。ミルによる石炭税の支持と『原理』における主張とは整合しないように見えるが、両者は整合していたと解釈され得る（第 3 項）。こうして浮かび上がってくるのは、1860 年代後半以降のミルが、将来世代の利害に影響を及ぼすという点で「自由放任に対する数多くの例外」（*CW*, III, 947/訳(5), 307）の 1 つとして、ブリテン国債償還のための石炭税を重視するようになったということである。

貿易政策——本稿の 2 本目の柱——を扱う第 2 編では、前半（第 1 章「自由貿易政策」）において、自由貿易政策に関するミルの見解が考察される。ミルは、貿易の直接的な経済的利益、間接的な経済的利益、および精神的利益という視点から、基本的には保護貿易政策に反対した（第 1 節）。こうしたミルの見解は、重商主義や、スミス（Adam Smith, 1723-90）

---

<sup>19</sup> 19 世紀後半におけるブリテン中央政府の歳入額は、年におおよそ 5,000 万ポンドから 7,000 万ポンドであった（cf. 本稿第 1 部第 1 章第 2 節第 1 項）。

が与した余剰のはけ口説——ミルにおいては、輸出を重視した点で、重商主義の理論的残滓であるとされた——とは異なるものであった（第 2 節）。またブリテンについては、保護貿易政策は、1846 年には実質的に、1860 年には完全に、廃止された（第 3 節）。

そして第 2 編の後半（第 2 章「保護貿易政策——幼稚産業保護政策を中心として」）では、保護貿易政策に関するミルの見解が論じられる。ミルにおいて認められ得る保護貿易政策とは、①自国の幼稚産業育成のための一時的な保護関税の賦課、②航海法の施行——国防に関わる産業の保護——、③食糧不足時の食糧輸出停止策であった（第 1 節）。そしてミルにとってとりわけ重要な時事問題は、①であった。ミルは、幼稚産業育成のための一時的な保護関税の賦課を、当時のオーストラリア——ブリテンの属国の 1 つ——については認めていた。しかし当時のオーストラリアやさらにはアメリカにおいて、『原理』の保護関税論は誤用されていた。『原理』の増補・改訂や書簡を通してミルは、こうした誤用の解消に尽力すると共に、あくまで一時的な保護関税の賦課の実践に——悩みながらも——固執した。このように、『原理』の保護関税論に関する各版異同は、当時の政策論争へのミルの対応——ミルによる経済学の応用——の一環として位置付けられる（第 2, 3 節）。

続く第 2 部では、本稿の 3 本目の柱——属国関係の政策——が取り上げられる。まず「序章」の中で、ミルにおける「属国 dependencies」という概念を確認する。ミルによれば、属国は、「征服 conquest」ないし「植民」によって形成されるといい（*CW*, XIX, 562／訳 406）、次の 3 つに分類されるという。すなわち、①軍事拠点——当時のブリテンについてはジブラルタルなど——、②非軍事拠点のうちで文明的な属国——カナダやオーストラリアなど——、③非軍事拠点のうちで非文明的な属国——インド——である（第 1 節）。そしてミルにおいては、本国はその属国に、貿易先が制限されないという意味での自由貿易を認めるべきであるとされた（第 2 節）。

第 2 部の第 1 編「文明的属国——植民地」では、②に関するミルの見解が取り上げられる。第 1 章「植民地の形成および拡大——植民」ではまず、ミルにおいては、②は基本的には征服を伴わずに植民によって形成されるものであったということが示される。また『原理』を中心としたミルの植民論を全体として眺めてみると、ミルにとって植民は、当時のブリテン帝国において実践的には、本国にも植民地にも経済的損失なしに経済的利益をもたらすものであった（第 2 節）。そしてミルにおいて植民政策——植民に対する政府介入——は、「自由放任に対する数多くの例外」（*CW*, III, 947／訳(5), 307）の 1 つとして正当化された。具体的には、一方で本国政府は、初期の植民費用を植民地政府に貸すべきであり、

植民の規模が大きくなり過ぎないように調整すべきであった。そして植民地政府への融資の財源については、現行の歳出の削減部分から調達されるのが最善ではあったが、長期国債を発行しても構わないとされた。他方で植民地政府は、植民先の未墾地を販売することによって人々の分散を阻止し、こうした土地販売からの収入を本国政府への借金の返済と新たな植民費用とに充てるべきであるとされた。ただし 1850 年代以降のブリテン帝国の現実においては、植民地政府による未墾地の販売のみが不可欠な政策であった（第 3 節）。

第 2 章「植民地の維持——植民地政策」では、植民地の維持に関する次のようなミルの見解が描き出される。すなわち、植民地は、国内自治を認められるべきであるが（第 1 節）、帝国外との関係については自治を認められ得ないということ、しかしそれでも、当時のブリテン——文明の最先進国——が世界の中で軍事のおよび精神的に相対的優位に立つためにも、ブリテンの植民地体制が当座は維持されるべきであるということである。そしてミルは、対外的な発言権を持つことができない植民地への補償として、第 1 に、最低でも、植民地に固有な戦争を除いて戦時における帝国の軍事費の大部分を、そして理想的には、平時も含めた帝国の軍事費の大部分を、本国が負担することを、あるいは第 2 に、帝国の公職を本国の住民にだけでなく植民地の住民にも等しく開放することを、提唱した（第 2 節）。

第 2 部の第 2 編「非文明的属国」では、③に関するミルの見解が考察される。まず第 1 章「予備的考察」において、ミルの民族論（第 1 節）と連邦論（第 2 節）とを概観する。次に第 2 章「非文明的属国の形成」では、ミルにおいては、③は征服によって形成されるものであったこと、そしてこうした征服は正当化され得たことが示される。最後に第 3 章「非文明的属国の維持」では、次のようなミルの見解が明らかにされる。すなわち、③は自国の経済的進歩のために、基本的には保護貿易政策を廃止し、経済的先進国と貿易を行うべきであること（第 1 節）、③は文明化のために国内自治を認められ得ないこと、本国の優秀な人々の一部に③の統治を長期的に委任し、本国政府はこうした人々による統治を場合に応じて単に拒否できる権利のみを保持すること、③を統治する組織においては、最高位の行政官——ブリテン領インドの副王——を除いて、加入時の選抜と実力主義に基づく漸進的な昇進制度とが採用されるべきであること（第 2 節）、そして③においては、「自由放任に対する数多くの例外」（*CW*, III, 947／訳(5), 307）には含まれない事柄に対する政府介入も実践的には正当化され得ること（第 3 節）である。

そして最後に補論「軍事拠点」では、①に関するミルの見解が取り上げられる。①につ



いてミルは、軍事目的のために必要とされる範囲で①の人々の自由が制限されること、そしてこうした制限の代償として、①の人々に①以外の帝国の領土においては本国の国民と同じ権利を与えることを主張した。

## 第1部 独立国との関係

### 第1編 軍事的側面

本編では、本稿の1本目の柱である軍事政策が、とりわけ軍事関係の財政という視点から取り上げられる。具体的には、第1章では、軍事費の管理——歳出——に関するミルの見解が、第2章では、軍事費と国債費との調達——歳入——に関するミルの見解が、それぞれ扱われる。

まずブリテンの財政について確認しよう。ミルの生前のブリテン中央政府の財政構造は、それまでの構造と比べると、軍事的色彩が相対的に薄くなったものであるとされる。Dome (2004, 5-12) は、統計 (Mitchell 1988) やブリテンの財政に関する先行研究 (例えば Daunton 2001) を参照しながら、①1767～1792年、②1793～1841年、③1842～1873年という3つの区分に基づいて、おおよそミルが活躍した時代に相当する③を、「Daunton (2001, 135) が『市民・軍事国家』と呼んだものへのブリテン財政・軍事国家の変化」の時代と総括している。具体的には、③は、「恒久的な所得税の導入、関税改革、歳出削減、国債償還、経済成長、および公共事業の拡大によって特徴づけられる」(Dome 2004, 11) という。

しかし Dome (2001, 11) も指摘しているように、ミルが生きた時代も、ブリテン中央政府の歳出において軍事費および国債費——軍事的歳出——<sup>20</sup>が占める割合は大きかった。例えば馬渡 (1997a) は、統計 (Mitchell 1962, 397) を参照しながら、以下のように述べている。

---

<sup>20</sup> 本稿は、『原理』(CW, III, 865/訳(5), 145) に則って、中央政府の歳出を民政費、軍事費、および国債費の3つに区分する。そしてその上で、民政費を非軍事的歳出と、軍事費および国債費を軍事的歳出と、それぞれ捉える。なぜなら、ミルの時代およびそれ以前のブリテン国債は、主として戦費——戦時の軍事費——を調達するために発行されたからである。例えば堂目 (1999) は、「非軍事支出である民生費 (公務員給与、土木費、教育費など)」と「軍事関係の支出である軍事費・国債費」とを対比している。堂目によれば、「ナポレオン戦争の終結からクリミア戦争勃発までの38年間 (1815～53年) は、[ブリテンの——引用者] 政府支出の半分以上が国債費にあてられた。この支出の大部分は、対仏戦争期 [=1793～1815年——同] に発行された大量の国債 (国民所得の約2.5倍) の利子支払いであった」という (堂目 1999, 82-84; cf. Mitchell 1962, 390-91, 396-97; Dome 2004, 5-12)。

ミルは、財政の歳出を三権とその下部機構の人件費・物品費等、政府の存在自体から生じる経費をまかなうものとして扱った。ただ、当時の〔ブリテンの——引用者〕歳出構造で軍事費を市民政府費に含めない場合、実際にはこれは 2 割以下であった。大きな歳出項目は 3 割を占める軍事費（とくに海軍費）と 5 割を占める公債費にあった。…／…長期的にミルの『原理』（初版 1848 年・7 版 1871 年）の時代の傾向をみると、…歳出構造における軍事費の比率は低下していない。7 つの海の制海権と「パックス・ブリタニカ」は、突出した軍事費で維持されていた。（馬渡 1997a, 388-89; cf. 堂目 1999, 82-85）<sup>21</sup>

次にミルの財政論について言えば、一方で、ミルの歳入論に関する研究は数多く積み重ねられてきたが（高木 1982; Hollander 1985; Ekelund and Walker 1996; 馬渡 1997a; 1997b; 堂目 1999; Dome 1999; 2004; 大淵 2008）、他方で、ミルの歳出論にはこれまでほとんど光が当てられてこなかった（cf. 小林 1992, 3）。例えば馬渡（1997a; 1997b）は、「市民政府を経済的に維持するのが、財政の機能であった」と指摘した上で、ミルの「歳出論」は「きわめて簡単」であり（馬渡 1997b, 148）、「財政についてミルはもっぱら歳入手段を検討した」（馬渡 1997a, 412）と述べている（cf. 井手 1953, 467; 福原 1960, 89）。そしてミルの歳入論がほとんど論じられてこなかった主因は、すべての先行研究——ミルの歳出論に相対的に重点を置いたもの（井出 1953, 469, 508-26; Musgrave 1959, 93; 小林 1992, 3, 266-69; Dome 2004, 174-75, 195-96, 200-02）も含めて——が、ミルの歳出論に関しては『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>22</sup>のみに依拠してきたことであろう。

そこで本編の前半では、ミルの演説や書簡なども参照しながら、当時のブリテンの軍事費に関するミルの見解を描き出す。そして後半では、平時と戦時という区分を設けながら、軍事的歳出の工面に関するミルの見解を取り上げる。その際には、長期国債による戦費調達と不可分であるところの国債償還についても論じられる<sup>23</sup>。

---

<sup>21</sup> 堂目（1999, 83-84）および Dome（2004, 6-7）には、ブリテン中央政府の歳出額と税収額などのグラフが記載されている。

<sup>22</sup> 『原理』には、叢書版 Library Edition と民衆版 People's Edition とがある。前者はミルの生前に 7 つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848 年、49 年、52 年、57 年、62 年、65 年、71 年である。

<sup>23</sup> 本編の後半——ミルの歳入論——について本稿の特徴を示すとすれば、平時と戦時という区分によって整理すること、『原理』の国債発行論の各版異同に着目すること、そしてブリテン国債償還のための石炭税に着目することの 3 点であると考えられる。

## 第1章 歳出——軍事費の管理を巡って

### 第1節 軍事力および軍事費に関するミルの見解

#### 第1項 軍事力の必要性——ミルの正戦論

##### 1. 自己防衛のための軍事力

当然のことではあるが、ミルは自己防衛のために軍事力が必要であると考えていた。ここでは、ミルの著書『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>24</sup>を取り上げよう<sup>25</sup>。『原理』においてミルは、政府の機能を「必然的諸機能 the necessary functions」と「随意的諸機能 the optional functions」とに二分した。前者は「政府という観念から不可分であるか、あるいはすべての政府によって習慣的にかつ異議なしに行われているかのどちらかであるところの諸機能」であり、後者は「それに関しては政府がそれを行うべきであるかどうかが疑わしいと考えられてきたところの諸機能」である（*CW*, III, 800／訳(5), 14-15; cf. *CW*, III, 913／訳(5), 238; Senior [1848] 1987, 67-68; Schwartz 1972, 115-18）。政府の必然的諸機能の1つとしてミルは、「暴力と詐欺とに対する身体および財産の保護」を挙げている（*CW*, III, 936／訳(5), 286-87; cf. *CW*, XIX, 541-42／訳 364-66）。そして『原理』によれば、こうした保護を実行するのは軍隊などであるという。すなわち、「暴力と詐欺との防止ならびに鎮圧は、兵士 soldiers、警察官 policemen および刑事裁判官 criminal judges に相応しい仕事を与える」（圏点引用者、*CW*, III, 802／訳(5), 19）と。あるいは、「兵士、警察官および裁判官」といった「役人 functionaries」は「産業の保護」にも従事する（圏点引用者、*CW*, II, 37-38／訳(1), 87-89）、と。さらに第6版においては、「裁判官」や「警察官」と共に「陸軍兵士 soldiers」および「海軍兵士 sailors」も財産を保護するということを含意した記述が追加された（圏点引用者、*CW*, III, 807-08／訳(5), 29-31）<sup>26</sup>。

<sup>24</sup> 『原理』には、叢書版 Library Edition と民衆版 People's Edition とがある。前者はミルの生前に7つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848年、49年、52年、57年、62年、65年、71年である。

<sup>25</sup> 自己防衛のために軍事力が必要であるというミルの見解については、ミルの論文「不介入に関する小論 A Few Words on Non-Intervention」（初出1859年、再録1867年；「不介入論」と略記する；*CW*, XXI, 114, 118）、およびミルの著書『代議制統治論』（第1版1861年、第3版1865年；*CW*, XIX, 505／訳 293）も参照されたい。また晩年の書簡においてミルは、ブリテンを含むすべての国が「大きな防衛的軍事力 the large defensive force」を現在必要としていると述べている（Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792）。

<sup>26</sup> ミルと同時代を生きたシーニア（Nassau William Senior, 1790-1864）も、ミルの言う「暴力と詐欺とに対する身体および財産の保護」を実行するのは軍隊などと考えて

ミルにおける自己防衛について、2点補足しよう。第1に、ミルにおける自己防衛は、自国が実際に攻撃されていなくても攻撃される恐れがある場合には認められるものであった。例えば「不介入論」においては、自国が攻撃された場合と攻撃される恐れがある場合とが同じものとして扱われている (*CW*, XXI, 118)。あるいは「不介入論」においてミルは、文明化したある国の国民が自由を求めて専制的な自国政府と争っている場合に、この政府による攻撃の脅威にさらされている文明化したある自由国が、件の国民を軍事的に支援するというのを、この自由国の「正当な自己防衛の手段」として認めていた (*CW*, XXI, 122-23; cf. *CW*, XXI, 120-21)。

第2に、ミルにおける自己防衛は、文明化した国の領土あるいは勢力範囲の拡大を含み得るものであった。「不介入論」においてミルは、「文明化した諸国民 *civilized nations*」(*CW*, XXI, 118) が「野蛮人たち *barbarians*」(*CW*, XXI, 118) を自己防衛のために直接的ないし間接的に支配することを認めていた<sup>27</sup>。

文明化した政府は、野蛮な隣国 *barbarous neighbours* を持つことを避けられず、このような隣国を持ったときにこの政府は、防衛的な立場 *a defensive position*、すなわち侵略 *aggression* に対する単なる抵抗の立場でいつも満足できるとは限らない。長かれ短かれ辛抱の期間の後に、その政府は、こうした隣国を征服せざるを得ないか、この隣国に対する大きな権威を行使しその国の精神を破壊して、同国がこの政府に従属した状態へと徐々に陥るようにせざるを得ないかのどちらかであることがわかるし、このときが来れば、これらの隣国は確かにこの政府にとってもはや脅威ではない…。 (*CW*, XXI, 119) <sup>28</sup>

---

いた。1848年にシーニアは、ミルの著書『経済学試論集』(1844年;『試論集』と略記する)および『原理』の書評を執筆した。そしてその書評においてシーニアは、「暴力と詐欺とに対する保護」を、「戦争または交渉 *negotiation* による外国人たちに対する保護、および民事ならびに刑事裁判 *the administration of civil and criminal justice* によるお互いに対する保護」と言い換えている(圏点引用者, Senior [1848] 1987, 67-68)。

<sup>27</sup> 「不介入論」においてミルは、文明化した国によるこうした支配が文明化の遅れた被支配国の利益であり得るということも指摘している (*CW*, XXI, 118-19)。なお、この利益を実現するような統治形態については、主としてミルの著書『代議制統治論』最終章(第18章)の後半 (*CW*, XIX, 567-77/訳 419-42; cf. *CW*, XIX, 550/訳 383) で論じられている。本稿第2部第2編を参照されたい。

<sup>28</sup> 『原理』においてミルは、文明化した国と文明化の遅れた国とが当時も戦争し得たことに言及している。すなわち、「戦争とそれが引き起こす破壊とは、今日では、ほとんどすべての国において、普通は *usually*、その国が未開人たち *savages* と接触するところの遠隔の領地 *distant and outlying possessions* に限られている」と (*CW*, III, 707/訳(4), 13; cf.

そしてミルはこのような状況として、「インドの原住民国 the native States of India とのブリテン政府の関係の歴史」を例示している（*CW*, XXI, 119-20）<sup>29</sup>。

なお、文明化した国の領土あるいは勢力範囲のこうした拡大に伴って、同国の軍事力の規模は拡大せざるを得ないと考えられる。文明化した国の領土が拡大する場合について言えば、一方で、『代議制統治論』においてミルは、「属国 dependencies」——「最高権力国の立法部において（いやしくも代表されるならば）平等に代表されることなく、最高権力国の側の主権の行為に多かれ少なかれ服従する」ところの領土——を、①軍事拠点、②非軍事拠点のうちで本国と同じくらい文明化したもの、③非軍事拠点のうちで文明化が大きく遅れたものの3つに分類した（*CW*, XIX, 562／訳 406-07）。そして『代議制統治論』によれば、③にとって最善の統治形態は、ある種の「専制政治 despotism」——「属国民の文明の現状において、彼らが改善の高次の段階へ移行するのを最も促進する」ような専制政治——であるという（*CW*, XIX, 567-77／訳 419-42; cf. *CW*, XXI, 118-24）<sup>30</sup>。他方で、「不介入論」においてミルは、専制政治にとって軍事力が不可欠であることを強調している。すなわち、「専制的な政府 a despotic government は、その軍事力 military power によって存在しているに過ぎない」（*CW*, XXI, 119）と。

文明化した国の勢力範囲——実質的な領土——が拡大する場合について言えば、「不介入論」においてミルは、同国が自己防衛のために文明化の遅れた国の軍隊を撤去する代わりに、文明化した国の軍隊が文明化の遅れた国に配置されなければならないと述べている。

ブリテン政府は、インドの原住民国の軍事力を無効にするまで、それ自身のインド領地において決して安全ではなかった。しかし専制的な政府は、その軍事力によって存在しているに過ぎない。我々が彼らの軍事力を奪ったとき、我々は、その代わりに我々の軍事力を彼らに提供することを、この場合の必要に迫られて強制された。（*CW*, XXI, 119）

---

*CW*, II, 352-53／訳(2), 304; *CW*, III, 737, 754, 890／訳(4), 72, 106, (5), 195; *CW*, XXIX, 615-17)。ただし「普通は」という語句は、『原理』の第4版——クリミア戦争の後で最初に刊行された版——において加えられた。

<sup>29</sup> ミルの『自伝』（死後出版 1873 年）によれば、「不介入論」の中で提示された、文明化した国と文明化の遅れた国との関係に関するミルの見解は、35 年に及ぶ東インド会社へのミルの勤務から得られた経験にも基づくものであったという（*CW*, I, 263-64／訳 226-27）。

<sup>30</sup> 詳細については、本稿第2部の序章および第2編を参照されたい。

## 2. 自己防衛以外のための軍事力

さらにミルは、自己防衛以外のためにも軍事力が必要であると考えていた (cf. *CW*, XXI, 118). 第 1 に、ミルは、より文明化した国々が文明化の遅れた国に対していわば集团的自衛権を行使することを認めていた. 『代議制統治論』の中でミルは、「民族 *nationality*」について論じている. すなわち、「もし人類の一部が共通の諸共感 *common sympathies*——この諸共感、彼らと他のあらゆる部分との間にも存在しない……——によってお互いに結び付けられているならば、彼らは民族を形成すると言えるであろう」(*CW*, XIX, 546/訳 374) と. そしてミルは、「1 つの民族が他の民族を合併したりそれに吸収されたりすることがあり得るということ…を、経験が証明している」と述べて、相対的に文明化の遅れた少数民族がより文明化した少数民族を征服する場合についても考察している. 『代議制統治論』によれば、より文明化した少数民族が「野蛮な力 *brute strength* に打ち負かされて従属におとしめられる」ということは、「人類にとっての純粋な損害 *a sheer mischief* であり、文明化した人々 *civilized humanity* がそれを阻止するために一斉に武器を取って立ち上がるべきところの損害である」という. なお、こうした「純粋な損害」としてミルは、古代については「マケドニアによるギリシアの吸収」を例示し、19 世紀については「ロシアによるヨーロッパの主要な国々のどれかの吸収」を想定していた<sup>31</sup> (*CW*, XIX, 549-50/訳 381-83; cf. Leslie [1867] 1879, 133) <sup>32</sup>.

第 2 に、ミルは、文明化したある国における「長引く内戦 *a protracted civil war*」につ

---

<sup>31</sup> ミルによるロシアの評価——当時のロシアは、野蛮な国ではないが、ヨーロッパにおいて相対的に文明化の遅れた国である——は、例えば『原理』における次のような表現から窺うことができる. すなわち、「ロシア、トルコ [草稿から第 5 版までは『トルコ』ではなく『ハンガリー』であった——引用者]、スペイン、アイルランドのような、ヨーロッパのうちで文明化が遅れ勤勉の度が劣っている地域」(*CW*, II, 187/訳(1), 349), 「今なお野蛮な国々、あるいはロシアやトルコのようなようやく文明化し始めた国々」(*CW*, III, 588/訳(3), 265), 「半ば野蛮なロシア *semi-barbarous Russia*」(*CW*, III, 707/訳(4), 12; cf. *CW*, II, 352-53/訳(2), 304; *CW*, III, 708, 857/訳(4), 14, (5), 130), と (cf. *CW*, II, 17, 20/訳(1), 56, 60-61). また、『代議制統治論』(*CW*, XIX, 416-17, 419/訳 105-07, 111) も参照されたい.

他方で、『原理』においてミルは、「フランス」、「ドイツ *Germany*」(cf. Mill to Charles Loring Brace, 1871/01/19, *CW*, XVII, 1798-99; *CW*, XIX, 546/訳 375), および「スイス」を、ロシアなどよりも文明化した地域として扱っている (*CW*, III, 588/訳(3), 265). したがってミルにおいては、もし例えばスイスがロシアに征服されそうになったとすれば、ブリテンはスイスを守るためにフランスなどと共に軍事介入すべきであったと考えられよう.

<sup>32</sup> ミルの民族論については、本稿第 2 部第 2 編第 1 章第 1 節を参照されたい.

いては、文明化した隣国による軍事介入を認めていた。「不介入論」においてミルは、「隣接した国々、またはその他の国々の黙認を得た 1 つの強力な隣国は、争いが終わること、そして歩み寄りという公平な条件 *equitable terms* で和解が為されることを要求する権限を与えられている」と述べている。なぜなら、そのような内戦を放任することは、内戦の当事国における現在および将来の「福利 *welfare*」にとって有害だからである。なお、19 世紀におけるこの種の軍事介入としてミルは、「ギリシアとトルコとの間」、「トルコとエジプトとの間」、そして「オランダとベルギーとの間」への「ヨーロッパ列強 *the European Powers* の干渉」を例示している (*CW*, XXI, 121-22)。

第 3 に、ミルは、文明化したある国の国民が自由を求めて専制的な外国政府と直接的ないし間接的に争っている場合には、文明化したある自由国がこの国民を軍事的に支援することを認めていた<sup>33</sup>。軍事介入の是非の基準は、ミルにおいては、その介入が「ある国における自由の永久的な維持」(*CW*, XXI, 123) を実現しそうか否かであった (cf. *CW*, XIX, 403 / 訳 76)。例えば「不介入論」においてミルは、「不介入を守らせるための介入は、常に分別があるわけではないにしても、常に正当で常に道徳的である」と主張した。そして「不介入論」によれば、クリミア戦争が起こる数年前に、「オーストリアとのハンガリーの高潔な闘い」に際して「ロシアの専制君主」がオーストリアの肩を持って軍事介入したときには、「イングランド」と「フランス」とが共同でハンガリーを軍事的に支援することが望ましかつたであろうという (*CW*, XXI, 120-24)。あるいは、ミルが「一般的関心のある様々な政治問題に関する自分の意見」(Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1032) を述べた 1865 年の書簡<sup>34</sup>においても、以下のように述べられている。

<sup>33</sup> この点に関連して、ミルは直接的に武力を行使しないような軍事介入についても考察していた。いわゆる戦時禁制品に関する議論である。すなわち、アメリカで活動した慈善家 Charles Loring Brace 宛の書簡においてミルは、「中立国による交戦国への軍需品 *munitions of war* のあらゆる供給の禁止」に言及している。そして Brace がこの禁止に賛成していたのに対して、ミルは賛否両論あるとして判断を保留していると考えられる。ミルが最も重視していた反対論は、もしこの禁止が実現されたとすれば、自由を求めて専制的な外国政府と争っている国民——「外国のくびき *a foreign yoke* を振り捨てようと企てている反乱の国民 *insurgent nations*」——などが不利な状況に置かれるであろうということであった (Mill to Charles Loring Brace, 1871/09/23, *CW*, XVII, 1838)。

<sup>34</sup> この書簡は、ブリテン下院議員選挙への初めての出馬に際してミルがしたためたものであった。本稿ではこの書簡を「所信表明」と略記する (cf. Elliot 1910, vol. 2, 22; 山下 1976, 220-22; 2003, 414-15)。「所信表明」については、ミルの『自伝』(*CW*, I, 274 / 訳 244) も参照されたい。なお、この「所信表明」は、1865 年 4 月 21 日付の『デイリー・ニューズ *Daily News*』(p. 4)、『モーニング・アドバタイザー *Morning Advertiser*』(p. 3) および『タイムズ *The Times*』(p. 7) にそれぞれ掲載された (*CW*, XVI, 1031)。



3. …ある独立国が直接的にかその国の生え抜きの暴君 *native tyrants* に与えられた援助によるかのいずれかで外国の力 *a foreign power* によって服従させられている場合には、私はどんな国民であれこの不当な干渉からその国を守るために正当に干渉できると思います。…しかしながら、ある事柄が正当に為されるであろうからそれを為すのは常に当を得ているということには、必ずしもなりません。(CW, XVI, 1033)

ここでミルはブリテンについて、1863年に「ポーランド」のためにロシアに対抗して軍事介入したとすれば、あるいは1864年に「デンマーク」のためにオーストリアとプロイセンとに対抗して軍事介入したとすれば、それらは正当なことではあったが当を得たことではなかったであろうと述べている (CW, XVI, 1033)。

### 3. 軍事力の質

その上ミルは、軍事力の質にも留意していた。具体的には、ミルはブリテンの軍事力の質が世界的に見て最も高いことを要求した。「陸軍法案 *The Army Bill*」と題する演説(1871年)<sup>35</sup>においてミルは、次のように述べている。曰く、「疑いなく、この国 [=ブリテン—引用者] は、発明の才が考案し得るまさしく最善の武器 *instruments of war* を手にし、この武器とそれを使用するように訓練された人々とを十分に確保するべきです」と。このときミルが考えていたものは、「砲兵隊 *artillery*」および「砲兵 *artillerymen*」であった (CW, XXIX, 414)<sup>36</sup>。

ミルがこのように要求したことの背後には、次のようなミルの見解があったと言えよう。すなわち、ブリテン——文明の最先進国——は、人類のあらゆる進歩の鍵を握っているで

---

<sup>35</sup> 1871年3月10日に行われたこの演説は、翌日付の『デイリー・テレグラフ *Daily Telegraph*』(p. 5)に掲載されたほか、同じく翌日付の『タイムズ』(p. 10), 『デイリー・ニューズ』(pp. 3, 4), 『ペルメル・ガゼット *Pall Mall Gazette*』(pp. 2, 7), 『モーニング・ポスト *The Morning Post*』(p. 3)などでも取り上げられた (cf. CW, XXIX, 411)。

<sup>36</sup> 1867年の議会演説においてミルは、抽象的にではあるが、強力な新兵器が年々開発されていたという当時の状況に言及している。すなわち、「発明の才能」が、「現代の科学」と「現代の産業」の助けを借りながら、「多数の人間を木っ端微塵にするためのますます恐ろしい兵器」を「毎年」もたらしている、と (CW, XXVIII, 222; Varouxakis 2013b, 173; cf. Leslie [1867] 1879, 132-33)。なお Cairnes (1871, 187-88; [1873] 2004, 235) は、具体的には「後装銃 *breech-loaders*」, 「連発ピストル *repeating-guns*」, および「シヤスポー銃 *the chassepôt*」に言及している。

あろうため、自国の存続が危ぶまれることのないように万全な自己防衛の体制を築いておかなければならない、と。換言すれば、ミルの上記の要求は、「進歩的な存在としての人類の恒久的な利害に基礎を置く、最も広い意味での功利 utility」(CW, XVIII, 224/訳 226)に基づいていたと考えられる。「陸軍法案」に先立ってミルは、『代議制統治論』の中で、「現存するすべての強国の中で最も自由を理解しており、そして…外国人との関係において、他のあらゆる大国が可能だと考えているようにないしは望ましいと認めているように思われるよりも、多くの良心と道德原理とを持つに至った強国」(CW, XIX, 565/訳 414-15; cf. CW, XIX, 551/訳 385)として、ブリテンを高く評価していた。そして「不介入論」においてミルは、「我々は今、ヨーロッパの出来事のすべての傾向と今後の長きにわたるヨーロッパの歴史の流れとがイングランドの行いと判断とによって決まるであろうという、1 世代に 1 度起こるわけではない重大な時期の 1 つにいる」(CW, XXI, 113)と述べている。

以上より、ミルは、自己防衛を初めとする様々な目的のために、軍事力——とりわけブリテンについては最も質の高い軍事力——が必要であると考えていた。

## 第 2 項 中央政府支出としての軍事費の位置付け

前項ではミルにおける軍事力の必要性を確認したが、軍事力を保有するためには何らかの支出が必要とされることは言を俟たないであろう(cf. Smith [1776] 1976, 687-88/訳(3), 339-41)。現にミルも、例えば『代議制統治論』の中で、戦時および平時の軍事費に関する「本国 the mother country」と「植民地 the colonies」——「入植者たち the colonists」——との適切な負担割合について論じている(CW, XIX, 566/訳 415-16)。あるいは『原理』においても、軍事費に関するいくつかの記述が見られる(CW, II, 10-20/訳(1), 44-61)。すなわち、例えば「被征服国は…自らの陸軍および海軍による保護の経費と煩勞 the expense and trouble of their own military and naval protection とを免れ…」(CW, II, 16/訳(1), 54)と。

そして『原理』によれば、軍事力は歳出によって賄われているという。すなわち、「兵士、警察官および裁判官」といった「役人 functionaries」は、「産業の生産物に由来するところの税から支払われる」、と(CW, II, 38/訳(1), 88)。なお、『原理』の中でミルは、「古代ヨーロッパの農業社会」においては、「税は存在しなかった」、そして「軍隊は市民 citizens の集団から成り立っていた」と述べている(CW, II, 15/訳(1), 52)。こうした記述も、現代においては軍事力が税に依拠しているというミルの認識を前提にしたものであると言え

よう。

さらにミルは、「地方当局 a local authority」(CW, III, 862/訳(5), 140)ではなく「中央政府 the central government」(CW, III, 862/訳(5), 140)が支払うものとして軍事費を捉えていた。一方で、『原理』においてミルは、中央政府の歳入と地方政府の歳入とを区別した。詳言すれば、『原理』の第5篇においてミルは、「課税の理論 the theory of Taxation」(CW, III, 804/訳(5), 24)<sup>37</sup>を展開した(CW, III, 805-79/訳(5), 25-174)。そしてその際にミルは、「国税 the general taxes of the State」(CW, III, 862/訳(5), 139)を主として取り上げたが、「地方税 local taxes」にも言及している(CW, III, 862-63/訳(5), 139-42; cf. CW, III, 803, 821-22, 867-68, 940-41, 950, 954-56/訳(5), 22, 59-62, 149-50, 294-96, 311, 313-14, 321-25; CW, XVIII, 306-10/訳 342-48; CW, XIX, 534-45/訳 350-73)<sup>38</sup>。他方で、『代議制統治論』においてミルは、戦争を含む対外政策は中央政府が行うべきことであり、軍事費は必然的に中央政府の経費でなければならないと述べている。すなわち、「もし身体および財産の防護と諸個人間の平等な裁判とが最高の責任より下の何らかの責任に委ねられ得るとすれば、とにかく一般政府 a general government を必要とする事柄は、戦争と協定 treaties とを除いて何もない」(CW, XIX, 541/訳 365)と。そして、「政府の経費 the expenses of government のうちで地方的なものにできる可能性がいくらかでもあるもの」と「陸海軍費 the support of an army and navy のような、必然的に全般的であらざるを得ない政府の経費」——どんな形であれ「国庫 the national treasury」へ納められるもの——とが対比されている(CW, XIX, 561/訳 404-05)。

以上より、ミルは軍事費を中央政府の歳出として位置付けていた。

---

<sup>37</sup> 『試論集』の第5論文(初出1836年)の中でミルは、「課税の理論」について、「誰によって特定の税が支払われるか(分配の問題)、そしてどのような方法で特定の税は生産に影響するかという2つの問題」を扱うものであると述べている(圈点は原文イタリック, CW, IV, 318/訳 353)。

<sup>38</sup> 『原理』の第5篇においてミルは、ここで具体的に提示することはできないが、地方税は個別の歳出に適合する形で限定されるべきであると述べている。換言すれば、ミルは地方税については目的税を主張した。すなわち、「どのような公共目的には地方による監督が最も適しているか、そして中央政府に直轄されるべきものは何であり、地方による管理と中央による監督との混合制度の下に置かれるべきものは何であるかを決定することは、経済学の問題ではなく行政 administration の問題である。けれども、地方当局が賦課する税は、政府の行為よりも公開され議論される可能性が少ないものであるから、いつも専用の税であるべきである——何らかの確定した事業のために課され、その事業を提供するに当たって実際に負担される経費を超えてはならない——ということは、重要な原理である」(CW, III, 862/訳(5), 140), と。

## 第2節 ブリテン中央政府の財政に関するミルの現状把握

### 第1項 ブリテンの財政構造

ここからは、19世紀のブリテンに焦点を絞ろう。ミルは生前のブリテン中央政府の財政構造を、具体的にはどのように把握していたのであろうか？

まず、「政府の存在の条件」(*CW*, III, 804/訳(5), 24)である歳入について見よう。『原理』によれば、19世紀の第3四半世紀におけるブリテンの歳入額は年におおよそ5,000万ポンドから7,000万ポンドであり、1860年代の初めにかけて大幅に増加したという。詳言すれば、『原理』では「我が国の現在の歳入」について、第1版(1848年)から第3版(1852年)においては「5,000万ポンド以上」と、第4版(1857年)においては「6,000万ポンド以上」と、第5版(1862年)においては「7,000万ポンド以上」と、第6版(1865年)および第7版(1871年)においては「おおよそ7,000万ポンド」<sup>39</sup>と、それぞれ述べられている(*CW*, III, 865/訳(5), 145)<sup>40</sup>。そして歳入のこうした増加傾向の主因は、国富の増加の結果として「ほとんどすべての税においてその税収が増加していること」であった(*CW*, III, 742/訳(4), 81)<sup>41</sup>。

次に歳出について、『原理』によれば、当時のブリテン中央政府の歳出は、官庁の維持——民政費——、軍隊の維持——軍事費——、および国債の利払いの3つの用途に充てられ

<sup>39</sup> 『原理』の第6版における改訂——「以上 above」から「おおよそ about」へ——は、2通りに解釈され得る。第1の解釈は、ブリテンの歳入額の若干の減少が反映されたというものであり、第2の解釈は、単なる誤植が訂正されたというものである。

<sup>40</sup> ブルースター (Sir David Brewster, 1781-1868) によれば、1865年度——「1866年3月31日を末日とする年度」——におけるブリテンの「国家の所得 the national income」は、「71,135,286ポンド」であったという (Brewster 1867a, 8; 1867b, 9)。

なお、ブルースターは1867年に、『急進党 *The Radical Party: Its Principles, Objects, & Leaders - Cobden, Bright & Mill*』と題するパンフレットの少なくとも第1版 (Brewster 1867a)、第2版 (Brewster 1867b)、および民衆版 (Brewster 1867c) を刊行した。そしてこのパンフレットにおいてミルは、「急進党の指導者たち」(Brewster 1867a, 12; 1867b, 12) の1人として位置付けられている (cf. Varouxakis 2013a)。ところで、このパンフレットの第2版においてはいくつかの文章が削除されたが、民衆版は文章も頁数も第2版と同じである。それゆえ本稿は、このパンフレットの第1版および第2版から引用する。

<sup>41</sup> スミス (Adam Smith, 1723-90) によれば、1789年——『原理』の第1版が刊行されるおおよそ60年前——の時点では、ブリテンの(平時の)歳入額は年に1,000万ポンド強であったという。すなわち、著書『国富論』(第1版1776年、第5版1789年)のすべての諸版においてスミスは、「グレート・ブリテンの平時の歳入は、現在、年に1,000万ポンド以上である」と述べている (Smith [1776] 1976, 926/訳(4), 322; cf. Smith [1776] 1976, 905, 937-38/訳(4), 282-83, 341-43)。ただし、スミスはブリテンについて、国富の増加の結果として税収が増加してきたことも指摘している (Smith [1776] 1976, 929/訳(4), 327)。

ていたという。本項では、軍事費——「公共支出 the public expenditure のうちで…軍隊 military establishments の維持に充てられる部分」——を中心に見てゆこう（*CW*, III, 865／訳(5), 145）<sup>42</sup>。

一方で、戦時の軍事費について、第 1 に、ミルは対仏戦争時（1793-1815 年）<sup>43</sup>にブリテンの軍事費が増加したことを認識していた。『自伝』の中でミルは、1820 年前後のブリテンについて、「…非常に長くて費用の掛かる戦争 [=対仏戦争——引用者] がもたらした国債と課税<sup>44</sup>との莫大な負担は、政府と議会とをすこぶる不人気なものにした」（*CW*, I, 101／訳 91）と回想している。あるいは Blake（1823）を批判した書評「戦費 War Expenditure」（1824 年）の中でミルは、対仏戦争時の「ほとんど際限のない戦費」（*CW*, IV, 20）について、以下のように具体的に記している。

5 億ポンド [=毎年 2,000 万ポンド——引用者] 以上の資本が、1793 年から 1815 年に掛けて政府によって借りられて使われた。この額は、一部は商品の購入に、そして一部は陸軍兵士、海軍兵士や様々な他の不生産的労働者階級の雇用に、費やされた。（*CW*, IV, 13; cf. *CW*, II, 76-77／訳(1), 159-60; *CW*, IV, 14）<sup>45</sup>

第 2 に、ミルはクリミア戦争時（1853-56 年）にブリテンの軍事費が増加したことを認識していた。「麦芽税 The Malt Duty」と題する議会演説（1866 年）においてミルは、クリミア戦争時に多額のブリテン国債が発行されたことに言及している。

…なぜなら、将来世代もまた、彼ら自身の差し迫った必要性 exigencies に遭遇するでし

---

<sup>42</sup> 歳出の第 3 の用途である国債の利払いについて付言すれば、『原理』においてミルは、当時のブリテン国債の利払いにはブリテン中央政府の歳出のおおよそ 5 割が充てられていたと述べている（*CW*, II, 9／訳(1), 42; *CW*, III, 865, 878／訳(5), 145, 172; cf. 馬渡 1997a, 388; 堂目 1999, 82-84; Dome 2004, 6-7, 10-11）。詳細については、本稿第 1 部第 1 編第 2 章第 2 節第 1 項を参照されたい。

<sup>43</sup> 『原理』においてミルは、対仏戦争を「破壊的な戦争 the destructive wars」（*CW*, II, 342／訳(2), 287）と表現している。

<sup>44</sup> ミルによれば、「地租 land-tax」, 「10 分の 1 税 tithe」, および「救貧税 poor-rate」を含む対仏戦争時の税は、「所得税 the income-tax」を除いて、1822 年の夏までそのままの税率で存続したという（*CW*, IV, 13）。

<sup>45</sup> Blake（1823, 5）によれば、「先の戦争 [=対仏戦争——引用者] によってもたらされた莫大な支出」は「程度と期間のいずれにおいてもおそらく比類のない規模である」という（cf. *CW*, IV, 5）。この点については、ミルも恐らく Blake に同意していたであろう。

ようからです。私たちは、その実例を次の事実に見出してきました。すなわち、ほんの数年前のことですが、50年間の貯蓄によって私たちの国債から減らされてきたのと同程度と同じくらいの額を再びこの国債へ加えるのに戦争の2年間<sup>46</sup>で十分でした、という事実です。(CW, XXVIII, 70) <sup>47</sup>

他方で、平時の軍事費について、第1に、ミルは19世紀の第3四半世紀においてブリテンの軍事費が増加したことを指摘している。「海上権の抑圧によるイングランドの危険 England's Danger through the Suppression of Her Maritime Power」と題する議会演説(1867年;「イングランドの危険」と略記する)<sup>48</sup>の中でミルは、「我が国の陸海軍費 naval and military expenditure の多大な負担」について、次のように述べている。すなわち、1856年から1867年までの11年間に——そのうちのおおよそ10年間は「完全な平和の年」であったにもかかわらず——、ブリテンの陸海軍の経費はそれまでの額を「年におおよそ2,000万ポンド」も上回るほどに増加した、と(CW, XXVIII, 220)。軍事費のこうした増加額は、1850年代から1860年代に掛けての上述の歳入の増加額とほとんど同じであった。

第2に、ミルは、19世紀の第3四半世紀においてブリテンの陸軍費がブリテン中央政府の歳出の大きな割合を占めていたことを指摘している。すなわち、「陸軍法案」においてミルは、ブリテンの現行の陸軍費は年に「1,400万ポンド」であると述べている(CW, XXIX, 412) <sup>49</sup>。この額は、当時のブリテンの歳入額——「おおよそ7,000万ポンド」(CW, III, 865

---

<sup>46</sup> トウック(Thomas Tooke, 1774-1858)とニューマーチ(William Newmarch, 1820-82)の共著『物価史』の第5巻(1857年)によれば、ブリテンにとってクリミア戦争——「対ロシア戦争 the War with Russia」——は、「1854年3月に始まり、1856年2月に終わった」、すなわちおおよそ2年間に及んだという(Tooke and Newmarch 1857, 225/訳216)。

<sup>47</sup> 戦時の軍事費について、ブルースターも『急進党』の中で、ブリテンが諸々の戦争によって「他の国がこれまでに負ったことのないような莫大な国債」(Brewster 1867a, 9; 1867b, 10)を発行してきたことに言及している。

<sup>48</sup> 1867年8月5日に行われたこの議会演説は、翌日付の『タイムズ』(p. 7)に掲載されたほか、ミルの手に成る1868年の改訂稿が1874年に1ペニーで死後出版された(Mill 1874)。

<sup>49</sup> ブルースターの『急進党』によれば、「我々の歳出もまた、最も莫大で法外な規模である」(Brewster 1867a, 8; 1867b, 8)という。ブリテンの陸軍費についてブルースターは、ミルと同様のことを指摘している。すなわち、「1832年以来、下院は、戦争のための交付金 grants for war をすべて除いて、陸軍 the army にほぼ4億ポンド [=年に1,100万ポンド以上——引用者] に上る歳出 supplies を交付することを決定してきたと推定されている」

(Brewster 1867a, 10; 1867b, 11)と。さらにブルースターは、ブリテンの海軍費は陸軍費を上回っていると述べている。曰く、「海軍本部委員会 the Board of Admiralty の失政と愚かさによって、陸軍に費やされた額に達する以上の海軍のための経費 expenses for the

／訳(5), 145) ——の 2 割を占めていた。

以上より、19 世紀のとりわけ第 3 四半世紀においてミルは、ブリテンの軍事費が、戦時はもちろん平時でさえも増加しており、ブリテン中央政府の歳出の大きな割合を占めていると認識していた。

## 第 2 項 ブリテンの現存する歳出の削減の重要性

ブリテンの現行の歳出を削減することは、ミルにとって重要であった。『原理』においてミルは、当時のブリテン中央政府の不要な歳出を削減して、この削減部分を必要な歳出へと振り向けることを主張した。ミルによるこうした主張は、「一般的便宜 *general expediency*」(*CW*, III, 804／訳(5), 22) に基づくものであったと考えられよう。例えば、『原理』の第 3 版から第 7 版においてミルは、以下のように述べている。

歳入の非常に<sup>50</sup>多くが、公共事業 *public service* という単なる見せかけの下で浪費されているけれども、政治の最も重要な業務の非常に多くが遂行されないままにされているので、無駄な歳出 *useless expenditure* から奪回され得るものは何でも、有用な歳出 *useful [expenditure]* のために至急必要とされる。目的が教育であろうと、より能率的で利用しやすい司法行政 *administration of justice* であろうと、移民および植民であろうと…<sup>51</sup>、これらの事柄のどれもがかなりの経費 *considerable expense* を必要とする…。(*CW*, III, 865-66／訳(5), 145-46; cf. *CW*, II, 18-19／訳(1), 58-59)

また、ブリテンの現行の歳出を削減することは、ミルの生前のブリテン社会にとっても重要であったと考えられる。第 1 に、ブリテンの「歳出削減 *retrenchment*」(Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1034) は、ブリテン下院議員選挙への初めての出馬に際してミルが意見を求められたところの「一般的関心のある様々な政治問題」(*CW*, XVI, 1032) の 1 つであった (cf. Elliot 1910, vol. 2, 22)。第 2 に、ブルースターの『急進黨』によれば、「急進黨の主要な基本原理」の 1 つは、「財政改革——国家の支出 *the national expenditure*

---

*navy* に、我々は巻き込まれてきた」(Brewster 1867a, 10; 1867b, 11) と。

<sup>50</sup> 『原理』の第 5 版において、「非常に」という語句が削除された。

<sup>51</sup> 『原理』の第 6 版において、「移民および植民」が削除された。この点については、本稿第 2 部第 1 編第 1 章第 3 節第 4 項を参照されたい。また、「有用な歳出」のさらなる詳細については、『原理』(*CW*, III, 866／訳(5), 146, 151) を参照されたい。

の最も厳格な節約のための、公平で公正な課税制度 *an equitable and just system of taxation* の適応」であったという（圈点は原文イタリック, Brewster 1867a, 4; 1867b, 5; cf. 本稿第1部第1編第1章第3節第1項）。

以上より、ブリテンの現存する歳出を削減することは、ミルにとっても当時のブリテン社会にとっても重要なことであった。

### 第3項 ブリテンの軍事費の削減可能性

『原理』の第1版（1848年）および第2版（1849年）においては、ミルはブリテンの現行の軍事費に削減の余地はないと考えていた可能性がある。

『原理』の第1版においてミルは、当時のブリテンについて、民政費と軍事費との合計額に削減の余地があるとは述べておらず、さらには軍事費の増加要因も指摘している。

公共支出のうちで一般官庁および軍隊 *civil and military establishments* の維持に充てられる部分は、確かに、今もなお多くの場合において不必要に多額であるが、その費目の多くは大幅な削減の余地があるだろうけれども、他の費目は必ず増額を必要とする。近年において提案されて今もなお実現されるに至っていない一級の公共的改革ないし改善のうちで、少なくともしばらくは公金の割当ての減少ではなくて増加を恐らく必要としないであろうものはほとんどない。（*CW*, III, 865-66/訳(5), 145-46, 150-51）

そしてこれに続けてミルは、こうした「一級の公共的改革ないし改善」の1つとして「陸軍兵士および海軍兵士の境遇の改善」を挙げて、このような境遇の改善も「かなりの経費を必要とする」と述べている（*CW*, III, 866/訳(5), 146, 151）。

あるいは『原理』の第2版においてミルは、第1版における記述に若干の改訂を施して、当時のブリテンの民政費と軍事費との合計額に削減の余地があると述べるようになった。すなわち、「公共支出のうちで一般官庁および軍隊の維持に充てられる部分」について、「その総額は大幅な削減の余地があるだろう」と（*CW*, III, 865/訳(5), 150）。しかし第2版においても、ブリテンの軍事費の増加要因——「陸軍兵士および海軍兵士の境遇の改善」（*CW*, III, 866/訳(5), 151）——は依然として指摘されており、兵士たちの境遇を改善した上で軍事費が削減され得るということは明示されていないと言える。換言すれば、第2版においてミルが次のように考えていた可能性を、必ずしも否定できない。すなわち、不



要な軍事費を削減しても兵士たちの境遇を改善すれば全体として軍事費は増加するが、「一級の公共的改革ないし改善」(*CW*, III, 865/訳(5), 150)を実現した上でもなお民政費の削減額が非常に大きいため、民政費と軍事費との合計額は削減される、と。

しかし『原理』の第3版(1852年)以降の諸版においては、ミルはブリテンの現行の軍事費が削減され得ると明らかに考えていた。

『原理』の第3版では、当時のブリテンについて、第1に、軍事費の増加要因への言及——「陸軍兵士および海軍兵士の境遇の改善」——が削除された。第2に、「公共支出のうちで一般官庁および軍隊の維持に充てられる部分(すなわち、国債の利子を除くすべての部分)」には「最大の歳出削減 the largest retrenchment の余地が十分にある」と述べられた。そして第3に、「現在の資金[=現行の歳入——引用者]をもし適切な諸目的に充当するならば御釣りが来るであろう」という記述が追加された(*CW*, III, 865-66/訳(5), 145-46)。

確かに、第4版以降の版を重ねるに連れて、ブリテンの歳出削減に関する『原理』の論調は落ち着いていった。すなわち、当時のブリテンについて、第1に、民政費と軍事費との合計額には「最大の歳出削減の余地が十分にある」(第3版)から、「歳出削減の余地が十分にある」(第4版)あるいは「その細目の多くにおいて歳出削減の余地が十分にある」(第5版から第7版)へと。第2に、「歳入の非常に多くが、公共事業 public service という単なる見せかけの下で浪費されている」(第3版および第4版)から、「歳入の多くが、公共事業という単なる見せかけの下で浪費されている」(第5版から第7版)へと。そして第3に、「現在の資金をもし適切な諸目的に充当するならば御釣りが来るであろう」(第3版から第6版)から、「現在の資金をもし適切な諸目的に充当するならば恐らくはそれだけで十分であろう」(第7版)へと(圈点引用者, *CW*, III, 865-66/訳(5), 145-46)。けれども、これらの改訂を考慮してもなお、ブリテンの現行の軍事費に削減の余地があるというミルの見解は、『原理』の第3版以降の諸版において一貫して提示されていたと言える。

そして『原理』の第3版以降の諸版に加えてミルの「所信表明」からも、ブリテンの軍事費が削減され得るというミルの見解を窺うことができよう。

6. 歳出削減 retrenchment について言えば、次のことは確かです。すなわち、主として下手な管理のために、この国がそれに見合うだけの常備編制の働きを享受していないところの巨額の公金が目下のところ浪費されているということ、そして私たちが、現有するものよりも有用な陸軍および海軍を今よりずっと少ない経費で保持してもよいという

ことです。(Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1034)

以上より、少なくとも 1852 年以降においては、ミルはブリテンの現行の軍事費が削減され得ると考えていた。

### 第 3 節 ブリテンの軍事費の削減策

それではブリテンの軍事費の削減策についてミルは、具体的にはどのように考えていたのでしょうか？ 本節では、この点について考察してゆこう。

#### 第 1 項 選挙権の拡大

上述のように、「所信表明」においてミルは、ブリテンの現行の軍事費が削減され得ることを指摘した。そしてその上で、ミルは以下のように続けている。

6. 歳出削減について言えば…保持してもよいということです。この点に関して私は、選挙権 the suffrage の相当な拡大を通じて増加した政府に対するより少額の納税者の影響が、公共支出の細目に対するより厳格な管理をもたらすであろうまでは、改善をほとんど期待しておりません。けれども私は、私たちがヨーロッパの巨大な軍事的専制政治 the great military despotisms を前にして軍備を縮小する disarm ということが正しいであろうと考えることはできません。これらの専制政治は、…究極的に成功する見込みが全くないときでさえ、国民的反感——イングランドとヨーロッパ大陸との最も優れた人々を非常に長い間隔でていたもの——を復活させるという単なる期待から私たちに喧嘩を売る気にさせられるかもしれません。(Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1034)

第 1 に、このようにミルは、1865 年の時点では、ブリテンの軍備縮小につながるとして軍事費の当座の削減に反対しており、ここから、ミルはたとえ平時——ブリテンにとって 1865 年は平時であった——であってもブリテンの軍事費の削減より軍備の維持を重視していたことが読み取れる。すなわち、ミルにおいては、平時であろうとブリテンの軍事力を維持できない場合にはその軍事費は削減されるべきではなく、それゆえミルはブリテンの軍事費の削減を常に主張していたわけではなかったと言える。そしてその理由は、好戦的なヨーロッパ大陸諸国——第 2 帝政下のフランス、プロイセン、ロシアなど——が存在し

ていたことであった (cf. Mill to Edwin Chadwick, 1866/12/29, *CW*, XVI, 1224-25; Mill to Charles Loring Brace, 1871/01/19, *CW*, XVII, 1799-800; *CW*, XXVIII, 225-26) <sup>52</sup>.

第 2 に、「所信表明」の第 6 条から、ミルが少なくとも 1865 年 4 月の時点では、ブリテンの現行の軍事費一般を効率化するためのほとんど唯一の手段は選挙権の拡大<sup>53</sup>であると考えていたことが窺える。すなわち、選挙権が拡大すれば、ブリテンの軍事費の細部にまで国民の目が行き届くようになることで無駄が削減され、その結果、ブリテンの陸軍および海軍の現存する規模を維持したままで軍事費を削減できるし、軍備を拡張した上で軍事費を大幅に削減することも可能であろう——「私たちが、現有するものよりも有用な陸軍および海軍を今よりずっと少ない経費で保持してもよい」(Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1034) ——, と<sup>54</sup>.

なお、このときミルは、ブルースターの言う「急進党」によって主張されていたブリテンの 2 つの軍事費削減策に反対していたと考えられる。

1 つ目の軍事費削減策は、ブリテンの軍事行動を自己防衛に限定することによる軍備の縮小である。すなわち、「外国の事柄 *foreign affairs* への不介入、そして結果として起こる、我が国の海軍および陸軍の軍備の削減」と。ブルースターの『急進党』によれば、これは「急進党の主要な基本原理」の 1 つであったという（圈点は原文イタリック, Brewster 1867a, 4-5; 1867b, 5）。この基本原理について、ブルースターは『急進党』の中で以下のように述べている。

---

<sup>52</sup> 例えば「不介入論」においてミルは、「この国 [=ブリテン——引用者] が、その自由——これは、至る所で専制政治 *despotism* にとつての永続的な汚点…である——のために、ヨーロッパ大陸の専制君主たちの連合 *a coalition of Continental despots* による攻撃で脅かされていることがわかる」という状況が、「起こりそうな事柄 *a contingency by no means unlikely to occur*」であると述べている (*CW*, XXI, 123)。

<sup>53</sup> 選挙権の拡大——最終的には、基礎学力を身に付け経済的に自立した、女性も含む成人への選挙権の付与——をミルが主張していたことについては、多言を要しないであろう。例えば「所信表明」の第 1 条にも、ミルのこうした主張が簡潔に述べられている (Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1032)。

<sup>54</sup> 恐らくミルは、ブリテンの下院議員であったヒューム (Joseph Hume, 1777-1855) による歳出削減活動が、ブリテン国民全体によって行われるようになることを想定していたと考えられる。ヒュームによる 1820 年前後の歳出削減活動について、ミルは『自伝』の中で次のように述べている。すなわち、「ヒューム氏による公共支出の辛抱強い吟味は、下院に予算書の中のすべての異議ある費目について採決することを余儀なくさせ、世論 *public opinion* に大きな影響を及ぼし始めて、乗り気でない内閣 *an unwilling Administration* に多くの小さな歳出削減 *many minor retrenchments* を強要していた」(*CW*, I, 101/訳 91) と。歳出削減論者ヒュームについては、「イングランドの危険」(*CW*, XXVIII, 220) も参照されたい。

将来において我々が出来る限りこの策 [=「外国の事柄への不介入」(Brewster 1867a, 9; 1867b, 10) ——引用者] を固守することで、我々は、本土防衛 home defence と植民地 colonial dependencies における我々の利益の必要な保護とのために不可欠な軍務の能力を超えた陸軍および海軍の維持に対する口実を持ち得ない。この政策によって我々は、公金の浪費的な支出——とりわけ海軍工廠 naval arsenals において何年間もほとんど野放しで続いてきている——を削減すると思っていよう。(Brewster 1867a, 10; 1867b, 11)

これに対してミルは、本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 1 節第 1 項の 2 で既に述べたように、自己防衛以外の軍事行動——例えば「不介入を守らせるための介入」(CW, XXI, 123) ——を認めており、時には推奨していた。それゆえミルは、「外国の事柄への不介入」に基づく「我が国の海軍および陸軍の軍備の削減」に、そしてこうした軍備縮小に伴うブリテンの軍事費の削減に、反対していたと考えられる (cf. Varouxakis 2013a, 129-32)。さらに、よしんば外国の事柄への不介入という主張を全面的に受け入れた——ブリテンが自己防衛に特化した——としても、ミルは、「ヨーロッパの巨大な軍事的専制政治」(Mill to James Beal, 1865/04/17, CW, XVI, 1034) の存在を理由として、ブリテンの軍備縮小およびそれに伴う軍事費削減に反対した可能性が高いと言えよう。

2 つ目の——そしてより重要な——軍事費削減策は、間接税<sup>55</sup>の全廃である。すなわち、「財政改革——国家の支出の最も厳格な節約のための、公平で公正な課税制度の適応」と。ブルースターの『急進党』によれば、これも「急進党の主要な基本原理」の 1 つであり（圏点は原文イタリック, Brewster 1867a, 4; 1867b, 5; cf. 本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 2 節第 2 項）、その上これは「最も決定的に重要」(Brewster 1867a, 7-8; 1867b, 8) なものであったという。そして『急進党』においてブルースターは、「公平で公正な課税制度の適応」を、「我々の現在の間接的な課税制度の廃止」(Brewster 1867a, 8; 1867b, 9) <sup>56</sup>と言い換えて

<sup>55</sup> 『原理』によれば、「間接税[i]ndirect taxes」とは、「ある 1 人の人が他人の犠牲において補償を受けることを期待し意図してその人から要求される税」であり、「直接税[a] direct tax」とは、「この人がその税を支払うべきであると意図されあるいは望まれている、まさにその人から要求される税」であるという (CW, III, 825/訳(5), 66)。

<sup>56</sup> 『急進党』によれば、1865 年度——「1866 年 3 月 31 日を末日とする年度」——のブリテンにおいては、歳入のおおよそ 6 割が間接税によるものであったという。すなわち、「71,135,286 ポンドのうちで 41,120,401 ポンドの国家の所得は、関税および物品税 Custom and Excise duties を通じて調達された」と (Brewster 1867a, 8; 1867b, 9)。なお

いる。『急進黨』においては、直接税であればブリテン国民は納税額を自覚するため、現存するすべての間接税が直接税で代替されれば彼らは巨額の軍事費に反対するようになるであらうとされた。

直接的で公平な制度が急進的な改革者たち **Radical reformers** によってとても頑強に主張されている非常に重要な理由は、国庫 **the national exchequer** の資金の支払いについて、その制度が公衆の心の中に引き起こすであろうより大きな関心である。貧しくて重荷を負ったジョン・ブル **John Bull** [=ブリテン国民——引用者] …を、収税官吏 **the tax-gatherer** が彼からそっと見えないように奪うところのお金の量に疎くさせておくのは、我々の支配者たちが、我々をだまして、高価で破壊的な戦争と「膨張した軍備 **bloated armaments**」——彼らが我々に非常にしばしば負わせてきた——を支えさせることができるのは、回りくどい間接的な制度のごまかしによってだけである。(Brewster 1867a, 8-9; 1867b, 9-10)

直接税は間接税よりも国民の負担感が大きいために軍事費の削減をもたらすというこうした見解——「改善の多くの支持者たち」による「思考の様式」——に対してミルは、『原理』の中で、疑問を発している。『原理』によれば、第 1 に、国民の負担感という点での直接税と間接税との差は小さくなる傾向があるといい、第 2 に、この差が大きい間は、間接税の全廃によって、国債に関する債務不履行が発生したり有用な歳出の実現が阻止されたりするといった弊害がもたらされ得るという (*CW*, III, 864-66/訳(5), 143-46)。

そして、例えば「所信表明」において簡潔に述べられているように、ミルは間接税を全廃することには反対していた。その主な理由は、政府が直接税の正確な課税標準を把握しにくいということであった。

私は、直接および間接課税の混合制度をいずれかだけよりも好みます。もし、すべてのしかるべき歳出削減の後の我が国の歳入が依然としてそうであるだろうものと同じくらい多額の歳入を、専ら直接課税によって調達する試みが行われるとすれば、私は、とて

---

『原理』によれば、関税とは、「商品に対する税 **taxes on commodities**」のうちで「国内への輸入に対して」賦課される税であり、物品税とは、商品に対する税のうちで「国内における生産に対して」賦課される税であるという (*CW*, III, 838/訳(5), 93)。

も強力な金銭的誘惑の下で、首尾良く逃れられるということはないであろう、それ自体で公正な何らかの税があるのを存じません。所得税 the income tax の回避は既に、国民道徳 the national morality にとっての不名誉です。(Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1032; cf. *CW*, III, 864-68/訳(5), 143-51; *CW*, V, 496-97; *CW*, XVIII, 297-98/訳 330-31) <sup>57</sup>

現に、一方で、1867 年にブルースターは、「砂糖」、「コーヒー」、「茶」、「麦芽」<sup>58</sup>、「蒸留酒」、「煙草および嗅ぎ煙草」に対する「関税および物品税 the Customs and Excise Duties」に反対していた (Brewster 1867a, 8; 1867b, 9)。しかし他方で、『原理』のすべての諸版において——したがって 1867 年にも——ミルは、少なくともブリテンに関しては、これらの間接税そのものは認めていた。すなわち、「砂糖、コーヒー、茶、ワイン、ビール、蒸留酒、および煙草に対する…税は、多額の歳入が必要である場合には、それ自身としては極めて適切な税である」(*CW*, III, 872/訳(5), 158) と<sup>59</sup>。

それではまとめよう。遅くとも 1865 年以降のミルにおいて、選挙権の拡大は、ブリテンの軍備を少なくとも維持した上で軍事費を全般的に削減するための方策として位置付けられていた。

## 第 2 項 搜索権の回復

ミルの議会演説「イングランドの危険」(1867 年 8 月 5 日)<sup>60</sup>によれば、1856 年から 1867

---

<sup>57</sup> 『原理』の第 3 版以降の諸版においてミルは、次のように述べている。すなわち、「多額の歳入の全部または大部分を直接税によって調達することに対する最も強力な反対理由は、納税者たちの側における良心的協力——公衆道徳 public morality の現在の低い状態においては期待すべくもない——なしにはそれを公正に賦課することが不可能であるということである」(*CW*, III, 867/訳(5), 148) と。なお、第 1 版および第 2 版においては、第 1 に、「最も強力な反対理由」ではなく「決定的な反対理由」であり、第 2 に、「納税者たちの側における…なしには」という箇所は存在しなかった。

<sup>58</sup> イングランドについて言えば、麦芽に対する税はビールに対する税に相当したと考えられる (cf. *CW*, XXIV, 861)。

<sup>59</sup> ミルが提唱したブリテン中央政府の財源——『原理』における「課税の理論」(*CW*, III, 804/訳(5), 24; cf. *CW*, IV, 318/訳 353)——については、本稿第 1 部第 1 編第 2 章第 1 節を参照されたい。

<sup>60</sup> 『自伝』の中でミルは、この議会演説について、「中立国の船舶に積載された敵国の財を没収する権利を回復することに賛成した演説」と述べている。そしてミル自身も認めているように、この議会演説は「進歩的な自由党の意見 the advanced liberal opinion と当時見なされ、恐らくはまだ [=1870 年頃にも——引用者] 見なされているものに対立していた」

年においては、ブリテンの軍備が縮小して軍事費が削減され得たにもかかわらず、実際には軍備が大きく拡張されたという。すなわち、「この間に私たちは、我が国の海軍および陸軍 *naval and military establishments* を、案に違わず減らすことにではなく、法外に増やすことに従事してきました」と。そしてこうした軍備拡張に伴って、本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 2 節第 1 項で既に述べたように、ブリテンの軍事費はそれまでの額を「年におおよそ 2,000 万ポンド」も上回るほどに増加した (*CW*, XXVIII, 220)。

「イングランドの危険」においては、ブリテンがこうした多額の軍事費を負担していたのは、「ヨーロッパの隣国の膨張した軍備 *the bloated armaments* から私たち自身を守るため」であったとされている (*CW*, XXVIII, 220-21)。当時のヨーロッパ大陸諸国が軍備を拡張させていたことは、例えば「イングランドの危険」の半年前——1867 年 2 月——のミルの談話「政治的進歩 *Political Progress*」においても、「世界の新しい状態」として指摘されている (*CW*, XXVIII, 128-29; cf. Leslie [1867] 1879, 128-29, 133)。

確かに、ブリテンの軍事費の上記の増加は軍備の拡張を伴っていたため、多額の軍事費は単に浪費されていたわけではなかったと言える。しかし第 1 に、ミルは、よしんばブリテンの軍事費の増加を認めたとしても、それだけでは「ヨーロッパの隣国の膨張した軍備」(*CW*, XXVIII, 220) の脅威を無くすには不十分であると考えていた。換言すれば、こうした脅威を無くすためには、軍事費の増加とは別のある条件を満たすことが必要であった。そして第 2 に、ミルは、この条件を満たせばブリテンの軍事費をそもそも増加させる必要はないと考えていた。その条件とは、「搜索権 *the Right of Search*」(*CW*, XXVIII, 225, 226) を回復することである (*CW*, XXVIII, 221, 222-23)。

我が国の自然のそして不可欠な兵器 *natural and indispensable weapon* [=搜索権——引用者] を回復することによって、我が国自身を予想される敵国と対等の地位に再び置かない限り、我が国は、これらの莫大な編制とこれらの煩わしい経費とを永続して負わ

---

とされる (*CW*, I, 275/訳 246)。この点について、アーカート (David Urquhart, 1805-77) が主導した外務委員会 *Foreign Affairs Committees* は、次のように述べている。すなわち、「外務委員会が、パリ宣言 *the Declaration of Paris* の撤回を得ようとするその努力について最も断固とした反対をいつも見出してきたのは、自由および進歩の政党 *the party of liberty and progress* からである。この反対は、ジョン・ステュアート・ミル氏の演説 [=『イングランドの危険』——引用者] を前にして勢力を失っている」(Mill 1874, 1), と。Varouxakis (2013a; 2013b, 175-79) も参照されたい。なお, Varouxakis (2013a, 133; 2013b, 176-77) によれば、ミルはマルクス (Karl Heinrich Marx, 1818-83) と同様に、パリ宣言に関してアーカートの影響を受けていたという。

されるでしょう。そしてそれにもかかわらず、我が国は、永久に危険にさらされ、永久におびえ、我が国の広範な領地のどんな部分でも侵略する能力があるあらゆる国や共同した国々に面して脅されるでしょう。（*CW*, XXVIII, 221）

搜索権とは、「中立国の船舶に積載された敵国の財を没収する権利」（*CW*, I, 275／訳 246; cf. *The Times*, 1867/08/06, p. 7）であり、「国際法 international law」（*CW*, XXVIII, 221）あるいは「国々の法律および慣行 practice」（*CW*, XXVIII, 226）によって認められた権利であった。ミルによれば、搜索権は、「海洋国家 a maritime nation の自然の兵器」（*CW*, XXVIII, 221）であり、「陸軍大国 the great military Powers に対する海軍国 the naval Powers の最も強力な防御兵器」（Mill to J. George Mawby, 1866/03/17, *CW*, XVI, 1153）<sup>61</sup>であるという。そして「イングランドの危険」においては、搜索権は、「我が国の主要な防衛手段」であり、「全ヨーロッパの連合兵力にとってさえ、かつてはイングランドとの戦争を恐ろしい事柄にしたもの」であるとされた（*CW*, XXVIII, 221; cf. *CW*, XXVIII, 223）。例えばナポレオン（Napoléon Bonaparte, 1769-1821）は、ブリテン——当時の最大の海軍国<sup>62</sup>——による搜索権の行使を「海上の専制 tyranny of the seas」（*CW*, XXVIII, 225）と呼んで非難し、「海上の自由 the liberty of the seas」（Mill to J. George Mawby, 1866/09/10, *CW*, XVI, 1199）の正当性を主張していた。それにもかかわらず、ブリテンはヨーロッパ大陸諸国と共に、1856年のパリ宣言 the Declaration of Paris (cf. *CW*, XVI, 1153; Varouxakis 2013b, 172) によって搜索権を放棄していた。「イングランドの危険」によれば、搜索権の放棄は海軍国にとって不利であるといい、当時世界最強の海軍力を誇っていたブリテンは、パリ宣言——「非常に不平等な協定 so unequal a compact」（*CW*, XXVIII, 221）——によって、他のヨーロッパ諸国に対して不平等な立場に置かれたという。

ミルは、各国が搜索権を保有することによって、戦時に戦争当事国の海上貿易が阻害されると考えていた。「イングランドの危険」および「陸軍法案」においてミルは、搜索権を、

---

<sup>61</sup> 「イングランドの危険」の中でミルは、本質において防衛的な海軍国と侵略的な陸軍国という対比を提示している（*CW*, XXVIII, 223; cf. Varouxakis 2013a, 132-33; 2013b, 173-74）。

<sup>62</sup> 「イングランドの危険」によれば、当時の海軍力の序列は、第1位がブリテンであり、第2位がアメリカであったという。なお、アメリカはパリ宣言には加わっていなかった（*CW*, XXVIII, 221, 226）。また「イングランドの危険」においてミルは、フランスが「陸軍大国」であると共に「海軍国」でもあることを指摘している（*CW*, XXVIII, 225; cf. Mill to J. George Mawby, 1866/09/10, *CW*, XVI, 1199）。



「敵国の商業と戦争する…権利」(*CW*, XXVIII, 221) ないし「敵国の商業を通じて敵国を攻撃する権限」(*CW*, XXIX, 412-13) と表現している。すなわち、搜索権の行使は「敵国の輸入品と輸出品とに戦争を仕掛ける」ことであり、こうした行使によって戦時には「敵国の商業の破壊」がもたらされる(*CW*, XXVIII, 225-26)。

そしてミルによれば、海上貿易のこのような阻害は 2 つの結果をもたらすという。第 1 に、ブリテンと比べて他国の戦争遂行能力が相対的に減少する。戦時には、戦争当事国の海軍の一部は、敵国の海軍による海上貿易の阻害に対して自国の海運業を保護するために用いられざるを得なくなる。海軍のこのような控除部分は、海軍が強い国よりも弱い国の方がより大きいと考えられる。なぜなら、自国の海上貿易が阻害される程度は敵国の海軍の強さに依存するからである。こうしてある国は、搜索権の行使によって、自国の海軍の強さに応じて、敵国の海軍のより大きな部分を海運業の保護に従事させてその戦争遂行能力を減少させることができる(*CW*, XXVIII, 223; *CW*, XXIX, 412-13)。そして上述のように、当時のブリテンの海軍力は世界一であった<sup>63</sup>。ミルのこうした見解は、既述のようにミルが、搜索権を「海洋国家の自然の兵器」(*CW*, XXVIII, 221) ないし「陸軍大国に対する海軍国の最も強力な防御兵器」(Mill to J. George Mawby, 1866/03/17, *CW*, XVI, 1153) と表現し、搜索権は「全ヨーロッパの連合兵力にとってさえ、かつてはイングランドとの戦争を恐ろしい事柄にしたもの」(*CW*, XXVIII, 221) であったと述べているところからも窺える。あるいはこの見解は、「イングランドの危険」における次のような主張にも顕著に見られよう。すなわち、搜索権およびその結果としての戦時の海上貿易の阻害は、フランスがブリテンやアメリカ——海軍が相対的に強い国——と戦争をする際には、フランスに多少とも不利益をもたらすであろうが、プロイセンやロシア——海軍が相対的に弱い国——と戦争する際には、フランスに利益をもたらすであろう<sup>64</sup>、と(*CW*, XXVIII, 225-26)。

第 2 に、ブリテンを初めとする各国の戦争抑止能力が増加する。具体的には、戦時の海上貿易の阻害に伴って戦争による経済的な損失が増加するため各国民が戦争を嫌悪し<sup>65</sup>、その結果、戦争は起こりにくくなるし、起きたとしても戦争の期間は短くなる(Varouxakis

---

<sup>63</sup> 「イングランドの危険」によれば、搜索権は、パリ宣言に参加した他の国々がブリテンに劣るところの兵器であるという(*CW*, XXVIII, 221)。

<sup>64</sup> 書簡においてもミルは、「私は、搜索権が多く状況下で、イングランドにとってだけでなくフランスにとって貴重であろうと確かに思います」(Mill to J. George Mawby, 1866/09/10, *CW*, XVI, 1199) と述べている。

<sup>65</sup> 「イングランドの危険」においてミルは、搜索権を「敵国に相当な被害を与えて敵国を戦争でうんざりさせる…主要な手段」(*CW*, XXVIII, 223) と表現している。

2013a, 132, 141; 2013b, 151-53, 174-75, 178, 182-83). 「イングランドの危険」によれば、すべての戦争は戦争当事国の国民に「税の増加」という経済的不利益をもたらすが、戦争を防ぐためには、こうした増税のみでは不十分なことが多いという。そしてもし戦争が増税しかもたらさないとすれば、戦争が起きたときには、いずれかの戦争当事国の人ないし財源が尽きるまで戦争は続くであろうという (cf. Cairnes 1871, 197; [1873] 2004, 252-53). 他方で、「イングランド危険」においてミルは、もし各国が搜索権を保有すれば、「農家たち」、「製造業者たち」、および「商人たち」は増税以外の「戦争状態を防ぐことに対する金銭的利益」も持つと主張した (*CW*, XXVIII, 224-25) <sup>66</sup>.

これら2つの結果は、ブリテンの軍事費——その中でもとりわけブリテン諸島 the British Isles に関係する部分——の削減に寄与すると考えられる。第1に、他国の海軍のうちで戦時に敵国への攻撃に用いられ得る部分が相対的に小さくなるため、ブリテン諸島——海軍を通じてのみ攻撃され得る——を防衛するためのブリテンの陸軍および海軍の規模は、搜索権が放棄された場合に比して小さくて済む<sup>67</sup>。そして第2に、各国の戦争抑止能力が増加して戦争が勃発する可能性も低くなるため、戦争抑止および戦争遂行のためのブリテン軍の規模はそれだけ小さくて済む。

では最後に、搜索権の回復によるブリテンの軍事費の削減というミルの主張と、「所信表明」におけるミルの主張との関係を確認しよう。本稿第1部第1編第1章第3節第1項で既に述べたように、1865年4月17日付の「所信表明」においてミルは、ブリテンの軍事費を削減するためのほとんど唯一の手段は選挙権の拡大であると考えていた (*Mill to James Beal*, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1034). そして結論を先取すれば、ミルが搜索権の回復を支持するようになったのは1865年4月よりも後であり、それゆえブリテンの軍事費の削減に関するミルの主張は矛盾しないと言える。

まず、「イングランドの危険」までの流れを概観しよう (cf. Varouxakis 2013b, 175-77). 「イングランドの危険」の前年(1866年)の3月までにミルは、搜索権に関して「労働者

---

<sup>66</sup> Goodwin (1991, 34) は、ミルに限らず一般論として、次のように主張している。すなわち、「古典派経済学者たち」は、「戦争の目に見える費用が目に見える利益を超えるようにすること」のみが「国際安全保障を確かなものにする手段」であると考えた、と。Goodwin (1991) は搜索権に関するミルの見解を考慮に入れていないが、ミルのこうした見解は Goodwin による主張の具体例の1つとして位置付けられよう。

<sup>67</sup> 陸軍について言えば、Cairnes (1871, 169; [1873] 2004, 202-03) は、当時のブリテンの紙面上の陸軍兵士 11 万 5,000 人のうちで、イングランドに配置されていたのは 8 万 2,000 人であったと述べている。

たち」から「多くの連絡」を受けていた (Mill to J. George Mawby, 1866/03/17, *CW*, XVI, 1153). そしてミルは、同月に始まった J. George Mawby<sup>68</sup>との文通も通じて、「イングランドの危険」において提示された見解を練り上げていった (Mill to J. George Mawby, 1866/03/17, *CW*, XVI, 1153; 1866/07/06, *CW*, XVI, 1181-82; 1866/09/10, *CW*, XVI, 1199; cf. Mill 1874, 1) <sup>69</sup>.

次に、搜索権に関するミルの見解の形成過程を詳しく見てゆこう。一方で、上述の Mawby との文通について言えば、第 1 に、1866 年 3 月の Mawby 宛の書簡においてミルは、搜索権に関する問題が「大きな困難で満たされている」ことを指摘している。そしてこの時点でミルは、搜索権の放棄が擁護され得る可能性を捨て切れていなかった (Mill to J. George Mawby, 1866/03/17, *CW*, XVI, 1153). 第 2 に、同年 6 月のミルの書簡においてミルは、パリ宣言を廃止できるか否かで悩んでいた。すなわち、この書簡では、「ある国は、自国の代表者による非公認の行為を適切な時期に否認しなかった場合に、その行為によってどのくらいまで拘束されるか」ということが不可避の論点として取り上げられており、ミルはこの論点について結論を下せていなかった (1866/07/06, *CW*, XVI, 1181-82). 第 3 に、同年 9 月の書簡においてミルは、自分宛の Mawby の書簡 (同年 8 月 23 日付) の内容が、搜索権に関する問題について「私が決心するのを大いに助けてくれるでしょう」と述べている。換言すれば、ミルはこの時点でもまだ、搜索権に対する態度を決め兼ねていた。そしてミルは、ブリテンによる搜索権の行使に対するナポレオンなどの非難という過去を踏まえれば、フランスがパリ宣言の廃止に同意すると確信することはできないと記している (1866/09/10, *CW*, XVI, 1199).

他方で、1867 年 8 月 5 日の「イングランドの危険」においては、第 1 に、搜索権の放棄

---

<sup>68</sup> Mawby は、ブリテンの労働者であり、アーカートが主導した外務委員会の 1 つの書記官ないし議長であった。

<sup>69</sup> 「イングランドの危険」以降について言えば、晩年のミルは、「イングランドの危険」において提示された見解を保持していたと考えられる。「イングランドの危険」のおおよそ 1 箇月後には、ブリテンの経済学者ケアンズ (John Elliot Cairnes, 1823-75) 宛のミルの書簡において、パリ宣言に関するブリテンの下院での議論は、緒に就いたばかりでありこれから何度も繰り返されるべきであることが述べられている (Mill to John Elliot Cairnes, 1867/09/01, *CW*, XVI, 1315) ——しかしミルは、1868 年 11 月のブリテン下院議員選挙で再選を果たすことはできなかった——。また、『自伝』——1870 年の初めまでに書かれた——においてミルは、「イングランドの危険」を肯定的に回想している (*CW*, I, 275/訳 246)。あるいはミルは、「イングランドの危険」のおおよそ 3 年半後——1871 年 3 月——に為された演説の中で、パリ宣言がまだ廃止されていないことに否定的に言及している (*CW*, XXIX, 412-13)。

は、「国家的な大失敗 a national blunder」であるとされて完全に非難された（*CW*, XXVIII, 221; cf. *CW*, XXVIII, 223）。第 2 に、世界へ向けて公言すれば、パリ宣言——「適切な時期に否認」されなかった「自国の代表者による非公認の行為」（Mill to J. George Mawby, 1866/07/06, *CW*, XVI, 1182）——を廃止できると主張された（*CW*, XXVIII, 221-22, 226-27）。第 3 に、フランスはパリ宣言の廃止に十中八九同意するであろうとされた。すなわち、これまでもフランスはナポレオンなどを除いて搜索権を自国のために主張してきた、そして現在において搜索権は、フランスがブリテンやアメリカと戦争をする際にもフランスに一方的な不利益をもたらすわけではないし、プロイセンやロシアと戦争する際には大きな利益をもたらす、と（*CW*, XXVIII, 225-26）。

したがって、1866 年 9 月中旬から 1867 年 8 月上旬までのおおよそ 11 箇月間に、ミルはパリ宣言に反対して搜索権の回復を主張するという立場を固めたと言える。

それではまとめよう。早くても 1866 年 9 月中旬以降——遅くとも 1867 年 8 月上旬以降——のミルにおいて、パリ宣言の廃止による搜索権の回復は、ブリテンの戦争抑止能力と相対的な戦争遂行能力とを減少させずに——むしろ増加させつつ——軍備を縮小した上で、ブリテンの軍事費——とりわけブリテン諸島に関係する部分——を削減するための方策として位置付けられていた。ミルにとっては、搜索権は、軍事費を必要としない実質上の軍備——「自然の兵器」（*CW*, XXVIII, 221）——であり、搜索権の回復は、実質的な軍備の縮小を伴わずに、1860 年代後半のブリテンの軍事費から最大でおおよそ 2,000 万ポンド——搜索権の放棄後におけるブリテンの軍事費の増加額——を削減するための手段であったと言えよう。

### 第 3 項 常設陸軍の大幅な廃止——男性への軍事訓練の義務化

「陸軍法案」（1871 年 3 月 10 日）においてミルは、ブリテンの現行の陸軍制度における欠陥は、他国と比べて費用は多額であるが戦争遂行能力は不足していることであると主張した。本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 2 節第 1 項で既に述べたように、「陸軍法案」によれば、ブリテンの現行の陸軍費は年に「1,400 万ポンド」であったという。しかしミルは、「我が国の陸軍は、必要とされていないとき「＝平時——引用者」には大幅に大きすぎ、必要とされているとき「＝戦時——同」には大幅に小さすぎる」と考えていた。他方で、当時のプロイセンについてミルは、現行の陸軍費は年に 700 万ポンドに相当する額でしかないこと、それにもかかわらず、召集から 2 週間で「50 万人の訓練された男性たち」が戦場に送

り込まれ得ることを述べている (*CW*, XXIX, 412) <sup>70</sup>.

こうしたミルの見解は、1871年2月——「陸軍法案」のおおよそ1箇月前——に刊行されたケアンズの論文 (Cairnes 1871; [1873] 2004, 199-255) <sup>71</sup>に依拠したものであったと考えられる。同年1月の時点でミルは、ケアンズがこの論文を執筆していることを把握していたし (Mill to John Morley, 1871/01/06, *CW*, XVII, 1795), この論文の主張に全面的に賛成していた (Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/15, *CW*, XVII, 1796)。そしてこの論文においてケアンズは、次のように述べている。第1に、陸軍の軍備について、当時のブリテンの紙面上の陸軍兵士は計11万5,000人であり、その内訳はイングランドに8万2,000人と植民地やインドなどに3万3,000人とである。そしてケアンズは、イングランドにいる8万2,000人のうちで敵国との戦闘に用いられ得るのは、多くても4万人であると考えた。これに対して、普仏戦争時には、フランスは25万人を、プロイセンは召集から2週間で50万人を、それぞれ前線に送っていた。その上プロイセンは、50万人を上回る規模の「予備軍 a reserve」を保有していた。第2に、陸軍費について、ポンドに換算すると、ブリテンとフランスとの陸軍費はそれぞれ年に1,400万ポンドであり、プロイセンのそれは年に700万ポンドである (Cairnes 1871, 169-71, 172-77; [1873] 2004, 202-07, 208-17; cf. Leslie [1867] 1879, 136-38, 142-43; Chadwick 1870a; 1870b)。

それでは、ブリテンの陸軍制度の欠陥——多額の費用と不十分な戦争遂行能力——に対して、ミルは「陸軍法案」の中でどのような処方箋を出したのであろうか？ それは、「専門的な軍団 the scientific corps」と一部の属国において常設される陸軍とを除いて常設の陸軍を廃止して<sup>72</sup>、「市民陸軍[a] citizen army」<sup>73</sup>を設立することであった<sup>74</sup>。一部の属国とは、

---

<sup>70</sup> 当時は、「サドヴァ Sadowa」の戦い——普墺戦争——と「スダン Sedan」の戦い——普仏戦争——とによって、プロイセンの陸軍の強さが示されていた (Cairnes 1871, 187-88; [1873] 2004, 234-36; cf. Chadwick [1867] 1887, 214; Leslie [1867] 1879, 128, 140-42)。

<sup>71</sup> Cairnes ([1873] 2004, 199-255) は、ケアンズ自身が1873年にCairnes (1871)を再録したものである。再録するに当たってケアンズは、注釈 (Cairnes [1873] 2004, v-vi) と2つの脚注 (Cairnes [1873] 2004, 208, 240) とを追加した。

<sup>72</sup> 1871年1月——「陸軍法案」のおおよそ2箇月前——の書簡においてミルは、「陸軍法案」においてとほとんど同様に、ブリテンが国内については常設の陸軍を廃止して市民陸軍を設立することを提唱している。すなわち、「陸軍制度の完成は、(外国の領地 foreign possessions のために必要とされる規模を除いて) 少しの常備陸軍 standing army も所有せずに、健康で丈夫な男性住民の全員を軍務のために訓練することであるように、私には思われます」(圈点引用者, Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792) と。

なお、ミルは上述のように「市民陸軍」および「常備陸軍」という言葉を用いているが、管見の限りでは、これらの言葉のミルにおける定義は明示されていない。ミル研究に直接

「植民地」のうちで自己防衛能力がまだ不十分なものと「インド」とである<sup>75</sup> (*CW*, XXIX, 413) <sup>76</sup>.

ミルが提唱した市民陸軍の制度は、具体的には次のようなものであった。すなわち、すべての男性——「健康で丈夫な男性住民の全員」(Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792; cf. Mill to Edwin Chadwick, 1866/12/29, *CW*, XVI, 1224; Mill to Thomas Edward Cliffe Leslie, 1871/02/05, *CW*, XVII, 1806; Cairnes 1871, 174-75; [1873] 2004, 213-14) ——は、「学校 school」で「軍事訓練の基礎」を習得した上で、成人した年に「数週間の実地訓練」を受け、「その後の数年にわたる毎年 2 週間の教練」に従事する、と。これは、プロイセンではなくスイスの陸軍制度に範を取ったものであった<sup>77</sup>。「陸軍法案」に

---

は関係しないが、辻本 (2006, 4) は、「standing army」が複雑なニュアンスを含み、厳密な定義づけが難しいゆえに、先行研究においても「この語の使用に慎重な姿勢が見られる」と述べている。

<sup>73</sup> 『原理』の中でミルは、「古代ヨーロッパの農業社会」においては「軍隊は市民 citizens の集団から成り立っていた」と述べている (*CW*, II, 15/訳(1), 52)。

<sup>74</sup> ただしミルは、どんな時代であっても市民陸軍が全面的に望ましいと考えていたわけではない。『原理』によれば、「現代 the modern [...] world」(*CW*, III, 890/訳(5), 195) においてとは異なり、「古代や中世 the ancient and mediæval world」(*CW*, III, 890/訳(5), 195) においては戦争が頻繁に勃発していたという (*CW*, II, 352-53/訳(2), 304; *CW*, III, 707, 737, 754, 890/訳(4), 13, 72, 106, (5), 195; cf. *CW*, XXIX 615-17)。そして「陸軍法案」によれば、戦争が頻発するような状況においては、常設の陸軍に利点があるという。すなわち、「国が平和なときには、陸軍兵士たちは、市民たちと同様に実際の戦争状態を経験しておりません。…それゆえ、古代ローマ old Rome のように国が常に戦争中でない限り、市民の兵士たち citizen soldiers も専門家たち professionals も、戦争が始まった後に、彼らの実際の仕事を同様に学ばなければなりません」と (圈点引用者, *CW*, XXIX, 413-14)。

<sup>75</sup> 属国に関するミルの見解については、本稿第 2 部を参照されたい。

<sup>76</sup> 「陸軍法案」は、労働者平和協会 the Working Men's Peace Association が 1871 年 3 月 10 日に開催した集会においてミルが行った演説であり、ミルはこの演説の中で、市民陸軍の設立を主張した。ミルのこうした主張に関しては、演壇に上がっていた集会参加者たちの間でも賛否両論あり、ブリテン下院議員 Jacob Bright は「長い演説」の中でミルの主張に異を唱えたが、Peter A. Taylor 議員はミルの主張に同意した (*CW*, XXIX, 415; *The Times*, 1871/03/11, p. 10; *The Morning Post*, 1871/03/11, p. 3)。また Varouxakis (2013a, 135-36; 2013b, 169-70) によれば、ミルのこうした主張は、一方で、集会の参加者たちに衝撃を与え、他方で、保守主義の新聞——『ペルメル・ガゼット』(1871/03/11) および『スタンダード The Standard』(1871/03/13, p. 4) ——を喜ばせたという。『ペルメル・ガゼット』(1871/03/11) については、p. 7 および p. 2 を参照されたい。

<sup>77</sup> 当時のスイスにおいては、19 歳から 44 歳までのすべての男性は毎年軍務に服することを要求されたが、兵役期間は平時にはとても短いものであったとされる (*CW*, XVII, 1805)。そして Cairnes (1871, 192-94; [1873] 2004, 244-46) によれば、こうした短い兵役期間で十分であることが、「議論の余地のない事実」と「専門的な権威」とによって示されているという。あるいは Chadwick (1870a; 1870b) は、「スイスの兵卒 the Swiss rank and file」は「プロイセンの兵卒 the Prussian rank and file」と同じように、「すべての新しい精密兵

よれば、プロイセンにおいては現状で「3 年」——改革案でも「2 年」——にわたって軍務に服することになっていたという<sup>78</sup>。そしてミルは、プロイセン陸軍の兵役期間の不要な長さに反対していた（*CW*, XXIX, 413; cf. *CW*, XXIX, 414; Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792; Mill to Thomas Edward Cliffe Leslie, 1871/02/05, *CW*, XVII, 1805-06; Mill to Auberon Edward William Molyneux Herbert, 1871/03/15, *CW*, XVII, 1808; Leslie [1867] 1879, 135, 139-40, 142-47; Chadwick 1870a; 1870b; Cairnes 1871, 173-74, 186-87, 192-94; [1873] 2004, 211-13, 233-34, 244-46）。

ただし、「陸軍法案」のおおよそ 2 箇月前のミルの書簡の中では、「歩兵隊 the infantry」に関してのみではあるが、成人男性の軍事訓練の期間が、「陸軍法案」の中で提示された期間と比べて、1 年目についてはより長く、2 年目以降についてはより短く、それぞれ提示されていた。すなわち、「私は、それ以前の学校での教練 previous school drill があれば、最初の年における 6 箇月の訓練とその後のすべての年における数日の訓練とは、歩兵隊に十二分であろうと信じております」と（Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792）。また、陸軍には、歩兵隊に加えて「砲兵隊 the artillery」（*CW*, XXIX, 412, 414）なども存在する。そして「陸軍法案」においてミルは、「疑いもなく砲兵 artillerymen は長い訓練を必要とします」（*CW*, XXIX, 414）と述べているが、砲兵隊に固有な訓練期間を具体的に示してはいない<sup>79</sup>。しかしいづれにしても、ミルがプロイセン陸軍の兵役期間は長すぎると考えていたことに変わりはない。

「陸軍法案」によれば、ミルが提唱したブリテンの陸軍制度改革は、次のような結果をもたらすであろうという。すなわち、一方で平時には、第 1 に、軍事訓練による若い男性

---

器 all the new arms of precision」を使いこなすことができると述べている。

スイスにおける兵役期間について具体的に見てみよう。Leslie ([1867] 1879, 144-45) によれば、平時の兵役期間は、圧倒的に長い 1 年目でも、歩兵隊は 28 日間、そして騎兵隊と砲兵隊とは 42 日間であり、2 年目以降は年に 3 日間程度であったという。他方で Cairnes (1871, 189-90; [1873] 2004, 237-41) は、短期集中型の日程を提示している。すなわち、定期的な大規模演習を別にして、平時には、歩兵隊、砲兵隊、騎兵隊といった配属に応じて、19 歳のときに 4 週間から 7 週間、20 歳のときに 4 週間から 5 週間、21 歳から 27 歳のときに年に 1 週間から 2 週間の訓練にそれぞれ従事する、と。ただし Leslie も Cairnes も共に、各人の総兵役期間は 100 日間から 170 日間であると述べている。なお、Chadwick (1870a; 1870b) は Cairnes に類似した兵役期間を提示している。

<sup>78</sup> 『原理』の中でミルは、プロイセンにおける兵役義務が人口増加を抑制する役割を果たしていると述べている（*CW*, II, 346-48/訳(2), 294-97）。

<sup>79</sup> これに対して、Leslie ([1867] 1879, 144-45), Chadwick (1870a; 1870b), および Cairnes (1871, 189-90; [1873] 2004, 237-41) は、歩兵隊、砲兵隊、「騎兵隊 the cavalry」などにそれぞれ固有な訓練期間を具体的に上げている。

の勤勉化を通じて、全体としてはブリテンの生産力が増加する、第 2 に、常設の陸軍の大部分が廃止されるために、そして市民陸軍は平時には短い訓練期間を除いて歳出を必要としないために、ブリテンの陸軍費が削減される (*CW*, XXIX, 413), 他方で戦時には、ブリテンの陸軍の戦争遂行能力——「敵国と戦う我が国の力」(*CW*, XXIX, 412)——が増加する (*CW*, XXIX, 413), と (cf. Chadwick [1867] 1887, 204-09, 210-11; 1870a; 1870b; Leslie [1867] 1879, 136-38, 142-45; Cairnes 1871, 173-74, 177-80, 192; [1873] 2004, 211-13, 217-21, 243-44)<sup>80</sup>.

ミルが提唱したブリテンの陸軍制度改革について、6 点補足しよう。そして補足するに当たっては、ミルの書簡に加えて、次の 3 つの論考が考慮に入れられる。すなわち、Leslie ([1867] 1879), Chadwick (1870a), および Cairnes (1871; [1873] 2004, 199-255) である。ブリテンの陸軍制度改革に関してミルは、これら 3 つの論考に肯定的な立場を取っていた。まず Leslie ([1867] 1879) は、アイルランドの経済学者クリフ・レズリー (Thomas Edward Cliffe Leslie, 1827-82) が 1867 年 12 月に刊行した論文であり、ブリテンの陸軍制度がスイスの陸軍制度を参考にすべきであることを主張したものであった。この論文は、刊行された翌月には既に、ミルによって高く評価されていた。すなわち、「私はあなたと共に、陸軍制度に関するレズリー氏の論文は、とても重要であり、もし可能であれば広く知らされるべきであると思います」(Mill to Edwin Chadwick, 1868/01/09, *CW*, XVI, 1351) と。さらにこの論文は、「陸軍法案」の直前にミルによって恐らく読み直されたと考えられる。なぜなら、1871 年 2 月——「陸軍法案」のおおよそ 1 箇月前——の書簡においてミルは、この論文を読み直すつもりであると記しているからである (Mill to Thomas Edward Cliffe Leslie, 1871/02/05, *CW*, XVII, 1805)。次に Chadwick (1870a) は、チャドウィック (Edwin Chadwick, 1800-90) が 1870 年 12 月 17 日付の『エコー *The Echo*』に投稿した論説であり、スイスの陸軍制度とプロイセンの陸軍制度とを比較して、ブリテンは前者

---

<sup>80</sup> 1866 年 12 月——「陸軍法案」のおおよそ 4 年前——のミルの書簡には、ミルのこうした見解の萌芽が見られる。すなわち、この書簡においてミルは、学校への軍事教練の導入が重要であるという Chadwick ([1867] 1887) の立場に同意し、このような軍事教練の導入によって軍備拡張の弊害——軍事費の増加や生産力の減少など——を伴わずに潜在的な戦争遂行能力を確保できることに言及している。曰く、「御存じの通り、私は、学校へ軍事教練 *military drill* を導入することの重要性について、いつもあなたに賛成してきました。…この方法によって、経費も生産力の損失もあるいは軍備拡張 *increased armaments* の他のどんな悪い結果も伴わずに有能な予備軍 *an efficient reserve* という目的が達成されるであろうということにもまた、疑いはあり得ません」(Mill to Edwin Chadwick, 1866/12/29, *CW*, XVI, 1224), と。



の制度を見習うべきであると主張したものであった。この論説が刊行された直後にミルは、この論説への賛意を表明し、チャドウィックを激励していた。

私は、『エコー』の論説に注目し、それがどれほど優れているかに気が付いておりました。そして私は、この論説があなたの手になるものだとは知りませんでした。その内容はあなたから得られたに違いないとはっきりわかっておりました。『タイムズ The Times』は昨日、この論説からの長い抜粋 [=Chadwick (1870b) ——引用者] を掲載しました。私は、あなたが同じ仕事でこれからも活躍されることを願っております。(Mill to Edwin Chadwick, 1870/12/21, *CW*, XVII, 1788)

最後に Cairnes (1871; [1873] 2004, 199-255) は、本項で既に述べたように、ミルがその主張に全面的に賛成していたものであった。すなわち、「私自身はすべての点においてケアンズに賛成です」(Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/15, *CW*, XVII, 1796) と。

第1に、ブリテンの陸軍制度改革による軍事費の削減というミルの主張は、「所信表明」におけるミルの主張とは矛盾しないと言える。一方で、本稿第1部第1編第1章第3節第1項で既に述べたように、1865年4月17日付の「所信表明」においてミルは、ブリテンの軍事費を削減するためのほとんど唯一の手段は選挙権の拡大であると考えていた (Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1034)。他方で、次の3つの理由から、ミルがブリテンの陸軍制度改革の構想を完成させたのは、1867年12月以降——Leslie ([1867] 1879) の刊行後——であったと考えられる<sup>81</sup>。1つ目は、1866年12月の書簡においてミルが、自分は現時点では軍事的な主題に精通していないと認めていたことである。

私は現在のところ、この事柄 [=学校への軍事教練の導入——引用者] について少なくとも執筆によって自分が為し得る何らかの貢献を見出しておりません。私は、軍事的な主題を理解しておりませんし、こうした主題に影響を及ぼすこともできません。(Mill to

---

<sup>81</sup> Varouxakis (2013a, 135; 2013b, 165) によれば、ミルは、1860年代になって陸軍制度改革の様々な提案にますます興味を持つようになり、「1860年代の後半までには…スイスの市民軍の制度 the Swiss system of citizen militia が最善の選択肢であると明らかに確信していた」という。本稿は、Varouxakis によるこうした見解に基本的には与する。そしてその上でより厳密に言えば、スイスの陸軍制度が最善の選択肢であるとミルが確信したのは、Leslie ([1867] 1879) が刊行された 1867年12月よりも後であったと考えられる。

Edwin Chadwick, 1866/12/29, *CW*, XVI, 1225)

2 つ目は、ブリテンが市民陸軍を設立すべきであるというミルの考えは、1867 年 2 月には既に公にされていたが (Varouxakis 2013b, 165-66, 169), この時点では市民陸軍の内実が具体化されていなかったことである (*CW*, XXVIII, 128-30). そして 3 つ目——最も重要な理由——は、ミルが、ブリテンの陸軍制度改革においてスイスの陸軍制度に範を取るべきであるという主張については、Leslie ([1867] 1879) が先駆をなすと述べていることである。

私は、1867 年 12 月のあなたの論文 [=Leslie ([1867] 1879) ——引用者] の記憶をよみがえらせようと努めるつもりですし、機会があればこの論文に言及するつもりです。我が国自身の制度を改革する際に倣うべき実例として、非常に早い時期にスイスの制度を取り上げたことは、あなたの名誉となっております。多くの思慮深い人々は、今ではスイスの制度…に同意しておりますが、陸軍改革者たちでさえも大多数は、依然としてはるかに遅れております。(Mill to Thomas Edward Cliffe Leslie, 1871/02/05, *CW*, XVII, 1805-06; cf. Mill to James Anthony Froude, 1867/03/21, *CW*, XVI, 1258)

第 2 に、ミルと同様に Cairnes (1871; [1873] 2004, 199-255) は、陸軍の費用を重視し、費用という点からも市民陸軍を支持して常設の陸軍に反対した<sup>82</sup>。Cairnes (1871; [1873] 2004, 199-255) の目的の 1 つは、ブリテン陸軍の十分な規模——十分な戦争遂行能力——と適度な費用とを両立させることであった。すなわち、「我が国の陸軍を、次のような条件——すなわち、それが、この国の要求に直ちに適すると同時に、我が国の財政にとって破壊的でないであろうところの条件——の中に置く」ことである、と (Cairnes 1871, 172;

---

<sup>82</sup> ケアンズの言葉を用いれば、市民陸軍は「国民陸軍 National armies」ないし「人民 popular」陸軍であり、常設の陸軍は「常備陸軍 Standing armies」である。ケアンズは陸軍を 3 つに分類した。すなわち、①「常備陸軍」、②「国民陸軍」ないし「人民」陸軍——「徴集 compulsory recruiting によって召集された軍隊」——、および③「混合型の陸軍 armies of the mixed kind」——「徴兵 the Conscription によって召集された陸軍」——である。これら 3 つの分類の実例はそれぞれ、①ブリテンの陸軍、②プロイセンおよびスイスの陸軍、そして③フランス (cf. *CW*, XVIII, 307/訳 344) およびベルギーの陸軍であった (Cairnes 1871, 172-77; [1873] 2004, 208-17)。

[1873] 2004, 208) <sup>83</sup>. 常設の陸軍の場合には、①「陸軍兵士の仕事は…社会の進歩と共に世間での評価が絶えず下がってゆく仕事である」ために (cf. Cairnes 1871, 181-84; [1873] 2004, 224-30), その補償として兵士の賃金を平均的な賃金よりも大きな割合で上げなければ人が集まらないし——賃金をこのように上げて、集まる人々の知性は落ちてゆくが<sup>84</sup>——, ②兵役期間が長く退役兵士が転職することは想定されていないために、退役兵士に年金を支払わなければならない<sup>85</sup>. これに対して市民陸軍の場合には、①兵役が強制されるために、兵士の賃金をとりわけ上げる必要はないし、②兵役期間が短く退役兵士は容易に転職するために、退役兵士に年金を支払う必要もほとんどない (Cairnes 1871, 172-77; [1873] 2004, 208-17). ケアンズによれば、ブリテンで必要とされる規模の常設陸軍を維持するための費用——「直ちに 5,000 万ないし 6,000 万ポンドまで増加するであろう」——は、「ただ破壊的であろう」という. さらにケアンズが市民陸軍の支持者として名前を挙げている公務員トレベリアン (Sir Charles Edward Trevelyan, 1807-86) も、「常備陸軍に反対する財政上の主張は決定的である」と考えていた (Cairnes 1871, 180-81; [1873] 2004, 221-23; cf. Cairnes 1871, 184; [1873] 2004, 230).

第 3 に、ミルが提唱した短い軍事訓練期間とブリテンの軍事費の削減とによって、学校での長期にわたる軍事教練が不可欠であったと考えられる (Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792; *CW*, XXIX, 413). Leslie ([1867] 1879, 142-45) と Cairnes (1871, 189, 192-93; [1873] 2004, 237-38, 244) とによれば、成人男性の軍事訓練に必要な期間がスイスの陸軍制度とプロイセンの陸軍制度との間で異なるのは、スイスの陸軍制度

---

<sup>83</sup> Cairnes (1871; [1873] 2004, 199-255) のもう 1 つの目的は、市民陸軍の戦争抑止能力——「戦争に陥りやすいという諸国民の気質との人民陸軍の関係」(Cairnes 1871, 197; [1873] 2004, 251-52)——を明らかにすることであった. 市民陸軍の戦争抑止能力については、ミルの書簡の中で言及されているが (Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792), 「陸軍法案」——ブリテンの陸軍制度改革に関しては、この演説が「ミルの見解の最も完全な説明」(Varouxakis 2013b, 169) であった——の中では触れられていない. なお Varouxakis は、「ミルの生涯の最後の 10 年間においてミルが常備軍 a standing army に対して市民軍 a militia を熱心に弁護したこと」(Varouxakis 2013a, 170) をほとんど完全に無視してきたという点でこれまでのミル研究を批判して、主として市民陸軍の戦争抑止能力に関するミルの見解を取り上げている (Varouxakis 2013a, 141; 2013b, 151-53, 164-71, 182-83).

<sup>84</sup> 例えば 1860 年におけるブリテン陸軍の脱走兵の数は、公式文書によれば 2 万人から 3 万人にも上ったという (Cairnes 1871, 170-71; [1873] 2004, 206).

<sup>85</sup> ②に関する歳出額は、ケアンズによれば、「常備陸軍の予算の非常に大きな項目」を成していたといい (Cairnes 1871, 174; [1873] 2004, 212), ブリテンでは年に 33 万 3,000 ポンドを確実に超えていたという (Cairnes 1871, 190; [1873] 2004, 239).

は自己防衛のみを目的としたものであるから、そしてスイスの学校においては広範な軍事教練が行われているからであるという。あるいは Chadwick (1870a; 1870b) によれば、こうした違いの主因は後者であるという。当時のスイスにおいては、男の未成年者は、8 歳から軍事教練に従事しており、10 代のうちに「軽火器 light arms」の使用法を習得していた (Chadwick 1870a; 1870b; Cairnes 1871, 189; [1873] 2004, 238)。

付言すれば、ブリテンの学校への軍事教練の導入を先駆的に提案したのは、チャドウィックであった<sup>86</sup>。1866 年 12 月の時点で既にミルは、学校への軍事教練の導入が重要であるというチャドウィックの立場に明示的に同意していた (Mill to Edwin Chadwick, 1866/12/29, *CW*, XVI 1224)。あるいは Leslie ([1867] 1879, 145-46) や Cairnes (1871, 181-82, 183-84; [1873] 2004, 224-25, 227-30) も、学校での軍事教練の重要性に関するチャドウィックの見解に賛成していた。そしてミルの書簡 (Mill to Edwin Chadwick, 1866/12/29, *CW*, XVI, 1224) から窺えるように、チャドウィックが提案した軍事教練は、「ほとんど費用が掛からない」(Leslie [1867] 1879, 146) ものであった (Chadwick [1867] 1887, 203-04; 1870a; 1870b)。詳言すれば、チャドウィック自身は、ブリテンの「国税ないし地方税からの補助を受けているすべての学校 all State-aided and rate-aided schools」(Chadwick 1870a; 1870b; cf. Chadwick [1867] 1887, 202, 211) へ、「軍事教練 the military drill」と「海軍演習 naval exercises」とを導入することを主張した (cf. Chadwick [1867] 1887, 201, 202, 205, 209-10)。そしてチャドウィックが概算した費用は、学校に通う 75 万人の男子を対象として、軍事教練と海軍演習とを合わせて年に 15 万ポンド (1 人当たり 4 シリング) であったが、軍事教練のみであれば年に 10 万ポンド未満 (同 3 シリング未満) であった。なお、チャドウィックは、国庫から言わばセーフティー・ネットを目的として——「自由貿易によって影響される利害の補償として」ないし「赤貧の防止のために」——一支払われている地方への補助金を、学校での軍事教練など——これらによって労働生産性は大幅に増加する——に充てるのが最善であろうと述べている (Chadwick [1867] 1887, 209-11) <sup>87</sup>。

---

<sup>86</sup> 1871 年 2 月のミルの書簡においては、チャドウィックが提案した学校での軍事教練はスイスの陸軍制度の一部を成すということが述べられている (Mill to Thomas Edward Cliffe Leslie, 1871/02/05, *CW*, XVII, 1805-06)。

<sup>87</sup> チャドウィックによる提案は、それまでの経験を踏まえたものでもあった。チャドウィックによれば、学校での軍事教練は、スイスにおいては 1848 年に始められたといい、ブリテンにおいては、1838 年頃に始められて、「半日制の学校のいくつか some half-time schools では」当時も実施されていたという。そしてチャドウィックは、「イングランドの経験

第 4 に、ミルが提唱した陸軍制度は、一部の常設陸軍が維持されているという点で、スイスの陸軍制度とは異なるものであった。クリフ・レズリーやケアンズと同様にミルは、スイスの陸軍制度——平時には陸軍が全く常設されていなかった——<sup>88</sup>をブリテンにそのまま適用できるとは考えておらず、ブリテン領インドの存在などを理由に、ブリテンの常設陸軍の必要性を認めていた。Leslie ([1867] 1879, 134, 142-46) は、大国や領土が遠く離れている国——ブリテンはどちらにも該当する——では（自発的入隊に基づく）常設の陸軍が一部で必要とされるために、ブリテンが小国スイスの陸軍制度を完全に模倣することはできないと考えていた。Cairnes (1871, 190-91; [1873] 2004, 241) は、「植民地本土 the colonies proper」は独力で自己防衛すると想定した上で、「インド」と「外国にある我が国の駐屯地 our military stations abroad」<sup>89</sup>とにおける駐屯軍についてはスイスの陸軍制度を範に取っていない。さらに Cairnes (1871, 197; [1873] 2004, 253) は、ブリテン国内についても常設の陸軍を全廃することは考えていなかった。すなわち、自身が提唱する陸軍制度が設立された国においては、「陸軍は今や、国民の微小な一部 infinitesimal fraction にとってのみ専門職 profession として存在する」と (cf. Cairnes 1871, 192; [1873] 2004, 243-44) <sup>90</sup>。そして本項で既に述べたように、ミルはブリテンの国内についても国外についても、常設の陸軍の存在を認めていた (Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792; *CW*, XXIX, 413)。

第 5 に、Cairnes (1871; [1873] 2004) の明示的な記述からも推察されるように、「陸軍法案」においてミルは、海軍制度を取り上げられていないと考えられる。すなわち、Cairnes

---

English experience という証拠に基づいて」、学校での軍事教練が「ニュージーランド州」、「カナダ」、および「オランダ」へと広がってきたと述べている (Chadwick 1870a; 1870b; cf. Chadwick [1867] 1887, 201-03, 206)。

<sup>88</sup> Cairnes (1871, 189; [1873] 2004, 237) によれば、「スイスにおいては、どんな種類の常設の陸軍 permanent army も平時には維持されておらず、すべての軍隊 entire force は予備軍 reserves にのみ存在する」という (cf. Cairnes 1871, 190; [1873] 2004, 240)。

<sup>89</sup> 「外国にある我が国の駐屯地」とは、例えば『代議制統治論』においてミルが言及している「ジブラルタル、アデンあるいはヘルゴラントのような小さな駐屯地」(*CW*, XIX, 562 / 訳 406) であると考えられよう。こうした軍事拠点に関するミルの見解については、本稿第 2 部補論を参照されたい。

<sup>90</sup> ケアンズは、スイスの陸軍制度をブリテンに適用する際の修正点を、これらの他にも挙げている。すなわち、スイスでの人口に占める陸軍兵士の割合は大きすぎるため、ブリテンはスイスに比して、兵役の資格試験を厳しくしたり、軍務に服し得る期間を短くしたりできる、と (Cairnes 1871, 191-92; [1873] 2004, 241-44; cf. Cairnes 1871, 196; [1873] 2004, 250-51)。なお、Cairnes (1871, 188; [1873] 2004, 236-37) によれば、ブリテンは、「国家の構造 civil constitution」と「外交政策 foreign policy」とにおいて、プロイセンよりもスイスと類似性を持つ——スイスは領土が狭いけれども——という。

(1871, 169; [1873] 2004, 202) は、「本稿の主題とは無関係なので、私は海軍の問題を考慮しない」と述べている。ミル (*CW*, XXIX, 412-13) も Cairnes (1871, 177-78; [1873] 2004, 217-19) も共に、ブリテンの自己防衛のためには海軍のみでは不十分であり陸軍が必要とされるという認識の下で、陸軍制度に焦点を絞っている<sup>91</sup>。

そして第 6 に、スミスの『国富論』における「常備軍 a standing army」擁護論<sup>92</sup>について、ミルは——管見の限りでは言及していないが——批判的に捉えていたと考え得る。一方で、クリフ・レズリーは、『国富論』の常備軍擁護論には批判的であった。具体的には、彼は、『国富論』の第 5 篇第 1 章第 1 節——防衛費論——におけるスミスの記述 (Smith [1776] 1976, 694-98, 701-705, 706/訳(3), 350-55, 360-67, 369-70) を否定的に、同章第 3 節第 2 項——教育費論——における記述 (Smith [1776] 1976, 786-88/訳(4), 56-59) を肯定的に、それぞれ取り上げている (Leslie [1867] 1879, 136, 138-39, 140, 145-46; cf. Leslie [1867] 1879, 130; Smith [1776] 1976, 695-96/訳(3), 351-52)。そして『国富論』の常備軍擁護論に該当するのは、否定的に取り上げられた前者の記述である。他方で、『国富論』の常備軍擁護論に関して、ミルがクリフ・レズリーと同じ立場であった可能性は十分にあると言えよう。なぜなら、本項で既に述べたように、ミルは、Leslie ([1867] 1879) を高く評価し

---

<sup>91</sup> 他方で、例えば『原理』においてミルは、海軍の潜在的な戦争遂行能力を自国の海運業によって確保することを重視していた。それゆえ、自国の海運業が他国のより安価な海運業に席卷される国——例えば 17 世紀頃のブリテン——に関しては、航海法の施行は、「経済的には浪費的である」にもかかわらず、「海軍のための『船員の養成所』を維持する必要性」から許容された (*CW*, III, 850, 916-17/訳(5), 118, 245-46; cf. *CW*, XXVIII, 224)。詳細については、本稿第 1 部第 2 編第 2 章第 1 節を参照されたい。

なお「陸軍法案」によれば、「船乗り a sailor」は、「陸軍兵士」とは異なり、常にその職業に従事しているという。すなわち、「陸軍兵士は、彼らの職業への活動的な従事にすべての人生を捧げる大工や船乗りとは異なります」と (*CW*, XXIX, 414)。

<sup>92</sup> 『国富論』の中でスミスは、進歩した文明社会——商工業段階の社会——において有効な軍隊を、兵士の職業が本業であるか副業であるかによって、「常備軍」と「民兵 a militia」とに二分した。すなわち、常備軍を採用している国においては、国民の一部は兵士としてのみ生活しており、民兵を採用している国においては、国民の少なくとも一部は兵士を兼業している (Smith [1776] 1976, 698/訳(3), 355-56)。

そして周知のように、スミスは常備軍を擁護した。曰く、「しかしながら民兵は、どのようなやり方で規律を教えられ訓練されたとしても、よく規律を教えられよく訓練された常備軍より常に大きく劣っているに違いない」と (Smith [1776] 1976, 699-700/訳(3), 358; cf. Smith [1776] 1976, 705/訳(3), 369)。あるいは、「しかし注意すべきことは、どんな種類の民兵も、戦場で引き続き何度も戦役に携わると、あらゆる点において常備軍になるということである。…/この区別がよく理解されるならば、すべての時代の歴史は、よく統制された常備軍が民兵に対して圧倒的な優越性を持っていることを証明しているということがわかるであろう」と (Smith [1776] 1976, 701/訳(3), 360-61; cf. Smith [1776] 1976, 704/訳(3), 367)。

ており (Mill to Edwin Chadwick, 1868/01/09, *CW*, XVI, 1351), 「陸軍法案」の直前にもこの論文を恐らく読み直したと考えられるからである (Mill to Thomas Edward Cliffe Leslie, 1871/02/05, *CW*, XVII, 1805) <sup>93</sup>.

それではまとめよう. 早くても 1867 年 12 月以降のミルにおいて, ブリテンの常設陸軍の大幅な廃止と市民陸軍によるその代替——男の健常者への軍事訓練の義務化——とは, ブリテンの陸軍の潜在的な戦争遂行能力を増加させつつ陸軍の平時の軍備を縮小した上で, ブリテンの陸軍費——とりわけブリテン諸島に関係する部分——を削減するための方策として位置付けられていた. 換言すれば, 「健康で丈夫な男性住民の全員」 (Mill to Edwin Chadwick, 1871/01/02, *CW*, XVII, 1792) を潜在的な陸軍兵士として強制的に訓練して, 平時に常設されるブリテン陸軍の大部分を廃止するということは, ミルにとって, 陸軍制度改革に関する次のような主張を実現するための手段であった. すなわち, 「能力[e]fficiency は 1 つのことですし, 節約 economy は 1 つのことです. …私たちは, 両方を得ようと試みるべきです」 (*CW*, XXIX, 412), と.

## 結語

本章では, ミルの演説や書簡なども参照しながら, 19 世紀のブリテンの軍事費に関する彼の見解を描き出してきた. そして本章から浮かび上がってきたのは, 1860 年代以降のミルが, ブリテンの陸軍および海軍が持つ戦争抑止能力と戦争遂行能力とを少なくとも維持した上で, 平時でさえも増加していたブリテンの軍事費を大幅に削減しようと模索したということである.

---

<sup>93</sup> 付言すれば, 平和が長期間持続した場合の常備陸軍兵士の資質について, ミルはスミスとは評価を異にした. 一方で, 『国富論』においてスミスは, こうした場合でも常備陸軍兵士の資質を高く評価した. すなわち, 「常備軍の兵士は, 敵を見たことなど一度もなくとも, 老練部隊の勇気をことごとく備えているように, そして戦場に出るや否や, 最も頑強で最も経験を積んだ古参兵に立ち向かうのに適しているように見えることがしばしばであった. …長期にわたる平和では, …よく統制された常備軍が保持されているところでは, 兵士たちが彼らの武勇 *valour* を忘れることは決してないように思われる」 (Smith [1776] 1976, 705/訳(3), 368), と. 他方で, 「陸軍法案」においてミルは, こうした場合には常備陸軍兵士の資質を評価していなかった (*CW*, XXIX, 413-14).

## 第2章 歳入——軍事的歳出の工面を巡って

### 第1節 ミルにおけるブリテン中央政府の財源

#### 第1項 平時の財源——軍事費および国債費の調達

周知のように、『原理』においてミルは、スミス (Adam Smith, 1723-90) の著書『国富論』(第1版 1776年, 第5版 1789年; Smith [1776] 1976, 825-27/訳(4), 133-36) に依拠しながら、「経済的に言って望ましい課税制度の性質」を4つ挙げた。すなわち, ①「犠牲の平等」, ②「各個人が支払うべきものの確実性」, ③納税者たちにとっての納税時期・方法の便宜性, ④歳入額と納税者たちによる負担総額との差の最小化である (CW, III, 805-08/訳(5), 25-32)。そしてこれら4つの性質をそれぞれ満たすべきであるという形で、ミルにおける「課税の4つの基本原則」(CW, III, 805/訳(5), 25) が規定された。例えば①については、「人々が所有するものにではなく、使い得るものに比例して、彼らは課税されるべきである」(CW, III, 819/訳(5), 50) とされた (cf. 馬渡 1997a, 390-93)。

こうした4つの基本原則に基づく中央政府の財源について、当時のブリテンの場合を考えてみよう<sup>94</sup>。まず本項では、平時について考察する。

『原理』においてミルは、平時の理想的な税制として、5つの税目から成る制度を考えていた。第1に、1,000万ポンドまでの「家屋税 a house tax」——「一定の価値に満たない家屋」と「専ら業務用として占有されている建物または建物の諸部分」とは免税される<sup>95</sup>—— (CW, III, 825, 833-38, 867-68/訳(5), 66-67, 82-93, 148-50; cf. CW, XXIV, 864), 第2に、次の3つの部分から成る「地租 a land-tax」, すなわち, ①現行のものと, ②「所有地の移転に対するすべての税」——「土地の譲渡への印紙税 stamp duties on the conveyance of land」——からの変更分のものと, ③「自然的諸原因による地代の増加」——「所有者たちの側における努力あるいは犠牲によることなしに」増加した地代部分——に対する新設のもの (CW, III, 819-22, 826, 857-60, 868/訳(5), 55-62, 68-69, 130-35, 150; cf. CW, II, 228-32/訳(2), 71-79), 第3に、「遺言による遺産 legacies」や「相続財産 inheritances」

<sup>94</sup> 『原理』においてミルは、「完成の基準」が「完全に達成されることはあり得ない」けれども、「あらゆる実践的議論における第1の目的は、完成 perfection とは何であるかを知ることであるべきだ」と述べている (CW, III, 819/訳(5), 29)。

<sup>95</sup> 『原理』の第1版および第2版においては、「専ら業務用として占有されている建物または建物の諸部分」が家屋税を免除されるべきであるという点は明示されていなかった (CW, III, 836/訳(5), 91-92)。



に対する、資産額について累進的な税 (CW, III, 811-12, 822-24, 868, 876-77/訳(5), 36-37, 62-65, 150, 168-69; cf. CW, II, 218-26/訳(2), 51-67; CW, III, 755/訳(4), 107), 第 4 に, 「民営の会社による最も自由な競争の下で徴収されるであろうもの」を大きく上回らないような「郵税 the postage tax」——「書簡の送達に対して」賦課される税—— (CW, III, 860-61/訳(5), 135-37; cf. CW, II, 132-33/訳(1), 254-55; CW, III, 938-39/訳(5), 291-92), 第 5 に, 「奢侈品 luxuries」への支出に対する非「差別税 discriminating duties」, 換言すれば, 「商品が生産され得るあるいは市場へもたらされ得るあらゆる様式に対して公平に賦課される」税のうちで, 「生活必需品 the necessities of life」ではないもの (cf. CW, III, 809/訳(5), 32-34) への支出に対して賦課されるもの (CW, III, 847-56, 863, 868-70/訳(5), 112-29, 141-42, 150-55) である。

これら 5 つのうちの第 5 の税目——奢侈品への支出に対する非差別税——について, ミルは『原理』の中で, 7 つの「実際的原則」を提示した (CW, III, 870-71/訳(5), 155-58)。

①「虚栄心 vanity との関連が最も強く, 実質的享楽 positive enjoyment との関連が最も少ないような部類の奢侈品」——「それが有用であるために」ではなく「それが高価であるために」買われる奢侈品——に, 最大限課税すべきである<sup>96</sup>。②可能なときはいつでも, 「生産者」ではなく「消費者」に直接課税すべきである, すなわち, 「間接税 indirect taxes」ではなく「直接税 direct taxes」を採用すべきである<sup>97</sup>。③「真の奢侈品 real luxuries」——

---

<sup>96</sup> 『原理』によれば, この種の奢侈品に対する税は, 「それによって誰も損失を被ることがない公共収入 public revenue の創造」であり, 「奢侈禁止法 sumptuary law の唯一の有用な種類」として作用するという (CW, III, 869-70/訳(5), 152-55)。この点について, 『原理』 (CW, III, 869-70/訳(5), 154-55) では, レイ (John Rae, 1796-1872) の著書『経済学新原理 *Statement of Some New Principles on the Subject of Political Economy*』 (1834 年) の記述 (Rae 1834, 369-71) が引用されている。『原理』においてミルは, マルサス (Thomas Robert Malthus, 1766-1834) の著書『人口論 *An Essay on the Principle of Population*』 (第 1 版 1798 年, 第 6 版 1826 年) と共に, レイの『経済学新原理』を高く評価した。すなわち, 「人口の主題については, マルサス氏の有名な論文がこの貴重な貢献を為してきたのであるが, 今我々が研究している点については, それほど有名ではないけれども別の著作——レイ博士による『経済学新原理 *New Principles of Political Economy*』——を, 等しい信頼をもって参照することができる。資本の蓄積を左右する原因を, 原理および歴史の両面から, この書物ほど明らかにしているものは, 私の知る限りにおいては」——『原理』の第 1 版および第 6 版において, 細かな改訂がそれぞれ施された——, と (CW, II, 162/訳(1), 309; cf. CW, II, 154, 162/訳(1), 295, 312)。

<sup>97</sup> 『原理』によれば, 間接税とは, 「ある 1 人の人が他人の犠牲において補償を受けることを期待し意図してその人から要求される税」であり, 直接税とは, 「この人がその税を支払うべきであると意図されあるいは望まれている, まさにその人から要求される税」であるという (CW, III, 825/訳(5), 66)。

—「それが高価であるために」ではなく「それが有用であるために」買われる奢侈品——<sup>98</sup>に対する税は、もし可能であれば、すべての所得にとって「同じ割合の負担」となるように調整されるべきである——例えば、価格について累進的な税率の採用など——（cf. *CW*, III, 830-31／訳(5), 78). ④前記の3つの実際的な原則と一致する限りでは、課税の対象となる品目を少なくすべきである。⑤真の奢侈品の中では、「アルコール飲料 stimulants」に優先的に課税すべきである<sup>99</sup>。⑥「他の考慮事項」が許す限りでは、課税の対象を「輸入品」に限定すべきである（cf. *CW*, III, 853, 863, 867／訳(5), 124-25, 141-42, 147-48; *CW*, IV, 249／訳 234-35). ⑦税率は、「通常の防止手段」では無効にされないほど強力な「脱税への誘因」を与えない水準に保たれるべきである（cf. *CW*, III, 939／訳(5), 291）。

こうした7つの実際的な原則に基づいてミルは、奢侈品への支出に対する非差別税について、具体的には次のようなものを提唱ないし示唆した。第1に、ブリテンにおける現行の「小さな査定税 the minor assessed taxes の大部分」——ただし、「乗馬と馬車とに対する税 taxes on horses and carriages」に関しては、税率を所有数および価格について累進的なものにする——（*CW*, III, 825, 833, 838, 870／訳(5), 66-67, 82, 93, 155-56), 第2に、「茶」、「コーヒー」、「砂糖」、「煙草」、「発酵飲料 fermented drinks」——「ワイン」、「ビール」、「蒸留酒 spirits」——に対する「物品税および関税 the excise and custom duties」（*CW*, III, 870-72／訳(5) 156-59）<sup>100</sup>, 第3に、「[輸入される——引用者] 生糸に対する高率の関税 a high custom-duty on [imported] raw silk」（*CW*, III, 871, 872／訳(5), 157-58, 159), 第4に、「より上質の綿糸あるいは亜麻糸 the finer qualities of cotton or linen yarn」に対する物品税および関税（*CW*, III, 872／訳(5), 159）である。

関税について付言すれば、ミルが提唱したのは、基本的には、外国製品の輸入を阻止しない率の関税を賦課することであった。換言すれば、ミルは原則として、「保護関税 a

<sup>98</sup> 『原理』の他の箇所（*CW*, III, 810／訳(5), 35）におけるミルの言葉を用いれば、虚栄心との関連が最も強く実質的享楽との関連が最も少ないような部類の奢侈品は「費用に依存する空想的な威厳」を、真の奢侈品は「真の安楽 comfort や贅沢 indulgence」を、それぞれもたらすとされた（cf. *CW*, III, 755／訳(4), 106）。

<sup>99</sup> 同様の主張は、ミルの著書『自由論』（第1版1859年、第4版1869年; *CW*, XVIII, 297-98／訳 330-31）にも見られる。

<sup>100</sup> 『原理』によれば、物品税とは、「商品に対する税 taxes on commodities」のうちで「国内における生産に対して」賦課される税であり、関税とは、商品に対する税のうちで「国内への輸入に対して」賦課される税であるという（*CW*, III, 838／訳(5), 93）。なお、本稿第1部第1編第1章第3節第1項で既に述べたように、茶、コーヒー、砂糖といった商品に対する間接税を認めたという点で、ミルはブルースターの言う「急進党」とは見解を異にした（cf. Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1032; Brewster 1867a, 8; 1867b, 9）。

protecting duty」の賦課ではなく、「非保護関税[a] non-protecting duty」ないし「財政関税 revenue duties」の賦課を主張した。ミルの著書『経済学試論集』（1844 年；『試論集』と略記する）および『原理』によれば、関税には、「保護関税」と「非保護関税」との 2 種類があるという。一方で、保護関税とは、外国製品の輸入を完全に停止させるくらい高率の関税である。すなわち、「その物品を国内で生産するように我々を仕向けるほどの高い関税」と。あるいは、「国内産業 domestic industry のある特定の部門を奨励する効果を持つ関税」と。他方で、非保護関税とは、外国製品の輸入量を減少させ得るが輸入を完全には停止させない関税——それゆえ、輸入量を賦課前の 5 割にするような関税なども含む——である。曰く、例えば「その物品の消費を減少させるかもしれないが、しかし我々が消費していたどんな亜麻布でも我々が従来と同じく引き続き輸入するのを妨げないであろう関税」と。そして非保護関税は、具体的には、「国内でどうしても生産され得ないであろうあらゆる商品の輸入に対する関税」、および「品物の国内生産とその輸入との間の経費の差を埋め合わせるのに足りるほど高くない関税」であるとされた（*CW*, III, 853-56, 918/訳(5), 124-29, 248; *CW*, IV, 248-51/訳 234-38; cf. *CW*, III, 847-50/訳(5), 112-18; *CW*, IV, 231/訳 206-07)。なお、『原理』においてミルは、非保護関税を「財政関税」とも表現している（*CW*, III, 854, 856/訳(5), 126, 129; cf. *CW*, IV, 251/訳 237）。

また、非保護関税ないし財政関税について付言すれば、『試論集』および『原理』の中でミルは、関税——外国製品の輸入に対する税——の一部が外国に転嫁されると考えた<sup>101</sup>。

輸入される商品に対する税が、実際に税として作用し、全部的にであれ部分的にであれ禁止として作用することがないときには、ほとんど常にある程度は我が国の財を消費する外国人たちの肩に掛かるということ…は、原理として定められてよい。（*CW*, III, 854/訳(5), 125-26; *CW*, IV, 249/訳 235）

---

<sup>101</sup> その理由は、関税を賦課された製品の輸入量が一般的に減少することであった（*CW*, III, 853-54/訳(5), 124-25; *CW*, IV, 248-49/訳 234-35）。なお、『原理』における次のような記述も参照されたい。すなわち、「商品に対するあらゆる税は、その商品の価格を騰貴させ、その結果、それが販売される市場におけるその需要を減少させる傾向がある。したがって、国際交易 international trade に対するすべての税は、我々が国際的需要の方程式 the Equation of International Demand と呼んだものの攪乱と再調整とを引き起こす傾向がある」（*CW*, III, 850/訳(5), 119），と。「国際的需要の方程式」については、『原理』（*CW*, III, 604/訳(3), 294-95）を参照されたい。

このように、『試論集』および『原理』においてミルは、非保護関税によって「あらゆる国の国庫に収められる貨幣のうち、一部のみがその国の人々によって支払われ、残りは彼らの財の外国の消費者たちによって支払われる」(CW, III, 855/訳(5), 128; CW, IV, 250/訳 236) と主張した。

非保護関税のこうした転嫁という点を踏まえると、ミルにおいては、ある国の非保護関税制度は、その国の財政状況だけでなく、貿易相手国の非保護関税制度をも考慮した上で設立されるのが最も望ましかったと考えられる。詳言すれば、ミルが提唱した関税制度は、理想的には、すべての貿易関係諸国が釣り合いのとれた穏当な率で特定の奢侈品の輸入に対して課税し合うというものであったと言えよう。このような制度の下では、非保護関税の外国への転嫁部分が相殺されるため、すべての国が自国の税を実質的に負担する——「各国がそれ自身の税を支払う」(CW, III, 855/訳(5), 128; CW, IV, 250/訳 237)——ことになる。『試論集』および『原理』においては、「ある国がその商品に対して他の国々によって賦課された財政関税によって損失者になることを免れ得る唯一の方法は、彼らの商品に対して対応する財政関税 *corresponding revenue duties* を賦課することである」(CW, III, 856/訳(5), 129; CW, IV, 251/訳 237) <sup>102</sup>とされた。

## 第2項 戦時の財源——戦費の調達

戦費——戦時の軍事費——は、中央政府の平時の財源からだけでなく、戦時の財源からも賄われる。そこで本項では、戦時の財源について考察しよう。結論を先取すれば、ブリテン中央政府の戦時の財源としてミルが認めていたものは、①所得がもたらされる期間に応じて税率が異なる所得税、②短期国債——増税せずに2年以内に償還されるような国債——、そして③長期国債——国内の利子率を上昇させる場合には、実践上の妥協策ではあるが——の3つであった。

### 1. 所得税

『原理』の言葉を用いれば、「所得税 *an income tax*」とは、「支出 *expenditure*」ではな

---

<sup>102</sup> 『試論集』においては、「財政関税 *revenue duties*」という2つの言葉はいずれも「関税 *duties*」であった。なお、*The Making of the Modern World* (Gale: Cengage Learning) などを用いて確認した限りでは、CW, III, 856の13-14行目の“*corresponding revenues duties*” (下線引用者) は誤植であり、正しくは“*corresponding revenue duties*”である (cf. CW, IV, 251)。

く「所得」に対する「直接税」の一種であり<sup>103</sup>、「3 種類の所得のすべて」に対して賦課される「均一の税」、ないし「すべての種類の所得に対して公正に賦課することを企図された税」である。『原理』によれば、所得の種類は「地代」、「利潤」、および「賃金」の 3 つであるという（*CW*, III, 825, 830／訳(5), 66-67, 77）。

『原理』の第 3 版以降の諸版においてミルは、「所得税を正義に反しないものとするために必要とされる諸条件」として、次の 3 つを挙げた。第 1 に、生活必需品を供給するのに十分な「所得の一定の最低限」——「生命と健康と肉体的苦痛からの解放とのために必要とされる所得額」——には課税しないこと、第 2 に、この最低限を超える所得部分に「同じ率」で課税すること、第 3 に、所得からの貯蓄（投資）部分<sup>104</sup>には課税しないこと——ただし、これが実行不可能であると判明した場合には、所得がもたらされる期間と所得の不安定性とに出来る限り応じて、所得控除を認めたり税率を低くしたりすること——である<sup>105</sup>。第 1 の条件は、ベンサム（Jeremy Bentham, 1748-1832）によって推奨されたものであり、言わば基礎控除の実施を意味する。また第 2 の条件から明らかなように、『原理』においてミルは、「比例税 a proportional tax」を支持し、「累進財産税 a graduated property tax; *l'impôt progressif*」——「所得額に連れて率が高くなる所得税」——に反対した（*CW*, III, 808-19, 830-31／訳(5), 32-55, 77-78）。

そして『原理』においてミルは、これら 3 つの条件が満たされている限りで、所得税を理論的には高く評価した。すなわち、「これらの原理に則って [=3 つの条件が満たされて——引用者] 公正に賦課される所得税は、正義という点からすれば、あらゆる税のうちで最も欠点の少ないものであろう」（*CW*, III, 831／訳(5), 78）と。

---

<sup>103</sup> 『原理』によれば、現存する「支出に対する直接税 a direct tax on expenditure」は、具体的には「家屋の居住者」に賦課される「家屋税」や「乗馬と馬車とに対する税」などであり、より厳密に言えば「支出の特定の種類 particular kinds of expenditure」に対する直接税であるという（*CW*, III, 825, 832-33／訳(5), 66-67, 81-82; cf. *CW*, III, 838, 870／訳(5), 93, 155-56）。

<sup>104</sup> 『原理』によれば、「貯蓄は一般的に言ってすべて投資される」（*CW*, III, 815／訳(5), 46）という。あるいは『原理』には、「今日では守銭奴たち misers は、自分たちの所有する財産を退蔵しないで、それを生産的事業に投資している」という趣旨の記述（*CW*, III, 836／訳(5), 88）も見られる（cf. *CW*, III, 879／訳(5), 173-74）。*CW*, V, 476, 493 も参照されたい。

<sup>105</sup> 『原理』の第 1 版および第 2 版においてミルは、形式的には 4 つの条件を挙げていた。しかし実質的には、第 3 版以降の諸版における第 1 および第 2 の条件に加えて、第 3 の条件の一部——所得がもたらされる期間に応じた措置を取る——が挙げられていたのみであった。

しかし『原理』においてミルは、当座は——「公衆道徳 *public morality* の現在の低い状態においては」——、所得税を実践的には高く評価しなかった。その理由は、所得税の賦課に際して所得の自己申告にある程度依拠せざるを得ないため、「個人の誠実さ」に応じて税による犠牲が不平等になってしまうということであった。すなわち、『原理』によれば、「所得税に対する反対理由は、公衆道徳の現在の低い状態においては、納税者たちの真の所得を確かめることは不可能だということである」という（*CW*, III, 831-33, 867／訳(5), 78-82, 148-49; cf. *CW*, III, 835-36, 868／訳(5), 88, 150; Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1032)<sup>106</sup>。そして『原理』においてミルは、以下のように結論した。

したがって、所得税の原理に属する公正 *fairness* を、実際上は *in practice* それに随伴させ得ない<sup>107</sup>ということ、またこの税は、表面上は歳入を調達するあらゆる方法の中で最も公平なものでありながら、実際においては *in effect*、一見したところでは非難すべき点のもっと多いそれ以外の数多くのものよりも不公平であるということが、危惧されるべきである。（*CW*, III, 832／訳(5), 80-81）

それゆえ『原理』においては、戦時を初めとする非常時にのみ所得税を賦課すべきであるとされた。換言すれば、『原理』においてミルは、非常時に所得税が賦課されることは認めた。

〔所得税が実際上は公正を伴い得ず相対的に不公平であるという——引用者〕この考察は、我々を、最近まで通例普及してきた意見——所得に対する直接税は、多額の追加歳入の必要性がすべての反対理由<sup>108</sup>を覆すところの国家的大非常事態 *great national emergencies* のための臨時の財源として取っておかれるべきである——<sup>109</sup>に同意するよう仕向けるであろう。（*CW*, III, 832／訳(5), 81）

---

<sup>106</sup> 『原理』の第1版および第2版においては、「公衆道徳の現在の低い状態においては」という記述は見られなかった。

<sup>107</sup> 『原理』の第1版および第2版においては、「随伴させ得ない」ではなく「決して随伴させ得ない」であった。

<sup>108</sup> 『原理』の第1版および第2版においては、「すべての反対理由」ではなく「すべての些細な反対理由」であった。

<sup>109</sup> 「最近まで通例普及してきた意見」については、Dome（2004, 9）を参照されたい。

『原理』において所得税は、「所得税と不可分であることが最終的に判明するであろう量の不平等と不公正<sup>110</sup>とを政府が無視するのを正当化するくらい急を要する国家的非常事態 a national emergency」を除いて、「直接課税の分別のある限度」を超えたものであった（*CW*, III, 867-68／訳(5), 148-50）<sup>111</sup>.

なお、『原理』においてミルは、非常時にのみ賦課される所得税に固有な追加条件として、所得がもたらされる期間に応じて税率を低くすべきであると考えていた。すなわち、例えば、戦時の臨時所得税について、有期的所得の税率を永久的所得の税率の半分にすることである。『原理』の第 2 版における増補の中でミルは、所得がもたらされる期間に応じた差別税率を擁護する「一部の財政改革者たち」の主張を取り上げた。ミルによれば、これらの財政改革者たちは、以下のように主張していたという。

所得は、その年額にではなくその資本化された価値 capitalized value に比例して、所得税を賦課されるべきである。例えば、もし 100 ポンドの永久年金 a perpetual annuity の価値が 3,000 ポンドであり、同じ額の終身年金 a life annuity はわずかその半分の購買年数にしか値しないため 1,500 ポンドでしか売れ得ないであろうとすれば、永久的所得 the perpetual income が支払う所得税の税率は、有期的所得 the terminable income が支払う税率の 2 倍であるべきである。（*CW*, III, 813／訳(5), 42）

そして第 5 版における増補の中でミルは、非常時にのみ賦課される所得税に関する限りでは、こうした差別税率が正当であることを明示した。

もしこの税が、何らかの国家的非常事態に対処するために、ただ 1 回だけ課されることになっているとすれば、財政改革者たちのこの学派が主張する支払い原則は、とても適切なものであろう。すべての支払人たちから等しい犠牲を要求するという原理に則って、何らかのものを所有するすべての人…が、彼の財産の現在価値 the present value に比例した支払いを求められるであろう。（*CW*, III, 814／訳(5), 43）

---

<sup>110</sup> 『原理』の第 1 版および第 2 版においては、ここまでの記述は「所得税の実行可能な形態のいずれとも不可分である不平等と不公正」であった（*CW*, III, 868／訳(5), 150, 151）。

<sup>111</sup> 『原理』の他の箇所においてミルは、「課税の総額が非常に大きい場合には、その一部は、非難の余地のある性質の税に頼らなければならないということが不可避である」（*CW*, III, 883／訳(5), 180-81）と述べている。

## 2. 短期国債

『原理』においてミルは、非常時に短期国債が発行されることを認めた。詳言すれば、償還期限が長くても 2 年後であり、償還のために増税を必要としないような国債の発行が非常時には認められた。ミルにおいて短期国債は、臨時の歳出を中期的には平時の財源から賄うための手段であったと言える。

貨幣を集めることによって——例えば、遅くとも 1 年あるいは 2 年のうちに現行の税の収入の中から償還されることになっている大蔵省証券 *exchequer bills* の発行によって——一時的な必要に応じるということについては、何も述べる必要はない。これは、便利な方策であり、また政府が財宝 *treasure* あるいは退蔵貨幣 *hoard* を所有していない場合には、臨時の経費 *extraordinary expenses* が発生したとき、あるいは通常の歳入源に一時的な不足が生じたときに、しばしば必要な方策である。(CW, III, 873/訳(5), 161)

## 3. 長期国債——クリミア戦争前後の『原理』の国債発行論

それでは、非常時の長期国債の発行はどうであろうか？ 以下では、『原理』の国債発行論について、第 4 版における——恐らくはクリミア戦争時のブリテン国債の発行を受けた——改訂にも着目しながら考察してゆこう。

『原理』の中でミルは、「政府が臨時の不生産的な支出のために必要とする資金」(CW, II, 77/訳(1), 157) を調達するために長期国債が発行されることの妥当性について論じている。すなわち、「政府の諸目的のために貨幣を調達するに当たって、必要とされる金額までの税を課すということをしないで、公債 *a loan* という形態をもって国の資本の一部を徴収してただその利子だけを公共収入の負担とするということは、どこまで正当なことであるか、あるいはどこまで得策なことであるか」(CW, III, 873/訳(5), 161) という問題についての議論である<sup>112</sup>。なお、『原理』の言葉を用いれば、長期国債とは、「次第次第にそして非常に長い期間を掛けて償還されるか、あるいは全く償還されない公債」(CW, III, 873/訳(5), 161) である。

---

<sup>112</sup> 『原理』によれば、この問題は、とりわけチャーマーズ(Thomas Chalmers, 1780-1847)によって論じられてきた「議論紛々たる問題」であるという。そして『原理』においては、チャーマーズは長期国債の発行に全面的に反対したとされる(CW, II, 77/訳(1), 157-58)。



こうした問題について、ミルは『原理』の中で、長期国債の発行によって国内の「利子率 the rate of interest」が上がるか否かに応じて議論を分けた。『原理』によれば、長期国債の発行によって国内の利子率が上がる場合には、「公債を通して徴収される資本が、生産に使用されているところの、あるいは生産に使用されるべく定められているところの資金の中から取り出される」という。換言すれば、国債発行によって利子率が上がらない場合には、「公債が発行されなかったならば蓄積されなかったであろう資本に対して、あるいは蓄積されたとしても国内では使用されなかったであろう資本に対して、政府が経路を開くだけである」とされた（*CW*, III, 873-74／訳(5), 162-64; cf. *CW*, II, 75-78／訳(1), 155-60）。

そして『原理』においてミルは、利子率が上がる場合には、長期国債の発行が「その国自身の労働階級の雇用あるいは賃金を侵害する」（*CW*, III, 874／訳(5), 163）と考えた。その理由は、生産的用途から国債へと転用される資本は「流動資本 Circulating Capital」（*CW*, II, 91／訳(1), 183-84）の一部に限られるとミルが想定していたからであった。流動資本の一部とは、流動資本のうちで「労働の直接的購入に支出される部分」である（*CW*, II, 337／訳(2), 277; cf. *CW*, II, 91／訳(1), 183-84）。

…我々は、及ぶ限り不利な場合を、すなわち、政府が借り入れて破壊するところのすべての金額は、それが実際に投資されていた生産的用途から貸し手が引き上げたものであるという場合を仮定してみよう。…公債は、その国の資本のうちで道具 tools や機械 machinery や建物 buildings から成り立つところの部分から取り出されたはずはない。それは、労働者たちに支払うのに使用される部分から専ら引き出されたに違いないし、労働者たちは、それに応じて苦しむであろう。（*CW*, II, 76／訳(1), 156）<sup>113</sup>

一方で、『原理』においてミルは、長期国債の発行によって国内の利子率が上がらない場合には、長期国債を発行するか否かという選択は「無期限に伸ばされた小さな犠牲」と「一時の大きな犠牲」との間の選択であると考えた（*CW*, III, 875／訳(5), 165-66）。無期限に伸ばされた小さな犠牲とは、「負債 a debt の利子を支払うために、課税によって歳入をあげる過程に伴う不都合」である（*CW*, III, 748／訳(4), 94; cf. *CW*, II, 77／訳(1), 157-58; *CW*,

---

<sup>113</sup> ここでミルは、資本のうちで「固定資本 Fixed Capital」と流動資本の一部とに言及しているが、流動資本の他の一部——「原料 materials から成り立つところの資本部分」——には言及していないと考えられる（*CW*, II, 91-92／訳(1), 183-85）。

III, 876, 879, 939／訳(5), 167-68, 173, 291-92).

『原理』によれば、利子率が上がらない場合は次の 2 つに限られるという。すなわち、政府が国債を通して借りるものが、①「外国資本」——「世界の全般的蓄積の流出分 the overflowings」——である場合 (cf. *CW*, III, 882-83／訳(5), 180), ないし②国債が発行されなければ全く蓄積されなかったであろう資本、あるいは蓄積されたとしても浪費されたか对外投资に充てられたであろう資本である場合であった (*CW*, III, 874／訳(5), 162-63)。大まかに言って、①の場合は経済的な後進国に、②の場合は経済的な先進国——したがって当時のブリテン——に、それぞれ対応していた (*CW*, II, 78／訳(1), 158-59; cf. *CW*, III, 747-48, 823, 876／訳(4), 91-94, (5), 64, 167; 本稿第 2 部第 1 編第 1 章第 2 節第 1 項)。すなわち、『原理』の中でミルは、「実際の事態[t]he practical state of the case」について以下のように述べている。

比較的に富裕でない国々の公債は、主として外国資本——これは、政府の保証よりも弱い保証では恐らくその国にもたらされて投資されることはなかったであろう——をもって応募される。一方、豊かで繁栄している国々の公債は一般に、生産的用途から引き去られた資金をもって応募されないで、所得から絶えず作られている新たな蓄積をもって、そして往々にしてこの蓄積のうちで公債に吸収されなければ植民地へ渡ったかもしくは外国で他の投資口を捜したであろう一部をもって応募される。(*CW*, II, 78／訳(1), 158-59)

利子率が上がらない場合としてミルがとりわけ考えていたのは、②の場合であった。詳言すれば、経済的先進国において平和的・目的のために国債が発行される場合であった。すなわち、「富裕で勤勉な国」において、「産業的には不生産的であるけれども真に価値のある目的」<sup>114</sup>のために——より具体的には、「アイルランドの産業の更生のような、あるいは植民 colonization ないし公教育 public education の包括的な手段のような、正義 justice または慈善政策 philanthropic policy の何らかの偉大な目的」のために——、国債が発行される場合である。『原理』によれば、「これらの目的のどれかのために必要であり得るだろう最大の経費は、十中八九、1 人の労働者から雇用を奪うことはないであろうし、翌年の生産を毛織物 1 エルあるいは穀物 1 ブッシェルだけ減少させることはないであろう」という (*CW*,

<sup>114</sup> 『原理』の第 5 版において、この引用箇所には細かな改訂が施された。

III, 748／訳(4), 92-93). 付言すれば、『原理』の第2版以降の諸版においてミルは、「移民 emigration や植民」および「教育」などが、ブリテン中央政府の歳出額のおおよそ半分——2,000万ポンドから4,000万ポンド——のうちで削減できる部分によって賄われ得ることを述べている (CW, III, 865-66／訳(5), 145-46, 150-51; cf. 本稿第1部第1編第1章第2節) <sup>115</sup>.

そしてこのような場合についてのミルの解答は、さらなる増税によって自国の富の生産が大きく阻害されるときには (cf. CW, III, 822-23, 882-83／訳(5), 62-63, 178-81) 長期国債の発行が認められるというものであった。すなわち、「容易に忍ぶことができるだけの生活の低下をその場で忍ぶこと、そしてただそれ以上の負担が国民を余りに甚だしく困窮させ、あるいは無気力にするであろうときにだけ、彼らの将来の収入を抵当としてその残額を調達すること」と。一面では、将来においては新たな歳入が必要とされるであろうから、現在において収支を一致させることは秀逸であるとされた。しかし他面では、富が増加している国においては、必要な歳出の増加率よりも資本と人口との増加率の方が高いために、国民が感じる歳出の負担は常にますます小さくなってゆくということ<sup>116</sup>、負担されるべき臨時の歳出の多くは将来世代にとっても有益なものであるために、将来世代にこうした歳出の一部を負担させることは正義に反しないということも、それぞれ考慮されるべきであるとされた (CW, III, 875-76／訳(5), 166)。

他方で、『原理』においてミルは、長期国債の発行によって国内の利子率が上がる場合には、長期国債の発行は「現在の文明状態において財政的諸方策の目録の中に依然として含まれている正に最悪のもの」(CW, III, 873／訳(5), 162) であると考えた。なぜなら、このような場合に長期国債を発行することは、国債発行に固有な長期的負担——国債の利子——を伴うのみならず、発行時に国内の労働階級の雇用ないし賃金を侵害するが、長期国債を発行せずにすべての歳入を税のみで賄うことは、最悪でも課税時に労働階級の雇用ないし賃金を侵害するだけで済むからである。換言すれば、前者は、上述の「無期限に伸ばさ

<sup>115</sup> 『原理』の第6版において、「移民や植民」が削除された。また第1版および第2版においては、「教育」ではなく「普通教育 popular education」であった。

<sup>116</sup> 『原理』の第6版および第7版における次のような記述も参照されたい。すなわち、「1年に就き1,000ポンドの保護は、国家にとって、1年に就き100ポンドの保護の10倍の費用を要することである、その2倍あるいは同額の費用で足りるものではない、と主張することは、決して正しいことではあり得ない。一方を保護する裁判官、陸軍兵士および海軍兵士と同じ裁判官、陸軍兵士および海軍兵士が、他方を保護するし、より大きな所得は、より多数の警察官でさえ——時には必要とするであろうが——必ずしも必要とするものではない」(CW, III, 808／訳(5), 30), と。

れた小さな犠牲」(*CW*, III, 875/訳(5), 166)と「一時の大きな犠牲」(*CW*, III, 875/訳(5), 166)とを共に要求するものであるが、後者は、一時の大きな犠牲のみを要求するものであった(*CW*, II, 77/訳(1), 157-58; *CW*, III, 873-75/訳(5), 162-65)。

利子率が上がる場合としてミルが考えていたのは、端的には戦争のために国債が発行される場合であった。すなわち、『原理』の言葉を用いれば、「戦争目的ないしその他の不生産的支出」(*CW*, II, 75/訳(1), 155)のために、あるいは「戦争やあらゆる困難な期間の経費」(*CW*, III, 873/訳(5), 161)を賄うために、国債が発行される場合である<sup>117</sup>。

そしてこのような場合についてのミルの解答は、『原理』の第1版から第3版と、第4版以降の諸版とで異なるものであった。すなわち、第1版から第3版におけるミルの解答は、長期国債の発行は全く認められないというものであり、第4版以降の諸版におけるミルの解答は、さらなる増税が実現不可能であるときにのみ長期国債の発行は——実践上の妥協策としてではあるが——認められるというものであったと考えられる。そしてその理由は、第4版における国債発行論の改訂から、ミルの次のような新しい見解が窺えることである。曰く、対仏戦争時(1793-1815年)<sup>118</sup>のブリテンによる長期国債の発行——これによって、ブリテン国内の利子率は平時と比べて非常に高くなった(cf. 本稿第1部第1編第1章第2節第1項)<sup>119</sup>——は、実践上の妥協策として正当化され得た、と。

---

<sup>117</sup> 『原理』においてミルは、基本的にはブリテンの戦費はブリテン自身によって負担されると考えていた。他方で、『原理』の第4版以降の諸版においてミルは、ある国の戦費が他国によって負担される場合も——大きく取り上げることはなかったが——考慮に入れていた。すなわち、「ナポレオン戦争中のフランス」についてミルは、「戦争を支えた資金は、大部分はフランスが武力をもって占領した国々に課せられた取立金をもって賄われ、フランスの資本はそのごく小部分を占めるに過ぎなかった」と述べている(*CW*, II, 76-77/訳(1), 160)。

<sup>118</sup> 『原理』においてミルは、対仏戦争を「破壊的な戦争 the destructive wars」(*CW*, II, 342/訳(2), 287)と表現している。

<sup>119</sup> 『原理』においてミルは、「公債がフランス戦争 the French war 中に非常に著しい程度において利子率を高めた」(*CW*, III, 874/訳(5), 163)と述べている。なお、『原理』の第1版から第3版においては、「フランス戦争」ではなく、「先の戦争 the late war」(第1版および第2版)あるいは「先年の戦争 the last war」(第3版)であった。これらの改訂については後述する。

対仏戦争時とその後の具体的な利子率について、Blake (1823, 64-65)は次のように述べている。すなわち、「フランス革命戦争 the French revolutionary war 中は、市場利子率は7, 8, 9%に、そして10%にさえ上昇した…。戦争の終結以来、貨幣の利子は再び下落し、イングランド銀行 the Bank は4%で割引している」、と。そしてBlake (1823)を批判した書評「戦費 War Expenditure」(1824年)においてミルは、利子率に関するBlakeのこうした認識には同意した。曰く、「ブレイク氏は、利子率が普通は戦時には高く平時には低かったと主張する。…利子率に関する限りでは、我々は事実を認める」(*CW*, IV, 18), と。

『原理』の第4版における国債発行論の改訂について見てゆこう。第1に、第4版においてミルは、対仏戦争時のブリテン国債の発行を擁護する余地を認めるようになった。すなわち、対仏戦争時の国債発行は、ブリテン国内の利子率を平時と比べて上昇させた限りで、「最も辛辣な非難を免れ得ない」（第1版から第3版）から、「先に記したすべての害悪の責任を負うべきである」（第4版以降の諸版）へと（*CW*, III, 874/訳(5), 164）。「先に記したすべての害悪」とは、国債の利子負担と労働階級の雇用・賃金の侵害とである。あるいは、急激な技術進歩はこうした国債発行を「少しも擁護できるものにはしなかった」（第1版から第3版）から、「原理に反したままにした」（第4版以降の諸版）へと（*CW*, III, 875/訳(5), 164）。これら2つの改訂後の記述はどちらも、改訂前の記述と同じく、対仏戦争時の国債発行が悪い結果をもたらしたことを認めている。しかしその上で、改訂後の記述はどちらも、改訂前の記述とは異なり、こうした発行を擁護する主張があり得たことを示していると言えよう。

第2に、『原理』の第4版においてミルは、対仏戦争時の国債発行を正当化する根拠として、さらなる増税が実現不可能であったことを考慮するようになった。『原理』のすべての諸版においてミルは、こうした国債発行によってブリテン国内の利子率が非常に高くなったという史実を指摘して、税のみによる歳入調達のどんな方法よりも国債発行の方がより悪い政策であったと主張した（*CW*, III, 874-75/訳(5), 163-65）。しかしそれに続けて、第4版以降の諸版においては、以下のような記述が追加された。

それ [= 対仏戦争時の国債発行——引用者] のために申し立てることのできる唯一の弁解 *excuse*, あるいは唯一の正当化 *justification* (ただし、その弁解が本当に述べ立てられ得た限りにおいてであるが) は、差し迫った必要 *hard necessity*, すなわち、年々あれほど巨額のものを課税によって調達することは、国民の嫌悪感が強いためにはあるいは脱税が容易であるために強要することが実行不可能だとわかったであろう税に頼ることなしには不可能であるということであった。（*CW*, III, 875/訳(5), 165, 167）

第3に、『原理』の第4版においてミルは、一方で、上述のように、対仏戦争時の国債発行は税のみによる歳入調達のどんな方法よりも悪い政策であったと主張し続けたが、他方で、国債発行と税のみによる歳入調達との間の害悪の差をいくらか縮めた。すなわち、第4版以降の諸版においてミルは、税のみによる歳入調達に固有な短所——「税を徴収するこ

との経費および不便」——を、対仏戦争時の国債発行の妥当性に関する文脈でも明示するようになった (cf. *CW*, III, 806, 876, 939/訳(5), 26-27, 167, 291-92). そしてこうした明示に伴って、次のような改訂も施された. 第1版から第3版によれば、対仏戦争時の国債発行は、税のみによる歳入調達の最悪の方法——「労働階級に対する直接税」——よりも、「この大事実 [=ブリテンが負債を抱えたこと——引用者] の総体だけ」悪いものであったという. しかし第4版以降の諸版においては、「この大事実の総体だけ」という記述が削除された. なぜなら、正確に言えば、「ブリテンが負債を抱えたという「この大事実」の害悪から、「税を徴収することの経費および不便」の害悪を差し引いた分だけ」だからであろう (*CW*, III, 875/訳(5), 165, 167).

『原理』の第4版(1857年)——クリミア戦争(1853-56年)の後で最初に刊行された版——におけるこうした一連の改訂は、クリミア戦争の経験を踏まえたものであったと考えられる. 第1に、このように考えると、改訂の時期を最も自然に説明できる. 第2に、本稿第1部第1編第1章第2節第1項で既に述べたように、ミルはクリミア戦争時に多額のブリテン国債の発行という現実直面していた (*CW*, XXVIII, 70). 第3に、第4版においてミルは、国債発行論——第5篇第7章第1節——の中でも、明らかにクリミア戦争を踏まえた別の改訂を施している. 例えば、1793年から1815年までの対仏戦争を指す表現が、「先年の戦争 the last war」(第1版から第3版) から「先年の大戦 the last great war」(第4版以降の諸版) へと、あるいは「先の戦争 the late war」(第1版および第2版) ないし「先年の戦争」(第3版) から「フランス戦争 the French war」(第4版以降の諸版) へと、それぞれ変更された (*CW*, III, 874/訳(5), 163-64; cf. *CW*, II, 76/訳(1), 155). なぜなら、第4版以降の諸版が出版された時点では、「先年の戦争」といった表現が、対仏戦争ではなくクリミア戦争を意味したからであろう<sup>120</sup>.

---

<sup>120</sup> 『原理』の第4版における改訂について付言すれば、ミルは第4篇——「経済学の動力学 the Dynamics of political economy」(*CW*, III, 705/訳(4), 10) ——の中で、文明化した国同士の戦争が現在ではほとんど消滅したという記述に制限を加えた. すなわち、「戦争とそれが引き起こす破壊とは、今日では、ほとんどすべての国において、その国が未開人たち savages と接触するところの遠隔の領地 distant and outlying possessions に限られている」(第1版から第3版) から、「…ほとんどすべての国において、普通は usually, その国が未開人たちと接触するところの遠隔の領地に限られている」(第4版以降の諸版) へと (圏点引用者, *CW*, III, 707/訳(4), 13; cf. *CW*, II, 352-53/訳(2), 304; *CW*, III, 737, 754, 890/訳(4), 72, 106, (5), 195; *CW*, XXIX, 615-17). この改訂は、クリミア戦争が「未開人たち」との戦争ではなかったことを反映したものであろう. ミルによれば、当時のロシアは、ヨーロッパにおいて相対的に文明化の遅れた国ではあったが、野蛮な国ではなかった

## 第2節 ブリテンの長期国債の償還——戦費調達その後

### はじめに

本節の課題は、ブリテンの長期国債の償還に関するミルの見解、ならびにミルが構想したブリテン国債償還のための石炭税について考察し、ミルにおけるこうした構想の位置付けを明らかにすることである。

ミルの国債論に関する近年の先行研究の中には、国債の発行についての議論——国債発行論——のみに論点を絞ったものが少なくない。すなわち、馬渡(1997a, 398-99), Tsoulfidis (2007, 8-9), Holtfrerich (2014, 6-7) である。他方で O'Brien (1975, 263-64; 2004, 318) や Dome (2004, 193-95) は、ミルの国債償還に関する議論——国債償還論——も取り上げているが、ブリテン国債の償還はミルにとって喫緊の問題ではなかったという点に重心を置いており<sup>121</sup>、ブリテン国債が完済されるべき期限には特に言及していない。

こうした期限を指摘しているのは Hollander (1985) である。Hollander は、1,000 頁を超える著書の中の脚注の 1 つにおいて、「1866 年にミルは、ブリテンに埋蔵されている石炭を使い果たす前に国債を完済することを提案した」と述べている (Hollander 1985, 451; cf. *CW*, I, 277/訳 248)。

本節は、Hollander による指摘を引き継ぎ、ブリテン国債が完済されるべき期限に関するミルの見解に着目する。Hollander の限られた記述のみからは少し見えにくいだが、1866 年にミルは、ブリテン国債の具体的な完済期限に関する自身の見解の変化を初めて公にした。約言すれば、1860 年代後半以降の晩年のミルは、ブリテンの現在世代が国債を必ずしも償還する必要はないという立場を完全に離れた、そしてブリテン国債は遅くとも自分たちの孫の代で完済されなければならない、それゆえブリテン国債の償還は現在世代も取り組まな

---

という。

<sup>121</sup> O'Brien (1975, 264, 269; 2004, 318, 396) は、ミルがブリテンの現存する国債は漸進的に償還され得ると考えていたことを示唆している。また Dome は、1842 年から 1873 年のブリテンにおいては、経済成長とクリミア戦争後の国債残高の減少とによっていわゆる国債残高の対 GDP 比が減少していたこと——180% (1842 年) から 70% (1870 年) へ—— (Dome 2004, 11, 195, 208; cf. Mitchell 1988, 601-02, 831-32/訳 601-02, 831-32; 馬渡 1997a, 388-89, 399), 国債の利子は滞りなく支払われ得たこと (Dome 2004, 12), それゆえ「リカードウ [David Ricardo, 1772-1823——引用者] と比べて、ミルは公債の完済を急を要するものとは思っていなかった」こと (Dome 2004, 193-95; cf. 205-08) を提示した。そして Dome によれば、「ミルが明確に推奨した唯一の措置は、相続税 inheritance taxes による負債 [=国債——引用者] の償還であった」という (Dome 2004, 194-95; cf. 206-07)。

ければならない課題であると考えようになった。

1860年代の中頃におけるミルの見解のこうした変化は、ミル研究において注目に値する。と言うのも、本節で示されるであろうように、ミルはこのような変化によって、ブリテン国債の償還のために、一見すると意外な税——石炭税——を重視するようになったからである。ミルによる石炭税の支持は、ミルの経済学体系——具体的には『原理』における彼の主張——と整合するのであろうか？ この問題を論ずることは、第1に、ミルによる「個々の経済政策分野の議論」を Hollander (1985) や馬渡 (1997a) より「さらに詳しく研究する作業」(馬渡 2001, 46; cf. 川名 2014, 76-77) として不可欠であり<sup>122</sup>、「ミルの実際思想家としての像を鮮明に」(馬渡 2001, 46) する上で、具体的にはミルが自身の著作における主張と整合的な実践家であったことを示す上で、重要である。そして第2に、後述のようにミルの経済的自由主義について考える上でも重要である。

本節の構成および論旨は以下の通りである。

まず第1項では、ブリテンの財政構造に関するミルの現状把握や『原理』における国債償還論も踏まえながら、Hollander が指摘した1866年のミルの提案を詳細に確認する。1866年にミルは、当時のブリテンの圧倒的な経済力の要であるとされた安価な石炭が、それまでに考えられていたよりも大幅に早く——長くても自分たちの孫の代には——枯渇するであろうということを強調した。そしてミルは、国債の利払い費が中央政府の歳出のおおよそ半分を占めていた当時のブリテンについて、当座は残存する悪税の廃止を認めつつも、現在世代が本格的な減債に着手することを求めるようになった。

次に第2項では、ブリテンの安価な石炭の早期の枯渇とブリテンの現在世代が負う国債償還の義務とを主張したミルが、ブリテン国債の償還のために、1トンに就き6ペンスの石炭税を重視するようになったことが示される。ミルによれば、石炭税の賦課によって、ブ

---

<sup>122</sup> ミルにおいては、経済的な政策が功利主義に基づいて提唱されていた (cf. 馬渡 1997a, iii-ix; 1998, 23; 2001, 44, 46)。そしてミルの功利主義は、人類（より厳密に言えば人類を含む動物一般）の長期的な利益——「進歩する存在としての人間の恒久的な利害 permanent interests に基礎を置く、最も広い意味での功利 utility」(CW, XVIII, 224/訳 226)——を目指すものであった。それゆえ、経済的な政策に関する主題の中でも国債の償還という複数の世代にまたがり得るものは、ミルにとって欠かすことのできない主題であったと言える。

なお本稿の議論を先取りすれば、本稿から浮かび上がってくるのは、ミルが長期的な視点に立ち将来世代も考慮に入れた上で、ブリテン国債の償還を構想していたということである。より具体的に言えば、ブリテン国債の償還に関して晩年のミルは、当時の経済の中核を担っていた財——石炭——という点で不利な状況に置かれるであろう将来世代のために、有利な状況に置かれている現在世代に負担を求めた。



リテンの製鉄業において実在した石炭の浪費が抑制されて、ブリテンの安価な石炭の枯渇が延期されるという。

最後に第 3 項では、ミルによる石炭税の支持と『原理』におけるミルの主張とは整合しないように見えるであろうことを指摘した上で、両者は整合していたという解釈を提示する。具体的には、第 1 に、石炭税はミルの時代のブリテンにおいては生活必需品およびその生産手段に対する税であったと考えられるが、『原理』においてミルはこうした税に反対していた。この点に対して本節は、ミルが支持した石炭税の税率を価格に換算すると、石炭を生活必需品として消費するところの家庭にとっての税率は、製鉄業者にとっての税率よりも低くなったと考えられること、そして『原理』においてミルは、税率が低い場合には、生活必需品に対する税などの理論的には異議のある税を実践的には許容していたことを明らかにする。また第 2 に、ミルにおいて石炭税の賦課は政府による産業の効率化として位置付けられていたが(cf. 本節, 第 2 項),『原理』においてミルは、「自由放任 *laissez-faire* が一般原則 *general rule* である」(*CW*, III, 944/訳(5), 302) として、基本的には自由主義経済を主張していた。この点に対して本節は、ブリテンの現在世代による石炭の消費や国債の償還は将来世代の利害にも影響を及ぼす事柄であるために、ミルが支持した石炭税の賦課は、『原理』で論じられた「自由放任に対する数多くの例外 *exceptions*」(*CW*, III, 947/訳(5), 307) の 1 つとして正当化され得ることを示す。

そして結論として本節は、1860 年代の後半以降にミルが重視したブリテン国債償還のための石炭税が、ミルにおいては、将来世代の利害に影響を及ぼすという点で自由放任の原則に対する例外として位置付けられていたと主張する。

ジェヴォンズ (William Stanley Jevons, 1835-82) による「石炭の時代」(Jevons 1865, viii) という表現に象徴されるように、あるいはティンダル (John Tyndall, 1820-93) が石炭をブリテンの「活力源 *life blood*」(Buxton 1888, vol. 2, 26) と表現したように、ミルが生きた時代においてブリテンの圧倒的な経済力をもたらしたのは石炭であった (cf. 若林 1985, i-iii, 3)。そして本節を通して、ミルが言う「自由放任に対する数多くの例外」には石炭という経済的に重要な財に関する政府介入も含まれ得たという点から、ミルが考えていた政府介入が実際には、「自由放任が一般原則である」という『原理』の記述から想像されるであろうよりも大きな経済的影響力を持ち得たことが示されよう。

## 第 1 項 ブリテン国債の償還に関するミルの見解

『原理』においてミルは、当時のブリテン国債の利払いにはブリテン中央政府<sup>123</sup>の歳出のおおよそ 5 割が充てられていたと述べている<sup>124</sup>。『原理』によれば、19 世紀の第 3 四半世紀におけるブリテン中央政府の歳入は、年におおよそ 5,000 万ポンドから 7,000 万ポンドであったという (CW, III, 865/訳(5), 145; cf. 本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 2 節第 1 項)。また同様に『原理』によれば、ブリテン中央政府の歳出は、官庁の維持——民政費——、軍隊の維持——軍事費——<sup>125</sup>、および国債の利払いの 3 つの用途に充てられていたという (CW, III, 865/訳(5), 145)。そして『原理』の中でミルは、第 3 の用途である国債の利払いについて次のように述べている。すなわち、おおよそ「5,000 万ポンド」(第 1 版から第 3 版)、「6,000 万ポンド」(第 4 版)、ないし「7,000 万ポンド」(第 5 版から第 7 版)のうちの「3,000 万ポンド近くは、自らの財産<sup>126</sup>が国家によって借りられて使われてきた人々に対し、最も拘束力のある契約の下に抵当に入れられている」<sup>127</sup>、と (CW, III, 865/訳(5), 145; cf. CW, II, 9/訳(1), 42; CW, III, 878/訳(5), 172) <sup>128</sup>。

<sup>123</sup> 本項は中央政府の財政に焦点を絞るが、ミルは財政に関しても「中央政府 central government」と「地方当局 local authority」とを区別していた (CW, III, 862-63/訳(5), 139-42; cf. CW, III, 803, 940-41/訳(5), 22, 294-96; CW, XVIII, 306-10/訳 342-48; CW, XIX, 534-45/訳 350-73)。詳細については、本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 1 節第 2 項および小沢 (2014b, 10) を参照されたい。

<sup>124</sup> これは、馬渡 (1997a, 388) や堂目 (1999, 82-84; cf. Dome 2004, 6-7, 10-11) が指摘する史実と整合する。例えば馬渡 (1997a, 388) は、ミルの生前のブリテン中央政府に関して、「大きな歳出項目は 3 割を占める軍事費（とくに海軍費）と 5 割を占める公債費にあった」と述べている。

<sup>125</sup> 19 世紀のブリテンの軍事費に関するミルの見解については、本稿第 1 部第 1 編第 1 章を参照されたい。

<sup>126</sup> 『原理』の第 1 版および第 2 版においては、「財産」ではなく「資本」であった。

<sup>127</sup> ミルは、対仏戦争時 (1793-1815 年) のブリテンの軍事費の増加とそれに伴う国債の発行 (CW, I, 101/訳 91; CW, II, 76-77/訳(1), 160; CW, IV, 13, 14, 20; cf. Blake 1823, 5; CW, IV, 5), ならびにクリミア戦争時 (1853-56 年) のブリテンの軍事費の増加とそれに伴う国債の発行 (CW, XXVIII, 70) を認識していた (cf. 本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 2 節第 1 項)。またブルースター (Sir David Brewster, 1781-1868) も、ブリテンが諸々の戦争によって「他の国がこれまでに負ったことのないような莫大な国債」(Brewster 1867a, 9; 1867b, 10) を発行してきたことに言及している。

<sup>128</sup> 『原理』においてミルは、ブリテン国債の「通常の利子率」が当時は「3%よりもやや高い」ものであったと述べている (CW, III, 739/訳(4), 74)。またリーズの「店主 Storekeeper」Charles Hayes は、ミル宛の書簡 (1868 年 2 月 12 日付) において、ブリテン国債の利子率を「3%」と想定しており、ブリテン国債の残高を「780,000,000」ポンドと記している (Hayes 1868)。なお、統計 (Mitchell 1988, 601-02/訳 601-02) によれば、1848 年から 1871 年までのブリテンの国債残高は、7 億 3,810 万ポンドから 8 億 1,200 万ポンドの間であったという。

それでは、長期国債（永久国債）<sup>129</sup>の償還について、ミルはどのように考えていたのでしょうか？ 『原理』においてミルは、国債を償還することは理論的には得策であると述べている。その理由は、国債を償還しない限り国債の利子が支払われなければならないが、第 1 に、こうした利払いは強制的な富の移転であるために「重大な害悪」であるということ<sup>130</sup>、第 2 に、利払いのためには何らかの税が必要とされるが、税は徴税費などのために富という点で必ず「国家的な損失 national loss」を伴うということであった（*CW*, III, 876／訳(5), 167-68; cf. *CW*, II, 77／訳(1), 157-58; *CW*, III, 748, 806, 870, 871, 879, 939／訳(4), 94, (5), 26-27, 155, 157, 173, 291-92）<sup>131</sup>。例えば国債の利払い費が中央政府の歳出のおおよそ半分を占めていた当時のブリテンについて、ミルは『原理』の中で、第 2 の理由に関連して次のように記している。すなわち、「例えば、グレート・ブリテンの国債を完済することの利益は、それによって我が国の課税<sup>132</sup>のうちのより拙劣な一半を廃止し得るようになるだろうということである」（*CW*, III, 878／訳(5), 172）と。

『原理』においてミルは、国債償還の主な方法として、「剰余歳入 surplus revenue」による漸進的な償還を主張した（*CW*, III, 876-78／訳(5), 168-72; cf. *CW*, II, 78／訳(1), 158; *CW*, III, 879／訳(5), 174）。しかしミルは、剰余歳入によって常に国債を償還すべきであるとは考えなかった。そして当時のブリテンについて、『原理』のすべての諸版の中でミルは、

---

<sup>129</sup> 『原理』の中でミルが主として取り上げたのは、「永続的性質を持った国債 national debt of a permanent character」、あるいは「次第次第にそして非常に長い期間を掛けて償還されるか、あるいは全く償還されない公債 loans」であった。これらは、「遅くとも 1 年あるいは 2 年のうちに現行の税の収入の中から償還されることになっている大蔵省証券 exchequer bills」とは区別されていた（*CW*, III, 873／訳(5), 161; cf. 本稿第 1 部第 1 編第 2 章第 1 節第 2 項の 2 および 3）。本節は以下、『原理』において主として取り上げられた長期・永久国債を、単に国債と表記する。

<sup>130</sup> 『原理』におけるミルの認識に則れば、当時のブリテン——経済的な先進国——の国債保有者の大部分は、ブリテン国民であったと考えられる（cf. 本稿第 1 部第 1 編第 2 章第 1 節第 2 項の 3）。それゆえ『原理』においてミルは、ブリテン国債の利払いに伴う国富の国外流出という問題を重視しなかったと言えよう。すなわち、「債権者が同じ社会の成員である場合には、利子の支払いが国家的な損失ではなく単なる移転であるということは、事実である」と（*CW*, III, 876／訳(5), 167; cf. *CW*, II, 8-9／訳(1), 41-42）。

<sup>131</sup> ミルは、公債に関する債務不履行には強く反対していた。すなわち、「この債務 [= 公債——引用者] の取り消しは、…政府または納税者の利益のために、社会の一部の成員から富を不当に取り去ることであろう」と（*CW*, II, 9／訳(1), 42; cf. Dome 2004, 193-94）。しかしながら、アメリカの一部の州においてはこのような債務不履行が当時実在しており（*CW*, III, 813, 865／訳(5), 39, 145），当時のブリテンにおいても国債の債務不履行の提案は無視できないほどの支持を得ていた（*CW*, III, 812／訳(5), 37）。

<sup>132</sup> 『原理』の第 1 版から第 4 版においては、「我が国の課税」ではなく「我が国の現在の課税」（圈点引用者）であった。

剰余歳入が生じた場合には、それを国債の償還に充てる前に、「常設の制度の一部を成すのに適さない」税<sup>133</sup>の廃止に充てるべきであると述べている。すなわち、「イングランドの現状においては、もし税が正しく選択されるならば、明らかに永続的性質を持った剰余 surplus of an apparently permanent character を政府が有するときには、この選択された税を廃止することが良い政策であると考えられる」と (CW, III, 878-79/訳(5), 172-73) <sup>134</sup>。ただし「麦芽税 The Malt Duty」(1866 年 4 月 17 日)と題する議会演説の中でミルは、ブリテンにおいては、ほとんどの悪税——「存在するのに全く適さない税」——が廃止されたこと<sup>135</sup>、また残りの悪税も多額の歳入をもたらしていないため比較的容易に廃止できることを述べている (CW, XXVIII, 71)。

このように、『原理』のすべての諸版の中でミルは、当時のブリテンについて、当座は減税——残存する悪税の廃止——を推奨した。しかし他方で、「麦芽税」においてミルは、ブリテンの現在世代は、現存する国債残高を将来世代にほとんどそのまま残すことは許されず、国債を償還してゆく義務を負っていると主張した。確かに、その題名が示唆するように、そしてリーズの店主 Hayes が端的に述べたように、「麦芽税」は「麦芽税の廃止に与する提案に反対したミルの演説」(Hayes 1868)であった。しかしながら、この演説の中でミルは、ブリテンの麦芽税の廃止だけでなくブリテン国債の償還についても取り上げた。そして現に、『自伝』(死後出版 1873 年)によれば、「麦芽税」は「我が国に埋蔵されている石炭を使い果たす前に国債を完済するという義務を主張した演説」(CW, I, 277/訳 248; cf. Hollander 1985, 451) であるという。

---

<sup>133</sup> 「常設の制度の一部を成すのに適さない」税とは、ミルにおける「課税の 4 つの基本原則」(CW, III, 805-08/訳(5), 25-32; cf. Smith [1776] 1976, 825-27/訳(4), 133-36) に反する税であると考えられる (cf. 本稿第 1 部第 1 編第 2 章第 1 節第 1 項)。

<sup>134</sup> 当時の大蔵大臣グラッドストーン (William Ewart Gladstone, 1809-98) も、1866 年 3 月 16 日付のジェヴォンズ宛の書簡の中で、ブリテンにおいて当座は「減税」が「財政の主要な要素および目標」であることを述べている。グラッドストーンは、後述するがミルと同様に、ジェヴォンズの著書『石炭問題 *The Coal Question: An Inquiry concerning the Progress of the Nation, and the Probable Exhaustion of Our Coal-mines*』(第 1 版 1865 年, 第 2 版 1866 年, 第 3 版 1906 年)を肯定的に捉えていた。なお、グラッドストーンは上記の書簡の末尾に、自分の書簡が公表されても構わない旨を記している (Gladstone to Jevons, 1866/3/16, Black 1977, 88; cf. Morley 1903, vol. 2, 57-58)。

<sup>135</sup> ブリテンの税制改革の中でミルがここでとりわけ考慮していたものは、グラッドストーンによる 1850 年代から 1860 年代前半に掛けての物品税および関税の改革であったと考えられる (cf. CW, I, 103/訳 91-92; CW, I, 102; 山下訳註 2003, 155, 180; CW, XIX, 565/訳 414; 土生 1971, 74-90)。こうした物品税および関税の改革の詳細については、本稿第 1 部第 2 編第 1 章第 3 節を参照されたい。

「麦芽税」について付言すれば、この演説は、ミルの異端的な見解を示したものであったが、ミルの同時代人によって高く評価されたと考えられる。『自伝』によれば、ミルは、「私の議会での役目は他の人がやれないあるいはやりたがらない仕事をやることだという考え方」(CW, I, 276/訳 247-48)に基づいて、自分以外の議員が発言しないであろう場合にのみ議会演説を行ったという。すなわち、「私は、他の人がやりそうもない仕事に普通は当たったから、私が姿を現すのは大部分、自由党 Liberal party の大半が、その進歩的分子でさえも、私と意見を異にするか比較的無関心かの問題のときであった」と(CW, I, 275/訳 246; cf. CW, I, 289/訳 268)。さらに『自伝』においてミルは、「麦芽税」は「私の議会内での地位をさらに高めることになった」(CW, I, 277/訳 248)と述べている。そして『急進党』においてブルースターも、ミルの「麦芽税」がブルースターの言う「急進党の主要な基本原則」(Brewster 1867a, 4; 1867b, 5)には反することを認めつつも(cf. 本稿第1部第1編第1章第3節第1項)、「麦芽税」を肯定的に捉えている。すなわち、「国債に係る問題に関する彼の演説 [= 「麦芽税」——引用者] もまた、偉大な思想家 [= ミル——同] が国家的に極めて重要な諸問題をどのようにして党利という段階の上に引き上げ得るかを明らかにした」(Brewster 1867a, 15; 1867b, 15)と。

「麦芽税」の中でミルは、「将来世代は私たち自身よりも国債を完済する能力が大きいであろう」(CW, XXVIII, 71; cf. CW, III, 808, 876/訳(5), 30, 166)という見解、あるいは、ブリテンの現存する国債残高をほとんどそのまま将来世代へ残してもよいという見解は、現在のブリテンにおいては認められないと述べた。その理由は以下の2点である。

第1に、一般的な理由として、将来世代も国債を発行せざるを得ないだろうからである。すなわち、「将来世代 future generations も彼ら自身の差し迫った必要性 exigencies に遭遇するでしょう」と。そしてミルは、現在世代におけるクリミア戦争を引き合いに出している。ミルによれば、「ほんの数年前のことですが、50年間の貯蓄によって私たちの国債から減らされてきたのとほとんど同じくらいの額を再びこの国債へ加えるのに戦争の2年間<sup>136</sup>で十分でした」という(CW, XXVIII, 70; cf. 本稿第1部第1編第1章第2節第1項)。なお、将来における国債発行の必要性は、『原理』のすべての諸版でも指摘されていた。曰く、「将来は、手当てをなすべきそれ自身の需要を持つであろう」(CW, III, 875-76/訳(5),

<sup>136</sup> トウック (Thomas Tooke, 1774-1858) とニューマーチ (William Newmarch, 1820-82) の共著『物価史』の第5巻(1857年)によれば、ブリテンにとってクリミア戦争——「対ロシア戦争 the War with Russia」——は、「1854年3月に始まり、1856年2月に終わった」、すなわちおおよそ2年間に及んだという(Tooke and Newmarch 1857, 225/訳 216)。

166) と。

第 2 に、当時のブリテンに固有でかつより重要な理由として、ブリテンの安価な石炭の枯渇が近年になってより喫緊の問題であると考えられるようになったからである。「麦芽税」によれば、当時のブリテンの人口は、現存する技術では食糧を自給できないくらい多かったという<sup>137</sup>。自国の製造品と交換に外国から食糧の不足分を入手してゆくためには、ブリテンが「枯渇性資源 exhaustible material」(CW, XXVIII, 70) である石炭を利用し続けられることが肝要であった<sup>138</sup>。他方で当時のブリテンにおいては、石炭の消費量は、それまでの人々の想定——現状のままであり増加することはない——とは異なり、年々大幅に増加していた。それゆえ「麦芽税」においてミルは、ブリテンの安価な石炭の枯渇は、数百年後ではなくおよそ 100 年後には起こる可能性が高いと主張した。およそ 100 年後という枯渇時期は、それまで考えられていたものよりも大幅に早いものであった。

しかしもっと最近になって [=クリミア戦争の終結よりも後に——引用者]、あまりにも見落とされてきたいくつかの事実に、私たちは気が付いてきました。…我が国に埋蔵されている石炭の終焉は、いつも不可避のことではありましたが、近頃までいつも非常に遠い先のことのようには思えたので、現在世代 *present generation* がこの問題に取り組む必要は全くないように思われました。その理由は、私たちのすべての予測が現在の消費量に基づいていたということでしたが、現実は今では、我が国の石炭の消費量は毎年毎年驚くべき速度で増加しているために、我が国に埋蔵されているものの起こり得る

---

<sup>137</sup> 『原理』においてミルは、ブリテンが食糧を輸入していることを示唆している。すなわち、「イングランド」においては「外国やアイルランドから輸入される食糧 food が少なからずある」と(圈点引用者, CW, II, 149/訳(1), 280-81)。また当時のブリテンの人口に関する統計については、Mitchell (1988, 9-10, 12/訳 9-10, 12) を参照されたい。例えば 1866 年のブリテンの年央推計人口は、3,014 万 8,000 人であった (Mitchell 1988, 12/訳 12)。

<sup>138</sup> 『原理』においてミルは、「石炭」を、「農業の生産物」や「製造業 manufactures の生産物」とは異なるものとして捉えている。具体的には、石炭を、「産業の生産物であって、人口が増加しない場合に生産費の現実的増加を見やすいであろう唯一のもの」の 1 つ、すなわち「再生されない原料に依存しているために、全面的ないし部分的に枯渇し得る生産物」の 1 つとして捉えている (CW, III, 711-12/訳(4), 21-22)。また当時のブリテンにおける石炭の経済的な位置付けについて、ミルは『原理』の中でも、ブリテンの豊かな炭田が同国の富の生産性に大きく寄与していることを指摘している。すなわち、「グレート・ブリテンの住民に気候の不利を補償するのに多大な貢献をしている同国の炭田」は、「自然的利点 natural advantages」——「優れた生産性をもたらす諸原因」の 1 つ——の一例である、と (CW, II, 101-02/訳(1), 200-03)。

枯渇はもはや数世紀ではなく数世代の問題である、ということです。(CW, XXVIII, 70)

そして「麦芽税」においてミルは、ブリテンの曾孫以降の世代は、ブリテンの安価な石炭の枯渇によって食糧の入手が現在よりはるかに困難であろうために、ブリテン国債を完済する余裕を恐らくは持てないであろうと結論した。すなわち、「恐らく、現在世代およびそれに続く1,2世代がとにかく国債を完済できるかすかな見込みのある唯一の世代でしょう」(CW, XXVIII, 71)と。こうしてミルは、ブリテンの現在世代は国債を償還するという「義務」——「私たちの子孫に対する重要な義務」——を負っていると述べた。曰く、「私たちは、子孫へ資産を残すことはできませんが、その子孫へ金銭上の債務をそのまま残すつもりでしょうか？」と(CW, XXVIII, 71)<sup>139</sup>。

上述の第2の理由に関してミルは、「麦芽税」の中で、前年に刊行されたジェヴォンズの『石炭問題』を肯定的に取り上げている(cf. Hollander 1985, 451)<sup>140</sup>。ミルによれば、『石炭問題』の結論は次のようなものであったという。すなわち、もし石炭消費量の増加率が低下しなければ、「長くて3世代」の間<sup>141</sup>——「恐らくはずっと短い期間」——に、ブリテンの石炭の価格は、同国の製造品が「より豊かな炭田」を擁する他国の製造品に全く対抗できなくなるくらいまで上昇するであろう、と(CW, XXVIII, 70-71; cf. Jevons 1865, viii-xvii)<sup>142</sup>。なお『石炭問題』は、「麦芽税」の数週間後にしたためられたミルの書簡においても高く評価されていた。すなわち、『石炭問題』に関するジェヴォンズ氏の研究の価値が過分に見積もられることはほとんどあり得ません」と(Mill to the trustees of Owens College, 1866/5/4, CW, XXXII, 164-65; cf. Black 1977, 119-20)。

<sup>139</sup> グラッドストンも減債が重要であると考えていた。1866年3月16日付のジェヴォンズ宛の書簡においてグラッドストンは、「私はあなたと共に、…物事の実際のそして起こりそうな状態を考慮して英知が真に推奨する対策は、私たちがこれまでに為してきたよりも熱心な努力によって、抵当——国債という名で私たちがこの国の財産と産業とに課してきたところの——の負担を軽減することであると考えております」(Gladstone to Jevons, 1866/3/16, Black 1977, 87-88)と述べている。

<sup>140</sup> Buxton (1888, vol. 2, 24)によれば、ブリテンの石炭の枯渇という問題に関して、悲観的な陣営の「主要な権威」はジェヴォンズであり、楽観的な陣営のそれは地質学者ハル(Edward Hull, 1829-1917)であったという。

<sup>141</sup> ミルにおける「世代」という言葉の使用例については、本稿第1部第2編第2章第3節第1項(cf. 小沢 2014a, 67-68)も参照されたい。

<sup>142</sup> ここに見られるように、『石炭問題』において焦点とされたのは、「石炭の完全な枯渇 absolute exhaustion」(Gladstone to Jevons, 1866/3/16, Black 1977, 87)ではなく「経済的な枯渇」(上宮 2013, 30)であった。この点については、Buxton (1888, vol. 2, 24)も参照されたい。

それでは、本項の内容をまとめよう。1860年代の中頃までにミルは、国債の利払い費が中央政府の歳出のおおよそ半分を占めていた当時のブリテンについて、税制改革の成果を肯定的に踏まえつつも当座は減税——残存する悪税の廃止——を認めた一方で、とりわけ安価な石炭が枯渇するであろう時期を理由として、現在世代が本格的な減債に着手することを求めるようになった。

## 第2項 石炭税によるブリテン国債の償還

「麦芽税」によれば、ブリテンの現在世代は国債を償還するという義務を計算上は難無く果たし得るという。

間に合ううちに、私たちはこれらのこと [=ブリテンの現在世代が安価な石炭の枯渇時期を主因として国債償還の義務を負っていること——引用者] を考えるべきです。この国は現在のところ、私たちがこれまでに見聞きしたどんな国よりも豊かで繁栄しています。そしてこの国は、私たちの子孫に対するこの重要な義務を遂行するために、物質的な不便や不足を一切伴わずに 1 年に就き数百万ポンドを取っておくことができます。

(*CW*, XXVIII, 71) <sup>143</sup>

そしてブリテンの現在世代が国債償還の義務を負っていると主張したミルにおいては、こうした「数百万ポンド」がブリテン国債の償還に充てられずに現在世代の「放埒な生活」(*CW*, XXVIII, 71) のために浪費されるということは許されなかった。「麦芽税」においてミルは、以下のように述べている。

しかしもし私たちが、それが何であれ 500 万ポンドないし 600 万ポンドの歳入をもたらす税を、その額をある他のやり方で費やして満足するためだけに廃止するつもりならば、それは、私にはそう見えるように、罪となる職務怠慢 *criminal dereliction of duty* でしょう。(そうだそうだ。) 私たちが、我が国の財源を増やすことか我が国の歳出の削減<sup>144</sup>か

<sup>143</sup> 当時のブリテンの大きな経済力については、『原理』(*CW*, III, 823-24/訳(5), 65) も参照されたい。

<sup>144</sup> 『原理』におけるミルの記述を踏まえれば、当時のブリテン中央政府について、歳出の削減のみによって多額の剰余歳入をもたらすことは困難であったと考えられる。『原理』によれば、ブリテン中央政府の歳出は民政費、軍事費および国債の利払い費の 3 つから成っ



のいずれかによって麦芽税 *malt tax* を不要にできるとすれば、もし私たちが我が国の負債を完済するための基金 *fund* としてこの税を取っておくつもりならば、こちらの方がどれほど賢明で価値があるでしょうか。(そうだそうだ。)(*CW*, XXVIII, 72; cf. *CW*, XXIV, 860-61)

ところで『原理』においてミルは、国債の償還をより確実なものとするために、最終的には特定の税による歳入をすべて独立させて国債の償還に充てることを提唱した(*CW*, III, 879/訳(5), 173)。それでは、減債の財源を成す特定の税として、ミルはどのようなものを考えていたのであろうか? Dome (2004, 194-95, 207) も指摘するように、『原理』においてミルは、とりわけ「相続税 *succession duties*」<sup>145</sup>——資本に対する税——による国債の償還を一般的に推奨した(*CW*, III, 879/訳(5), 173; cf. *CW*, II, 65-66/訳(1), 136-37; *CW*, III, 822-24, 878/訳(5), 62-65, 171-72)<sup>146</sup>。あるいは「麦芽税」の上述の引用箇所に見られるように、ブリテン中央政府の歳入の増加などによってもし可能になったとすれば、ミルは麦芽税——より一般的に言えば「今日関税および物品税の収入のほとんど全部を上げている諸々の税」(*CW*, III, 872/訳(5), 158)のいずれか——によるブリテン国債の償還を認めたと考えられる。他方で本稿が着目するのは、新設の石炭税によるブリテン国債償還の構想である。

1868年——「麦芽税」のおおよそ2年後——にしたためられた書簡において、ミルはとりわけ石炭税によるブリテン国債の償還を支持した。なぜなら、石炭税の賦課によって、ブリテンの製鉄業において実在した石炭の浪費が抑制されて、ブリテンの安価な石炭の枯渇が延期されるからである。

---

ていたという。そして『原理』の第3版以降の諸版によれば、国債利払い費を除くブリテン中央政府の歳出、すなわち民政費および軍事費には、削減できる項目——「無用な支出」——があったものの、実際に削減された歳出部分は、「教育」などといった「政府の最も重要な業務」のために必要とされるという。ただしミルは、「現在の資金をもしも適切な諸目的に対して使用するならば」、「御釣りが来るであろう」(第3版から第6版)あるいは「恐らくはそれだけで十分であろう」(第7版)と述べている(*CW*, III, 865-66/訳(5), 145-46)。なお、19世紀ブリテンの軍事費の削減に関するミルの見解については、小沢(2014b, 13-32)を参照されたい。

<sup>145</sup> 『原理』の第1版から第3版においては、「相続税」ではなく「遺言による遺産 *legacies* や相続財産 *inheritances* に対する税」であった。

<sup>146</sup> 「相続財産」に関するブリテンの現状は、ミルの理想から大きく離れていた。詳細については、『原理』(*CW*, III, 887-89/訳(5), 189-92)を参照されたい。

国債の削減への剰余歳入の規則的な充当を確実にするであろうほとんどあらゆる実現可能な計画を、私は喜んで支持します。あなたが提案するこの達成方法は、我が国の石炭供給の制限とのこの主題の密接なつながりによって強く推奨されます。そしてそれに類する計画は、時々提案されてきました。私としては、多くの公人が抱くあらゆる石炭税 *tax on coals* に対する強い異議の説得力を認めることができません。製鉄業者たち *iron manufacturers* について言えば、プリムソル氏 [Samuel Plimsoll, 1824-98——引用者] が『タイムズ *the Times*』の中の書簡において、彼らが浪費する石炭はベルギーの競争相手たちが全部で消費するのと同じくらい多大な量に達するということを明らかにしてきましたし、税によって製鉄業者たちにより節約させることは、害ではなくて善をなすでしょう。国債削減の計画のうちあなたの計画よりも考慮されるべきものはありません。しかしあなたの計画がもっと取り上げられるまでは、それに賛成する積極的な意見に到達することはあり得ません。(Mill to Charles Hayes, 1868/2/15, *CW*, XVI, 1361-62)

ミルのこの書簡は、ミル宛の Charles Hayes の書簡 (1868 年 2 月 12 日付) への返信であった (cf. *CW*, I, 286-87/訳 262-65)。Hayes は前項で既に述べたようにリーズの「店主」であり、ブリテン国債の償還方法に関してミルの「麦芽税」から影響を受けていた (Hayes 1868)。

ミルのこの書簡について 5 点補足しよう。第 1 に、ここでミルが支持している石炭税は、ブリテン産の石炭に対して賦課される、1 トンに就き 6 ペンスのものであった。Hayes の言葉を用いれば、「連合王国において地表へともたらされるすべての石炭に対する 1 トンに就き 6 ペンスの国債税 *National Debt Tax*」である (Hayes 1868; cf. Elliot 1910, vol. 2, 107; *CW*, XVI, 1361) <sup>147</sup>。上述のミル宛の書簡において Hayes は、ブリテンにおける石炭の平均年間生産量を「100,000,000 トン」と見積もり、この石炭税が「1 年に就き 2,500,000 ポンドをもたらすでしょう」と述べている (Hayes 1868)。また統計によれば、1869 年のブリテンにおいて、石炭の年間生産量は 1 億 740 万トンであり (Mitchell 1988, 248/訳 248)、鉄鋼業での石炭の年間消費量は 2,650 万トンであった (Mitchell 1988, 258/訳 258)。したがって、ミルが指摘する税の消費抑制効果を考慮して、鉄鋼業での石炭の消費量が石炭税

---

<sup>147</sup> 『原理』の言葉を用いれば、この石炭税は、「商品に対する税」(*CW*, III, 838/訳(5), 93) のうちで、「従価税 *ad valorem duty*」(*CW*, III, 839/訳(5), 95) ではなく、「商品の一定量に対する一定の貨幣額」(*CW*, III, 839/訳(5), 95) の税——従量税——であったと言える。

の賦課によって半減し石炭の生産量もその分だけ減少したと想定しても、単純に計算すれば石炭税収は最少でも年に 230 万ポンドを超えたと考えられる。

第 2 に、ミルは『経済学試論集』（1844 年）や『原理』、さらには『自由論』（第 1 版 1859 年、第 4 版 1869 年）においても、一般的に言って課税されたものの価格は上がりその消費が抑制されることを指摘している。例えば、「商品に対する税はすべて、その価格を騰貴させ、その結果、それが販売される市場におけるそれに対する需要を減少させる傾向を持っている」（*CW*, III, 850／訳(5), 119）と。あるいは、「ある商品に対する税の賦課はほとんど常に多少とも需要を減少させるのであって、需要を増加させることは全くまたはほとんどあり得ない」（*CW*, III, 854／訳(5), 125; *CW*, IV, 249／訳 235）と（cf. *CW*, III, 840, 864, 870, 871, 927-28／訳(5), 97, 143, 155, 157, 267; *CW*, XVIII, 297-98／訳 330-31）。

第 3 に、『自由論』においてミルは、「アルコール飲料 stimulants」（*CW*, XVIII, 298／訳 331）<sup>148</sup>に関してではあるが、歳入目的の税制のうちで、政府が過大だと考える商品消費量を阻止するようなものを支持している。

その入手をますます困難にするという目的のみのためにアルコール飲料に課税することは、その全面的禁止とただ程度の点で異なるだけの方法であり、全面的禁止が正当である場合に限り正当であろう。…国家と個人とに対して自分たちの法的および道徳的義務 obligations を果たした後の人々の快樂の選択や彼らの所得の使い方は、彼ら自身に関すること their own concern であって、彼ら自身の判断に委ねられなければならない。このような考え方は、一見すると、歳入の目的でアルコール飲料を課税の特別な対象として選ぶことを非難しているように思えるかもしれない。しかし、次のことが想起されなければならない。すなわち、財政上の目的のための課税は完全に不可避なものであること、ほとんどの国ではこの課税のかかなりの部分が間接的なものである必要があること、したがって国家は、ある人々にとっては禁止的なものになるかもしれないが、若干の消費財

---

<sup>148</sup> 『原理』において「アルコール飲料」は、「消費が一般的である奢侈品 luxuries of general consumption」の 1 つ、ないしは「真の奢侈品 real luxuries…」、言い換えれば、それ自体で快樂 pleasure をもたらし、その値段のためにというよりもむしろこの理由で尊重されるところの諸々のものの 1 つとして位置付けられている。そしてこれらの奢侈品は、「比較的が高価な品質のすべての種類の個人的な装具および装飾品のような、虚栄心 vanity との関連が最も強く実質的享樂 positive enjoyment との関連が最も少ない部類の奢侈品」とは区別されていた（*CW*, III, 870-71／訳(5), 155-57; cf. *CW*, III, 868-69／訳(5), 152-55; 小沢 2013, 83-84）。

貨の使用に対して罰金を科さざるを得ないということである。それゆえ、税を課す際には消費者が最も善くそれなしで済まし得る商品は何なのかを考えることが、また適量 *very moderate quantity* を超える使用が明らかに有害であると国家が考える商品を優先して選ぶことが一層有力な理由で、国家の義務 *duty* である。したがって、(それがもたらす歳入のすべてを国家が必要としているものだと仮定して) 最大の歳入を生む点までアルコール飲料に課税することは、許されるだけでなく、賛成されるべきである。(CW, XVIII, 298/訳 331; cf. CW, III, 871/訳(5), 157; Mill to James Beal, 1865/4/17, CW, XVI, 1032-33) <sup>149</sup>

第 4 に、イングランド、フランスおよびベルギーの製鉄業を視察したプリムソルは、その際に得られた知識をまとめた 4 本の論説を、1868 年 1 月 31 日から 2 月 12 日に掛けて『タイムズ』に掲載した。これらの論説は、イングランドの製鉄業がフランスやベルギーのそれに範を取るべきことを述べたものであった。すなわち、「私たちには、ヨーロッパ大陸の競争相手たちから学ぶべきことが沢山、本当に沢山あります」(Plimsoll 1868a) と。例えばベルギーについて言えば、一方で「石炭は余りに高価であった」(Plimsoll 1868c) が、他方でそれゆえに製鉄業——石炭を多用する産業——の効率はイングランドよりも高かった。曰く、「ベルギーの製鉄業者たちが、非常に控え目に見積もって、1 トンの原燃料——石炭ないし粉炭——から、私たちが溶鉱炉で得る成果の 2 倍以上のものを得ているということは明らかでしょう」(Plimsoll 1868d) と。そしてプリムソルは、「注意と節約とによって私たちは、追加の燃料を少しも費やすことなく、現在作っている量のおおよそ 2 倍の鉄を作ることができるでしょう」(Plimsoll 1868d) と主張した。プリムソルによれば、そのためには、例えばコークスなどの燃料や鉄鉱石をより細かく砕くべきであるという。この改善策は、溶鉱炉などの「再建 *reconstruction*」を要しないという利点を持っていた (Plimsoll 1868d) <sup>150</sup>。

第 5 に、実際の税制に目を転ずると、ブリテンにおいては、ミルの時代までにいくつか

---

<sup>149</sup> この文脈でミルは、アルコール飲料に対する課税を初めとする大多数の「実践的問題 *practical questions*」については、「多くの区別が必要とされる」と述べている (CW, XVIII, 297-98/訳 330)。

<sup>150</sup> Plimsoll (1868d) によれば、フランスの「サンテチエンヌ (ロワール) *St. Etienne (Loire)*」などにおいては、コークスに加えて「石墨 *graphite*」なども石炭から生産されており、コークスを除いても石炭 1 トンに就き 2 シリング 1 ペニーに相当する額の利潤が得られていたという。

の石炭税が存在していたが、上述の Hayes 宛の書簡がしたためられた 1868 年の時点では石炭に対する国税は存在しなかった。ブリテンの国税について言えば、「石炭の輸出に対する時折禁止的であるほどに高率な税」と「イングランドのある地方から他の地方へと運ばれる海上輸送の石炭 sea-borne coal に対する税」とが存在した。そして前者は紆余曲折を経て 1850 年に全廃され、後者は 1824 年の減税を経て 1831 年に廃止された (Buxton 1888, vol. 1, 60; cf. 土生 1971, 77-80) <sup>151</sup>。

以上のように、ブリテンは経済的な余力を現有すると考えていたミルは、1868 年に、当時の新聞記事にも言及しながら、1 トンに就き 6 ペンスの新設の石炭税によるブリテン国債の償還に賛意を表した。

### 第 3 項 ミルにおける石炭税構想の整合性

しかしながら、前項で見てきたミルによる石炭税の支持は、『原理』におけるミルの主張と次の 2 点で整合しないように見えるであろう。第 1 に、石炭税はミルの時代のブリテンにおいては生活必需品およびその生産手段に対する税であったと考えられるが、『原理』においてミルはこうした税に反対していた。第 2 に、ミルにおいて石炭税の賦課は政府による産業の効率化として位置付けられていたが (cf. 前項)、『原理』においてミルは原則として自由主義経済を支持していた。

そこで本項は、これら 2 点についてそれぞれ項を設けて考察し、ミルによる石炭税の支持と『原理』におけるミルの主張とは整合していたという解釈を提示する。

#### 1. 生活必需品に対する低率の税

一方で、『原理』においてミルは、生活必需品に対する税および生活必需品の生産手段に対する税——本段落ではこれらの税を生活必需品に対する税と略記する——に反対していた。ミルは、いわゆる生存費に相当する所得部分に対する税に反対した。すなわち、「犠牲の平等 equality of sacrifice」(CW, III, 807/訳(5), 28) <sup>152</sup>をできる限り実現するために、

---

<sup>151</sup> ブリテンの地方税について付言すれば、『原理』の中でミルは、「ロンドン市の石炭税 coal duty of the City of London」(CW, III, 863/訳(5), 141) に言及している。

<sup>152</sup> 『原理』の次の記述も参照されたい。すなわち、「したがって課税の平等 equality of taxation は、政治学の格言 maxim of politics としては、犠牲の平等を意味する。それは、各人が支払いにおける彼の分け前から感じる不便 inconvenience が、他のすべての人が自分の分け前から経験するそれよりも、大きくも小さくもならないように、政府の経費に対する各人の齾出分を割り当てることを意味する。この基準は、完成 perfection についての

そして「正義 justice」(CW, III, 830／訳(5), 77)に反しないために、「生命と健康と肉体的苦痛からの解放とのために必要とされる所得額」(CW, III, 809-10／訳(5), 34)に課税してはならない、と(CW, III, 808-13, 830-31, 837／訳(5), 32-41, 77-78, 90)。そしてミルにおいては、生活必需品に対する税は、生存費に相当する所得部分に対する税になり得るものであった。またミルによれば、よしんば最終的には生活必需品に対する税が賃金からは支払われず、それゆえ生存費に相当する所得部分に対する税にはならなかったとしても、その場合には生活必需品に対する税は利潤から支払われ、したがって利潤に税の負担が集中するために不平等なものであり、また利潤を減少させて経済成長を阻害するものであるという。

必需品 *necessaries* に対する税は、したがって、2つの作用のどちらかを持つに違いない。それは、労働諸階級の状態を低下させるか、あるいは資本を所有する人たちから、彼ら自身の必需品の分として国家 *state* に対し支払われなければならない額に加えて、労働者たちによって消費される必需品の分として支払われなければならない額をも徴収するか、である。後者の場合には、必需品に対する税は…利潤に対する特別な税 *peculiar tax on profits* に相当するが、こうした特別な税は、これ以外のすべての部分的な課税と同じように不当なこと *unjust* であり、また国富 *national wealth* の増加にとって特に有害なことである。(CW, III, 841／訳(5), 99)

間接課税 *indirect taxation* の諸形態の中には、きっぱりと排斥されなければならないものがある。…生活必需品 *necessaries of life* に対するすべての税、およびこれらの必需品を生産するときに使用される原料あるいは道具に対するすべての税にも、排斥を加えなければならない。このような税は、非課税としておかなければならないものを、すなわち健康な生存 *healthful existence* にとって辛うじて足りるという所得を、いつの場合も蚕食する恐れがある。また賃金が騰貴して労働者たちに対してその税を補償するという最も好都合な仮定を設けた場合でも、それは、不当でもありまた国富にとって有害でもあるところの利潤に対する特別な税として作用する。(CW, III, 868／訳(5),

---

他の基準と同じように、完全には実現され得ない。けれども、あらゆる実践的議論 *practical discussion* における最初の目的 *first object* は、完成とは何かを知ることであるべきである」(CW, III, 807／訳(5), 28-29)、と。

他方で、少なくともミルの時代のブリテンにおいては、石炭は生活必需品およびその生産手段であったと考えられる。例えばジェヴォンズの『石炭問題』によれば、「われわれが幸いにも所有している非常に良質で豊富な石炭」は「われわれにとって家庭内の目的 *domestic purposes* に不可欠である」というし、あるいは「鉄の時代」と呼ばれていた当時において鉄を大量に生産するには石炭が欠かせなかったという (Jevons 1865, vii-viii)。あるいは Pool (1993) によれば、19 世紀のとりわけ 11 月から 1 月に掛けては、「ロンドンの普通の日の朝 8 時頃には、何千もの石炭の火から立ち上る煙で空が真っ黒になったと言われるが、これは恐らく朝起きて食堂 *dining rooms* や寝室 *bedrooms* を暖めたり、朝食を作ったりするために使われた火であろう」(Pool 1993, 30/訳 38) という。また Pool は、「ガス」<sup>154</sup>や「19 世紀に燃料や暖房のために使われたほとんどすべての他の製品」は「石炭から作られていた」と述べている (Pool 1993, 200/訳 289; cf. Pool 1993, 159-60/訳 229)。

したがってミルの時代のブリテンにおいては、石炭税は生活必需品およびその生産手段に対する税であり、それゆえミルが『原理』の中で反対した税であったと言えよう。換言すれば、ミルは石炭税に理論的には反対していたと考えられる。

それでは、前項で見てきたミルによる石炭税の支持は、『原理』におけるミルの主張と齟齬を来すのであろうか？ 結論を先取すれば、両者は整合していたと解釈し得る。その理由は、①ミルが支持した石炭税の税率——1 トンに就き 6 ペンス——は、価格に換算すると、石炭を生活必需品として消費するところの家庭にとっては製鉄業者にとってよりも低くなったと考えられるということ、そして②『原理』においてミルは、税率が低い場合には、理論的には異議のある税を実践的には許容していたということである<sup>155</sup>。①と②のそれぞれ

<sup>153</sup> これら 2 つの引用箇所に加えて、『原理』の他の箇所 (CW, III, 826-28, 829-30, 863, 867, 870, 883, 918/訳(5), 69-73, 76-77, 141-42, 147-48, 156, 180-81, 248) も参照されたい。

<sup>154</sup> Pool (1993, 200) によれば、「19 世紀のイングランド、特にロンドンから誰もが連想するのはガス灯 *gas light* である」という。ガスに関するミルの議論については、例えば『原理』(CW, III, 954-56/訳(5), 321-25) を参照されたい。

<sup>155</sup> 本稿の論旨からは逸れるが、ミルにおいては、ある税が正義に反するか否かは、実践的には税制全体を考慮した上で判断されるべきであった。そしてこの点を踏まえれば、ミルにとっては、彼が石炭税を支持した 1860 年代後半以降のブリテンでは、年収 50 ポンドから 100 ポンドの人々には石炭税——生活必需品に対する税——の負担を甘受させ得たと考えられる。なぜなら、「所得税 *income tax*」だけを見れば、年収 50 ポンドから 100 ポンドの人々がミルから見て不当に免税されていたからである (CW, III, 830-31/訳(5), 78, 82;

れについて、以下で詳しく見てゆこう。

まず①について言えば、ブリテンの製鉄業者が使用する石炭は、家庭用の石炭に比べて低品質だが安価であったと考えられる (cf. Jevons 1865, 64). 例えば 1860 年のニューカッスル・アポン・タインにおいては、家庭用の石炭は 1 トン当たり 9 シリング、製造業用の石炭は同 5 シリング 6 ペンスであったとされる (Jevons 1865, 65). この場合には、1 トンに就き 6 ペンスという税率は、価格に換算すると、家庭にとってはおおよそ 5.6%, 製鉄業者を含む製造業者にとってはおおよそ 9.1%であり、製鉄業者にとっての税率は家庭にとっての税率の 1.6 倍を超えたであろうと言える<sup>156</sup>.

なお付言すれば、既述のミル宛の書簡において Hayes は、労働者たちの各家庭における石炭の消費量が少ないこと、そしてこのような消費量に伴って各家庭に課されるであろう石炭税の額がわずかであることを指摘している。

労働者階級 *working classes* に関する限りでは、この石炭税 *this coal tax* による彼らへの圧力は述べるに値しないでしょう。私は個人的な知識から、次のことを確信しております。労働者と家族 *working man and family* が使用する石炭の量は、1 年に就き 4 トンを超えません。そしてこの量に対する税は 2 シリングでしょうし、これは 1 週に就き 2 分の 1 ペンス未満でしょう。主要な圧力は、製鉄業者たちに向かうでしょう。(Hayes 1868)

Hayes によるこうした指摘を補足しよう。第 1 に、やや時代をさかのぼるが、1840 年頃のロンドンにおける典型的な半熟練労働者の家族 (週給 15 シリング, 夫婦と子ども 3 人) は、1 週間に 0.5 ハンドレッドウェイトの石炭を消費していたという (Burnett 1989, 55; 角山・河北編 [1982] 2001, 91-92). 季節によって石炭の消費量は異なるであろうために厳密ではないが、単純に計算すれば、こうした家族は 1 年に就きおおよそ 1.3 トン (26 ハンドレッ

---

cf. *CW*, III, 808-09, 829-30, 837, 870-71, 872/訳(5), 32-34, 76-77, 90, 155-57, 158-59; 馬渡 1997a, 389-90, 393-94) .

<sup>156</sup> やや時代をさかのぼるが、家庭用の石炭 1 ハンドレッドウェイト当たりのマンチェスターにおける小売価格は、1836 年と 1841 年とにそれぞれ 7 ペンスであったとされる (Neild 1842, 332; cf. Burnett 1989, 43). すなわち、単純に計算すれば、家庭用の石炭 1 トン (20 ハンドレッドウェイト) 当たりの小売価格は 11 シリング 8 ペンスであった。この場合には、1 トンに就き 6 ペンスという税率は、価格に換算すると、家庭にとってはおおよそ 4.3% になったであろうと言える。



ドウェイト)の石炭を消費していたことになる<sup>157</sup>。そして同様に単純計算をすれば、こうした家族が支払う石炭税の額は、1週に就き0.15ペンスであったと考えられる。さらに言えば、この額は週給の0.1%に満たなかったであろう。第2に、統計によれば、一方で、1869年のブリテンにおいて、家庭での石炭の年間消費量は1,950万トン——総消費量9,640万トンのうちのおおよそ2割——であり(Mitchell 1988, 258/訳258)、年央推計人口は3,097万8,000人であったという(Mitchell 1988, 12/訳12)。したがって同年のブリテンにおいては、国民1人当たりの家庭用石炭の消費量は、1年に就きおおよそ0.6トンであったと言える。この場合、夫婦と子ども3人という上記の家族を想定すれば、この家族において、家庭用石炭の消費量は1年に就きおおよそ3トンになり、石炭税の額は1週に就きおおよそ0.35ペンスになる。他方で家庭から製鉄業者に目を転ずると、同様に1869年のブリテンにおいて、鉄鋼業での石炭の年間消費量は2,650万トン——総消費量のうちのおおよそ3割——であった(Mitchell 1988, 258/訳258)。製鉄業者の数が不明であるために製鉄業者1人当たりの業務用石炭の消費量を計算することはできないが、2,650万トンという年間消費量は、上記の家庭での年間消費量(1,950万トン)のおおよそ1.4倍であった<sup>158</sup>。

次に②について言えば、第1に、『原理』の第6版においてミルは、低い税率を理由の1つとして、穀物——生活必需品の1つ——に対する当時の輸入関税を認めていた。すなわち、「普通の食糧品(人間用であると家畜用であるとを問わない)に対するすべての税」は「良い課税制度の一部となるのに本質的に相応しくない」ものである(CW, III, 871/訳(5),

---

<sup>157</sup> 付言すれば、19世紀のブリテンにおいては、1家族当たり1日に就き1トンというのは例外的な石炭消費量——奢侈的な消費量(cf. CW, III, 870/訳(5), 156)——であったとされる。すなわち、「1880年代までは地方の大邸宅でも…個々の部屋では、客も家族も石炭の火でしのいでいた。…寝室を30部屋も持つようなイングランド北部の大邸宅では、1日に1トンの石炭を消費していた」(圈点は原文イタリック, Pool 1993, 193/訳279), と。

<sup>158</sup> 付言すれば、ミルにおいては、石炭税は実践的には、石炭を生活必需品として消費する人々の負担を現状よりも増やさない可能性があったと考えられる。なぜなら、石炭税が賦課されたとしても、石炭の小売価格が市場利潤率の確保のために上昇する必要は必ずしもなかったからである。『原理』によれば、現実の「小売価格 retail prices」は「卸売価格 wholesale prices」に比して経済合理的なものではなく、小売価格に関しては1物1価の法則——「同じ市場において、品質が等しい同じ品物に対して2つの価格が存在するということはあり得ない」——が実現しないことがあるという。詳言すれば、現実の小売価格は、理論的な価格——「自分たちが消費する物を手に入れるのに必要な価格」——よりも高くなる傾向があったとされる(CW, III, 460/訳(3), 27-28; cf. CW, III, 932/訳(5), 276)。そして『原理』におけるこうした記述を踏まえれば、石炭税の賦課、石炭の均衡小売価格の実現、現存する石炭小売価格の維持——家計の負担を増加させないこと——という3点は、すべて共存し得るものであったと言えよう。

158), ただし「表面的には登録 *registration* のためのものであるとされており, ほとんど負担と感ぜられていないところの, 1 クォーターに就き 1 シリングの穀物関税 *shilling per quarter duty on corn* を除く」(*CW*, III, 871/訳(5), 159-60), と (cf. *CW*, III, 918/訳(5), 248) <sup>159</sup>.

ところで統計によれば, ブリテンにおける小麦 1 クォーター当たりの平均価格は, 『原理』の第 6 版が刊行される前年の 1864 年には 40 シリング 2 ペンス, 1862 年——第 5 版が刊行された年——から 1864 年に掛けての 3 年間の平均でおよそ 46 シリング 9 ペンスであったという (Mitchell 1988, 756/訳 756). それゆえ, 上記の「穀物関税」の税率——1 クォーターに就き 1 シリング——は, 価格に換算すると 2% 台であったと言える. 他方で, 家庭用の 1 等級石炭 1 トン当たりのロンドン<sup>160</sup>における平均価格は, ミルが石炭税を支持する前年の 1867 年には 20 シリング, 1858 年から 1867 年に掛けての 10 年間の平均で 19 シリング 3 ペンスであったという (Mitchell 1988, 748/訳 748) <sup>161</sup>. それゆえ, ミルが支持した石炭税の税率——1 トンに就き 6 ペンス——は, 価格に換算すると, ロンドンの家庭にとってはおよそ 2.5% であったと言える. これは, 上記の「穀物関税」の税率とほぼ同じ水準であった.

なお, 上に引用した「…1 クォーターに就き 1 シリングの穀物関税を除く」という旨のただし書きは, 『原理』の第 6 版において付けられ第 7 版において削除されたが, これらの改訂はミルの見解の変化を示すものではなかったと考えられる. 一方で, 『原理』の関連する箇所は, グラッドストンによる物品税および関税の改革を受けて第 5 版において改訂された. それゆえ, 続く第 6 版において記述をより正確にするためにミルが加筆することは, 十分に自然であったと言えよう<sup>162</sup>. 他方で, 第 6 版と第 7 版との間 (1869 年) にブリテンの「輸入穀物登録税」が廃止された (土生 1971, 90; cf. 102-03). それゆえ第 7 版における

---

<sup>159</sup> 『原理』の中でミルは, 経済規模に比して多額の歳入を必要とする国——例えば「オランダ *Holland*」——については, 生活必需品に対する税をその税率には特に言及することなく許容していた. ミルは 18 世紀頃のオランダに関して, 次のように述べている. すなわち, 「確かに税は, その額が大きかったことに加えて, その多くのものが必需品に対する税, すなわち勤労および蓄積に対して特に有害な税目であった. けれども, 課税の総額が非常に大きい場合には, 非難の余地のある性質の税にその一部を頼ることは避けられない」, と (*CW*, III, 882-83/訳(5), 180-81; cf. *CW*, III, 746/訳(4), 89-90).

<sup>160</sup> ミルは, ブリテンではロンドンに居を構えていた (cf. *CW*, I, 249-51/訳 218).

<sup>161</sup> ロンドンにおいて石炭は, 炭鉱に比較的近い都市に比して輸送費などの分だけ高価であった (cf. Jevons 1865, 60).

<sup>162</sup> 例えば『原理』の第 2 版における加筆 (*CW*, III, 800, 913/訳(5), 14-15, 238) も参照されたい (cf. Senior [1848] 1987, 67-68; Schwartz 1972, 115-18).

ただし書きの削除は、現実の変化を反映したものであろう。

第2に、『原理』においてミルは、低い税率を理由の1つとして、ブリテンに実在した「郵税 the postage tax」(*CW*, III, 860/訳(5), 136) を認めていた。

書簡の送達に対して税を賦課する普通の方法は、政府を唯一の認可された書簡輸送者とし、独占価格を要求することによるものである。この価格が、1ペニー均一の郵便料金 *uniform penny postage* の下での我が国におけるように適度なものであって、民営の会社による最も自由な競争の下で徴収されるであろうものをたとえ超過することがあるとしてもほとんど超過しないという場合には、それは、ほとんど課税と考えることはできず、むしろ事業の利潤であると考えることができる。そしてもし資本の通常の利潤に対する超過があったとすれば、それはみな、多数の競合する事業体などがあるのではなく、国全体でただ1つの事業体とただ1組の施設があるだけであることから生じる経費節約の公正な結果である。…したがって郵便局は、今日、我が国がそこから歳入を挙げている諸源泉のうちで最善のものの1つである。( *CW*, III, 860/訳(5), 136; cf. *CW*, II, 132-33/訳(1), 254-55; *CW*, III, 938-39/訳(5), 291-92)

しかしミルは、経済活動を阻害するとして、高い税率の郵税には反対していた。

しかしながら、自由な制度の下で同じ業務に対して支払われるであろうものをはるかに超過する郵便料金は、望ましい税ではない。その主要な負担は、事業用の書簡に降り掛かり、遠く隔たった場所と場所との間の商取引関係の経費を増加させる。…それは、財がある場所から他の場所へと輸送される一切の作業を妨げ、他の場所における消費のためのある場所における商品の生産——このことは、それ自身において労働の節約の最大の諸源泉の1つであるばかりでなく、生産におけるほとんどすべての改良の必要条件であり、また産業に対する刺激および文明の促進者<sup>163</sup>として最も有力なものの1つである——を阻害するのである。( *CW*, III, 860-61/訳(5), 136-37)

第3に、『原理』の第1版および第2版においてミルは、低い税率を理由の1つとして、ブリテンに実在した「広告税 tax on advertisements」(*CW*, III, 861/訳(5), 137) の当座

---

<sup>163</sup> 『原理』の第3版において、「および文明の促進者」が加えられた。

における賦課を認めていた。しかし『原理』のすべての諸版においてミルは、高い税率の郵税と同じ理由で、すなわち経済活動を阻害するとして、理論的には広告税に反対していた。『原理』の第1版および第2版における記述を引用しよう。

広告税も、[高率の郵税と——引用者]同じ反対理由を免れないものである<sup>164</sup>。なぜなら、広告が、販売業者あるいは生産者と消費者との接触を容易にすることにより、事業にとってどの程度において有用なものであるとしても、それと同じ程度において、税は、もしそれが広告に対して重大な障害となるのに十分高いならば、財が売れないである期間を、そして資本が遊休状態に留め置かれる期間を、長期化するからである。我が国では、広告税の額は適度なものである。そして広告の濫用…のため、広告税の廃止は、原理においては正しいことであるとはいえ、さもないとそう考えられるであろうほど緊急な事柄にはなっていない<sup>165</sup>。(CW, III, 861/訳(5), 137, 138)

第4に、『原理』においてミルは、「初等教育 elementary education; elementary instruction」(CW, III, 948-49/訳(5), 308, 309, 310)の義務化に関してではあるが、負担が感じられないくらい軽微である場合と負担がない場合とを区別しておらず、両者を実践的には同じものとして扱っている<sup>166</sup>。

それであるから、政府が両親に対して子どもたちに初等教育 elementary instruction を授ける法律上の義務を負わせることは、政府の権力の行使として承認してよいものである。ただしこれをなすに当たって、彼らがこのような教育を無料またはわずかな費用でいつも受けられることを保証するような措置を講ずることなしにそうすることは、公正なことではあり得ない。(CW, III, 948-49/訳(5), 309)

---

<sup>164</sup> 『原理』の第7版において、「広告税も、同じ反対理由を免れないものである」から「広告税も、同じ反対理由を免れなかったものである」へと改訂された。この改訂から、ブリテンの広告税は1865年から1871年の間に廃止されたことが窺える。

<sup>165</sup> 『原理』の第3版において、「我が国では…緊急な事柄にはなっていない」が削除された。

<sup>166</sup> 「動物虐待に対する法律 laws against cruelty to animals」に関する『原理』の記述も参照されたい。すなわち、「この主題に関するイングランドの現行法の主な欠陥は、罪が最大である場合にすらも、最高刑がわずかなものに、往々にしてほとんど有名無実、過ぎないことである」(CW, III, 952/訳(5), 316-17)と。

したがって私は、政府にとっては、小学校 elementary schools に金銭的補助を与え、貧しい人たちの子どもたちすべてが無料であるいははっきりとは感知されないくらい少額の支払いによって入学できるようにし、それによって以上のような欠陥 [=ブリテンにおける自発的慈善事業としての初等教育が質的にも量的にも不十分であるということ——引用者] を補うことが義務となる、と考える。(CW, III, 950/訳(5), 311) <sup>167</sup>

## 2. 自由放任に対する例外

『原理』の第5篇第11章においてミルは、利害の比較に基づいて、政府が果たすべき役割とそうではない役割とを理論的に区別しようと試みている。ミルによれば、『原理』の第5篇は「政府の干渉の原理および結果 principles and effects of government interference に関するわれわれの考察」(CW, III, 804/訳(5), 23) であるという。そして同篇の第1章においてミルは、「政府の権威は人事 human affairs のどの分野にまで及ぶべきであるか」(CW, III, 799/訳(5), 13; cf. CW, XIX, 383/訳 35-36) という問題を取り上げて、以下のように述べている。

この問題の一般的諸原理について、私は、それが原理の問題 question of principle<sup>168</sup>である限りにおいて、この篇の後の方の章 [=第11章——引用者] で——すなわち、最初に、政府に属すると普遍的に承認されている諸機能の遂行に当たっての政府の行動から生み出される諸結果を考察した後 [=第2章から第9章の後——同] に——<sup>169</sup>、それを確定するという試みをしてみようと思う。(CW, III, 799-800/訳(5), 14)

さらに同じく第5篇第1章においてミルは、「利害得失という根拠 case of expediency が有

---

<sup>167</sup> ここでの論点に大きくは影響しないが、『原理』のこの箇所は第2版および第4版において改訂された。

<sup>168</sup> 「原理の問題」という表現、および「原理の問題」と「細目 detail の問題」ないし「事実 fact の問題」との対比については、『原理』の他の箇所(CW, III, 936, 949, 957/訳(5), 286, 310, 327) やミルの『自由論』(CW, XVIII, 292/訳 323) も参照されたい(cf. CW, III, 948, 953/訳(5), 308, 317)。

<sup>169</sup> 『原理』の第5篇第10章においては、続く第11章のための準備作業がなされている。具体的には、「多かれ少なかれ経済的に有害であった政府の諸行為に対して、時折その根拠となってきた、種々様々な誤った学説」(CW, III, 913/訳(5), 239) ないし「過去の時代において非常に大きな害悪をなした、経済学における誤った学説」(CW, III, 913/訳(5), 239) が取り上げられ、これらの学説に対するミルの反論が概見されている。

力である場合の他は政府の干渉は決して承認されるべきではないという、単純で漠然とした原則を除いては、如何なる普遍的原則によっても政府の干渉を制限することは…ほとんど不可能である」(CW, III, 804／訳(5), 22; cf. CW, III, 800, 801, 803, 804, 807／訳(5), 14-15, 16, 21, 24, 30) と断った上で、以下のように続けている。

しかしながら、政府の干渉という問題が最も影響されるであろう諸考慮事項の性質や、関連する利害得失の比較的大小を評価する方法について、若干の考察を加えておくことは有益であろう。(CW, III, 804／訳(5), 23; cf. CW, III, 944-45, 946-47／訳(5), 302, 305-06)

ミルの言葉を用いれば、『原理』第 5 篇第 11 章は、「政府の干渉の利点 *advantages* であるものとその弊害 *evils* ないし不都合な点 *inconveniences* であるものとを、この主題の考察が許す限り最も一般的な見地において検討することによって」(CW, III, 937／訳(5), 287), 「政府が直接干渉すべきである事柄とすべきでない事柄との間の境界線」(CW, III, 880／訳(5), 175) を提示するものであった。

なお、『原理』第 5 篇第 11 章のこうした位置付けは、ミルの著書『代議制統治論』(第 1 版 1861 年、第 3 版 1865 年)において再び述べられている。

政府の行動の適切な限度という、代議政体 *representative government* に特有なものは決してない大問題を詳細に論じることは、本書の限られた企図にとって適当でないであろう。私は別の場所で、その行動の範囲を決めるべき諸原理に関して最も不可欠だと思われたことを述べておいた。(CW, XIX, 534／訳 350-51)

ミルによれば、「別の場所」とは、『自由論』の結びの章、またもっと詳しくは『経済学原理』の最終章(CW, XIX, 534／訳 352)であるという。これらの章はそれぞれ、ミルの『自由論』の第 5 章と『原理』の第 5 篇第 11 章とである<sup>170</sup>。

さて、『原理』第 5 篇第 11 章の前半においてミルは、「政府の干渉の…弊害ないし不都合

---

<sup>170</sup> 『原理』の最終章について、CW, XIX の編者は第 5 篇第 11 章を参照するよう指示しているのに対して、『代議制統治論』の訳者は第 5 篇全体を参照するよう指示している(CW, XIX, 534／訳 352)。後者の指示は、誤植(ないしは誤解)であるように思われる。

な点」を5つ挙げている（*CW*, III, 937-44／訳(5), 289-302）。そしてこれら5つの「政府の介入に対する反対理由」（*CW*, III, 937／訳(5), 289）に基づいて、ミルは「自由放任が一般原則である」（*CW*, III, 944／訳(5), 302）と主張した。それゆえ『原理』においてミルは、政府による産業の効率化に原則として反対していたと考えられる。

社会の事業 *business of the community* に対する公的権力の介入を最小の範囲にとどめておくべきであるとするものの、一般的性質を持った主な理由は、前述の通りである。そしてこれらの理由が、如何なる場合にも、政府の干渉に反対する人々ではなくそれを推奨する人々に対して、説得力のある弁明をなす責任を負わせて余り有るものであることを、ほとんど疑う人はいないであろう。要するに、自由放任を一般的慣行 *general practice* とすべきである。この慣行から離れることは、何らかの大きな利益 *good* によって必要とされるのでない限り、すべて確実に弊害をもたらすのである。（*CW*, III, 944-45／訳(5), 302）

それでは、前項で見てきたミルによる石炭税——ブリテンの製鉄業における石炭浪費の抑制を意図した、ブリテン国債償還のための石炭税——の支持は、『原理』におけるミルの主張と齟齬を来すのであろうか？ 結論を先取すれば、両者は整合していたと考えられる。その理由は、ブリテンの現在世代による石炭の消費や国債の償還は将来世代の利害にも影響を及ぼす事柄であるために、ミルが支持した石炭税の賦課は、『原理』で論じられた「自由放任に対する数多くの例外」（*CW*, III, 947／訳(5), 307）の1つとして正当化され得ることである。この点について、以下で詳しく見てゆこう。

『原理』第5篇第11章の後半においてミルは、「われわれの仕事の第2部」（*CW*, III, 946／訳(5), 305）へと移行し、「政府の干渉の利点」に重心を置いて、政府が干渉すべき場合として「自由放任に対する数多くの例外」（*CW*, III, 947／訳(5), 307; cf. *CW*, III, 951／訳(5), 314）を示している（*CW*, III, 946-71／訳(5), 305-55）<sup>171</sup>。上述のように、同章の前半にお

---

<sup>171</sup> ミルの『代議制統治論』においても、政府が干渉すべき事柄は数多いことが述べられている。すなわち、「大抵のヨーロッパの諸政府が遂行している諸機能のうち、公共的諸権力が到底行うべきでないものを取り去った後にも、なお非常に大きく多様な職務 *duties* の集積が残り、分業の原理 *principle of division of labour* だけからでも、中央権力と地方権力とにそれらを分配しなければならないほどである」と（*CW*, XIX, 534／訳 351; cf. *CW*, III, 940-41／訳(5), 294-96）。

いては、「政府の介入に対する反対理由」——「不干涉原理 *non-interference principle* の諸理由」(*CW*, III, 948/訳(5), 308)——が 5 つ挙げられた。他方で後半においては、それらのうちの 4 つ目が主として取り上げられ、この 4 つ目の反対理由が妥当しないいくつかの場合が考察されている(*CW*, III, 946-47, 950-51/訳(5), 305-06, 314)。4 つ目の反対理由とは、「およそより進歩した社会では、大多数の事柄について言えば、その事柄に最も多く利害関係を有する個人が政府の介入を受けずにそれをなす場合あるいはそれがなされるように手配する場合と比較すると、政府の介入によってなされる場合は結果が劣るものである」(*CW*, III, 941/訳(5), 296; cf. *CW*, III, 847, 970/訳(5), 113, 352) ということであった。そしてその根拠は、「人民自身の事業や人民自身の利害は、政府が理解し配慮するよりも、あるいは理解し配慮すると期待され得るよりも、人民自身の方がより良く理解しより良く配慮する」(*CW*, III, 942/訳(5), 297; cf. *CW*, III, 950-51, 953, 959/訳(5), 314-15, 319-20, 330) ということであった<sup>172</sup>。

『原理』第 5 篇第 11 章の後半においてミルは、ある事柄がそれに最も関心のある個人によってはより良くなされない場合——「自由放任に対する数多くの例外」——の 1 つとして、将来世代の利害に影響する事柄を挙げている。そしてこうした事柄としてミルが例示しているものは、「植民 *Colonization*」(*CW*, III, 963/訳(5), 338) であった。すなわち、『原理』において植民政策は、将来世代の利害に影響するという理由によっても正当化されていた。

第 5 に、諸個人は彼ら自身の利害についての最善の裁判官 *judges* であるという格言 *maxim* に基礎を置く政府干渉反対論は、政府が干渉すると主張する諸個人の行為<sup>173</sup>が、これらの諸個人によって自分たち自身の利益のためにではなく他の人々の利益のために為される場合——この種の場合はその数が非常に多い——には、当てはまり得ない。こ

---

<sup>172</sup> 4 つ目の反対理由——文明社会における大多数の事柄はそれに最も関心のある個人によってより良くなされる——は、ミルにおいては経済学に最も関係する見解であり、それゆえ『原理』の第 5 篇第 11 章における「われわれの仕事の第 2 部」で中心的に論じられたと考えられる。例えば『原理』においてミルは、「諸個人は彼ら自身の利害についての最善の裁判官 *judges* であるという、経済学の偉大な原理 *the great principle of political economy* であると言われていたもの」(*CW*, III, 959/訳(5), 330) という表現を用いている。なお、この点については、ミルの『代議制統治論』(*CW*, XIX, 479/訳 238-39) ならびに『自由論』(*CW*, XVIII, 305/訳 341) も参照されたい。

<sup>173</sup> 『原理』の第 1 版から第 4 版においては、「政府が干渉すると主張する諸個人の行為」ではなく「政府が統制を求める諸個人の行為」であった。



れは他の事柄に加えて、あの重大な、かつ多大な論議を巻き起こした、公的慈善 *public charity* という主題を含む。(CW, III, 960/訳(5), 332)

公的慈善の場合と同じ一般の原理の下に入る諸々の場合のもう 1 つの部類は、個人は専ら自分自身の利益のためにのみ行為するつもりであるにもかかわらず、それらの行為の生み出す結果が、これらの個人を越えて、国民や後世の人々の利害 *interests of the nation or of posterity*——これらの利害に対しては、社会のみがその集団的能力をもって手当をすることができ、またしなければならない——<sup>174</sup>にまで無限に及ぶという場合である。そのような場合の 1 つは、植民の場合である。(CW, III, 962-63/訳(5), 338; cf. CW, III, 968/訳(5), 348)

そしてミルにおいては、ブリテンの製鉄業における石炭浪費の抑制を意図したブリテン国債償還のための石炭税の賦課も、植民政策と同じく、将来世代の利害に影響するという理由によって正当化され得たと言えよう。なぜなら、ブリテンの現在世代による石炭の消費や国債の償還は、将来世代の利害に影響するからである。第 II 節で既に述べたように、「麦芽税」によれば、ブリテンの現在世代における石炭の消費量は、将来世代が利用できる安価な石炭の量を、それゆえ将来世代におけるブリテン国債の償還能力を、規定するという。そして「麦芽税」においてミルは、「後世の人々に対する恭しい気遣いの名において」(CW, XXVIII, 72)、ブリテンの現在世代が国債償還の義務を負っていることを強調していた。

## 結語

1860 年代の中頃までにミルは、国債の利払い費が中央政府の歳出のおおよそ半分を占めていた当時のブリテンについて、当座は減税——残存する悪税の廃止——を認めた一方で、現在世代が本格的な減債に着手することを求めるようになった。それは、ジェヴォンズの

---

<sup>174</sup> この文脈においてミルは、社会の長期的な利害を考慮するという点での個人に比した政府の卓越性を、「思慮深い立法者たちの先見と達識 *the foresight and enlarged views of philosophical legislators*」(CW, III, 963/訳(5), 338) と表現している。こうした政府の卓越性については、『原理』の他の箇所 (CW, III, 940, 941, 947/訳(5), 294, 296, 308) も参照されたい。

『石炭問題』の影響を受けたミルが、当時のブリテンの圧倒的な経済力の要であるとされたブリテンの安価な石炭は、それまでに考えられていたよりも大幅に早く枯渇するであろうと考えるようになったからであった（第1項）。

そして1860年代の後半にミルは、ブリテン国債の償還のために、1トンに就き6ペンスの石炭税を重視するようになった。ミルによれば、石炭税の賦課によって、ブリテンの製鉄業において実在した石炭の浪費が抑制されて、ブリテンの安価な石炭の枯渇が延期されるという（第2項）。

しかしながら、ミルによる石炭税の支持と『原理』におけるミルの主張とは整合しないように見えるであろう。第1に、石炭税はミルの時代のブリテンにおいては生活必需品およびその生産手段に対する税であったと考えられるが、『原理』においてミルはこうした税に反対していた。第2に、ミルにおいて石炭税の賦課は政府による産業の効率化として位置付けられていたが、『原理』においてミルは原則として自由主義経済を主張していた。

そこで本節は、ミルによる石炭税の支持と『原理』におけるミルの主張とは整合しているという解釈を提示した。上述の第1の点に対しては、ミルが支持した石炭税の税率——1トンに就き6ペンス——は、価格に換算すると、石炭を生活必需品として消費するところの家庭にとっては製鉄業者にとってよりも低くなったと考えられること、そして『原理』においてミルは、税率が低い場合には、生活必需品に対する税などの理論的には異議のある税を実践的には許容していたことが明らかにされた。また上述の第2の点に対しては、ブリテンの現在世代による石炭の消費や国債の償還は将来世代の利害にも影響を及ぼす事柄であるために、ミルが支持した石炭税の賦課は、『原理』で論じられた「自由放任に対する数多くの例外」の1つとして正当化され得ることが示された（第3項）。

以上より、1860年代の後半以降のミルは、将来世代の利害に影響を及ぼすという点で自由放任の原則に対する例外として、ブリテン国債償還のための石炭税を重視するようになったと言えよう。そして本節から示されるのは、第1に、ミルが自身の著作における主張と整合的な実践家であったということ、第2に、より重要な点として、『原理』で論じられた「自由放任に対する数多くの例外」には石炭という経済的に重要な財に関する政府介入も含まれ得たために、ミルが考えていた政府介入が実際には、「自由放任が一般原則である」という『原理』の記述から想像されるであろうよりも大きな経済的影響力を持ち得たということである。

## 第2編 民事的側面

本編では、本稿の2本目の柱である貿易政策が取り上げられる。具体的には、第1章では、自由貿易政策に関するミルの見解が、第2章では、保護貿易政策に関するミルの見解が、それぞれ扱われる。第1章においては、『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>175</sup>を中心とするミルの議論の再構成に主眼が置かれる。第2章においては、『原理』の中の、自国の幼稚産業育成のための一時的な保護関税の賦課を擁護する議論——保護関税論——<sup>176</sup>に相対的な重点が置かれる。

『原理』の保護関税論に着目する理由について付言しよう。確かに内容という点について言えば、幼稚産業育成のための一時的な保護政策を擁護する議論それ自体は、『原理』の第1版が刊行された1848年の時点で目新しいものではなかった（cf. Viner 1937, 71-72）。その上、分量という点から見ても、ミルの保護関税論は『原理』の中で決して際立っているわけではない。しかしそうではあるが、『原理』の保護関税論に着目することは、「ミルの実際的な思想家としての像を鮮明に」すること（馬渡 2001, 46）に寄与すると考えられる。その理由は次の3点である。

第1に、よしんば『原理』の保護関税論の内容それ自体に驚くような斬新さはなかったとしても、基本的には自由貿易論者であったミルがその議論を提示したことは当時から論壇において注目を集めていた。例えば、『原理』の保護関税論はミルの言わば身内であった当時の急進主義者たちの間で異端視されていたという。すなわち、「幼稚産業の保護に賛成するミルの実験的な提案は、マンチェスター学派によって、ミルのすべての長所に勝るひどい反逆と見なされていた」（Vincent 1966, 150）と<sup>177</sup>。

第2に、『原理』の保護関税論は、ミルの突飛な議論とただ見なされていただけでなく、

---

<sup>175</sup> 『原理』には、叢書版 Library Edition と民衆版 People's Edition とがある。前者はミルの生前に7つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848年、49年、52年、57年、62年、65年、71年である。

<sup>176</sup> ミル研究に限らず経済学全体を見渡してみると、『原理』の保護関税論は、現代でも論文や教科書の中で「ミルの規準 Mill test」として定式化され言及されている。ミルの規準とは、「幼稚産業保護政策が正当化されるための条件」の1つで、「対象となる産業が将来一人立ちして保護を撤廃できなければならない」というものである（例えば Kemp 1960; 木村 2000, 231-34; Melitz 2005）。

<sup>177</sup> Varouxakis (2013) は、保護貿易政策（したがって『原理』の保護関税論）については論じていないが、ミルが外交に関して時に急進派——もめ事を起こす派閥——にとっても「トラブルメーカー」であったことを鮮やかに描き出している。

むしろ自由貿易論者のミルが主張したことも手伝って、その分量が決して多くないにもかかわらず『原理』の刊行当時やその後において広く実践的な影響を及ぼした。ミル自身 (*CW*, I, 243-45/訳 205-06) も他の人々 (例えば Schumpeter 1954, 527-34/訳(3) 1109-23; De Marchi 1974, 119; Reeves 2007, 25-26, 207) も共に認めるように、『原理』は刊行当時において絶大な影響力を持った著作であった。そして本稿からも明らかになるであろうように、『原理』の保護関税論も、例に洩れず当時の政策論争——アメリカとオーストラリアにおける保護関税を巡る論争——に多大な影響を及ぼしていた (cf. *The Times*, 1903/06/15, p. 14)。あるいは、ミルの没後 20 年以上が経過して「ミル氏は経済学 economics および他の分野における彼の権威の幾分かを失ってきた」とされてもなお、『原理』の保護関税論は新聞記事などで取り上げられていた (*The Times*, 1895/12/05, p. 8) <sup>178</sup>。

第 3 に、本稿の議論を先取りする形になるが、ミルの側から単に一方的な影響を及ぼしたというわけではなく、ミル自身も、『原理』の保護関税論が持つ実践的な影響力を認識し、当時の政策論争から影響を受けていた。そしてそれゆえ、『原理』の保護関税論に関する各版異同は、当時の政策論争へのミルの対応——ミルによる経済学の応用——の一環としての意味を持つ。

---

<sup>178</sup> この記事の詳細については、本稿第 1 部第 2 編第 2 章第 3 節第 1 項を参照されたい。

## 第1章 自由貿易政策

### 第1節 ミルにおける貿易の利益

著書『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>179</sup>においてミルは、貿易の経済的および精神的な利益という視点から、保護貿易政策——貿易を部分的ないし全面的に阻止する政策——に反対した。貿易の経済的な利益には直接的なものと間接的なものとがあり、前者は、貿易関係諸国における労働と資本との節約を（cf. *CW*, IV, 232-35／訳 211-15）、後者は、市場の拡大による貿易関係諸国の生産力の上昇傾向と、文明化の遅れた国への生産増加の新たな誘因の導入による同国の生産の増加傾向との2つを、それぞれ意味する。また貿易の精神的な利益とは、異質なものととの交流と平和の保証とによる人間的進歩の助長である。そして『原理』においてミルは、①貿易の直接的な経済的利益、②間接的な経済的利益、③精神的利益という順序で重要性が大きくなってゆくと考えた<sup>180</sup>（*CW*, III, 590-91, 593-94, 914／訳(3), 269-70, 275-77, (5), 240-41; cf. 杉原 1985, 90-93; 2003, 319-22）<sup>181</sup>。

『原理』に先立って出版されたミルの著書『経済学試論集』（1844年；『試論集』と略記する）においては、貿易の間接的な経済的利益と精神的利益とは言及されていなかった。しかし、保護貿易政策に対するミルの批判は、『試論集』から『原理』の最後の版に至るまで一貫して提示された<sup>182</sup>。例えば『試論集』の序文においてミルは、「国と国との間の貿易

---

<sup>179</sup> 『原理』には、叢書版 Library Edition と民衆版 People's Edition とがある。前者はミルの生前に7つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848年、49年、52年、57年、62年、65年、71年である。

<sup>180</sup> ミルが経済的な視点よりも精神的ないし道徳的な視点を重視したことについては、『原理』の他の箇所（*CW*, III, 886／訳(5), 186-87）、ならびにミルの著書『代議制統治論』（第1版1861年、第3版1865年；*CW*, XIX, 409-10／訳 91-92）も参照されたい。また『原理』によれば、「財産は、ただある目的のための手段であって、それ自身は目的ではない」（*CW*, II, 223／訳(2), 61）という。

<sup>181</sup> 『原理』の他の箇所においてミルは、貿易——外国との交易——を含むあらゆる交易が、直接および間接的な経済的利益と精神的な利益とをもたらすことを示唆している。すなわち、「他の場所における消費のためのある場所における商品の生産…は、それ自身において労働の節約の最大の諸源泉の1つであるばかりでなく、生産におけるほとんどすべての改良の必要条件であり、また産業に対する刺激および文明の促進者として最も有力なもの1つである」と。ただし、精神的な利益——「および文明の促進者」——は、第3版において加えられた（*CW*, III, 861／訳(5), 136-37; cf. *CW*, III, 855／訳(5), 127）。

<sup>182</sup> 『試論集』所収の5本の論文の執筆年は、——ミル自身の記述が若干齟齬しているもの——1830年前後であったとされる。すなわち、一方で、『試論集』の「序文」によれば、「これらの小論は、1829年と1830年とに書かれたが、第5論文だけが以前に刊行された」（*CW*, IV, 231／訳 206）という。他方で、ミルの『自伝』（死後出版1873年）によれば、「1830年と1831年とに私は、1833年に第5論文を部分的に書き直したということを除い

の自由という学説」が「現代の政治哲学 modern political philosophy の最も価値ある成果の1つ」であると述べており (CW, IV, 231/訳 206)<sup>183</sup>, 当時存在した「偏見」(CW, IV, 231/訳 206) に対して, 自分の見解が保護貿易ではなく自由貿易の主張に与するものであることをあらかじめ断っている。

読者に今提示される見解は, 自由貿易 Free Trade そのものが基づくところの原理から必然的に生じる系 corollaries として提出される。著者はまた, どんな保護関税 *protecting duty*<sup>184</sup>, あるいは国内産業に与えられる外国産業に対する他の優遇も, この見解からは正当化され得ないということを指摘するように心掛けた。(圏点は原文イタリック, CW,

---

てほとんど今日見られる姿で、『経済学のいくつかの未解決問題についての小論集』[＝『経済学試論集』——引用者]という題でその後出版された5本の小論を書いた」(CW, I, 189/訳 160) という。

なお、『自伝』によれば, 『試論集』の第1論文(国際価値論)および第4論文(利潤・利子論)は, ミルがグロート (George Grote, 1794-1871) など十数人と1820年代の中頃に開いていた朝の読書会の成果であったという。すなわち, 「これらの綿密で精力的な議論は, …理論経済学 abstract Political Economy のいくつかの論題に関する新しい見方を引き出した。後に私が出版した国際価値の理論は, これらの会話から発したものであったし, リカードウの利潤理論の修正された形態——利潤および利子についての私の小論において述べられた——もまたそうであった」, と。また, 同じく『自伝』においてミルは, 「私の父が彼の『[経済学——引用者] 綱要』を第3版のために改訂しているときに行った変更の中で, いくつかはこれらの会話によって引き出された批判に基礎を置いたものであり, 特に父は, 私が言及した点 [=国際価値論と利潤・利子論——同] の両方について (我々の新しい見解までではなかったけれども) 彼の意見を修正した」と述べている (CW, I, 123-25/訳 108-10)。J. ミル (James Mill, 1773-1836) の『経済学綱要』(第1版1821年, 第3版1826年)の第3版における改訂については, Mill ([1826] 1844, iv) も参照されたい。

<sup>183</sup> 『代議制統治論』における次のような記述も参照されたい。すなわち, 「現代の政治学 modern politics および経済学の諸原理が何かの役に立つとすれば, それは, これらの点 [=『諸個人が, 何に適し何に適していないか, 何を試みることを許され何を許されてはならないか』(CW, XIX, 479/訳 238) ——引用者] が諸個人自身によってのみ正しく判断され得るということ, 選択の完全な自由の下では, 真に多様な適性がある場合にはどこでも, 大多数の人々は自分たちに概して最適な事柄に従事し, 例外的な行動をするのは例外者だけであろうということを, 証明するのに役立つのである」(CW, XIX, 479/訳 238-39) と。なお、『原理』によれば, 経済学は「一般的政治学 the general science of politics」の「限られた部門 the limited department」であるという (CW, III, 888-89/訳(5), 192)。

<sup>184</sup> 『原理』によれば, 関税とは, 「商品に対する税 taxes on commodities」のうちで「国内への輸入に対して」賦課される税であるという (CW, III, 838/訳(5), 93)。『試論集』および『原理』においてミルは, 関税を「保護関税」と「非保護関税[a] non-protecting duty」とに二分した。そして保護関税とは, 外国製品の輸入を完全に停止させるくらい高率の関税——「その物品を国内で生産するように我々を仕向けるほどの高い関税」——であるとされた (CW, III, 853-56/訳(5), 124-29; CW, IV, 248-51/訳 234-38; cf. 本稿第1部第1編第2章第1節第1項)。

それでは、ミルにおける貿易の利益について、『原理』を中心としてそれぞれ詳しく見てゆこう。

### 第1項 貿易の直接的な経済的利益

『原理』の貿易論（第3篇の一部）は、労働と資本との国際的な不完全移動を前提にしていた<sup>185</sup>。そしてその結果として、ミルの貿易論において描かれる世界では、賃金率と利潤率とは国によって異なるものであった<sup>186</sup>。

したがって、ある程度においてすべての遠隔の土地の間では、しかし特に異なった国（同じ最高政府 *the same supreme government* の下にあろうとなかろうと）の間では、労働と資本とに対する報酬における大きな不平等を均等にするほどの量で1つの土地から他の土地へ労働や資本を移らせることなく、こうした不平等が存在することがある。ある国に属する資本は、もし資本の次のような使用方法——すなわち、他の国ではより生産的であるということはないであろうところの使用法——がないとしてさえも、その国に大部分とどまるであろう。（*CW*, III, 588／訳(3), 265; cf. *CW*, III, 588／訳(3), 263-64)

ただし『原理』においてミルは、労働と資本との国際的な完全移動が実現し得ること、こうした完全移動の実現への傾向が当時も見られたことにも言及している。そしてミルにおいては、労働および資本の生産性が最も高い国へそれらを移動させるということが、労働と資本とを全体として最も節約する方法であった（cf. 本稿第2部第1編第1章第2節第4項）。

もしすべてのものが、その生産のための最も大きな絶対的便宜を有する場所で生産されるならば、全世界の生産物は現状よりも多いであろうし、あるいは労働は少ないであ

---

<sup>185</sup> 資本の国際的な不完全移動については、『原理』の生産論（第1篇）におけるミルの記述（*CW*, II, 192-93／訳(1), 357-59）も参照されたい。

<sup>186</sup> 労働と資本との国際的な不完全移動という点について、ミルはリカードウ（David Ricardo, 1772-1823）の『経済学および課税の原理』（第1版1817年、第3版1821年；Ricardo, D. [1817] 1951, 133-37／訳 156-59）を踏襲したと言えよう。

ろう<sup>187</sup>。しかし国民は、少なくとも現代 *modern times* においては、一団となって移住することはない [=将来においては、一団となって移住し得る——引用者]。(圈点引用者, *CW*, III, 591/訳(3), 270)

もし資本が、同じ都市の別の地区へ移るのと同じくらい容易に、そして同じくらい小さな誘因によって、世界の遠い地方へ移転するならば、…利潤は世界中で同様（あるいは等価）であろうし、すべてのものは、同じ労働と資本とが最上の品質で最も大量にそれらを生産するであろう土地において生産されるであろう。今日でさえ、このような事態への傾向は認められるであろう。すなわち、資本はますます全世界的になっている。より文明化した国々 *the more civilized countries* の間では、以前よりも、風習や制度は非常に大きく類似しており、感情は非常に少なく隔たっているので、人口も資本も共に、今ではこれまでよりもはるかに小さい誘惑によってこれらの国々の1つからもう1つへと移っている。( *CW*, III, 588/訳(3), 264) <sup>188</sup>

『原理』によれば、一方で、このように生産手段——労働および資本——は国際的には不完全にしか移動しないとされたが、他方で、ある条件の下では、生産物は利点を伴って国際的に交換され得るという。この条件とは、ある国において、労働および資本の生産性が相対的に高い産業が存在することであった。

ある国は、その国自身よりも少ない労働で制作し得るであろう土地に向かってすら、ある種類の品物を輸出するであろう。なぜなら、それらの国々 [=輸出先の土地——引用者] は、あらゆる生産においてその国に勝っていると仮定しても、あるものにおいては他のものにおいてよりもより大きく勝っているであろうし、自分たちの優越性が最も小さい品物を輸入して自分たちの優越性が最も大きい品物に自分たちの労働および資本のより多くを使用できるようにするというのが、自分たちの利益だとわかるであろうからである。( *CW*, III, 588-89/訳(3), 265)

---

<sup>187</sup> 『原理』の第3版において、「あるいは労働は少ないであろう」が追加された。

<sup>188</sup> 『原理』の第2版、第3版および第5版において、この引用箇所には細かな改訂がそれぞれ施された。



ある国の労働および資本がその国にとどまっている限り、それらは、もしその国が利点を有するものがないならば、それが不利である点が最も少ないものを、自国自身の市場のみならず外国市場のために生産することに、最も有益に使用される。(CW, III, 591/訳(3), 270)

具体的には、上記の条件が満たされている場合には、貿易——生産物の国際的な交換——によって、労働および資本を全体として節約できるとされた。すなわち、「それぞれの国が、その労働が相対的に最も効率的であるところのものを自国ならびに他国のために生産することに従事する」(CW, III, 591/訳(3), 270)ということは、「自国に他のものを供給する最も安価な方法」(CW, III, 592/訳(3), 273)であり、「消費者にとっての価格の節約」(CW, III, 593/訳(3), 273)をもたらす、と。あるいは、労働と資本とが節約されるということは同一量の労働および資本からより多くの生産物が得られるということであるが、「このように作られるところの、2国を合わせた生産物への追加が、貿易の利点を構成する」(CW, III, 591/訳(3), 270)、と。約言すれば、「商業の直接的利益は、世界の生産力の増した効率に存する」(CW, III, 590/訳(3), 269)<sup>189</sup>。

---

<sup>189</sup> 『原理』においては、こうした内容が、「絶対生産費」や「比較生産費」という周知の術語も用いながらまとめられている。すなわち、「私が他の箇所 [= 『試論集』 の第 1 論文——引用者] でリカードウ（この主題の闡明のために最大の貢献を為した思想家）に倣って述べたように、『交換 the interchange を決定するものは、絶対生産費 the absolute cost of production における差ではなくて、比較生産費 the comparative cost における差である。…』。／2つの国の間で商品の交換が行われまいであろう場合とそれが行われるであろう場合とを例証するために、ミル氏 [= J. ミル——同] は彼の『経済学綱要』の中で、ポーランドは毛織物 cloth と穀物 corn との両方の生産においてイングランドに勝っているという仮定を設けている。彼は最初に、この優越性は両方の商品において同じ大きさである…と仮定している。…この場合には、イングランドとポーランドとにおける2つの品物の絶対生産費は異なっていたけれども、比較生産費は同じであると仮定されていた。この仮定の上に立つと我々は、この2つの生産物の1つにその産業を限定してもう1つを輸入することによって、いずれの国にとっても節約される労働はないであろうということがわかる。／2つの国において2つの品物の絶対生産費だけでなく比較生産費も異なる場合には、事情が違ふ。…／この説明から我々は、国際的交換 international exchange の、換言すれば通商 foreign commerce の利益が何に存するかを知る。それが国々に自らは全く生産し得ないであろう商品を手に入れることを可能にさせるということを別にすれば、その利点は、世界の生産諸力 the productive forces のより効率的な使用に存する」と（圈点は原文イタリック、CW, III, 589-91/訳(3), 266-70; cf. CW, III, 587/訳(3), 262; CW, IV, 233/訳(3), 212; Mill 1821, 85-86; Mill 1824, 115-16; Mill [1826] 1844, 120-21)。

なお、『原理』のこの引用箇所においては、第4版で改訂が施され、第5版で脚注が加えられた。これらはいずれも、貿易の直接的な経済的利益に関する見解について、リカード

こうしてミルは、貿易によって貿易関係諸国における労働と資本とが節約されるとして、保護貿易政策に反対した。例えば『原理』の第5篇においてミルは、自分の見解を以下のようにまとめている。

しかしながら、過去の著述家たちによってしばしば明らかにされてきたように、外国商品の輸入は、それが、その国にとっての労働と資本とのより少ない費用で同じ量の商品が獲得されるようにすることによって、経済的に言って国家的利益 a national good である場合を除いて、取引の普通の成り行きにおいては決して行なわれないということが、国際交易 international trade の効果に関する我々の分析において明らかにされた。したがって、この輸入を禁止すること、あるいはそれを妨げる関税を賦課することは、その国の労働および資本を、さもなければそうであろうよりも、生産における効率のより低いものにするものであり、その商品の国内生産のために必要な労働および資本と、この商品がそれによって外国から購入され得るところのものを生産するために必要とされる労働および資本との差の浪費を強要することである。(CW, III, 914/訳(5), 240)

## 第2項 貿易の間接的な経済的利益

『原理』においてミルは、貿易の直接的な経済的利益に加えて、間接的な経済的利益と精神的利益とを指摘している。そして『原理』によれば、直接的な経済的利益よりも、間接的な経済的利益および精神的利益の方が重要であるという。すなわち、「商業の間接的利益——経済的および精神的 moral——は、直接的利益よりもなお一層大きい」(CW, III, 593/訳(3), 275) と。

貿易の間接的な経済的利益について言えば、ミルは『原理』の中で2つのものに言及している。第1に、市場の拡大による貿易関係諸国の生産力の上昇傾向である。

---

ウだけでなくトレنز(Robert Torrens, 1780-1864)の貢献も認めたものであった(CW, III, 589/訳(3), 266, 269)。とりわけ第5版における脚注の追加は、ミルが1857年のトレنزの主張(Torrens 1858, xii-xiv)を受け入れたことに起因すると考えられる。トレنزによれば、「私は、『エコノミスト論駁 The Economists Refuted』[1808年——引用者]を出版して、交易 trade から得られる利点の本質と程度とを初めて——と私は信じている——明らかにした。…外国交易 foreign trade から生じる利益は、国際的な分業 international divisions of employment によって作り出される増加した生産から成り立つ」(Torrens 1858, xiii) という。

このようなものが、外国交易 **foreign trade** の直接的な経済的利点である。しかしその他に、高次の利益だと考えられなければならない間接的な効果がある。1 つは、市場のすべての拡大の、生産過程を改良する傾向である。それ自身の市場よりも大きい市場のために生産する国は、より広範囲にわたる分業 **division of labour** を導入することができ、機械 **machinery** をより使用することができ、また生産過程における発明や改良を為す可能性もより大きい。(CW, III, 593/訳(3), 275)

『原理』の生産論(第1篇)によれば、分業を初めとする「協業 **co-operation**」——「多数の人々の結合した行動」——は、「優れた生産性をもたらす主因」であるという(CW, II, 116-29/訳(1), 226-49)。そして「分業は、この主題に関するすべての著述家たちが述べてきたように、市場の範囲によって制限される」という(CW, II, 129-30/訳(1), 249-50)。すなわち、「分業」と「労働の巧妙かつ経済的な分配」とは、「市場の範囲」と「大量生産の可能性」とに大きく依存する、と(CW, II, 182/訳(1), 342; cf. CW, II, 131/訳(1), 252)<sup>190</sup>。

そして第2に、文明化の遅れた国へ生産増加の新たな誘因を導入することによる、同国の生産の増加傾向である。

主として産業的進歩の初期の段階 **an early stage of industrial advancement** に当てはまるところの、もう1つの考慮事項がある。…外国交易の開放は、人々に新しい対象を熟知させることによって、あるいは彼らが以前は獲得できると思っていなかったもののより容易な入手により彼らを誘うことによって、時には、国民の間に活力と野心とが不足していたためにその資源が以前は未開発であった国において、一種の産業革命 **industrial revolution**<sup>191</sup>をもたらすことがある。すなわち、乏しい生活用品 **scanty comforts** とわずかな仕事とで満足していた人たちを説いて、彼らの新しい嗜好を満たすためにより激し

---

<sup>190</sup> 分業が優れた生産性をもたらすという点については、スミス (Adam Smith, 1723-90) の著書『国富論』(第1版1776年, 第5版1789年)の第1篇第1章 (Smith [1776] 1976, 13-24/訳(1), 23-36), ならびにウェイクフィールド (Edward Gibbon Wakefield, 1796-1862) による同章の注解 (Wakefield 1843, 21-52) を、分業が市場の範囲に制限されるという点については、『国富論』の第1篇第3章 (Smith [1776] 1976, 31-36/訳(1), 43-50) を、それぞれ参照されたい。

<sup>191</sup> 『原理』の第1版および第2版においては、「一種の産業革命」ではなく「完全な産業革命」であった。

く働く気にさせ、将来これらの嗜好をなお一層完全に満足させるために節約して資本を蓄積する気にすらさせる。(CW, III, 593-94/訳(3), 275-76; cf. CW, II, 192-93/訳(1), 357-59)

同じく『原理』の生産論によれば、「労働のより大きな活力」は、「優れた生産性をもたらす諸原因」の1つであるという(CW, II, 102-06/訳(1), 204-10; cf. CW, II, 186-87/訳(1), 348-49). すなわち、『原理』の生産論においてミルは、労働の平均的な強度が増加すれば労働の単位当たり生産物が増加することに言及している。

したがって、優れた生産性をもたらす諸原因の2つ目として、我々は労働のより大きな活力を位置付けることができる。これは、時折の活力ではなく規則的で習慣的な活力の意だと解されるべきである。…個人ないし国民<sup>192</sup>は、遠い目的のために今尽力する能力と、通常の場合に仕事に打ち込む徹底ぶりとの点ほどには、強力な目前の刺激の下で為し得るし快く為すところの努力の点で異なるものではない。(CW, II, 103-04/訳(1), 205)

さらに『原理』においては、人々がある程度まで規則的に労働するということは、「人類の間のあらゆる大きな改善の必要条件」(CW, II, 104/訳(1), 205-06)であるとされた。それゆえ『原理』の中でミルは、文明化の遅れた国が何らかの点で進歩するためには、規則的な労働の誘因が同国へ新たに導入される必要があると主張した。換言すれば、ミルにおいては、文明化の遅れた国の人々が新しい選好を持つということが、経済的進歩を含む彼らのあらゆる進歩の前提であった。

未開人 a savage を文明化するためには、未開人は、——もしそれらを満足させることが一様で規則的な<sup>193</sup>心身の尽力に対する動機であり得るならば、たとえ非常に高尚な種類のものでもなくとも——新しい欲求や願望を吹き込まなければならない。(CW, II, 104/訳(1), 206) <sup>194</sup>

---

<sup>192</sup> 『原理』の草稿から第2版においては、「国民」ではなく「種族」であった。

<sup>193</sup> 『原理』の第4版において、「一様で規則的な」が追加された。

<sup>194</sup> 他方で、『原理』の中でミルは、当時のイングランドについては、過度の経済的欲求お

### 第3項 貿易の精神的利益

次に貿易の精神的利益について言えば、ミルは『原理』の中で、貿易の経済的利益——物質的利益——よりも精神的利益の方が重要であると述べている。すなわち、「しかし商業の知的および精神的な効果の利点は、商業の経済的利点を重要性においてしのぐ」(CW, III, 594/訳(3), 276) と。そして、前項で引用した『原理』の記述——「商業の間接的利益——経済的および精神的——は、直接的利益よりもなお一層大きい」(CW, III, 593/訳(3), 275) ——を踏まえると、ミルは、①貿易の直接的な経済的利益、②間接的な経済的利益、③精神的利益という順序で重要性が大きくなってゆくと考えていたと言えよう。

『原理』によれば、貿易の精神的利益とは、異質なものの交流と平和の保証とによる人間的進歩の助長であるという。

人間を自分たちとは似ていない人々や自分たちが精通している思考および行動の様式とは違った様式と接触させるということの、人間的進歩 human improvement の現在の低い状態における価値を過大評価することは、ほとんど不可能である。商業は今では、戦争がかつてそうであったもの、すなわちこの接触の主要な源泉である。より進歩した国々からの商業的冒険家たちは一般に、野蛮人たちを最初に教化した人々 the first civilizers of barbarians であった。そして商業は、文明化した諸国間で行われる交流 the communication のはるかにより大きな部分の目的である。このような交流は、いつも進歩の一次的源泉の1つであったが、特に今の時代においてそうである。…最後に、商業は、諸国にお互いの富と繁栄とを好意をもって見るやり方を最初に教えた。以前は、愛国者は、世界を自分の国だと感じるのに足りるほど教養において進歩していない限り、彼自身の国以外のすべての国々が弱く、貧しく、下手に統治されていけばよいと思ったが、彼は今では、それらの国々の富と進歩との中に、彼自身の国にとっての富と進歩との直接の源泉を認めている。戦争に当然対立する個人的利害を強くし増やすことによって、戦争を急速に時代遅れにしているのは、商業である。そして国際交易 international trade の幅広さと急速な増加とは、世界の平和の主要な保証手段 guarantee であることに

---

よび労働を指摘している。すなわち、例えば『原理』の第3版以降の諸版においては、「イングランドでは、教えられる必要があるのは、富の欲望ではなく、富の用途であり、富によっては購入することができない、またはそれを得るのに富を必要としない欲望の対象の鑑識である」とされた (CW, II, 105/訳(1), 206; cf. 小沢 2013, 79-80, 82)。

よって、人類の考えと慣習と性格との絶え間ない進歩に対する偉大な永久的保証 security であるということが、誇張なしに言われるであろう。(CW, III, 594/訳(3), 276-77) <sup>195</sup>

## 第2節 誤った貿易論に対するミルの批判

貿易の利益に関するミルの上述の見解は、それとは異なる見解への批判でもあった。そこで本節では、ミルが批判した貿易論を概観しよう。こうした貿易論として具体的には、重商主義といわゆる余剰のはけ口説とが取り上げられる。

### 第1項 重商主義

まず本項では、『原理』におけるミルの重商主義論を概観しよう。ミルによれば、重商主義は、理論的——いわゆる余剰のはけ口説——および実践的——属国に対する管理貿易政策など——に影響を及ぼしたという。理論的影響については次項で、実践的影響については本稿第2部序章第2節で、それぞれ取り上げられる。

第1に、『原理』においてミルは、重商主義者は別として、重商主義そのものについては蔑視とも言えるほど低い評価を下していた。この点について、富の定義という視点から確認しよう。

『原理』によれば、重商主義においては、富とは貨幣——有用な労働生産物のいっぺん——のみであると考えられていたという。『原理』のいくつかの箇所においてミルは、「アダム・スミスの時代以来、重商主義 the Mercantile System の名をもって呼ばれている一連の諸学説」(CW, II, 4/訳(1), 33)に言及している。そして『原理』によれば、重商主義は、貨幣のみが富であるという考えに基づいて、国富を増加させるために、貿易黒字を助長するための保護貿易政策——輸入の抑制と輸出の奨励——を主張したという (cf. CW, III, 592/訳(3), 272)。

重商主義が流布していた間は、諸国のすべての政策において明確にないし暗黙に、富は専ら貨幣から、あるいは既に貨幣の状態になくてもすぐにそれに変えられ得る貴金属から成り立つということが想定されていた。…もしある国が金山や銀山を所有していない

---

<sup>195</sup> 『原理』の第3版において、この引用箇所にいくつかの改訂が施された。なお、貿易の精神的利益については、『原理』の他の箇所 (CW, II, 208-09/訳(2), 31-33; CW, III, 934-35, 937-40/訳(5), 282-85, 289-94), ならびに『自由論』(第1版1859年, 第4版1869年)を参照されたい。

とすれば、その国が豊かにされ得る唯一の産業は外国交易 **foreign trade** であった。なぜなら、外国交易は貨幣をもたらし得る唯一の産業だからである。…財 **goods** の輸出は、(その国の真の財産 **the real resources** に対して極めて厄介な方法をもってすら) ひいきにされ奨励された。なぜなら、輸出品は貨幣で支払われる約定であるため、戻り荷 **the returns** が実際に金銀で得られるであろうということが期待されたからである。(CW, II, 4/訳(1), 33)

過去に非常に大きな害悪を為してきた経済学の間違った理論…のうちで最も著名なものは、自国産業保護 **Protection to Native Industry** の学説——この表現は、国内で生産され得るような外国商品の、禁止あるいは重い関税による抑止を意味する——である。…/制限・禁止政策は、重商主義と呼ばれているものに元々は基礎を置いており、重商主義は、外国交易の利点は専ら国内に貨幣をもたらすことに存すると述べて、財の輸出に人為的奨励を与えその輸入に反対した。重商主義に対する唯一の例外は、重商主義自身によって必要とされるもの [= 工業の生産手段の輸入自由化と輸出禁止など——引用者] であった。(CW, III, 913-14/訳(5), 239-41)

また『原理』の「緒論 **Preliminary Remarks**」においては、「富は専ら貨幣から…成り立つ」という上記の想定は、「貨幣は富と同義であるという学説」(CW, II, 4/訳(1), 34) とも表現されており、「重商主義の基礎であるところの想定 **the assumption**」(CW, II, 6/訳(1), 36) であるとされていた。このように、『原理』によれば、「重商主義は、貨幣と他のすべての種類の有価財産 **valuable possession** とを截然と区別」(CW, II, 6/訳(1), 36) したという。

重商主義におけるこうした富の定義に対してミルは、『原理』の「緒論」の中で、重商主義者——「重商主義の擁護者 **the champion of the system**」(CW, II, 6/訳(1), 36) ——を擁護しつつも、罵言とも言えるような批判の言葉を記している。

この奇抜な考え [= 「貨幣は富と同義であるという学説」——引用者] は、真面目な意見と見なされるには不合理すぎるように思われる。それは、誰であれ大人からの一言によって直ちに訂正される子ども時代の未熟な空想の 1 つのように見える。けれども、もしこの錯覚が流布していた時代に自分が生きていたとしても自分はそれを免れたであろう

うという自信を持つことは、誰にもできない。…確かにそれは、一度疑われると運の尽きであったが、しかし、経済現象を記述し考察するある方法——アダム・スミスと彼の解説者たちとの影響を通して一般的に理解されるようになったに過ぎない——にその知性が精通していなかった人は、それを疑うということを想像したとは思えない。(CW, II, 4-5/訳(1), 34; cf. CW, II, 55/訳(1), 117-18)

それでは、ミルにとって富の正しい定義とは何であったのだろうか？ ミルによれば、富とは有用な労働生産物のすべてであるという。『原理』の「緒論」によれば、「経済学の著述家たちは、富の本質、および富の生産と分配との法則を教えるないし研究すると宣言している」という (CW, II, 3/訳(1), 31; cf. CW, II, 8/訳(1), 40)。そして『原理』の「緒論」の中でミルは、これらのうちの「富の本質」について論じている (cf. CW, II, 10, 20-21/訳(1), 44, 61-62)。詳言すれば、「緒論」においてミルは以下のように記している。

…富は、交換価値 *exchangeable value* を有するあらゆる有用なまたは快適なもの、換言すれば、労働または犠牲なしに望み通りの量を得ることができるものを除くあらゆる有用なまたは快適なもの、と定義されるであろう。(CW, II, 10/訳(1), 44)

…購買力を持ち、それと引き換えに有用なまたは快適な何かが与えられるであろうすべてのものは、富の一部を形成する。それと引き換えに何も得ることができないであろうものは、それがどんなに有用または必要であっても、経済学でその言葉が使われるところの意味における富ではない。(CW, II, 8/訳(1), 40)

このように、ミルが理解する限りでの重商主義における富の定義と、ミルにおける富の定義との違いは、貨幣以外の有用な労働生産物が富であるか否かであったと言える。ミルにとっては、重商主義における富の定義は、貨幣以外の富を認めない点で狭すぎるものであった。すなわち、「貨幣は、重要な公的および私的目的の手段であって、適切に富と見なされるが<sup>196</sup>、何らかの人間の目的にかなない自然が無償では与えないその他のすべてのもの

---

<sup>196</sup> 『原理』においては、貨幣の有用性は、財の交換を容易にするということにほとんど限られていた。例えば『原理』の「緒論」においてミルは、「貨幣の用途 *uses* は、…産業の生産物が分けられるところの人々の便宜に従って、その分配を容易にするということ



もまた、富である」(CW, II, 7/訳(1), 39) と。

第2に、『原理』における重商主義は、ミルが考える貿易の精神的利益——ミルにおいて最も重要であるとされた貿易の利益——を実現し得ないものであったと考えられる。『原理』の中でミルは、重商主義における貿易の唯一の利益は、経済的なもの、すなわち「国内に貨幣をもたらすこと」(CW, III, 914/訳(5), 241)であったと述べている。そして『原理』によれば、重商主義においては、「現存する金および銀」(CW, II, 4/訳(1), 33-34)が鉱山からの産出によって増加しない限り、貿易はゼロサム・ゲームであったという。

世界の商業は…諸国間の闘争と見なされ、この競争においてはどの国も、他国に同量を失わせること、あるいは少なくとも他国がそれを得るのを妨げることなくしては、何かを得ることができなかった。(CW, II, 4/訳(1), 33-34)

本稿第1部第2編第1章第1節第3項で既に述べたように、『原理』においてミルは、「以前は、愛国者は…彼自身の国以外のすべての国々が弱く、貧しく、下手に統治されていればよいと思った」(CW, III, 594/訳(3), 276-77)と記している。そしてミルにとっては、貿易を重商主義のように捉える限り、こうした敵対的状況から脱することは不可能であったと言えよう。

## 第2項 余剰のはけ口説——重商主義の理論的残滓

貿易の利益に関するミルの見解は、いわゆる余剰のはけ口説 *vent-for-surplus theory* に対する批判を含意していた。換言すれば、貿易の直接的な経済的利益は貿易関係諸国における労働と資本との節約であるというミルの見解は、貿易の利益は自国内では販売され得ない余剰生産物の販路を確保することであるという見解に対する批判を含んでいた<sup>197</sup>。本

---

ある」と述べている。あるいは、同じく「緒論」によれば、貨幣が存在する国としない国との違いは、確かに大きいけれども——この記述は第6版において追加された——、「ただ便宜の違いのみ、すなわち…時間と労力との節約であろう」という(CW, II, 7/訳(1), 38-39)。また『原理』の第3篇の中でミルは、次のように主張している。すなわち、「すべての交易 *trade* は実際は物々交換 *barter* であって、貨幣はお互いと引き換えにものを交換するための単なる道具 *a mere instrument* である…。これまでのところで我々は、貨幣が使用されようとなかろうと交換の法則 *the laws of interchange* はすべて本質的に同じであって、貨幣は、これらの一般的な法則を決して左右するのではなく、いつもこれに従う、ということを知った」(CW, III, 595/訳(3), 278-79)、と。

<sup>197</sup> 『原理』においては、余剰のはけ口説は、「国際商業 *international commerce* の利益

項では、この点について見てゆこう。

『原理』においてミルは、貿易は消費者を益するものであるということを、以下のよう  
に強調している。

今述べられた学説 [=貿易の直接的な経済的利益は貿易関係諸国における労働と資本と  
の節約であるというミルの見解——引用者] によれば、通商の唯一の直接的な利点は、  
輸入品に存する。ある国は、自国では全く生産され得なかったであろうものか、あるい  
はその代金を支払うために輸出するところのものの費用よりも資本および労働をより多  
く用いて生産したに違いないものかのいずれかを、手に入れる。その国はこのように、  
同一の労働および資本に対して、それが必要とする商品のより潤沢な供給を手に入れ、  
あるいは他のものを生産するのに自由に使える余剰を残しながら、より少ない労働およ  
び資本に対して同一の供給を手に入れる。(CW, III, 591/訳(3), 271)

そして『原理』においてミルは、貿易は基本的には販売者を益するものではないとして、  
余剰のはけ口説を批判している。すなわち、「商業の直接的利益は、輸出品のはけ口には、  
あるいは商人の利得には存しない」(CW, III, 591/訳(3), 271) と。

通俗的な理論[the vulgar theory] は、この利益 [=ミルにおける貿易の直接的な経済的利  
益——引用者] を無視して、商業の利点は輸出品にあると考えている…。自国生産物に  
対する拡大された市場、自国財の豊富な消費、自国の余剰のはけ口——これらは、それ  
によって外国との商業の用途や長所を示すことが慣習であったところの表現である。

(CW, III, 591-92/訳(3), 271)

商業は実質的には、生産物を低廉にする方法である。そしてすべてのこのような場合に  
おいて、消費者が最終的に利益を得る人である。販売業者は、結局は、購買者がその貨  
幣の代わりに手に入れるものが多かろうと少なかろうと、自分の利潤を得るのは確実で  
ある。(CW, III, 593/訳(3), 274)

---

について流布していた、そして今もなおある程度まで流布している他の理論」(CW, III,  
591/訳(3), 271) , あるいは「商業がある国のために為すことについての通念 the common  
notion」(CW, III, 592/訳(3), 271) などとも表現されている。

余剰のはけ口説に対するミルの批判の根拠は、自国内で販売され得ない余剰生産物というものには存在し得ないとする考え方——いわゆるセー法則——であった。

もし外国交易に今使用されている資本は、国内市場に供給することには使用の途を見出し得ないであろうと言われるならば、私は、これは…一般的過剰生産 **general over-production** の誤謬であると答えるであろう。…輸出が行われなくなれば、等しい価値の輸入もまた行われなくなるであろうし、国の所得のうちで輸入商品に費やされてきたすべての部分は、国内で生産される同じものかその代わりに他のものに費やされる準備ができていよう。（*CW*, III, 593／訳(3), 274）

ミルによれば、余剰のはけ口説は、貿易の輸入という側面ではなく輸出という側面を重視する点で、重商主義を受け継ぐものであったという。『試論集』および『原理』のそれぞれにおいて、ミルは以下のように述べている。

貿易差額の古臭い理論 **the ancient theory of the balance of trade** [=重商主義——引用者] と、今でも実務家 **practical men** と称されている人々の大多数の連想とによれば、商業から得られる唯一の利益は輸出品に存し、輸入品はどちらかと言えば害悪であるという。（*CW*, IV, 253／訳 240）

この見解 [=余剰のはけ口説——引用者] は、商業問題に関する意見の創始者や先導者が従来いつも販売階級 **the selling class** であったことを考慮に入れると、理解できる。この見解は実のところ、重商主義理論——これによれば、貨幣が唯一の富であるから、販売すること、言い換えれば財を貨幣と交換することが、（自国の鉱山を持っていない国々にとっては）富裕になる唯一の方法であるといい、財の輸入、すなわち貨幣を手放すことは、それだけ利益から控除されるという——の残存する遺物 **a surviving relic of the Mercantile Theory** である。（*CW*, III, 592／訳(3), 271-72）

さらに『原理』においてミルは、余剰のはけ口説の主張者としてスミスを取り上げ、重商主義の残滓から逃れ切れていないという点でスミスを批判している。

貨幣だけが富であるという見解 [=重商主義——引用者] は、長い間消滅してきたが、しかしその後にその子孫の多くを残している。そしてこの見解の破壊者アダム・スミスでさえも、他のどんな起源までも追跡することが不可能であるところのいくつかの意見を持ち続けていた。外国交易の利益に関するアダム・スミスの理論は、外国交易は、ある国の余剰生産物のはけ口 *an outlet for the surplus produce of a country* を与え、その国の資本の一部が利潤を伴って取って代わられ得るようにする、というものであった。これらの表現は、現象の明確な概念と矛盾する考えを暗示している。(CW, III, 592/訳(3), 272)

### 第3節 ブリテンにおける保護貿易政策の廃止

『自伝』においてミルは、ブリテンの保護貿易政策は、1846年にピール (Sir Robert Peel, 1788-1850) の手によって実質的に、1860年にグラッドストーン (William Ewart Gladstone, 1809-98) の手によって完全に、廃止されたと述べている。前者は穀物法の廃止を、後者はグラッドストーンによる税制改革——関税の大幅な廃止——を、それぞれ指すと考えられる。

ハスキソン [William Huskisson, 1770-1830——引用者] はカニング [George Canning, 1770-1827——同] の支持の下に、保護貿易制度 *the protective system* の漸進的廃止に乗り出し、こうした廃止は、彼らの同僚の1人 [=ピール——同] によって1846年に事実上の完了を見た。もっとも最後の痕跡は、1860年にグラッドストーン氏によってようやく一掃されたが。(CW, I, 103/訳 91-92; cf. CW, I, 102; 山下訳註 2003, 155, 180; 土生 1971, 74-90)

グラッドストーンによる税制改革とは、具体的には、1850年代から1860年に掛けての関税改革<sup>198</sup>であったと考えられる<sup>199</sup>。一方で、『原理』の第1版から第4版においてミルは、

---

<sup>198</sup> グラッドストーンによる1853年および1860年の間接税改革については、土生 (1971, 83-87) を参照されたい。

<sup>199</sup> 『原理』においてミルは、1853年および1863年のグラッドストーンによる「所得税 *the income tax*」の改革にも、どちらかと言えば肯定的に言及している (CW, III, 808-09, 815/訳(5), 32-34, 39, 54; cf. CW, III, 808-19, 830-31/訳(5), 32-55, 77-78; 馬渡 1997a, 389-90, 393-94)。また、ミルがグラッドストーンの名を明示はしなかったところのブリテン税制改革としては、次の2つが挙げられる。すなわち、第1に、財産契約に対する税——

「現在我が国に存在する<sup>200</sup>物品税および関税 the excise and custom duties<sup>201</sup>のうち、若干のものは、先に我々が確立した諸原理から言って、徹頭徹尾排撃されるべきものである」と述べていた。しかし他方で、第5版から第7版においてミルは、「最近まで我が国に存在していた物品税および関税のうち、良い課税制度の一部となるのに本質的に相応しくないものはすべて、グラッドストーン氏による先年の諸改革以来、廃止された」と述べるようになった。これらの引用箇所において批判されている物品税および関税は、大まかに言って生活必需品に対する税であった。具体的には、「普通の食糧品（人間用であると家畜用であるとを問わない）」、住宅の材料である「煉瓦」<sup>202</sup>や「木材」、「金属」、「金属製の道具」、「石鹼」、石鹼などの材料である「獣脂」、「紙」（とりわけ「装飾用の紙」を除く）に対する税である<sup>203</sup>。翻って、グラッドストーンによる改革の後も残存した物品税および関税の大部分は、奢侈品に対する税であった。具体的には、「砂糖、コーヒー、茶、ワイン、ビール、蒸留酒および煙草」に対する税である。そして『原理』においてミルは、こうした奢侈品に対する税の多くが税率の改善を要することを指摘したが、ブリテンでこれらの税が賦課されること自体は認めていた（*CW*, III, 871-72／訳(5), 158; cf. *CW*, III, 878／訳(5), 172; 本稿第1部第1編第1章第3節第1項）。

付言すれば、『代議制統治論』の中でミルは、ブリテン以外の大国においては保護貿易政策が残存していたことに言及している。すなわち、「人類の大きな社会のうちでイングラン

---

「印紙税 stamp-duties」——における財産額と税率との逆進性が部分的に解消されたこと（*CW*, III, 857, 859-60／訳(5), 130-31, 134-35），第2に、「新聞紙税[a] tax on newspapers」が廃止されたこと（*CW*, III, 763, 861／訳(4), 123, (5), 137-38）である。あるいはミルは、所得税の税率が1ポンドに就き4ペンスから9ペンスの間で変更されてきたことにも細かく言及している（*CW*, III, 813／訳(5), 42, 53; cf. *CW*, III, 816／訳(5), 46; 馬渡 1997a, 389-90）。さらに『原理』の各版異同からは、「火災保険」に対する税における一部の税率が引き下げられたこと（*CW*, III, 860／訳(5), 135）や、「広告税[t]he tax on advertisements」が廃止されたこと（*CW*, III, 861／訳(5), 137, 138）が窺える。

<sup>200</sup> 『原理』の第4版において、「現在我が国に存在する」は「現在我が国に存在するか最近まで存在していた」へと改訂された。

<sup>201</sup> 『原理』の言葉を用いれば、物品税とは、「商品に対する税 taxes on commodities」のうちで「国内における生産に対して」賦課される税であり、関税とは、商品に対する税のうちで「国内への輸入に対して」賦課される税である（*CW*, III, 838／訳(5), 93）。

<sup>202</sup> 『原理』の第3版において、「煉瓦」は削除された。

<sup>203</sup> 『原理』の第6版においては、「普通の食糧品」に対する税に次のような脚注が付されていた。すなわち、「表面的には登録 registration のためのものであるとされており、ほとんど負担と感じられていないところの、1クォーターに就き1シリングの穀物関税 the shilling per quarter duty on corn を除く」と（*CW*, III, 871／訳(5), 159-60; cf. 本稿第1部第1編第2章第2節第3項の1）。

ドを除けばどれもまだ」,「敵対的な関税 hostile tariffs による相互排除」を「脱していない」,と. ただし『代議制統治論』の第 2 版 (1861 年) および第 3 版 (1865 年) においては,「人類の大きな社会のうちでイングランドを除けばどれもまだ完全には」,「敵対的な関税による相互排除」を「脱していない」とされた (圈点引用者, *CW*, XIX, 565/訳 414). そして「完全には」という言葉の挿入は, ブリテン以外の大国においても保護貿易政策が少しずつ廃止されていたことを示唆していると言えよう.

## 第2章 保護貿易政策——幼稚産業保護政策を中心として

### 第1節 例外としての3つの保護貿易政策

ミルは、すべての保護貿易政策に反対したわけではなかった。著書『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>204</sup>の中でミルは、一定の条件の下で認められる保護貿易政策について、2つの視点から論じている。2つの視点とは、労働および資本の節約という利益と、「労働[および資本——引用者]の単なる節約よりも大きな利益」——具体的には「国防 national defence についての利益」と「国民の生活手段 national subsistence についての利益」——とである（*CW*, III, 916/訳(5), 245）。そして『原理』によれば、1つ目の視点からは、①自国の幼稚産業育成のための一時的な保護関税の賦課が、2つ目の視点からは、②航海法の施行——国防——と③食糧不足時の食糧輸出停止策——国民の生活手段——とが、それぞれ認められ得るという。

本節では②と③を概観し、①については次節以降で取り上げてゆこう。

まず②について、『原理』の中でミルは、自国の海運業が他国のより安価な海運業に席卷されるために戦時に自国の海軍を増強することが困難な国では、航海法の施行は認められると考えた。すなわち、ミルにおいて航海法の施行は、「海軍のための『船員たちの養成所 nursery of seamen』を維持する必要性」から許容され得るものであった（*CW*, III, 916-17/訳(5), 245）。『原理』によれば、航海法の施行は、「経済的には浪費的」（*CW*, III, 850/訳(5), 118）であり、戦時に自国の海軍を増強することの困難を打破する限りにおいて「自由貿易の一般原則に対する忌ま忌ましい例外 invidious exception to the general rule of free trade」（*CW*, III, 917/訳(5), 246）であるという。

ブリテンについて言えば、『原理』の中でミルは、17世紀頃には「航海法[t]he Navigation Laws は…経済的には確かに不利であったとは言え、恐らく政治的には良策であった」が、19世紀には航海法の正当性は認められないと述べている。『原理』によれば、ブリテンの海運業は、17世紀頃にはオランダを初めとする他国の海運業に対抗できなかったが、19世紀には対抗できたという（*CW*, III, 850, 916-17/訳(5), 118, 245-46）<sup>205</sup>。

<sup>204</sup> 『原理』には、叢書版 Library Edition と民衆版 People's Edition とがある。前者はミルの生前に7つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848年、49年、52年、57年、62年、65年、71年である。

<sup>205</sup> 経済的視点——富の増加——よりも政治的視点——国防——を優先して航海法の施行を認めたという点で、ミルはスミス（Adam Smith, 1723-90）と見解を一にした。他方で、

次に③について、『原理』の中でミルは、各国が自国民の生活を第一に考えるような状態においては、食糧不足時の食糧輸出停止策は認められると考えた。19世紀のヨーロッパ諸国の多くを思い浮かべながら、ミルは次のように述べた。曰く、「国際道徳 international morality の現在の状態においては、個人の場合と同様に、国民の場合においても、他人を養うために自分自身が飢えるということをしないからといって、疑いもなくそれは非難され得ることではない」と。

けれども『原理』の中でミルは、究極的な理想状態においては、食糧不足時の食糧輸出停止策は認められないと考えていた。すなわち、『原理』によれば、各国が「全体としての人類の最大量の善 the greatest amount of good to mankind on the whole」を目指すとするれば、食糧不足時でさえも自由貿易政策——この下では、食糧不足時に自国民が不利益を被り得る——が望ましいという（*CW*, III, 917-18／訳(5), 247-48<sup>206</sup>; cf. *CW*, III, 926-27／訳(5), 265-67）。ただし、当時のブリテンが基本的には食糧輸入国であったとされることを踏まえると、食糧不足時の自由貿易政策が実際には概してブリテンの利益でもあったという可能性を考え得る。本稿第1部第1編第2章第2節第1項で既に述べたが、例えばミルの議会演説「麦芽税」（1866年）によれば、当時のブリテンの人口は、現存する技術では食糧を自給できないくらい多かったという（*CW*, XXVIII, 70）<sup>207</sup>。そして『原理』においてミルは、ブリテンが食糧を輸入していることを示唆している。すなわち、「イングランド」においては「外国やアイルランドから輸入される食糧 food が少なからずある」と（圈点引用者、*CW*, II, 149／訳(1), 280-81）。

また付言すれば、『原理』においてミルは、「国民の生活手段についての利益」（*CW*, III, 916

---

自分が生きている時代においては航海法の施行を認めなかったという点で、ミルはスミスとは見解を異にした（cf. Smith [1776] 1976, 463-65／訳(2), 316-20）。なお、1849年の航海法廃止に伴って、『原理』の第3版（1852年）の2箇所、時制が現在から過去へと変更された（*CW*, III, 916-17）。

<sup>206</sup> 『原理』のこの箇所においてミルは、「己が施されたいと願うことを他人に施すべきである」（*CW*, III, 918／訳(5), 248）と述べている。この記述は、ミルの著書『功利主義』（初出1861年、第1版1863年、第4版1871年）における次のような記述と整合する。すなわち、「ナザレのイエスの黄金律に、我々は功利性の倫理 the ethics of utility の完全な精神を読み取る。人にしてもらいたいと思うことを人にしなさいというのと、自分自身を愛するように隣人を愛しなさいというのとは、功利主義道徳 utilitarian morality の理想的極致である」（*CW*, X, 218／訳 279），と。

<sup>207</sup> 当時のブリテンの人口に関する統計については、Mitchell (1988, 9-10, 12／訳 9-10, 12) を参照されたい。例えば1866年のブリテンの年央推計人口は、3,014万8,000人であった（Mitchell 1988, 12／訳 12）。



／訳(5), 245) という視点から見ても、いわゆる食糧安全保障論——『原理』の言葉を用いれば「国民の食糧について我々は外国人たちに依存すべきでないという嘆願」(CW, III, 916／訳(5), 245)——には反対した。すなわち、「最も広大な地域から食糧の供給を仰いでいる国が、最も潤沢にのみならず最も確実に食糧を供給される」と。その理由は、ある国が他のすべての国々と同時に戦争することはありそうもないということ、ある国が他国によって貿易を完全に停止させられることはあり得ないということ、そして他国の食糧供給者たちの利潤動機が自国への食糧供給の保証になるということであった (CW, III, 917／訳(5), 246)。

## 第2節 『原理』の保護関税論

### 第1項 第5版まで

『原理』の保護関税論には、第1版から第7版までおよそ一貫していた部分 (CW, III, 918-19／訳(5), 249-50) と、第6版において新たに追加された部分 (CW, III, 919-21／訳(5), 250-54) とがある。そして前者は、第7版において2箇所改訂された<sup>208</sup>。

最初に、『原理』の第5版までの保護関税論について見てゆこう。これは、『原理』の保護関税論の中で第1版から第7版までおよそ一貫していた部分について、その第6版までの姿を見てゆくことでもある。

『原理』の中でミルは、ある産業に関して、他国と比べて経験不足という点でのみ不利な国では、一時的な「保護関税 a protecting duty」の賦課が認められると考えた。なぜなら、こうした保護関税の賦課によって、労働と資本との節約——貿易の直接的な経済的利益——が将来時点において最大限に実現されるからである。

『原理』の言葉を用いれば、関税——より厳密に言えば「輸入に対する関税」(CW, III, 850-56／訳(5), 118-29)——とは、「商品に対する税」——慣習的に「間接税 indirect taxes」のみを意味する——<sup>209</sup>の一種であり、「国内への輸入」に対して、「生産者たちと消費のた

---

<sup>208</sup> より厳密に言えば、前者では他にも、第3版において「厳密に strictly」という語句が削除され、第5版において「レイ氏の of Mr. Rae」という語句が挿入された。本稿は、これら2箇所の改訂にほとんど重要な意味を見出していないため、これらの改訂は取り上げない。

<sup>209</sup> 『原理』によれば、「間接税」とは、「ある1人の人が他人の犠牲において補償を受けることを期待し意図してその人から要求される税」であり、「直接税[a] direct tax」とは、「この人がその税を支払うべきであると意図されあるいは望まれている、まさにその人から要求される税」であるという (CW, III, 825／訳(5), 66)。また、「商品に対する税」と

めの最終購買者たちとの間に介在する、運送業者たちまたは販売業者たち」に賦課されるものである（*CW*, III, 838／訳(5), 93）。そしてミルの著書『経済学試論集』（1844 年；『試論集』と略記する）および『原理』によれば、関税には、保護関税と「非保護関税[a] non-protecting duty」との 2 種類があるという。保護関税とは、外国製品の輸入を完全に停止させるくらい高率の関税である。曰く、「その物品を国内で生産するように我々を仕向けるほどの高い関税」と（*CW*, III, 853-56, 918／訳(5), 124-29, 248; *CW*, IV, 248-51／訳 234-38; cf. *CW*, III, 847-50／訳(5), 112-18; *CW*, IV, 231／訳 206-07）<sup>210</sup>。すなわち、ミルにおいて保護関税の賦課は、輸入品（外国製品）に対して高率の税を賦課することによって、こうした輸入品を国内市場からすべて排除して自国製品で代替することを意味する（cf. 本稿第 1 部第 1 編第 2 章第 1 節第 1 項）。

『原理』の中でミルは、一時的な保護関税の賦課の正当性に関して、以下のように述べている。

単なる経済学の諸原理から言って保護関税が弁護され得るただ 1 つの場合は、（特に若い発展途上の国 a young and rising nation において、）それ自身としてはその国の諸事情に完全に適している外国のある産業をその国に移植しようという期待を持って、保護関税が一時的に賦課される場合である。（*CW*, III, 918／訳(5), 249）

そして『原理』においてミルは、外国産業の自国への導入を政府が支援する方法としては、「合理的な期間にわたって続けられる保護関税は、時には最も不都合の少ない方法であろう」と主張した（*CW*, III, 919／訳(5), 249）。

それと同時にミルは、自国産業が外国産業に対して経験不足という点でのみ不利であることの重要性、そして保護関税の賦課の一時性が明確であることの重要性を、以下のよう

---

いう表現が慣習的に間接税のみを意味していたことについては、『原理』（*CW*, III, 838／訳(5), 93）を参照されたい。

<sup>210</sup> ミルにおいては、外国製品の輸入を完全に停止させる関税のみが保護関税であり、輸入を停止させはしないが輸入量を減少させる関税——例えば、輸入量を賦課前の 5 割にするような関税など——は、非保護関税であった。『試論集』および『原理』の言葉を用いれば、非保護関税とは、例えば「その物品の消費を減少させるかもしれないが、しかし我々が消費していたどんな亜麻布でも我々が従来と同じく引き続き輸入するのを妨げないであろう関税」（*CW*, III, 853／訳(5), 124; *CW*, IV, 248-49／訳 234）である。なお、『原理』においてミルは、非保護関税を「財政関税 revenue duties」とも表現している（*CW*, III, 854, 856／訳(5), 126, 129; cf. *CW*, IV, 251／訳 237）。

に強調している。

けれども、保護によって育成される産業がやがてその保護を必要としなくなるであろうという保証の十分な根拠が認められる場合に限って、その保護を与えるべきである。また国内の生産者たちに、彼らが達成する能力を秘めているところのものの公正な試験のために必要な時間を超えてまでその保護が継続されるであろうと期待させてもならないのである。(CW, III, 919/訳(5), 249-50)

## 第2項 第6版における増補

次に、『原理』の第6版における保護関税論の増補について見てゆこう。

この増補箇所の内容は、アメリカの経済学者ケアリー(Henry Charles Carey, 1793-1879)に対する批判であった。この中でミルは、長期にわたる保護関税の賦課を擁護するケアリーの議論を3つ取り上げた。すなわち、①自国産業は「輸送費」<sup>211</sup>を節約できるということ、②農産物のみを輸出する国をなくしてこのような国の地味が低下するのを防ぐということ、③自国産業の多様性——「人間的進歩 human improvement の必要条件」——を實現できるということである。そしてミルは、これら3つのいずれも基本的には保護関税の賦課を擁護できないと考えた(CW, III, 919-21/訳(5), 250-54)。

しかし『原理』によれば、①はある種の保護関税——「一時的なかつ単に試験的な保護」に該当するもの——の賦課を擁護し得るという。『原理』においてミルは、自国産業は輸送費を節約できるというケアリーの見解そのものには同意した。その上でミルは、生産費は常に産業の黎明期に最大であるため、新しい自国産業は輸送費の節約という利点にもかかわらず一定期間損失を生むかもしれないと考えた。それゆえミルは、「私は、新しい国では一時的な保護関税が時には経済的に弁護され得ることを承認したのである」と繰り返している(CW, III, 919-20/訳(5), 250-51)。このような関税の賦課は、輸送費の節約およびそれに基づくより安価な商品の獲得という利益——労働と資本との節約——を将来において実現するものであった。

ただし『原理』においてミルは、第1に、正当化され得る保護関税は一時的なものだけ

---

<sup>211</sup> 輸送費に関するミルの議論については、『原理』(CW, III, 600-01/訳(3), 287-89)——貨幣なし(物々交換)の場合——、ならびに『試論集』(CW, IV, 243-45/訳 226-29)——貨幣ありの場合——を参照されたい。

であることを強調した。そして第 2 に、賦課期間の後半における保護関税の漸進的な廃止の明示という新たな条件を追加した。この条件は、保護関税政策の言わば出口戦略を提示したものだと言えよう。

しかしながら、それ「＝一時的な保護関税——引用者」の存続期間を厳格に限定しておくこと、およびその存続期間の末期においてその税率を漸進的に低下させるという規定を設けることを条件としてである。（*CW*, III, 920／訳(5), 251）

さらには、一時的な保護関税は、「特許 a patent」と同じ性質のものであり、それと同じ条件を課されるべきであるという記述も追加された（*CW*, III, 920／訳(5), 251）。『原理』によれば、特許とは「存続期間が限定された」ものであった（*CW*, III, 928-29／訳(5), 269-70）。したがってミルは、保護関税の賦課期間が限定されるべきことを、特許の例えを用いて強調したと考えられよう。

### 第 3 項 第 7 版における 2 つの改訂

最後に、『原理』の第 7 版における保護関税論の 2 つの改訂について見てゆこう。

1 つ目の改訂は、語句の挿入である。すなわち、「…保護によって育成される産業がやがてその保護を必要としなくなるであろうという保証の十分な根拠が認められる場合に限り、その保護を与えるべきである」という記述が、「…その保護を与えるべきであるということが肝要である」というものになった。そして 2 つ目の改訂は、助動詞の変更である。すなわち、外国産業の自国への導入を政府が支援する方法としては「合理的な期間にわたって続けられる保護関税は、時には最も不都合の少ない方法であろう will」という記述が、「…最も不都合の少ない方法かもしれない might」というものへと変更された（圈点引用者、*CW*, III, 919／訳(5), 249-50, 256）。

1 つ目の改訂は、ミルが保護関税の賦課の一時性を強調したことを示していると言えよう。他方で 2 つ目の改訂は、ミルが一時的な保護関税の賦課の実際的な有用性に対して、それまでより懐疑的になったことを示していると考えられる。

### 第 4 項 小括

『原理』の保護関税論は、第 1 版から第 7 版まで一貫して、外国産業に対する自国産業

の経験不足を補うための一時的な保護関税の賦課のみを擁護するものであった。そして第6版においてミルは、長期にわたる保護関税の賦課を擁護するケアリーの議論を批判すると共に、第5版までにおける自分の主張を輸送費の節約という別の側面から繰り返すだけでなく、保護関税の賦課期間が限定されるべきことを——特許の例えも用いながら——強調し、保護関税政策の言わば出口戦略——賦課期間の後半における漸進的廃止——を新たに提示した。また第7版においてミルは、保護関税の賦課期間が限定されるべきことを再び強調する一方で、一時的な保護関税の賦課の実際的な有用性に対してそれまでより懐疑的になっていた。

『原理』の保護関税論に関する各版異同について、Hollander (1985, 739-40) は第7版における1つ目の改訂にのみ言及している。すなわち、Hollander は、「ミルは保護の一時的性質についての『保証の十分な根拠』がなければならないと警告した」と述べた上で、『原理』の最後の版 [= 第7版——引用者] においてこの警告は強められた」と指摘している——ただし、第7版における改訂箇所は明示されてはいない——。あるいは Bell (2010, 45, 61) は脚注の中で、第6版において保護関税論が増補されたことに言及している。しかし Bell (2010) は、『原理』の保護関税論を主題とはしていないため、第6版における増補の内容や意味については触れていない。また Bell は、第7版 (1871 年) において保護関税論が——改訂を施されつつ——保持されたという点を考慮に入れておらず、1860 年代の後半にミルが幼稚産業育成のための一時的な保護関税を実践的に支持しなくなったと述べている。

### 第3節 『原理』の保護関税論と当時の政策論争との関係——増補・改訂の背景

次に、前節で見てきた増補・改訂の意味を明らかにするために、これらが行われた背景について考察したい。本章の冒頭で既に触れたように、『原理』の保護関税論は刊行当時の政策論争に大きな影響を及ぼしていた。刊行当時の政策論争とは、具体的には、アメリカとオーストラリアとにおける保護関税を巡る論争である。以下では、こうした論争に関するミルの見解について、ミルの書簡を中心に見てゆこう。

#### 第1項 アメリカ——第6版での増補

ブリテンの経済学者ケアンズ (John Elliot Cairnes, 1823-75) 宛のミルの書簡によれば、『原理』の第6版 (1865 年) における保護関税論の増補は、ケアリーの著書『社会科学原

理 *Principles of Social Science*』(1858-59 年) に対する批判を意図したものであるという。すなわち、『社会科学原理』における「リカードウ経済学 the Ricardo political economy と自由貿易とに対するケアリーの非難」の中には「新しくはないにしても少なくとも新しい形で示されている」ものがあるため、「それらの簡潔な論駁を提示するのが良いと思われしました」と (Mill to John Elliot Cairnes, 1864/12/01, *CW*, XV, 968; cf. Mill to William Fraser Rae, 1869/04/09, *CW*, XVII, 1589-90)。

ただし、『原理』の保護関税論の増補の意図は、ケアリーの『社会科学原理』に対する批判であるのみならず、当時のアメリカの保護貿易主義に対する批判でもあったと言えよう。

『原理』の第 6 版の増補箇所においてミルは、ケアリーを「アメリカの保護貿易論者たち American Protectionists」の代表として位置付けている (*CW*, III, 921/訳(5), 253)。あるいは、第 6 版が刊行されてから 4 年後のミルの書簡では、「H. C. ケアリーの『社会科学原理』においては、保護に賛成する似非科学の主張[t]he pseudo-scientific arguments がうんざりするような長さで述べられています」と記されており、「この本は、合衆国において保護貿易主義 Protectionism に科学的根拠という威厳を与えています」と続けられている

(Mill to William Fraser Rae, 1869/04/09, *CW*, XVII, 1589)。

19 世紀後半のアメリカにおいては、『原理』の保護関税論を根拠として、ミルがアメリカでの保護関税の賦課を認めていると主張されていた。『原理』の第 6 版が出版された翌年の 2 月にミルは、『シカゴ・トリビューン *The Chicago Tribune*』のロンドン代表者 Frederick Milnes Edge から書簡 (1866 年 2 月 15 日付) を受け取った。その書簡によれば、『原理』の第 5 版までの保護関税論 (cf. *CW*, XVI, 1151) は、「自由貿易の一般原理をアメリカには応用できないことを、経済学に関するイングランドの著述家 [=ミル——引用者] が証明したものとして、アメリカの保護貿易論者たちによって利用されてきた」という (Mill to Frederick Milnes Edge, 1866/02/26, *CW*, XVI, 1150)。

Edge からのこの書簡への返信の中でミルは、保護関税の賦課が認められ得る期間が 19 世紀後半のアメリカでは既に過ぎてしまったこと、それゆえこれ以上の保護関税の賦課はアメリカにとっても経済的な損失をもたらすために認められないことを述べている。このときミルが檜玉に挙げたのは、「合衆国の工業地域」の製品——ニューイングランドの綿製品およびペンシルベニアの鉄——であった (cf. Mill to the New York Liberal Club, 1871/01/20, *CW*, XVII, 1804; *CW*, III, 921/訳(5), 254)。そしてミルによれば、これらの製品は、高率の保護関税による恩恵を「少なくとも 2 世代の間」享受してきたという (Mill

to Frederick Milnes Edge, 1866/02/26, *CW*, XVI, 1150).

…次のことを証明する豊富な経験が蓄積されてきました。すなわち、ニューイングランドとペンシルベニアとの製造業がアメリカの市場においてグレート・ブリテンの製造業と張り合えないことは、前者の確立がより最近であったことからばかりでなく、次のような事実——すなわち、アメリカの労働と資本とは、アメリカの現状においては、より多くの収益と国家の富に対するより大きな利点とを伴って、他の物品の生産に用いられ得るという事実——からも生じているということです。私は、保護された産業部門が非常に穏当な期間において保護に頼らなくなることを可能にするという目的を除いて、如何なる保護関税も決して一瞬たりとも推奨したり支持したりしたことはありません。この穏当な期間は、合衆国においては過ぎてしまいました。そしてもしアメリカの綿製品や鉄が他の半球のそれらに対する保護を今もなお必要とするならば、これは私の目には、綿製品や鉄は保護されるべきではないということ、保護が継続されればされるほどますます不正と国家の資源の浪費とは大きくなるであろうということの、完璧な証明に映ります。(Mill to Frederick Milnes Edge, 1866/02/26, *CW*, XVI, 1150)

ここで4点補足しよう。第1に、ミルは、おおよそ50年にも及ぶアメリカでの保護関税の賦課期間を到底認め得なかったと言える。一方で、『試論集』においてミルは、アメリカでの保護関税の賦課は1815年より後に始められたと述べている(*CW*, IV, 256/訳245)。したがって、ミルが言う「少なくとも2世代の間」とは、具体的にはおおよそ50年間であったと考えられる。他方で、次項で詳述するが、保護関税が賦課される「非常に穏当な期間」としてミルが具体的に示した年数は、長くても20年であった(Mill to Henry Sode, 1865/05/02, *CW*, XVI, 1044; Mill to Edward William Stafford, 1868/12/11, *CW*, XVI, 1520)。

第2に、当時のアメリカにおける保護関税が高率であったことについては、上述のEdge宛の返信に加えて、この返信のおおよそ5年半後に書かれたミルの2通の書簡においても言及されている(Mill to Charles Loring Brace, 1871/09/23, *CW*, XVII, 1837; Mill to James Keappoch Hamilton Willcox?, 1871/10/10, *CW*, XVII, 1841)。

第3に、綿製品および鉄(cf. Mill to Frederick Milnes Edge, 1866/02/26, *CW*, XVI, 1150; Mill to the New York Liberal Club, 1871/01/20, *CW*, XVII, 1803-04)を除く当時のアメリカ

カの生産物に関してミルは、保護関税の賦課が必要とされてはいないと考えていた。ここで言う生産物とは、具体的には、「農業」および「すべての国が自国のために必ず営むところの、工業や他の産業の数多くの部門（例えば建築業）」の生産物である（Mill to the New York Liberal Club, 1871/01/20, *CW*, XVII, 1804）。

第4に、ミルは次のように考えていた可能性が高い。すなわち、貿易諸国の中で貿易の直接的な経済的利益のより大きな分け前に与ることができるのは、綿製品や鉄の輸出国である、と。『試論集』および『原理』によれば、貿易諸国のそれぞれが得る貿易の直接的な経済的利益の分け前の大きさは、その国の輸出品に対する需要の大きさと、輸出品の需要の価格弾力性の大きさに応じて決まるという（*CW*, III, 601-04／訳(3), 289-94; *CW*, IV, 260-61／訳 251-53）。そして『試論集』においてミルは、綿製品、鉄、毛織物——イングラントの輸出品——は、それらに対する需要もそれらの需要の価格弾力性も大きいこと、ワイン、ブランデー、絹織物は、前者も後者も小さいこと、食糧は、前者は大きいが後者は小さいことを述べている（*CW*, IV, 260-61／訳 251-53）。あるいは『原理』においてもミルは、綿製品は絹織物とは異なり広く消費されることを示唆している（*CW*, III, 872／訳(5), 159）。ただし、もしミルが綿製品や鉄の輸入国は相対的に不利であると考えていたとしても、Edge 宛の返信において示されたミルの主張——アメリカは綿製品や鉄の輸入国になるべきである——がアメリカの絶対的な経済的利益に基づくものでもあったことに変わりはない。

では、上述の Edge 宛の返信へ戻ろう。この返信の末尾でミルは、Edge ならびに彼がロンドン代表を務める『シカゴ・トリビューン』に対して、『原理』の第6版における保護関税論の増補箇所を紹介している。すなわち、『原理』の保護関税論は、「民衆版 the People's edition の 556-558 頁 [=Mill (1865, 556-58) ; *CW*, III, 919-21／訳(5), 250-54——引用者] における、保護貿易論者の主張への追加の返答と共に、はるかに完全に述べられていることがわかるでしょう」と（Mill to Frederick Milnes Edge, 1866/02/26, *CW*, XVI, 1150-51）。このときミルが具体的に示したのは、第6版を基にした民衆版（1865年）の頁数であったが、当該箇所において第6版と民衆版との間に差異はない<sup>212</sup>。そしてミルによるこうした紹介から、増補後の保護関税論がミルにとってより完全なものであったということ、ミルは増補後の保護関税論が当時のアメリカで新聞に掲載されて普及することを望

<sup>212</sup> 『原理』の民衆版の「序文 Preface」によれば、民衆版は、基本的には「第6版の厳密な謄本 exact transcript」であるという（Mill 1865, vi; cf. 末永訳 1959, (1), 29）。



んでいたということが窺える<sup>213</sup>。なお、例えば『原理』——その中でもとりわけ第6版および第7版——に見られるように、ミルは大衆を教育するための手段として新聞を重視していた（*CW*, III, 763-65, 861／訳(4), 122-26, (5), 137-38）<sup>214</sup>。

上述の Edge 宛の返信だけでなく、主にアメリカ在住の人々に宛てた後年の書簡でもミルは、19世紀後半のアメリカにおける保護関税の賦課に対しては、一貫して反対の立場を鮮明にした。例えばミルは、不当に延長されたアメリカでの保護関税の賦課は、その恩恵に与っている一部のアメリカ人たちによる「略奪 pillage; the pillaging」であると述べている（Mill to Charles Loring Brace, 1871/01/19, *CW*, XVII, 1798）。あるいはミルは、自由貿易はアメリカの高賃金をヨーロッパ並みに低下させるという「通俗的な主張」——ケアリーの『社会科学原理』（したがって『原理』）では取り上げられていない保護関税擁護論——（Mill to William Fraser Rae, 1869/04/09, *CW*, XVII, 1589-90）に対して、アメリカの高賃金の原因は保護関税の賦課ではなく人口に比して豊富な土地の存在であると反論した（Mill to the New York Liberal Club, 1871/01/20, *CW*, XVII, 1803-04）。なお、the New York Liberal Club 宛のミルのこの書簡は、「アメリカにとっての自由貿易政策の望ましさ」（*CW*, XVII, 1802）に関するミルの見解を記した長文のものであった（cf. Mill to James Keappoch Hamilton Willcox, 1871/01/20, *CW*, XVII, 1801）<sup>215</sup>。

以上を踏まえると、「アメリカにおける保護 Protection in America」と題する新聞記事が特異なものとして浮かび上がってくる。この記事は、LSE の図書館 the British Library of Political and Economic Science に所蔵するミル関連の諸史料の中に、詳細不明で収められている（MILL-TAYLOR/45/39）。これは、1895年12月5日付の『タイムズ *The Times*』（p. 8）に掲載された記事である。この記事には、執筆者——「当社の通信員 our own correspondent」——が1866年にミルから直接聞いた話として、19世紀後半のアメリカにおける保護関税の賦課をミルが認めていた旨が記されている。そして執筆者によれば、自分はミルのこうした言説を公表する許可をミル自身から得ており、実際にミルの生前（1866

<sup>213</sup> Edge 宛のこの返信は、1866年3月18日付および19日付の『シカゴ・トリビューン』に掲載された（*CW*, XVI, 1150）。

<sup>214</sup> 『原理』の停止状態論（第4篇第6章）は、第1版および第2版においては主に、そして第3版以降の諸版においても短期的には、新聞に対する税の廃止（ないしこうした廃止の維持）などを提言する際の根拠の1つとして、現実的な意義を有していた（小沢 2013）。

<sup>215</sup> The New York Liberal Club 宛のミルのこの書簡は、同 Club の計らいで、1871年2月13日付の『ニューヨーク・トリビューン *The New York Tribune*』（p. 2）に掲載された。そしてこれを契機として、同紙の編集者 Horace Greeley とミルとの間でお互いの批判が繰り広げられた（cf. *CW*, XVII, 1801, 1840-41）。

年頃?)と没後(1873年)とに計2回公表したという<sup>216</sup>。しかし、ミルの書簡は確実にミルの見解が記されたものであること<sup>217</sup>、ミルが19世紀後半のアメリカにおける保護関税の賦課を認めない旨を表明した書簡は複数通であること、これら複数通の書簡におけるミルの記述は整合していることを考慮すれば、1つの新聞記事の不確実な内容よりも、本項で見てきたミルの複数通の書簡の内容が重視されるべきであろう。

それではまとめよう。19世紀後半のアメリカでの保護関税の賦課に対するミルの批判の要点は、こうした賦課が認められ得る期間が既に過ぎてしまったということであった。それゆえミルは、よしんば期間が限定されていたとしても、当時のアメリカにおける保護関税の賦課を認めなかったと考えられる。

そして当時のアメリカでの保護関税の賦課に反対したミルにとって、『原理』の第6版における保護関税論の増補は、『原理』の保護関税論のアメリカでの誤用を正すものとして重要であった。すなわち、第1に、こうした増補は、アメリカの保護貿易主義全体に対する批判を意図したものでもあった。第2に、ミルは、増補後の保護関税論をより完全なものとなし、増補後の保護関税論が当時のアメリカで新聞——大衆を教育するための手段——に掲載されて普及することを望んでいたと考えられる。

## 第2項 オーストラリア(1)——第6版での増補

前項で見てきたように、『原理』の第6版における保護関税論の増補の意図は、直接的にはケアリーの『社会科学原理』に対する批判であった。しかし、『社会科学原理』は1859年にはすべて刊行されており、ミルには『原理』の第5版(1862年)において保護関税論を増補するという選択肢もあったはずである。それでは、なぜミルは第5版ではなく第6版において増補したのであるか?

その理由の1つとして、『原理』の保護関税論が1860年代中頃のオーストラリアにおいてミルの意に反する形で利用されており、ミルは自分の見解をより詳細に表現することでこうした誤用を正そうとしていたということが挙げられる。『原理』の第6版における保護関税論の増補についてミルは、ケアンズ宛の書簡の中で次のように述べている。すなわち、

---

<sup>216</sup> 管見の限りでは、これら計2回の公表についての詳細は不明である。

<sup>217</sup> ミルの『自伝』(死後出版1873年)によれば、1860年代の後半——ミルがブリテンの下院議員に選出されたとき——以降は、ミルの書簡の多くを直接的に執筆したのは、ミルの継娘ヘレン・テイラー(Helen Taylor, 1831–1907)であったという(CW, I, 286–87/訳262–65)。

「私は、オーストラリアの保護貿易論者たち *Australian protectionists* に利用されてきた一節を削除することによってではなく、私の真意をより詳細に表現することによって、この一節の影響を正そうと努めました」(Mill to John Elliot Cairnes, 1865/02/04, *CW*, XVI, 989) と。ここで言う「一節」は、『原理』の第 5 版までの保護関税論の文章を指すと考えられる。この時点でミルが考慮していた事情についての詳細は不明であるが、ケアンズ宛のミルのこの書簡が記される前年の 1864 年には、オーストラリアのビクトリアの州議会上院に保護関税法案が提出されていた (Chomley 1904, 82, 86-87)。したがって、『原理』の保護関税論は恐らく 1864 年前後にオーストラリアで利用されており、ミルもこの事実を第 6 版の準備段階で把握していたと考えることができよう。

こうした中でミルは、1865 年の 5 月頃——『原理』の第 6 版の執筆後かつほぼ確実に刊行 (同年 4 月) 後——に、ビクトリア在住の Henry Soden から書簡 (1865 年 2 月 25 日付) を受け取った。この書簡は、『原理』の第 5 版までの保護関税論がオーストラリアにおいて保護関税の賦課を擁護するために利用されていることを告げるものであり、この書簡には、オーストラリアの新聞の関連する切り抜きが同封されていた (*CW*, XVI, 1043)。

この書簡への返信の中でミルは、オーストラリアでは保護関税に関する自分の主張が誤解されていること、この誤解の原因は第 5 版までの『原理』の記述不足にあること、新たに出版された第 6 版ではより詳細な記述が追加されたことを述べている。そしてミルは、保護関税の漸進的廃止を初めとする第 6 版の内容を要約して、オーストラリアの議会で成立した保護関税の賦課 (cf. Mill to Archibald Michie, 1868/12/07, *CW*, XVI, 1516) に異を唱えている。

…全般的な保護貿易政策や、あなた方の植民地 [=オーストラリア——引用者] の代議制議会をつい最近通過した制度のような輸入品に対する関税の制度を、どこか他の場所よりも新しい植民地において推奨したり支持したりすることを、私は決して夢にも思っておりませんでした…。私が考えていたのは、次のようなことでした。もし、これまでは国内で営まれていなかったけれども、必要な資本を所有する個人やアソシエーションがそれを取り入れる準備ができて取り入れることを望んでいるようなある特定の産業部門があるとすれば、そしてもしこうした人々が、次のこと——すなわち、彼らの職人たちが十分に訓練されて、初めて導入することの困難が克服された後には、彼らは恐らくその品物をそれが輸入され得る価格と同じくらいあるいはより安く生産できるであろう

ということ、しかし政府からの助成金 a subsidy もしくは保護関税のいずれかの一時的な援助がなければこれは実現不可能であるということ——を立法府に納得させられるとすれば、その場合には、ある程度の限られた年数……—関税は、この年数の後半部分において徐々に段階を踏んで縮小され、この年数の終わりには無効となるべきです——にわたって適度な保護関税を認めることによって一時的な犠牲を払うのは、時にはその国の将来の利益をよく考えることになるかもしれません。保護貿易論者の学説体系のためにこの学説の助けが求められてきましたが、これでお分かりのように、この学説は保護貿易論者の学説体系を決して支持しません。(Mill to Henry Soden, 1865/05/02, *CW*, XVI, 1043-44)

Soden 宛のこの返信の要点は、認められる保護関税はあくまで一時的なものに限られるということであった (cf. Mill to George Kenyon Holden, 1868/07/05, *CW*, XVI, 1419-20)。そしてこの返信においては、保護関税の賦課期間——「ある程度の限られた年数」——が、「おおよそ 10 年、もしくは長くても 20 年」(Mill to Henry Soden, 1865/05/02, *CW*, XVI, 1044) と具体的に示されている。この期間は、後年のミルの書簡において、延長の可能性を認めつつも大まかに言って半減された。すなわち、「ごく短い年数（おおよそ 5 年から 12 年ないし事情に応じてその前後）を超えない限られた期間」(Mill to Edward William Stafford, 1868/12/11, *CW*, XVI, 1520) と (cf. 本稿第 1 部第 2 編第 2 章第 3 節第 1 項)。

上述の Soden 宛の返信の末尾には、「この書簡をあなたのお気に召す形で完全にご自由にお使いください」(Mill to Henry Soden, 1865/05/02, *CW*, XVI, 1044) と添えられていた。そして詳細は不明であるが、後年のミルの書簡によれば、この返信は 1868 年 7 月までの間にオーストラリアのビクトリアの新聞に掲載されたという (Mill to George Kenyon Holden, 1868/07/05, *CW*, XVI, 1419-20)。また同年の 4 月下旬までには、ミルの下へ、同じくビクトリアで保護貿易論者たちに反対するために『原理』の一部を再刊させてほしいという申し込みが届いたという。ミルは、この申し込みを喜んで受け入れており、『原理』に関しては第 6 版から出版に携わっていた William Longman に再刊の許可を打診している (Mill to William Longman, 1868/04/20, *CW*, XVI, 1388)。これらの事情から、ミルは増補後の保護関税論のオーストラリアでの普及を意図していたことが窺える。

それではまとめよう。19 世紀後半のオーストラリアでの保護関税の賦課に対するミルの批判の要点は、こうした賦課が一時的なものであるべきだということであった。それゆえ

ミルは、期間が限定されてその後半における漸進的廃止が明示されている限りにおいては、当時のオーストラリアにおける保護関税の賦課を認めたと考えられる。現に書簡の中でミルは、当時のオーストラリアにおいて一時的な保護貿易が主張されることは喜んで認めていたし (Mill to Archibald Michie, 1868/12/07, *CW*, XVI, 1515-16), 当時のオーストラリアの工業はアメリカの工業とは異なり経験不足であり得ることも認めていた (Mill to Frederick Milnes Edge, 1866/02/26, *CW*, XVI, 1150)。

そして当時のオーストラリアでの保護関税の賦課を制限付きで認めたミルにとって、『原理』の第6版における保護関税論の増補は、『原理』の保護関税論のオーストラリアでの誤用を正すものとして重要であった。すなわち、第1に、こうした増補の目的の1つは、ミル自身の見解をより詳細に表現して、オーストラリアでの保護関税論の誤用を正すことであった。第2に、ミルは、書簡の中で公認の御墨付きを与えた上で増補後の保護関税論を要約するなど、増補後の保護関税論が当時のオーストラリアで普及することを意図していた。

### 第3項 オーストラリア (2)——第7版での改訂

さらにミルは、『原理』の第6版の刊行後にオーストラリア在住の人々と文通してゆく中で、2つの問題を痛感することになった。2つの問題とは、重商主義の復活と保護関税の賦課が恒久化させられる現実とである。オーストラリアのジャーナリスト John Plummer に宛てた書簡においてミルは、「古い重商主義 the old Mercantile System という完全に最も論破された戯言 nonsense」という強い表現を用いながら、オーストラリアの「ニュー・サウス・ウェールズの政治的後進性」を指摘している (Mill to John Plummer, 1868/05/05, *CW*, XVI, 1396)。また、ニュー・サウス・ウェールズの州議会上院議員 George Kenyon Holden 宛の書簡の中でミルは、オーストラリアにおいて重商主義——「最も粗野で最も論破された誤謬 fallacies」——が復活していることや保護関税の賦課が恒久的なものとして提唱されていることを述べている (Mill to George Kenyon Holden, 1868/07/05, *CW*, XVI, 1419-20)<sup>218</sup>。あるいは、これら2つの問題ないしそのうちの1つは、その後のミルの書簡においても繰り返し言及されている。すなわち、オーストラリアの法律家・政治家 Archibald

---

<sup>218</sup> Holden 宛のミルのこの書簡は、1868年9月16日付の『シドニー・モーニング・ヘラルド *Sydney Morning Herald*』(p. 5)に掲載された (*CW*, XVI, 1419; cf. Mill to Edward William Stafford, 1868/12/11, *CW*, XVI, 1520)。

Michie 宛、ニュージーランドの閣僚 Edward William Stafford 宛、オーストラリア在住の A. M. Francis 宛のミルの書簡である (Mill to Archibald Michie, 1868/12/07, *CW*, XVI, 1515-16; Mill to Edward William Stafford, 1868/12/11, *CW*, XVI, 1520-21; Mill to A. M. Francis, 1869/05/08, *CW*, XVII, 1598-99). なお、本稿第 1 部第 2 編第 1 章第 2 節第 1 項で既に述べたように、『原理』においてミルは、重商主義——「アダム・スミスの時代以来、重商主義 the Mercantile System の名をもって呼ばれている一連の諸学説」——については蔑視とも言えるほど低い評価を下しており、重商主義の権威は 19 世紀において完全に失墜したと考えていた (*CW*, II, 3-10/訳(1), 31-44; *CW*, III, 914-15/訳(5), 241-42; cf. *CW*, IV, 253/訳 240).

重商主義——既に論破されて権威を失ったはずのもの——すら復活する中で保護関税の賦課が恒久化させられる現実を痛感したミルは、新産業に対する年々の補助金の授与を、理論的には劣っているが実践的には優れた手段として考慮するようになった。ミルによれば、保護関税よりも補助金の方が廃止されやすいという。上記の Michie 宛の書簡におけるミルの記述を、以下に引用しよう。

これらの考慮すべき事柄は、私が自著 [=『原理』——引用者] で述べた意見を大いに揺るがしてきました。そして私は、外国産業の導入はしばしば犠牲に値すると、あるいは、一時的な保護関税はもしそれが一時的なままであることが確実ならば恐らくこの犠牲が払われ得る最善の形であろうと、今もなお考えておりますが、公共の基金からの年々の交付金 an annual grant によってこの犠牲を払う方がより安全であると信じることに傾いております。こうした交付金には、それがなくても大丈夫なくらいにまで成長してこなかった産業を支えるために保護関税のように漠然と延長される見込みは全くありません。(Mill to Archibald Michie, 1868/12/07, *CW*, XVI, 1516)

保護関税から補助金へのこうした傾斜を示す記述は、上述の Stafford 宛および Francis 宛のミルの書簡にも見られる。すなわち、これら 2 通の書簡においても、「直接的な年々の交付金」(Mill to Edward William Stafford, 1868/12/11, *CW*, XVI, 1521), ないし「新しい産業に対する公共的援助 public aid のある別の方式」——「それ自体ではより適切でないけ

れども」——(Mill to A. M. Francis, 1869/05/08, *CW*, XVII, 1598) が重視されている<sup>219</sup>。

補助金がより廃止されやすい理由について、ミルは明言していない。したがってミルの著述から推測する外ないが、この理由は恐らく次のものであったと考えられる。すなわち、補助金の授与によって明示的な課税——税という名目を伴ういわゆる課税——が、保護関税の賦課によって非明示的な課税——名目上の税を伴わない商品価格の上昇——が、それぞれ不可避とされるが、非明示的な課税よりも明示的な課税の方が大衆から反発を受ける、と。

一方で、補助金の授与にはそれを賄うための明示的な課税が必要であるという点については、もちろんミルも認識していた (*CW*, III, 915, 926/訳(5), 242, 264-65)。

他方で、『原理』においてミルは、保護関税の賦課は非明示的な課税を伴うと考えていた。ある国が保護関税を賦課した場合には、自由貿易が行われた場合と比べて、関連商品のその国での価格が少なくとも当座は上昇する。そしてミルは、保護関税の賦課による商品価格のこうした上昇を、「実質的な税 a real tax」として捉えていた (*CW*, III, 847-50/訳(5), 112-18; cf. *CW*, III, 927-28/訳(5), 267-69)。それゆえミルにとっては、保護関税の賦課は「国民が自分自身に課税し得る」方法の1つであった (*CW*, III, 919/訳(5), 249)。

そして明示的な課税と非明示的な課税とについてミルは、大衆の反発は前者に対しての方がより大きいと考えていたことが推察される。なぜなら、『原理』においてミルは、間接税——商品価格の上昇を通じた負担——と直接税との区別に関してではあるが、「大衆が諸商品の価格において巻き上げられることを許すのに同意するところの寛大な態度に対して、直接の課税 direct taxation は不評であるということ」<sup>220</sup>が、少なくとも当座は妥当すると述べているからである (*CW*, III, 864-66/訳(5), 143-46; cf. 本稿第1部第1編第1章第3節第1項)。なお、補助金がすべて間接税によって賄われる場合には、補助金の授与も結局は何らかの商品価格の上昇に帰着し、補助金の授与と保護関税の賦課との間に大衆の反発という点で大差はなくなると考えられる。しかし、『原理』によれば、当時の国々には直接

---

<sup>219</sup> 補助金に相当するものへのミルによる言及それ自体は、既述の Soden 宛のミルの返信 (Mill to Henry Soden, 1865/05/02, *CW*, XVI, 1044), 『原理』(*CW*, III, 915, 926/訳(5), 242, 265), そしてより古くは『試論集』(*CW*, IV, 251, 258/訳 238, 248) にも見られる。なお本稿では、補助金に相当するミルのいくつかの用語に差異を見出していない。しかし、一般的に言えば差異はあり得る。例えば中澤 (2009, 156-57) は、スミスとマルサスとにおける bounty と premium を、スミスの「自然的自由の制度」に矛盾するものとししないものとして捉えている。

<sup>220</sup> 『原理』の第3版において、この引用箇所には細かな改訂が施された。

税が実在していたというし (*CW*, III, 863/訳(5), 141), 本稿第1部第1編第1章第3節第1項や同編第2章第1節第1項で既に見てきたように, ミルは間接税のみによって歳入をすべて賄うことを推奨していなかったと言える (*CW*, III, 864-68/訳(5), 143-51; Mill to James Beal, 1865/04/17, *CW*, XVI, 1032).

また, 明示的な課税の必要性の有無という視点からは, 一時的な保護関税の賦課が「犠牲が払われ得る最善の形」(Mill to Archibald Michie, 1868/12/07, *CW*, XVI, 1516) である——新産業に対する補助金の授与が「それ自体ではより適切でない」(Mill to A. M. Francis, 1869/05/08, *CW*, XVII, 1598) ——ことも説明され得る. 第1に, 『原理』によれば, 明示的な課税は徴税費を必ず伴うという (*CW*, III, 806, 875, 876, 939/訳(5), 26-27, 165, 167, 291). そして第2に, 『原理』においてミルは, 間接税と直接税との区別に関してではあるが, 商品価格の上昇を通じた負担は, 各人にとって都合が良いであろう時期と方法とにおいて配分されるということを評価している (*CW*, III, 867/訳(5), 147-48)<sup>221</sup>.

以上のように, 『原理』の第6版の刊行後にミルは, 当時のオーストラリアにおける厳しい現実——重商主義すら復活する中で保護関税の賦課が恒久化させられる現実——を痛感した. そしてこうした現実に対して, ミルは第7版の中で, 保護関税の賦課期間が限定されるべきことを再び強調した——1つ目の改訂を施した——と考えられよう.

さらに, このような現実を痛感したミルは, 増補後の『原理』保護関税論を理論上は保持しつつも, 新産業に対する補助金の授与を実践的に優れた手段として考慮するようになった. そしてこの事情を踏まえると, 『原理』の第7版(1871年)における2つ目の改訂——will から might への助動詞の変更——は, 一時的な保護関税の賦課と新産業に対する補助金の授与とのどちらが実践的に望ましいかについて, ミルが第7版でも悩み続けていたことを示していると言えよう.

それと同時に, 『原理』の第7版においてミルが助動詞の変更にとどまったことは, 保護関税の賦課の実践に対するミルのこだわりを表していると考えられる. 第7版においてミルは, とりわけ当時のオーストラリアへ向けて, 一時的な保護関税の賦課という主張を撤

---

<sup>221</sup> 一時的な保護関税の賦課は「犠牲が払われ得る最善の形」であることの説明として, 「国家による報奨金 rewards」よりも「特許」を評価する『原理』の議論 (*CW*, III, 928-29/訳(5), 269-70) も参照されたい. この議論に則れば, 保護関税の賦課がより望ましいのは, ①恣意性が少ないから, ②関連商品の実際の生産および販売に応じて経済的な損失——労働と資本との浪費——がもたらされるから, そして③経済的な損失を負担するのは関連商品の消費者だからであると考えられる.



回し得た——そして新産業に対する補助金の授与を推奨し得た——が、そうはしなかった。この点に着目すれば、ミルは悩みながらも一時的な保護関税の賦課の実践に固執し続けたと言える。

## 結語

本章では、ミルにおいて許容され得る 3 つの保護貿易政策の中で（第 1 節）、①自国の幼稚産業育成のための一時的な保護関税の賦課に着目し、『原理』の保護関税論に関する各版異同を整理した。すなわち、第 1 版から第 5 版まで・第 6 版における増補・第 7 版における改訂である（第 2 節）。そして本章は、当時の政策論争に対するミルの見解を精査することによって、『原理』の保護関税論の増補と改訂とがそれぞれ持つ意味を明らかにした。一方で、ミルにとって第 6 版での増補は、19 世紀後半のアメリカおよびオーストラリアにおける『原理』の保護関税論の誤用を正すものとして重要であった。他方で、第 7 版での改訂については、will から might への助動詞の変更が各版異同において特異なものとして浮かび上がってきた。すなわちこの変更は、当時のオーストラリアにおける一時的な保護関税の賦課を認めていたミルが、こうした保護関税の賦課の実践について悩み続けていたと共に固執し続けてもいたことを表していると考えられる（第 3 節）。

確かに、とりわけ第 7 版における助動詞の変更は一見すると些細なものである。しかし、ミルの書簡などを通じて浮かび上がってきたのは、一見して大幅な増補のみならず、些細に見えるこうした改訂ですら、当時の政策論争へのミルの対応——ミルによる経済学の応用——の一環として位置付けられるということである。

## 第2部 帝国内の属国との関係

本部では、本稿の3本目の柱である属国関係の政策が取り上げられる。

具体的には、まず序論で、ミルにおける属国の3つの分類を確認し、すべての属国に共通する貿易政策について考察する。次に第1編では、文明的な属国に関するミルの見解が、文明的属国の形成および拡大——植民政策——という視点と、文明的属国の維持という視点——植民地政策——とから考察される。そして第2編では、非文明的な属国に関するミルの見解が、ミルの民族論と連邦論とを踏まえた上で、非文明的属国の形成という視点と、非文明的属国の維持という視点とから考察される。そして最後に補論では、軍事拠点に関するミルの見解が取り上げられる。

本部においては、『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>222</sup>および『代議制統治論』（第1版1861年、第3版1865年）を中心とするミルの議論の再構成に主眼が置かれる。その際には、文明的属国と非文明的属国とに関するミルの見解が、形成（および拡大）と維持という2つの視点からそれぞれ考察され、例えば植民とミルの正戦論との整合性なども考慮に入れられる。また政策の財源や、非文明的属国に固有な貿易政策の側面についても出来る限り取り上げられる。あるいは、ミルの植民論の可能な限り包括的な理解も試みられる。ミルの植民論は、『原理』の中でも諸所に見られるため、その全体像を理解しにくいと言える。他方で、ミルにとって植民論が重要であったことは疑いなかろう。例えば『原理』のすべての諸版への「序文 Preface」においてミルは、植民 *colonization* に関する経済理論が近年発展してきたということ、しかしこのような発展の成果が経済学においてまだ体系化されていないということ、それゆえ『原理』ではこうした体系化も試みられているということ述べている。

本書のような、多数の優れた著作が既に存在するところの主題に関する著書を公にするに当たっては、若干の説明が必要であると考えられるであろう。／経済学に関する既存の著書には、経済学の理論において為されてきた最新の改善が含まれていないということを書けば、恐らく十分かもしれない。最近数年間の議論、特に通貨についての、外国

---

<sup>222</sup> 『原理』には、叢書版 *Library Edition* と民衆版 *People's Edition* とがある。前者はミルの生前に7つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848年、49年、52年、57年、62年、65年、71年である。

貿易についての、そして植民と多かれ少なかれ密接に関係する重要な題目についての議論によって、新たな見解 **ideas** と見解の新たな応用 **applications** とが数多く生み出されてきた。そしてこれらの思索の結果を、経済学の最も優れた思想家たちがかつて打ち立てた諸原理と合わせて調和させるためにだけでも、経済学の全分野を見直す理由はあるように思われる。(CW, II, xci／訳(1), 23)

## 序章

### 第1節 属国の分類

ミルの著書『代議制統治論』（第1版1861年、第3版1865年）によれば、「属国 dependencies」とは、「最高権力国 the paramount country の立法部 legislature において（いやしくも代表されるならば）平等に代表されることなく、最高権力国の側の主権 sovereign power の行為に多かれ少なかれ服従する」ところの領土であるという（*CW*, XIX, 562／訳 406-07; cf. *CW*, XIX, 564／訳 411-12）。このように、属国は完全な政治的決定権を保有しておらず、支配国と属国との関係は政治的に不平等なものであった。

『代議制統治論』においてミルは、当時のブリテンを含むあらゆる国家の属国が戦争ないし植民によって形成され得ると述べている。すなわち、「自由国家 Free States は、他のすべての国家と同じく、征服 conquest または植民 colonization のいずれかによって得られた属国を持つことがあり、われわれ自身の属国は、現代史 modern history におけるその種の最も重要な例である<sup>223</sup>」（*CW*, XIX, 562／訳 406）と。

ミルにとっては、属国の統治原理は「極めて重要な問題」（*CW*, XIX, 562／訳 406）であった。そしてこうした原理の究明に際して、『代議制統治論』では、まず属国が3つに分類された。

一方で、第1に、軍事拠点である。当時のブリテンについて言えば、軍事拠点の代表例は、「ジブラルタル Gibraltar」、「アデン Aden」、および「ヘルゴラント Heligoland」であった（*CW*, XIX, 562／訳 406）。こうした属国に関するミルの見解は、本稿第2部補論において取り上げられる。

他方で、第2に、非軍事拠点のうちで本国と同じくらい文明的なもの、そして第3に、非軍事拠点のうちで文明の点で後進的なものである。

属国として支配されるところの、…いくらかの広さと人口とを持つ遠隔の領土[outlying territories] は、2種類に分けられることがある。支配国 the ruling country と類似した文明を持つ人々から成り、代議制政体 representative government の能力を持ってそれに

---

<sup>223</sup> 『セント・アンドルーズ大学就任演説 *Inaugural Address Delivered to the University of St. Andrews*』（第1版1867年、第2版1867年）においてもミルは、「多くの国々——我々自身の国もその中の1つです——は、世界の他の国々のいくつかに対する実際の権力 actual authority を行使しています」（*CW*, XXI, 246／訳 102）と述べている。

相応しく成熟しているものもある。すなわち、アメリカとオーストラリアとにおけるブリテンの領地 *possessions* のようなものである。他方で、インドのように、その状態からまだはるかに隔たっているものもある。（*CW*, XIX, 562／訳 406-07）

当時のブリテンについて言えば、文明的な属国は、上記のカナダやオーストラリア、さらには南アフリカ——いわゆるケープ植民地——やニュージーランドであり（*CW*, XIX, 564-65, 566／訳 411-13, 415; cf. *CW*, III, 966／訳(5), 344）、非文明的な属国は、上記のインドであったと考えられる<sup>224</sup>。

確かに、『代議制統治論』の上述の引用箇所においては、文明段階の高低によってではなく、代議制政体に適しているか否かによって属国が分類されている<sup>225</sup>。しかし、代議制政体の適否による属国の分類を、文明段階の高低による属国の分類と見なすことができると考えられる。なぜなら、『代議制統治論』においてミルは、代議制政体の適否と文明段階の高低とが一般的には一致すると述べているからである。

我々は、代議制政体の中に、最も完全な政治形態 *polity* の理想的な型を認めた。したがって、人類のうちのどの部分も、その一般的な改善の程度に比例して、それにより良く適合させられるのである。彼らの発展がますます低くなるに連れて、この統治形態は、一般的に言って、彼らにより不適當になるであろう。…我々は、降べきのどの点で、代議制政体が…全く許容されなくなるかについて考究しよう。（*CW*, XIX, 413／訳 99）

以下では主として、第 2 および第 3 の属国——文明的な属国と非文明的な属国——に関するミルの見解について見てゆこう。

---

<sup>224</sup> ブリテン帝国の 1860 年頃の領土については、川北（1998, 307）を参照されたい。

<sup>225</sup> 『代議制統治論』は、政治学全般に関する著書ではなく、主として代議制政体について考察した著書であった。例えば『代議制統治論』においてミルは、「政府の行動の適切な限度という、代議制政体に特有なものでは決してない大問題を詳細に論じることは、本書の限られた企図にとって適当でないであろう」（*CW*, XIX, 534／訳 350）と述べている。あるいは『自伝』（死後出版 1873 年）においてミルは、『代議制統治論』は「多年の思索によって私が民衆的な国体 *a popular constitution* の最善の形態と考えるようになったものを、順序立てて説明したもの」であると記している。そして『自伝』によれば、『代議制統治論』は、「政治の一般理論 *the general theory of government* のうちで、その実践のこの特定の一部を支持するのに必要なだけ」を含んでいるという（*CW*, I, 265／訳 229）。

## 第2節 属国に対する自由貿易政策——重商主義に基づく管理貿易政策への批判

ミルによれば、本国は（軍事拠点を除く）その属国に、貿易先が制限されないという意味での自由貿易を認めるべきであるという。すなわち、ミルは、帝国外との貿易を制限する管理貿易政策を批判した<sup>226</sup>。

ミルによるこうした批判について見てゆこう。著書『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>227</sup>においてミルは、本国がその属国の貿易先を本国に限定するという政策を取り上げている。

保護貿易論者の体系 the Protectionist scheme の一部で付言を要するものが、1つだけある。すなわち、植民地 colonies および海外の属国 foreign dependencies に対するその政策、言い換えれば、それらを強制して支配国 the dominant country とだけ貿易させるという政策である。（*CW*, III, 922／訳(5), 254-55）

『原理』によれば、こうした政策は、確かに本国には経済的利益をもたらすが、その利益は属国を犠牲にして得られるものであり、帝国全体にも経済的損失がもたらされるという。それゆえミルは、この政策を批判した。なぜなら、よしんば本国が属国を犠牲にして経済的利益を得るとしても、この利益を税などの形で属国から直接引き出せば、少なくとも帝国全体にはほとんど経済的損失をもたらさないからである<sup>228</sup>。

---

<sup>226</sup> 付言すれば、本国とその属国との間の貿易を制限する保護貿易政策も、——もし提唱されたとすれば——ミルによってももちろん批判されたと考えられる。『代議制統治論』によれば、ブリテンの植民地体制が当座は維持されることの利点の1つは、ブリテン帝国内における保護関税の防止であるという（cf. 本稿第2部第1編第2章）。すなわち、「現在の弱い結び付きは…少なくとも、様々な国の市場を相互に開いておき、敵対的な関税 hostile tariffs による相互排除——人類の大きな社会のうちでイングランドを除けばどれもまだ完全にはこうした相互排除を脱していない——を防止する」（*CW*, XIX, 565／訳 414）と。なお、「完全には」という言葉は、『代議制統治論』の第2版において挿入された。

<sup>227</sup> 『原理』には、叢書版 Library Edition と民衆版 People's Edition とがある。前者はミルの生前に7つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848年、49年、52年、57年、62年、65年、71年である。

<sup>228</sup> さらに、ミルは究極的には、「全体としての人類の最大量の善 the greatest amount of good to mankind on the whole が、国際行動の格言 the maxims において目指される目標である」と考えた（*CW*, III, 917／訳(5), 247; cf. *CW*, III, 853／訳(5), 124; *CW*, IV, 248／訳 233; 馬渡 1997a, 349-50, 402, 408）。それゆえミルは、少なくとも帝国全体——さらに言えば人類全体——に利益をもたらさない限り、本国が属国を犠牲にして利益を得ることには賛成しなかったであろう。

このように自国の商品に対する余分の海外需要 *an extra foreign demand* を自国にだけ確保するところの国は、疑いなく、商業世界の全般的利得の分配におけるある利益を自国自身に与える。けれども、これは、——最も生産的であることが証明される経路とは、勤労および資本が自発的にそこへ流れ込む傾向があるところのものであるために——最も生産的であることが証明される経路からの、植民地の勤労および資本の逸脱を引き起こすから、全体として見れば世界の生産力にとって損失があり、本国 *the mother country* は植民地に失わせるのと同じだけのものを得るわけではない。したがって、もし本国が義務の何らかの相互性 *any reciprocity of obligation* を認めることを拒否すれば、本国は植民地に、直接的方法よりもはるかに過酷で有害な間接的方法において、貢ぎ物を課すことになる。(CW, III, 922/訳(5), 255)

さらに『原理』の中でミルは、本国が自国とその属国との貿易先をそれぞれ他方に限定するという政策にも言及している。そしてこうした政策は、属国や帝国全体にのみならず、本国にも経済的損失をもたらすという。それゆえミルは、この政策をもちろん批判した。

しかし、もしより公平な精神 *a more equitable spirit* で、本国が植民地の利益のために、対応する制限 *corresponding restrictions* を甘受すれば、取引全体の結果は馬鹿げたもの、すなわち、相手が少しのものを得るためにそれぞれの当事者が多くのものを失うということである。(CW, III, 922/訳(5), 255)

『原理』においてミルは、上述の 2 種類の政策——本国が、その属国の貿易先を本国に限定するという政策、および自国とその属国との貿易先をそれぞれ他方に限定するという政策——は、重商主義に基づいて実施されたと述べている。本稿第 1 部第 2 編第 1 章第 2 節第 1 項で既に述べたように、『原理』によれば、「富は専ら貨幣から…成り立つ」(CW, II, 4/訳(1), 33) と考えた重商主義は、「外国交易の利点は専ら国内に貨幣をもたらすことに存すると述べて、財の輸出に人為的奨励を与えその輸入に反対した」(CW, III, 914/訳(5), 241) という。そしてこのような重商主義にとっては、財の輸出先——貨幣の輸入先——を増やして独占することが重要であったと考えられる。

同じ体系 [= 重商主義——引用者] の一部として、植民地を強制してわれわれの商品を

購入させる、あるいはとにかく他のあらゆる国の商品を購入させないという想像上の利点 the supposed advantage のために、植民地が建設された。そしてこのような制限の代わりに、我々は入植者たち the colonists の主要な生産物について、同等の義務を一般に喜んで負った。(CW, III, 915／訳(5), 241-42)

あるいは『代議制統治論』においてもミルは、重商主義およびそれに基づく管理貿易政策に言及している。

植民地政策 colonial policy の誤った理論…は、我々の商品に対する、完全に我々自身のものにしておける市場を提供するから植民地 colonies を価値があると見なし、この特権を我々は非常に高く評価していたので、我々は、我々が植民地の市場において我々の商品のために要求したのと同じ独占を、彼らの生産物について我々の市場で彼らに与えることによってそれを購入する価値があると考えた。各々に莫大な金額を他方へ支払わせることによって彼らと我々自身とを豊かにするというこの有名な計画は、途中で最大部分を放棄して、しばらくの間、断念されてきた<sup>229</sup>。(CW, XIX, 562-63／訳 407-08) <sup>230</sup>

---

<sup>229</sup> けれども、『代議制統治論』によれば、重商主義の政策的残滓によって、1837年の「カナダの反乱」が引き起こされたという。すなわち、「植民地の内政 the internal government に干渉するという悪習」——「カナダの反乱」の原因となったもの——は、「植民地政策の誤った理論からの当然の系 a natural corollary」であった、と (CW, XIX, 562-63／訳 407-08)。

<sup>230</sup> 『代議制統治論』の第2版において、この引用箇所には細かな改訂が施された。



## 第1編 文明的属国——植民地

### 第1章 植民地の形成および拡大——植民

#### 第1節 植民による文明的属国の形成

本稿第2部序章第1節で既に述べたように、ミルの著書『代議制統治論』（第1版1861年、第3版1865年）によれば、属国は「征服」ないし「植民」によって形成されるという（*CW*, XIX, 562／訳406）。そしてミルにおいては、少なくとも当時の文明的属国は、基本的には植民によって形成されるものであったと考えられる。換言すれば、ミルにおける第2の分類の属国は、ミルの生前には、大まかに言って平和的に——武力を用いずに——形成されるものであったと言える。

ミルは植民を明示的には定義していないが、ミルにおける植民とは、人々が未占有の土地を開拓してそこに定住するようになることであると考えられる。第1に、著書『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>231</sup>においてミルは、「特に植民の形における移民 *Emigration*」という表現を用いており、「アメリカ連邦 *the American Confederation* のより古い地域から新しい地方への移住 [*the migration*」は「どの点から見ても植民である」と述べている（*CW*, II, 194／訳(1), 361）。第2に、同じく『原理』においてミルは、「植民の作業」を、「地球の表面の込み合った地域 *the overcrowded [...]* parts から未占有の地域 *the unoccupied parts* への人口の移動」と言い換えている（*CW*, III, 963／訳(5), 339）。これらの記述から、ミルにおける植民の定義を推察することができよう。すなわち、植民は移民の一形態であり、人々が未開の土地へ移り住むことである、と。

文明的属国の形成方法について詳しく見てゆこう。一方で、少なくともミルにおいては、文明的属国が征服によって形成されるものであったとは考えにくい。第1に、論文「不介入に関する小論」（初出1859年、再録1867年；「不介入論」と略記する）においてミルは、文明化した国による文明化した他国の征服を認めていなかった。

征服戦争 *wars of conquest* という、あるいは合法の戦争 *lawful war* の結果としてすらの

---

<sup>231</sup> 『原理』には、叢書版 *Library Edition* と民衆版 *People's Edition* とがある。前者はミルの生前に7つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848年、49年、52年、57年、62年、65年、71年である。

征服——すなわち、自分たち自身の自発的な選択による場合を除く、別の文明化した人々の領土 the dominion へのあらゆる文明化した人々 civilized people の併合——という不道徳 the immorality を取り上げることは、読者に対する侮辱であろう。この点までは、誠実な人々の間で意見の相違はない…。(CW, XXI, 120-21)

そして第 2 に、文明化の遅れた国が正当に征服された後に<sup>232</sup>文明化して文明的属国になったという可能性を考え得るが、少なくともミルの時代には、この可能性は少なかったと言えよう。なぜなら、ミルにおいては、人間的進歩の速度は概して遅いとされていたからである。すなわち、「人類の習慣における大きな変化は、困難であり、一般に、苦痛を伴うか極めて遅々としているかのいずれかである」(CW, II, 12/訳(1), 47) と<sup>233</sup>。あるいは、「慣例という足かせ the chain of routine」が「野蛮な国民 a rude people において普通は非常に強固である」、と (CW, II, 15-16/訳(1), 53)。このように、『原理』によれば、「ある国の文明を改善するということは、遅々とした過程である」(CW, II, 193/訳(1), 359) という。

他方で、ミルにおいては文明的属国が植民によって形成されるものであったと考えることは、次の 2 点と整合する。第 1 に、『代議制統治論』においてミルは、ブリテンの文明的属国の住民がヨーロッパ系の人々であることを示唆している<sup>234</sup>。すなわち、『代議制統治論』の中でミルは、ブリテンの文明的属国を、「ヨーロッパの人種から成るグレート・ブリテンの植民地」(CW, XIX, 563/訳 410) と表現している。あるいは『代議制統治論』によれば、ブリテンの文明的属国の住民は、「イングランドの海外人口 outlying populations のうちで、イングランド自身の血統と言語とを持つような人々」と「そうでない若干の人々」とであるという (CW, XIX, 562/訳 407) <sup>235</sup>。

---

<sup>232</sup> 本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 1 節第 1 項の 1 で既に述べたように、「不介入論」によれば、文明化した国が文明化の遅れた国を自己防衛のために征服することは正当化されるという (CW, XXI, 119)。この点については、本稿第 2 部第 2 編第 2 章も参照されたい。

<sup>233</sup> ただし後述するように、ミルにおいては、文明化の遅れた国の進歩は、文明化した国に支配されることによって助長され得た (cf. 本稿第 2 部第 2 編第 3 章)。

<sup>234</sup> アメリカ——当時はブリテンの属国ではなかったが——について、ミルは『原理』の中で、「ニューイングランドの親類 kinsfolk」(CW, II, 194/訳(1), 361) という表現を用いている。あるいは『原理』においては、「ヨーロッパ人の子孫が大西洋の彼岸に建設した大きな社会」(CW, II, 18/訳(1), 58) という記述も見られる。

<sup>235</sup> 他方で、非文明的属国について、ミルは『代議制統治論』の中で、「異なる国民 a dissimilar people が居住する遠隔の属国」(CW, XIX, 573/訳 432) という表現を用いてい

第2に、管見の限りでは、ミルにおいて「植民地 colony」——植民によって形成される属国——<sup>236</sup>という言葉は、基本的には文明的属国を指すものであった。例えば『代議制統治論』においては、植民地という言葉は、文明的属国に関する議論（*CW*, XIX, 562-67／訳 407-18）では用いられているが<sup>237</sup>、非文明的属国に関する議論（*CW*, XIX, 567-77／訳 419-42）では用いられていない。あるいは『原理』においては、「インド」、「植民地」、および「アイルランド」の3つが並列されており（*CW*, III, 588／訳(3), 264）、ここから、インド——ブリテンの非文明的属国——は植民地ではないというミルの認識が窺える（cf. Leslie [1867] 1879, 134; Cairnes 1871, 169, 191; [1873] 2004, 202-03, 241）<sup>238</sup>。

ただし厳密に言えば、ミルにおいては、文明的属国は植民によって形成されるが、植民によって形成される属国——植民地——が文明的属国であるとは限らなかった。換言すれば、ミルにとっては、植民地が非文明的属国である可能性は皆無ではなかった。論説「ウェイクフィールドの『南オーストラリアの新ブリテン領』 Wakefield's The New British Province of South Australia」（1834年7月20日付）においてミルは、「イングランドの植民地はほとんど常に、設立以来長年の間、半ば未開な状態 a half-savage state にとどまってきた」（*CW*, XXIII, 739／訳 316）と述べている。1830年代のミルは、植民地においてすべての「開拓移民たち the settlers」が「独立した地主 independent proprietors」になること——「文明化した人々 civilized men がただの半文明状態 a state of but half-civilization に陥る」こと——を危惧し（*CW*, XXIII, 741／訳 319-20; cf. Wakefield 1834, 89-91）、こうした事態を防ぐためにウェイクフィールド（Edward Gibbon Wakefield, 1796-1862）の植民制度<sup>239</sup>を支持していた。

また、もし植民先の土地が帝国外の人々によって既に所有されているとすれば、植民は征服を伴うことになるし、植民地が大まかに言って武力を用いず平和的に形成されるとは言えないであろう。そして例えば「不介入論」の中でミルは、文明化した国が文明化の遅れた国に対して自国を防衛する場合を除いて、征服を正当化しなかった（*CW*, XXI, 118-24）。

---

る。

<sup>236</sup> 1834年7月6日付の論説「新しい植民地 The New Colony」においてミルは、「最初の移住者たち emigrants が移住するまでは、如何なる植民地も存在しない」（*CW*, XXIII, 736／訳 313-14）と述べている。

<sup>237</sup> 例えば、「我が国のアメリカの植民地 [=カナダ——引用者] とオーストラリアの植民地」（*CW*, XIX, 563／訳 410）といった表現が挙げられる。

<sup>238</sup> 本稿は以下、文明的属国を基本的には植民地と表現する。

<sup>239</sup> ウェイクフィールドの植民制度については、本稿第2部第1編第1章第3節を参照されたい。

この点についてミルは、植民先の土地——とりわけカナダとオーストラリアとにおける土地——は誰にも所有されていないと考えていた可能性が高い。例えば『原理』においてミルは、当時のブリテン帝国の支配下にあった「オーストラリア」や「カナダの内陸部 the interior of Canada」を、「これらの無人の大陸 those unpeopled continents」と表現している（*CW*, II, 194／訳(1), 361）。あるいは『原理』によれば、「北アメリカ North America」や「オーストラリア植民地 the Australian colonies」は、「文明化された生活の知識と技術、および高い有効な蓄積欲が、未占有地の無限の広がり a boundless extent of unoccupied land と共存している国」であるという（*CW*, II, 343-44／訳(2), 289）。また『代議制統治論』においてミルは、「我が国のアメリカの植民地 [=カナダ——引用者] とオーストラリアの植民地との向こうにある諸地域における未使用地 the unappropriated lands」（*CW*, XIX, 563-64／訳 410）に言及している。さらに『原理』の中では、植民先の土地に関して、「文明化した人々によって植民された未占有の国々 unoccupied countries colonized by a civilized people」（*CW*, III, 730／訳(4), 58）、「地球の無人のまたは人口希薄な地域 the uninhabited or thinly peopled parts」（*CW*, III, 751／訳(4), 99）、あるいは「地球の表面の…未占有の地域」（*CW*, III, 963／訳(5), 339）といった表現が用いられている（cf. *CW*, II, 187, 194／訳(1), 350-51, 361）。そして『原理』によれば、植民先の土地——「地球の未占有の地域」——の「土壌や気候や位置は、勤労に対する大きな報酬をばかりでなく、古い国々の市場に適した商品を生産することの大きな便宜をも約束することが、今日所有されている豊富な探検方法 the ample means of exploration によって判明している」という（*CW*, III, 711／訳(4), 20）。

もちろんミルは、例えばカナダ——当時のブリテンの植民地——に先住民がいることを認識していた。『原理』においてミルは、「アメリカには狩猟社会[h]unting communities が今なお存在する」（*CW*, II, 20／訳(1), 60）と述べている。この「狩猟社会」は恐らく、「北アメリカ・インディアン the North American Indian」（*CW*, II, 103／訳(1), 205）の社会を指すと考えられよう。「一般的文明の遅れた状態」にある「狩猟種族 a hunting tribe」の一例として、『原理』の中でミルは次のように述べている<sup>240</sup>。すなわち、「セントローレンス川の川岸に、小さなインディアン村落 Indian villages がいくつかある」と（*CW*, II, 164-65）。

---

<sup>240</sup> ここでミルは、レイ（John Rae, 1796-1872）の著書『経済学新原理 *Statement of Some New Principles on the Subject of Political Economy*』（1834年）から引用している。

／訳(1), 313; cf. Rae 1834, 136)<sup>241</sup>. そしてミルは、より具体的には「セントレジス St. Regis のインディアン村落」(*CW*, II, 165／訳(1), 314; cf. Rae 1834, 136) に言及している。またこれに加えて、「より辺鄙な種族 the more remote tribes のいくつか」(*CW*, II, 166／訳(1), 315; cf. Rae 1834, 137) の存在も指摘されている<sup>242</sup>.

そしてその上で恐らくミルは、こうした先住民の経済活動は小規模であり、それゆえ先住民が——したがって人間が誰も——所有していない土地が存在すると考えていたであろう。この論拠を以下に2点示そう。

例えば『原理』の「緒論 Preliminary Remarks」の後半においてミルは、経済的な発展段階論を提示して、国や時代が異なれば富の生産および分配も大きく異なることを明らかにした。経済的な発展段階論とは、①採集段階→②狩猟・漁労段階→③牧畜・遊牧段階→④農業段階→⑤商工業段階という人間社会の発展段階を示したものである(*CW*, II, 10-20／訳(1), 44-61)<sup>243</sup>。上述のように、カナダの先住民社会は②に該当したとされる。そして『原理』によれば、②に該当する社会は、その土地を「より安定した社会 more settled communities に比べてわずかに利用している」といい(*CW*, II, 11／訳(1), 45)，③に該当する社会において初めて、「地上の広大な天然の牧草地が、自然に再生産されるよりも速やかに消費されるほどに完全に占有される」という可能性が生まれ、「人口および家畜数の増加が、そのうちに、天然の牧草を産み出す地球の能力を圧迫し始めた」という(*CW*, II, 11-12／訳(1), 46-48)。

あるいは『原理』においてミルは、レイの『経済学新原理』における次のような記述を引用している。すなわち、セントローレンス川の川岸にある上述のインディアン村落に隣接する「共有地 the commons」(*CW*, II, 165／訳(1), 315; cf. Rae 1834, 137) は、放置されている、と。さらには、こうしたインディアンが村落の周囲の未墾地を開拓することもな

---

<sup>241</sup> 『原理』においてミルは、「半ば農業化したインディアン the semi-agriculturized Indians」(*CW*, II, 168／訳(1), 319) という表現も用いている。

<sup>242</sup> あるいは『原理』においてミルは、「人間社会の主要な類型のすべてが、エスキモー人 the Esquimaux…のそれに至るまで、今なお現存している」(*CW*, II, 20／訳(1), 60-61) と述べている。『原理』によれば、「惨めなエスキモー人 the miserable Esquimaux」は、「農業を営むには寒過ぎる…国々」に住んでおり、「狩猟 hunting」または「漁労 fishing」で暮らしているという(*CW*, II, 101／訳(1), 200-01)。

<sup>243</sup> 厳密に言えば、『原理』では、各段階においてより高次の産業が小規模に営まれること——例えば、②に該当する社会が小規模な牧畜や農業を営むこと——は排除されていなかった。また『原理』によれば、当時は①に該当する社会だけが実在しなかったという。すなわち、「専ら野生の植物 the spontaneous produce of vegetation を食べて生活しているような国民や社会は、恐らく今では存在しないであろう」(*CW*, II, 10／訳(1), 44-45) と。

いという。

この村落は、一般に、樹木をずっと前に一掃したと思われる広い土地に取り巻かれ、さらに広大な森林地帯がそれに付属している。開墾された土地[the cleared land]は滅多に耕作されず——全く耕作されないとさえ言い得る——、耕作の目的のために森林が切り開かれることもない。(CW, II, 165／訳(1), 313; cf. Rae 1834, 136)<sup>244</sup>

そして耕作や開拓が行われないのは、インディアンが労働を嫌うからではなく、労働の対価を得られるのが先のことからであるとされた。曰く、「より拡張された耕作を妨げているのは明らかに、必要な労働ではなく、この労働からの隔てられた報酬である」と(CW, II, 166／訳(1), 315; cf. Rae 1834, 137; CW, II, 103／訳(1), 205)。

それでは、以上を踏まえた上で、ミルにおける植民について詳しく見てゆこう。『原理』においてミルは、植民が大きな経済的利益をもたらすこと、そして政府が植民に介入すべきであることを述べている。

植民の作業への政府の介入という問題は、文明そのものの将来的および永久的な利害を含み、純粋に経済的な考慮の比較的に狭い範囲をはるかに越えている。しかし、この純粋に経済的な考慮だけのためでさえ、地球の表面の込み合った地域から未占有の地域への人口の移動は、政府の介入を最も必要とし、同時にその介入に最も値するところの、際立った社会的有用性を持つ作業の1つである。(CW, III, 963／訳(5), 339)<sup>245</sup>

そこで以下では、植民の経済的利益と植民に対する政府介入とに関するミルの見解について、それぞれ節を設けて考察してゆこう。

## 第2節 植民の経済的利益

---

<sup>244</sup> このインディアン村落に関連して、『原理』の中でミルは、「隣の開拓移民たち the neighbouring settlers」(CW, II, 165／訳(1), 315; cf. Rae 1834, 137) の存在を指摘する『経済学新原理』の記述も引用している。こうした「隣の開拓移民たち」は、インディアンが利用していないとされた土地——恐らくは未墾地——へ移住したヨーロッパ人を指す可能性が高いと言えよう。

<sup>245</sup> ここに見られるように、『原理』においてミルは、植民が経済的利益だけでなく精神的利益——文明の進歩——ももたらすことを示唆している(cf. CW, II, 376／訳(2), 351-52)。

## 第1項 本国における蓄積および生産の増加

周知のように、『原理』においてミルは、いわゆる「停止状態 the stationary state」——人々が資本および生産の増加を意図的に停止させる状態——を、人類の究極的な理想として提示した（*CW*, III, 752-57／訳(4), 101-11; 小沢 2013, 80-81）。しかし他方で、『原理』の中でミルは、資本および生産の増加の意義も認めていた<sup>246</sup>。とりわけ当時の経済的な先進国にとってこの意義は、国民の活力の減退を防ぐということであった。

より優れた人々が他の人々をより良い事柄へと教育することに成功するまで、人類の活力が——かつては戦争という争いによって使用され続けていたように——富を獲得しようとする争いによって使用され続けるということは、人類の活力が鈍りよどむということよりも、明らかにより望ましい。精神は、粗野である間は粗野な刺激を必要とするので、それにこうした刺激を持たせてやろう。（*CW*, III, 754／訳(4), 106; cf. 小沢 2013, 79-80)

そしてミルにとって植民の経済的利益の1つは、本国における資本の増加——蓄積——ならびに生産の増加であった。本項では、この点について詳しく見てゆこう<sup>247</sup>。

『原理』においてミルは、それまでの経済学者たちと同様に、利潤率の低下によって蓄積が停止するということは、経済理論的に見て「抵抗できない必然性」（*CW*, III, 752／訳(4), 102）であると考えた<sup>248</sup>。そして『原理』によれば、当時のブリテンのような古くて豊かな国においては、利潤率が蓄積を停止させる水準に近付いていたという。

ある国が大規模な生産と、そこから貯蓄を為すところの多くの純収入とを長い間所有してきた場合には、したがって資本への多額の年々の追加を為す資力が長い間存在してき

---

<sup>246</sup> 『原理』における次のような記述も参照されたい。すなわち、「私は、富が急速に増加していないような国民生活の状態 *state of national existence* を望ましいものとは考えない経済学者たちに、決して同調しないけれども、隣国が進歩し続けているときに、停止状態へと早くに追い込まれることから独立国 *an independent nation* に生じる数多くの不利益を、私は見逃すことができない」（*CW*, III, 883／訳(5), 181）と。

<sup>247</sup> 本項の以下の記述については、小沢（2013, 79）も参照されたい。

<sup>248</sup> 例えば馬渡（1997a, 323）は、『原理』の経済理論を「リカードウ＝ミル動態的分配モデル」として定式化している。なお、『原理』によれば、同書の第4篇においては「経済学の動力学 the Dynamics of political economy」（*CW*, III, 705／訳(4), 10）が展開されているという。

た場合には、(その国は、アメリカのようにまだ利用されていない肥沃な土地の広大な備えを持っている、というわけではないとすれば、) 利潤率がいつも最低限と言わば紙一重のところであり、したがってその国は停止状態 *the stationary state* のすぐ真実にいるということが、そのような国の特徴の 1 つである。(CW, III, 738/訳(4), 73-74) <sup>249</sup>

しかし『原理』の中でミルは、ヨーロッパのいずれかの大国の利潤率が、近い将来、実際に蓄積停止水準まで低下するとは考えていなかった。そしてその理由は、蓄積停止水準への利潤率の低下傾向に対する「反作用的諸事情 *the counteracting circumstances*」(CW, III, 741/訳(4), 78-79) <sup>250</sup>の存在にあった。『原理』においてミルは、以下のように続けている。

これによって私は、この状態 [=停止状態——引用者] が、ヨーロッパの大国のいずれかにおいて、間もなく実際に到達されそうであるということ、および資本が、これらの国々の人々を貯蓄して蓄積する気にさせるのに辛うじて足りるものよりもはるかに大きな利潤をもうもたらしていないということを、言おうとはしていない、私が言おうとすることは、もし、資本が現在の割合で増加し続け、利潤率を引き上げる傾向を持った事情がその間に生じなければ、利潤を最低限へ低下させるには短い期間しか必要としないであろうということである。(圏点引用者、CW, III, 738-39/訳(4), 74) <sup>251</sup>

---

<sup>249</sup> 『原理』における次のような記述を参照されたい。すなわち、「どのようなときおよび場所においても、その国およびそのときの人々を、貯蓄を蓄積してその貯蓄を生産的に使用する気にさせるであろう最低のものであるところの、ある特定の利潤率がある」(CW, III, 736/訳(4), 69) と。あるいは、「全体的な資本を増加させるところのあらゆる蓄積は、一定の利潤率を、すなわち平均的な人が、危険に対する十分な保険の追加分を含めて、制欲と同等のものだと考えるであろうところの率を、その必要条件として要求する」(CW, III, 737/訳(4), 71) と。

なお、この引用箇所における「最低限」は、「事実上の最低限 *a practical minimum*」ではなく、「真実の最低限 *the actual minimum*」ないし「究極の最低限 *the ultimate [...] minimum*」である。換言すれば、「資本を海外へ送り出すところの点」ではなく、「蓄積をやめさせるであろうところの率」である (CW, III, 746, 874/訳(4), 89-90, (5), 163)。

<sup>250</sup> 『原理』においてミルは、こうした反作用的諸事情を、「その資本が隣国の資本よりも速やかに増加しており、したがってその利潤が最低限へより接近している国における利潤の下落傾向を阻止するところの対抗勢力 *the counter-forces*」(CW, III, 746/訳(4), 88) とも表現している。

<sup>251</sup> 本稿は、Hollander (1985; 1987) の指摘——当時のヨーロッパの大国についてミルはさらなる蓄積の可能性を認めていた——に与するものである。Hollander は、「ミルは、技術進歩と貯蓄性向の増加…は現実には急速に進行中であり、したがって停止状態はまだま



『原理』においてミルは、4つの反作用的諸事情を挙げた。すなわち、①資本の浪費、②技術の進歩、③安価な商品の輸入、④資本の輸出——対外投資——である（*CW*, III, 741-46／訳(4), 79-90; cf. *CW*, III, 739, 747／訳(4), 75-76, 91-92）。これら4つのうちで、長期的に見て蓄積を実現するような反作用的諸事情は、①を除く3つであるとされた（*CW*, III, 742／訳(4), 81-82）。そしてこれら3つ——②, ③, ④——のうちでミルが特に重視したものは、②と④であった。

我々は、次のように結論することができる。すなわち、生産の改良と、地球の無人のまたは人口希薄な地域 *the uninhabited or thinly peopled parts* のより肥沃な土地および未開発の鉱山への資本の移住とは、…国内における総生産物と労働の需要との両方を増加させるために我々が主として頼らなければならないものであり、いずれかのあらゆる大きなまたは長期の増加の必要条件でさえある、と。また次のように述べても、それは誇張ではない。曰く、一定のしかもあまり狭くない範囲の中では、イングランドのようなある国がこれら2つの方法で資本を費やせば費やすほど、その国はより多くの資本を残してきたであろう、と。（*CW*, III, 751／訳(4), 99-100）

③安価な商品の輸入という反作用的事情が相対的に重視されなかった理由は、③が、④資本の輸出という別の反作用的事情に大きく依存していたからであった。『原理』によれば、蓄積停止水準への利潤率の低下傾向に対する反作用的諸事情の1つは、③「外国から安価な商品入手する何らかの新しい力の獲得」（*CW*, III, 743／訳(4), 84）、とりわけ「安価な必需品 *necessaries* および道具 *instruments* の輸入」（*CW*, III, 743／訳(4), 84）であるという。

もし必需品が安くなれば、…労働者がすべての利益を獲得し、彼の習慣的な標準 *his*

---

だ先のことであることを十分にわかっていた」と述べている。そして *Hollander* によれば、「利潤率がいつも最低限と言わば紙一重のところにあ」という『原理』の「有名な言説を如何に理解するのかについて、我々は十二分の注意を要する」という（*Hollander* 1985, 426; 1987, 230／訳 286; cf. *Hollander* 1987, 238／訳 297; 小沢 2013, 79）。他方で、当時のヨーロッパの大国についてミルはさらなる蓄積の可能性を基本的には認めていなかったとする見解（例えば *Blaug* 1958; *Schwartz* 1972; 前原（正）1998; 杉原 2003; 前原（直）2010; 2011）もある。

habitual standard の改善によってそれを持ち続けるのでない限り、労働の費用 the cost of labour は引き下げられ、利潤率は引き上げられる。増加する人口のために安さを減ずることなく食糧が輸入され続けることさえできれば、その間は人口と資本との増加による利潤の下落は止められ、利潤率を最低限により近寄らせることなく蓄積が続くことがある。(CW, III, 743-44/訳(4), 84)

そして『原理』においてミルは、③安価な食糧の大規模な輸入は、「輸出諸国の農業における大規模な改良」よりも「食糧 food 栽培への大きな追加的資本の使用」によって、さらに主として④当時のブリテンのような豊かな食糧輸入国からの資本輸出によって、実現されると考えた (CW, III, 745/訳(4), 87)。

そこで、④資本の輸出という反作用的事情について見てみよう。『原理』の言葉を用いれば、資本の輸出とは、「資本の移住 the emigration of capital」(CW, III, 745/訳(4), 88)、すなわち「国内で獲得され得るよりも高い利潤を捜し求めるための、植民地あるいは外国への資本の絶え間ない流出 the perpetual overflow」(CW, III, 746/訳(4), 88)である<sup>252</sup>。『原理』によれば、資本の輸出は、第 1 に、蓄積された新しい資本のうちで国内に投資される部分を減らすことによって、国内の利潤率が蓄積停止水準へ低下することを抑制し、第 2 に、植民地の建設などのために海外で投資されることによって、③安価な商品の大規模な輸入を実現するという。資本の輸出の第 1 の側面は、資本輸出国の資本を増加させ、第 2 の側面は、資本輸出国内で投資される資本と同国の生産とを増加させると言えよう。

国内で獲得され得るよりも高い利潤を捜し求めるための、植民地あるいは外国への資本の絶え間ない流出は、2 側面の作用を為す。まず第 1 に、それは、火事、あるいは洪水、あるいは商業恐慌が為したであろうところのものを為す。すなわち、それは、利潤の減少を生じさせる資本の増加の一部を持ち去る。第 2 に、このように持ち去られた資本は、失われてしまうのではなくて、安価な農業生産物の大規模な輸出業者になるところの植

---

<sup>252</sup> 『原理』によれば、「对外投资 foreign investment のための資本の輸出」とは、具体的には、「資本が鉄道または貸し付けのために海外へ送られること」、「移住者たち emigrants が植民地あるいは他の国々へ資本を携えて持って行くこと」、あるいは「銀行家や商人たちが外国の取引先へ新規の前貸しを為したり信用を与えたりすること」であるという (CW, III, 739/訳(4), 75)。また鉄道の敷設について、ミルは『原理』の中で、「会計簿上、結果は、それだけの量の食糧 food と衣類 clothing と道具 tools とが消費され、その国はその代わりに鉄道を得たということである」(CW, III, 750/訳(4), 97) と述べている。

民地を建設することに、あるいは比較的古い社会の農業を、拡張し恐らくは改善することに、主として使用される。我々の人口の増加に比例した安価な食糧と衣類の安価な材料との供給を維持し、それによって、増加する資本に、その国において利潤の減少なしに、原生産物 *raw produce* のこの供給の支払いをすべき製造品の生産に用途を見出すことを可能にさせるために、我々が主として頼りにしなければならないものは、イングランド資本の移住 *the emigration of English capital*<sup>253</sup>である。(CW, III, 746／訳(4), 88-89)

したがって、植民に伴う本国から植民地への資本の輸出は、本国の資本と生産とを増加させると言えよう。

## 第2項 本国における実質賃金率の上昇

前項の冒頭で既に述べたように、『原理』によれば、蓄積ならびに生産の増加は、当時の経済的な先進国にとっても確かに意義を持っていたという。しかし『原理』においてミルは、こうした先進国にとって経済的に最も重要なことは、分配の改善——実質賃金率の上昇——であると主張した。

前章で述べた事柄 [= 『原理』の第4篇第6章における議論、すなわち停止状態論——引用者] の、現在の実践的目的への応用可能性は、生産の単なる増加に結び付けられている法外な重要性を加減すること、そして時代の2つの要求<sup>254</sup>として、改善された分配と労働の大きな報酬とに注意をじっと向けることに存する。総生産物が絶対的に増加するか否かということは、一定量が獲得された後には、立法者 *the legislator* も博愛主義者 *the philanthropist* もそれに対して強い関心を抱く必要がない事柄であるが、総生産物がそれを分かち合う人たちの数に比べて増加するということは、この上なく重要である…。

(CW, III, 758／訳(4), 112; cf. CW, III, 754-55／訳(4), 106-07; 小沢 2013, 83-84) <sup>255</sup>

---

<sup>253</sup> 『原理』によれば、「イングランド」は「自国のためばかりでなく世界の半分 *half the world* のために資本を蓄積している」という (CW, III, 823-24／訳(5), 65)。

<sup>254</sup> 『原理』の第1版から第3版においては、「時代の2つの要求」ではなく「時代の真の要求」であった。

<sup>255</sup> 『原理』によれば、「繁栄 *prosperity*」とは、「富の急速な増加」ではなく「富の大規模な生産と優れた分配」であるという (CW, III, 752／訳(4), 102)。

そしてミルにとって大規模な植民の経済的利益の 1 つは、本国における実質賃金率の上昇であった。詳言すれば、ミルにおいて大規模な植民は、当時のブリテンを含む古い国での実質賃金率の改善手段の 1 つとして、そして教育——賃金率改善手段の両輪の他方——を可能にするための選択肢の 1 つとして、位置付けられていた。本項では、この点について詳しく見てゆこう。

### 1. 『原理』の賃金論と産児制限の提唱

『原理』においてミルは、実質賃金率（賃金率と略記する）は、すべての雇用労働者の数と、労働者の雇用に充てられる資財との比率によって決まると主張した。すなわち、「賃金は、労働する人々 the labouring population の数と、労働の購入に充てられるところの資本ないし他の資金——簡単にするために資本と言おう——<sup>256</sup>との間の割合によって決まる」と（*CW*, II, 343／訳(2), 288; cf. *CW*, II, 337-38／訳(2), 276-77）。

それゆえ『原理』によれば、賃金率を上げ得る方法は、①雇用労働者の数を減らすことと、②労働者の雇用に充てられる資財を増やすことの 2 つであるという。すなわち、「賃金（もちろん一般的な率を意味する）は、労働者を雇うことに使用される総資金の増加、あるいは雇用のために競争する人の数の減少による以外は、上がり得ない」（*CW*, II, 338／訳(2), 277）と。あるいは『原理』においてミルは、「低賃金の通俗的な救済策」（*CW*, II, 355／訳(2), 309）を以下のように批判した。

労働階級にとって重要なことは、…労働者たちへの分配に充てられる資金…と、この資金が分けられるところの人数との間の割合である。この階級の状態は、この割合を彼らの利益になるように変更することによる以外のやり方では、改善され得ず、これを基礎としていないところの、彼らの利益のためのすべての計画は、恒久的には錯覚である。（*CW*, II, 343／訳(2), 288-89）

---

<sup>256</sup> 『原理』においてミル自身は、賃金基金という言葉を経済的には用いなかった。すなわち、「ある国の賃金基金 the wages-fund of a country と呼ばれてきたもの『原理』の草稿から第 6 版においては、『ある国の賃金基金と呼ばれることがあるもの』であった——引用者」の合計を、1 つのよく知られた術語によって表現する方法は、不運にも存在しないと（*CW*, II, 337／訳(2), 277; cf. *CW*, II, 354／訳(2), 306; *CW*, III, 749／訳(4), 96）。

そして『原理』においては、当時のブリテンを含む古い国においては、賃金率を実際に上げる主要な方法は①雇用労働者の数を減らすことであるとされた。すなわち、「特定の稀な事情を除けば、高賃金は人口の抑制 *restraints on population* を含意する」(*CW*, II, 343／訳(2), 288) と<sup>257</sup>。なぜなら、例えば文明化した古い国においては、基本的には、「産業上の技術 *the industrial arts*」と「有効な蓄積欲 *the effective desire of accumulation*」<sup>258</sup>とが「知られている中で最高の程度にあるとしても、既に占有されている土地と同じくらい良質な頼られるべき新しい土地がないために、資本の増加が阻止される」からである(*CW*, II, 344／訳(2), 290) <sup>259</sup>。換言すれば、『原理』においてミルは、「北アメリカやオーストラリア植民地」(*CW*, II, 343／訳(2), 289) のような「極めて特別な場合…を除けば<sup>260</sup>、人口が賃金を下げることなく最大の率で増加することは不可能である」(*CW*, II, 345／訳(2), 291) と主張した (cf. *CW*, II, 156／訳(1), 304; *CW*, III, 729-30／訳(4), 57-59) <sup>261</sup>。

---

<sup>257</sup> 『原理』においてミルは、「余りに多い人数の競争が労働階級の貧困の特有の原因である」と述べている——草稿から第5版においては、「特有の原因」ではなく「主要な原因」であった——(*CW*, II, 371／訳(2), 339)。例えば『原理』の中でミルは、「人口過密の労働市場 *the crowded labour-market*」(*CW*, III, 964／訳(5), 340)、「ある地方で救貧税 *the poor-rate* の世話に既になっている、あるいはなりそうな余剰労働者たち *surplus labourers*」(*CW*, III, 964／訳(5), 341)、「現存の失業した人々 *the existing unemployed population*」(*CW*, III, 964／訳(5), 341) といった表現を用いている。そして『原理』によれば、当時のイングランドの人口は「1日に就き1,000人の割合で」増加すると言われていたという(*CW*, III, 740／訳(4), 77-78; cf. *CW*, III, 742, 745／訳(4), 81, 87-88)。ただし Mitchell (1988, 9／訳9) によれば、1841年から1851年までの10年間——『原理』の第1版が刊行されたのは1848年である——で、イングランドおよびウェールズの人口は201万3,000人だけ増加したという。単純計算をすれば、これは1日に就きおよそ550人の割合である。

<sup>258</sup> 「有効な蓄積欲」については、『原理』(*CW*, III, 736-38／訳(4), 69-73) も参照されたい。

<sup>259</sup> 『原理』の生産論(第1篇)においてミルは、次のように述べている。曰く、「生産の増加に対する制限には2側面ある。すなわち、資本の不足からと土地の不足からとである」(*CW*, II, 186／訳(1), 348)、と。そして『原理』によれば、イングランドを初めとする文明化した古い国においては、19世紀には土地の不足によって生産の増加が制限され得たという(*CW*, II, 187／訳(1), 350)。なお、イングランドを初めとする多くのヨーロッパ諸国において19世紀には蓄積欲が旺盛であったということについても、『原理』の生産論(*CW*, II, 170-72／訳(1), 323-26) を参照されたい。

<sup>260</sup> 『原理』によれば、アメリカやオーストラリアは、「豊かで耕作されていない土壤に、文明生活のアート *the arts of civilized life* が成熟して移転されたところの国々」(*CW*, II, 192／訳(1), 357-58) であったという。当時のアメリカにおける「土地の豊富さ」と「労働の高価」とについては、『原理』(*CW*, II, 175-76／訳(1), 331-33) やミルの書簡 (Mill to the New York Liberal Club, 1871/01/20, *CW*, XVII, 1803-04; cf. Mill to William Fraser Rae, 1869/04/09, *CW*, XVII, 1589-90; 本稿第1部第2編第2章第3節第1項) を参照されたい。

<sup>261</sup> 『原理』によれば、「豊かで勤勉な社会」における「貧困の原因」(*CW*, II, 173／訳(1),

具体的には、『原理』においてミルは、古い国において賃金率を上げるために、「思慮 *prudence*」に基づく産児制限——「マルサス氏の予防的抑制 *preventive check*」<sup>262</sup>——（*CW*, II, 345／訳(2), 291）を主張した。換言すれば、『原理』の中でミルは、「労働階級によって不可欠であると見なされているところの安楽の標準 *the standard of comfort*」（*CW*, II, 342／訳(2), 285）<sup>263</sup>あるいは「労働者が結婚して子どもを生むことよりも不可欠であると見なすであろうところの生活の基準 *the scale of living*」（*CW*, II, 342／訳(2), 285）を向上させることによって、賃金率の「精神的最低限 *a moral minimum*」（*CW*, II, 341／訳(2), 284）<sup>264</sup>を引き上げることを提唱した（cf. *CW*, II, 157-58, 159／訳(1), 300-01, 303-04）<sup>265</sup>。『原

328）は、土地生産物に関する「収穫逡減の法則 *the law of diminishing return*」（*CW*, II, 177／訳(1), 335）であるという。収穫逡減の法則とは、土地生産物の増加率は基本的には生産要素投入量の増加率よりも小さいという法則——「土地の生産物は、他の事情が同じならば *cæteris paribus*, 使用される労働の増加に対して逡減する比率 *a diminishing ratio* で増加する」（*CW*, II, 177／訳(1), 335）という法則——である（cf. *CW*, II, 174, 177, 185, 187, 199／訳(1), 328-29, 335, 346-47, 350-51, (2), 13; *CW*, III, 712／訳(4), 22）。すなわち、「社会の不正 *the injustice of society* ではなく自然の吝嗇 *the niggardliness of nature* が、過剰人口 *over-population* に課せられる刑罰の原因である。…新しい口は古い口と同じだけの食糧を必要とし、[新しい——引用者] 手は [古い手と——同] 同じだけ [の食糧——同] を生産しない」（*CW*, II, 188／訳(1), 351），と（cf. *CW*, II, 173／訳(1), 327）。

<sup>262</sup> 『原理』によれば、マルサス（Thomas Robert Malthus, 1766-1834）の著書『人口論 *An Essay on the Principle of Population*』（第1版1798年、第6版1826年）——第1版には「認められた誤り *the acknowledged errors*」が含まれているけれども——の出版を契機として、「労働の報酬を決定する積極的な力としての人口の原理 *the principle of population*」に注意が向けられるようになったという（*CW*, III, 753／訳(4), 103; cf. *CW*, II, 154, 162／訳(1), 295, 309）。そして『自伝』（死後出版1873年）においてミルは、マルサスの『人口論』を次のように解釈している。すなわち、「マルサスの人口原理は、…人事の無限の改善可能性 *the indefinite improvability of human affairs* に反対する主張として元来は提出されたが、我々はそれを、労働者数の増加の自発的な制限を通じて全労働者に高賃金での完全雇用 *full employment* を確保することによってこの改善可能性を実現する唯一の手段を示しているとして、反対の意味で非常に熱心に取り上げた」と（*CW*, I, 107-09／訳 96-97; cf. *CW*, I, 109, 113, 185, 289／訳 98, 101, 158, 268-69）。

<sup>263</sup> 柳田・諸泉・近藤編（2013）は、「*the standard of comfort*」という術語に着目しながらマルサス、ミル、マーシャルの経済思想を論じている。

<sup>264</sup> 『原理』によれば、「最低限の賃金率 *a minimum rate of wages*」には2つのものがあり得るという。すなわち、「人口を維持することが物理的に可能であるところの最低のもの」と、「人々が人口を維持することに決めるであろうところの最低のもの」とである。前者は、賃金率の「物質的最低限 *a physical [...] minimum*」であり、後者は、賃金率の「精神的最低限」である。そして『原理』においてミルは、これらの概念をリカードウ（David Ricardo, 1772-1823）から受け継いだと述べている。ただし『原理』によれば、賃金率の（とりわけ精神的）最低限が「それ自身変化しやすい」ということを「実践への応用 *the application to practice*」に際して考慮する必要があると考えた点で、ミルはリカードウとは見解を異にしたという（*CW*, II, 340-41／訳(2), 283-84）。

<sup>265</sup> 『原理』によれば、「労働階級の習慣と要求」が「彼らの実質賃金 *real wages* を決定す

理』によれば、古い国における低い賃金率の原因は過度な性欲であるといい、また人間は性欲を適度に抑制し得るという。

貧困[p]overty は、大多数の社会的害悪と同じように、男性 men が適当な考慮を払わないで彼らの獣のような本能 brute instincts に従うために存在する。しかし、人間は必ずしも獣 a brute でないからこそ、社会は可能である。文明[c]ivilization は、その側面のどれにおいても、動物的本能 the animal instincts に対する闘争である。(CW, II, 367／訳(2), 332; cf. CW, II, 156-57, 352, 372-73／訳(1), 299-300, (2), 304, 340-42, 344)

ミルにとっては、「結婚を遅らせることができ、独身の間は禁欲 abstinence に生きることができるということ」だけでなく、人々が結婚した後も「子どもを生むことないし生まないことあるいは子どもの数は、彼ら自身の統制に従う」<sup>266</sup>ということもまた真理であった。そしてミルのこうした見解は、『原理』の中でミル自身が肯定的に引用しているように、『経済学新原理 *Nouveaux principes d'économie politique, ou de la richesse dans ses rapports avec la population*』(1819 年)におけるシスモンディ (Jean Charles Léonard Simonde de Sismondi, 1773-1842) の見解——「ヨーロッパ大陸の哲学者の意見」——と同じものであった (CW, II, 369-70／訳(2), 334-36; cf. CW, II, 371／訳(2), 339)。

## 2. 産児制限の実現策

『原理』の中でミルは、古い国において思慮に基づく産児制限を実現するための手段として、(1)教育と(2)国内外の未墾地の大規模な開拓との 2 つを提示した。すなわち、「労働者の習慣を向上させる 2 側面の方法」(CW, II, 374, 376／訳(2), 344, 346)である。

労働者たちの習慣を変えるために、労働者たちの知性と彼らの貧困とに同時に向けられた 2 側面の活動の必要性がある。労働階級の子どもたちの効果的な国民教育 national education が、必要な第 1 のものであり、そしてこれと同時に、(フランスにおいて革命 the Revolution [=フランス革命——引用者] が為したように) 1 世代全体にわたって極

---

る」という (CW, III, 729／訳(4), 56; cf. CW, III, 727, 758／訳(4), 53, 112)。

<sup>266</sup> 『原理』の第 1 版、第 3 版および第 5 版において、この引用箇所には細かな改訂がそれぞれ施された。

端な貧困を消滅させる手段の制度。(CW, II, 374/訳(2), 344; cf. CW, II, 183, 342-43/訳(1), 343-44, (2), 286-87)

一方で、(1)教育について言えば、第 1 に、このときミルは、国民全員を対象とした初等教育を取り上げていたと考えられる<sup>267</sup>。すなわち、「自分たちの行動の傾向を判断する資格を人々に与えるであろうような知識と共に、人々の間に良識を普及させるように向けられた教育」(CW, II, 375/訳(2), 345)と。あるいは、『原理』においてミルは、「大衆のためのすべての知的訓練の目的は、常識を涵養すること、自分たちを取り巻いている事情の健全な実践的判断を下す資格を民衆に与えることである」(CW, II, 375/訳(2), 345)と述べている(cf. CW, II, 163-64/訳(1), 311)<sup>268</sup>。

第 2 に、『原理』においてミルは、思慮に基づく産児制限を実現するためには、教育だけでは不十分であり、(2)国内外の未墾地の大規模な開拓<sup>269</sup>が必要とされたと考えていた。

教育は、極端な貧困とは共存できない。生活に困っている人々を効果的に教えるということは、不可能である。そしてこれまで一度も安楽を味わったことがない人たちにその価値を感じさせ、あるいはいつもその日暮らしをしていることによって向こう見ずになった人たちに不安定な生活の惨めさを正しく理解させるということは、困難である。(CW, II, 375/訳(2), 346)

『原理』によれば、「大部分の不熟練日雇い労働者 unskilled day-labourers の習慣と要求との改善」<sup>270</sup>を助長するためには、「許容できる安楽の状態へ不熟練日雇い労働者の全体を引き上げ<sup>271</sup>、新しい世代が成長するまでこの状態に彼らを維持する方法」が必要とされると

---

<sup>267</sup> 初等教育を初めとする教育政策に関するミルの見解については、Hollander (1985, 700-29) を参照されたい。

<sup>268</sup> 『原理』のこの箇所では、教育の内容について具体的には触れられていない(CW, II, 374-75/訳(2), 345)。他方で、例えば「所信表明」(1865 年)においてミルは、選挙権が認められるための条件の 1 つとして、いわゆる読み書きそろばんの習得を挙げている(Mill to James Beal, 1865/4/17, CW, XVI, 1032)。

<sup>269</sup> 『原理』によれば、「豊かで人口が多くかつ高度に耕作された国々では、不足している要素は資本ではなくて肥沃な土地である」(CW, III, 748/訳(4), 93)という。

<sup>270</sup> 『原理』の草稿においては、「大部分の不熟練日雇い労働者の習慣と要求との改善」ではなく「より幸福な状態への大部分の不熟練日雇い労働者の進歩」であった。

<sup>271</sup> 『原理』の草稿においては、「許容できる安楽の状態へ引き上げ」ではなく「許容でき



いう (*CW*, II, 375/訳(2), 346).

他方で、(2)国内外の未墾地の大規模な開拓について言えば、『原理』においてミルは、具体的には 2 つのものを提示した。1 つ目は、(2a)「植民の大規模な国家的手段」、すなわち「若々しい農業の人々のかなりの部分を一斉に移動させて植民地に定住させるのに足りる公金の交付」である。2 つ目は、(2b)「今後開墾されるすべての共有地を、小所有者階級 a class of small proprietors<sup>272</sup>を育成することに充てるということ」である (*CW*, II, 376-77/訳(2), 347-48; cf. *CW*, II, 157-58/訳(1), 300-01) <sup>273</sup>。そして『原理』においてミルは、これら 2 つ——(2a)植民、および(2b)自作農の創出——のいずれかないし両方を大規模に実施することによって、高賃金での完全雇用を長期にわたって実現することを主張した<sup>274</sup>。ミルにおいては、国の内外を問わず、未墾地が大規模に開拓されることが肝要であった<sup>275</sup>。

しかしながら、農業にとどまる雇用労働者の全体に、仕事ばかりでなく、現在の賃金への大きな追加——彼らに、彼らが今まで経験したことがなかったほどの安楽と独立とにおいて生活し子どもたちを育てることを可能にさせるであろうような追加——も得ることを可能にさせるであろうような規模においてでない限り、これらの救済手段のいずれかまたは両方を実施することは、ほとんど役に立たないであろう。(*CW*, II, 378/訳(2), 349; cf. *CW*, II, 345-46, 351/訳(2), 292-94, 302-03)

労働者たちに極めてわずかな影響しか与えない事柄は、彼らの習慣や要求への永久的な印象をもたらさず、彼らはすぐに彼らの元の状態にいつの間にか戻ってしまう。永久的な利益をもたらすためには、労働者たちに影響を与える一時的な原因は、彼らの状態の

---

る安楽の状態へ不意に引き上げ」であった。

<sup>272</sup> 『原理』においてミルは、「雇用労働者の人々と彼らの雇主との中間の階級」(*CW*, II, 377-78/訳(2), 349) という表現も用いている。

<sup>273</sup> 『原理』においてミルは、(2a)を「国外の植民 foreign [...] colonization」と、(2b)を「国内の植民 home colonization」と、それぞれ表現してもいる (*CW*, II, 376-77/訳(2), 346-48)。

<sup>274</sup> 『原理』の他の箇所には、「賢明に行われる移民は、たった 1 回の取り組みによって人口の圧力を急激に軽減するための最も重要な手段である」という記述も見られる (*CW*, II, 194/訳(1), 362; cf. *CW*, II, 376-77/訳(2), 351-52)。

<sup>275</sup> 『原理』においてミルは、小規模な植民——「自由意志の原理に基づく移民[e]migration on the voluntary principle」——は、「古い国における人口の圧力を緩和する点でどんな大きい影響も滅多に与えない」と述べている。なお、『原理』の第 1 版および第 2 版においては、「滅多に与えない」ではなく「与え得ない」であった (*CW*, III, 964/訳(5), 340)。

大きな変化——それが 1 世代の間は与えるかもしれないところの、人々の増加へのどんな刺激にもかかわらず、何年にもわたって感じられるであろうような変化——を引き起こすのに足りるものでなければならない。確かに、改善がこの顕著な性格を持ち、安楽の改善された基準 *an improved scale of comfort* にいつも慣れてきた世代が成長したときには、人口に関するこの新しい世代の習慣はより高い最低限に基づいて形成されるようになり、彼らの状態の改善は永久的なものになる。(CW, II, 342/訳(2), 286)

以上のように、ミルにおいては、貧困をなくすためには未墾地が不可欠であるとされた<sup>276</sup>。そして未墾地のこうした必要性は、ミルにとって解決し得る課題であったと考えられる。なぜなら、『原理』においては、未墾地は地球上に数多く存在するとされていたからである。曰く、「地球の表面の大部分は、まだ依然として全く耕作されていないままである」(CW, II, 173/訳(1), 327) と<sup>277</sup>。

それでは最後に、(2a)植民について 1 点補足しよう。すなわち、『原理』の中でミルは、植民によって、本国で労働者の雇用に充てられる資財に比して同国の雇用労働者の数が減少すること、そして何よりも、植民によって本国の賃金率が上昇することを強調している。

第 1 に、そもそも『原理』によれば、ミルが考えていた規模の植民は、古くて豊かな本国で労働者の雇用に充てられる資財や同国の生産を減らすことはないであろうという。ミルのこうした見解は、前項で見てきたミルの議論——古くて豊かな国における利潤率の低下傾向と、この傾向に対する反作用的諸事情とに関するミルの議論——から導かれたものであった。

必要な資金は、前払いを通してさえも、労働を維持することに使用されている資本からではなく、次のような余剰——すなわち、所有者の制欲に対する適度な報酬を構成するような利潤で用途を見つけられず、したがって投資のために海外へ送り出される、ない

---

<sup>276</sup> 貧困をなくすために未墾地を開拓するに当たっては、未墾地の有無という問題に加えて、未墾地の所有という問題も生じ得る。ブリテン国外の未墾地の所有に関するミルの見解については、本稿第 2 部第 1 編第 1 章第 1 節を参照されたい。

<sup>277</sup> 他方で、『原理』の停止状態論（第 4 篇第 6 章）においてミルは、すべての未墾地が開拓されることには反対した。すなわち、「自然の自発的活動のために全く余地が残されていない世界を想像することは、決して大きな満足を感じさせるものではない」(CW, III, 756/訳(4), 108) と。この点は、「ミルのエコロジスト的観点」(馬渡 1997a, 329) として現代でも注目されている。

し国内で向こう見ずな投機に浪費されるところの余剰——から、引き出されるであろう。  
(*CW*, II, 376／訳(2), 347; cf. *CW*, III, 747-48／訳(4), 92)

アイルランドの産業の更生のような、あるいは植民ないし公教育 *public education* の包括的な手段のような、正義または慈善政策の何らかの偉大な目的…のどれかのために必要であり得るだろう最大の経費は、十中八九、1 人の労働者から雇用を奪うことはないであろうし、翌年の生産を毛織物 1 エルあるいは穀物 1 ブッシェルだけ減少させることはないであろう。( *CW*, III, 748／訳(4), 93)

こうして、『原理』においてミルは、「…地球の無人のまたは人口希薄な地域のより肥沃な土地および未開発の鉱山への資本の移住は、——皮相的な見解にとってそう見えるように——国内における総生産物と労働の需要とを減少させる、というわけではない」(*CW*, III, 751／訳(4), 99)<sup>278</sup>と結論した (cf. 本稿第 1 部第 1 編第 2 章第 1 節第 2 項の 3)。

第 2 に、『原理』においては、よしんば植民が本国で労働者の雇用に充てられる資財を減らすとしても、植民によって本国の賃金率は上昇するとされた。『原理』によれば、「労働階級のための救済手段としての移民に反対する有り触れた主張の 1 つ」(*CW*, III, 748／訳(4), 94) は、次のようなものであったという。すなわち、「もし、費用を支払うために、その国の人口から持ち去るのと同じくらいのものをその国の資本から持ち去らなければならないとすれば、移民は労働者の役に立ち得ない」(*CW*, III, 748／訳(4), 94) と。そしてこうした主張に対してミルは、第 1 に、本国で労働者の雇用に充てられる資財が植民によって減少する率は、同国の雇用労働者が植民によって減少する率よりも小さいということ、第 2 に、よしんばこれら 2 つの減少率が等しいとしても、本国では人口の減少によって限界地の生産性が上昇し（実質）賃金率が上昇するという——「土地の肥沃度に対する資本と人口との減少した圧力」(*CW*, III, 749／訳(4), 94) ——を主張した。

最も大規模な植民のためでさえこの割合に似た何かを資本から取り去る必要があり得るであろうと主張する人は、今日ではほとんどいないであろうと思うが、この擁護できない仮定に立ってさえ、労働階級に何の利益も与えられないであろうと考えることは誤りである。もしイングランドの労働する人々の 10 分の 1 が植民地へ移され、彼らと一緒に

---

<sup>278</sup> 『原理』の第 3 版において、この引用箇所には細かな改訂が施された。

その国の流動資本 the circulating capital の 10 分の 1 もそこへ移されたとすれば、…食糧の需要は減少するであろう。劣等な耕地は耕作を放棄されて、牧草地になるであろう。優等な耕地は、耕作は高度ではなくなるが、比例的収穫はより大きくなるであろう。食糧は価格が下落するであろうし、貨幣賃金は上がらないであろうけれども、すべての労働者は生活状態が著しく改善されるであろう——この改善は、もし人口と賃金の下落とに対する増加した刺激が続いて起こらなければ、永続するであろう——…。(CW, III, 748-49/訳(4), 94-95)

### 第3項 植民地への労働供給

ミルにとって植民の経済的利益の1つは、植民地への労働供給であった。

『原理』によれば、植民地では労働が不足していたという。すなわち、「北アメリカ North America」や「オーストラリア植民地 the Australian colonies」などにおいては、「資本の成長は、…十分な労働者の獲得が実行不可能であることによって主として妨げられる」と (CW, II, 343-44/訳(2), 289)。あるいは、「労働を必要とし、それを雇用するつもりである植民地の資本家たち」(CW, III, 964/訳(5), 341)が存在する、と。そして『原理』の中でミルは、たとえ小規模な植民であっても、「その限りではそれは疑いなく植民地にとっての利益である」——他方で、前項で見てきたように、小規模な植民は本国における実質賃金率をほとんど上昇させないけれども——と述べている (CW, III, 964/訳(5), 340)。

それゆえ『原理』においてミルは、植民地の人口の増加に最も寄与するような植民を提唱している。

若い夫婦を、あるいはそれを得られない場合にはほとんど成人した子どもたちがいる家族を、ウェイクフィールド氏が提案しているように優先することによって、…植民地は、そこでは不足しここでは過剰であるもの——現在および将来の労働——の最大量を供給されるであろう。(CW, II, 376/訳(2), 347; cf. CW, II, 155/訳(1), 296)

『原理』によれば、植民は「ある労働市場を救済して別の労働市場を補充するという問題」(CW, III, 963/訳(5), 339)でもあるという。換言すれば、植民は、「ある労働市場を救済」という経済的利益を本国に、「別の労働市場を補充する」という経済的利益を植民地に、それぞれもたらすと考えられよう。これらの利益のうちの前者については前項で

取り上げられ、後者については本項で指摘された。

#### 第4項 世界的な生産の増加

ミルにとって植民の経済的利益の1つは、本国と植民地との総生産の増加であった。

『原理』においてミルは、植民の経済的利益には、分配の改善という側面だけでなく生産の増加という側面もあると述べている。そして『原理』によれば、生産の増加という植民の経済的利益は、これまであまり着目されてこなかったという。

植民の利益を正しく理解するためには、植民を、ただ1つの国とのではなく人類の全体的な経済的利益とのその関係において考察すべきである。この問題は一般に、余りに専ら分配の問題——ある労働市場を救済して別の労働市場を補充するという問題——として取り扱われる。それは分配の問題であるが、しかしそれは生産の問題、そして世界の生産資源の最も効率的な使用の問題でもある。(CW, III, 963/訳(5), 339)

具体的には、『原理』においてミルは、植民によって本国と植民地との総生産が増加すると主張した。なぜなら、植民地にはより肥沃な未墾地があるために、本国における労働および資本の生産性よりも植民地における生産性の方が大きいからである。すなわち、『原理』によれば、「新しい国への資本と労働との輸出」は「世界の生産物への大きな追加」をもたらすという(CW, III, 964-65/訳(5), 342)。

古い国々から新しい国々への——労働者および資本の生産力がより小さい場所からより大きい場所への——労働者および資本の輸出は、世界の労働および資本の総生産物をそれだけ増やす。それは、古い国および新しい国の共同の富に、輸送を行うための単なる費用の何倍にも短期間で達するものを加える。植民は、世界の現状において、古くて富裕な国の資本が従事し得る最善の商務であると断言するのに、躊躇は必要ない。(CW, III, 963/訳(5), 340; cf. CW, III, 964-65/訳(5), 342)

地球の勤労の全体は、科学と産業技術 the industrial arts との拡張によって効率を非常に増加させる見込みがあるけれども、生産のますますの安さのより一層活発な源泉は恐らく、ここしばらくの間は、自由貿易の次第に現れつつある結果と、移民および植民が

続けられるであろうところの増加する規模とに、認められるであろう。(圈点引用者, *CW*, III, 711/訳(4), 20)

それでは、本国と植民地とをそれぞれ個別に見たとき、本国と植民地との総生産の増加という植民の全体的利益は、植民地の生産の増加という個別的利益と共に、本国の生産の減少という個別的不利益を伴うのであろうか？

確かに理論的には、世界的な生産の増加という植民の経済的利益は、本国の生産が減少する場合にももたらされ得る。すなわち、それまで本国内で投資されていた資本が、植民に伴って植民地へ送られる場合である。それゆえミルは、上述のように、「ただ 1 つの国」(*CW*, III, 963/訳(5), 339) という視点ではなく、「人類の全体的な経済的利益」(*CW*, III, 963/訳(5), 339) という視点から植民を考察すべきであると主張したのであろう。

しかし実践的には、世界的な生産の増加という植民の経済的利益は、本国の生産を減少させることなくもたらされると言えよう。なぜなら、本稿第 2 部第 1 編第 1 章第 2 節第 2 項の 2 で既に述べたように、植民に伴って本国から植民地へ送られる資本は、本国で浪費されていた資本などであるため、植民は本国の生産を減らさないであろうからである。そしてそれゆえ、本国と植民地との総生産の増加という経済的利益は、直接的には、植民地にとって利益であると共に、本国にとって不利益ではないであろうと考えられる。

では最後に、『原理』の貿易論(第 3 篇の一部)と植民論との関連について 2 点補足しよう。第 1 に、本稿第 1 部第 2 編第 1 章第 1 節第 1 項で既に述べたように、『原理』の貿易論は、労働と資本との国際的な不完全移動を前提にしていた。他方で、『原理』の植民論は、労働と資本との国際的な完全移動が相対的に実現する状況を描いていると言えよう。

第 2 に、『原理』によれば、「商品が最も安価に購入され得る場所からそれを輸入すること」の経済的利益については「多くのことが言われてきた」というし(*CW*, III, 963/訳(5), 339), こうした利益は、『原理』の貿易論においても貿易の直接的な経済的利益として取り上げられていた。他方で、『原理』によれば、「商品が最も安価に生産され得るところでそれを生産すること」の経済的利益は「比較的に全く考えられていない」といい(*CW*, III, 963/訳(5), 339), ミルは『原理』の植民論においてこうした利益に重心を置いたと言える<sup>279</sup>。

---

<sup>279</sup> 本稿第 1 部第 2 編第 1 章第 1 節第 1 項で既に述べたように、『原理』の貿易論においてもミルは、労働と資本との国際的な完全移動が実現すれば世界の総生産物が増加するということに触れていた。すなわち、「もし資本が、同じ都市の別の地区へ移るのと同じくらい

### 第3節 植民政策——理論と実践

#### 第1項 植民に対する政府介入の正当化

本稿第1部第1編第2章第2節第3項の2で既に概観したように、『原理』の第5篇第11章においてミルは、利害の比較に基づいて、政府が果たすべき役割とそうではない役割とを理論的に区別した。まず、同章の前半においては、「政府の干渉の…弊害ないし不都合な点」(CW, III, 937/訳(5), 287)が挙げられ、こうした「政府の介入に対する反対理由」(CW, III, 937/訳(5), 289)に基づいて、「自由放任が一般原則である」(CW, III, 944/訳(5), 302)と主張された。その上で、同章の後半においてミルは、「政府の干渉の利点」(CW, III, 937/訳(5), 287)に重心を置いて、政府が干渉すべき場合として「自由放任に対する数多くの例外」(CW, III, 947/訳(5), 307)を提示した。

そして『原理』の第5篇第11章の後半においてミルは、「自由放任に対する数多くの例外」——ある事柄がそれに最も関心のある個人によってはより良く為されない場合——として、①「植民」(CW, III, 963/訳(5), 338)および②「植民地の土地の処分 disposal of colonial lands」(CW, III, 956/訳(5), 325)も取り上げている<sup>280</sup>。その理由は、それぞれ以下の通りであった。

まず①植民について言えば、本稿第1部第1編第2章第2節第3項の2で既に言及したように、植民は国家的利害および将来世代の利害にも影響する事柄だからである。『原理』においてミルは、「自由放任に対する数多くの例外」の1つとして、1国全体あるいは将来世代の利害に影響する事柄を挙げている。

第5に、諸個人は彼ら自身の利害についての最善の裁判官 judges であるという格言 maxim に基礎を置く政府干渉反対論は、政府が干渉すると主張する諸個人の行為<sup>281</sup>が、これらの諸個人によって自分たち自身の利益のためにではなく他の人々の利益のために

---

容易に、そして同じくらい小さな誘因によって、世界の遠い地方へ移転するならば、またもし人々が、彼らの工場をアメリカまたは中国へ運ぶことによって彼らの経費のわずかな部分を節約することができるときはいつでも、工場を運ぶつもりであるならば、利潤は世界中で同様（あるいは等価）であろうし、すべてのものは、同じ労働と資本とが最上の品質で最も大量にそれらを生産するであろう土地において生産されるであろう」(CW, III, 588/訳(3), 264)と。

<sup>280</sup> 「植民地の土地の処分」は、「植民」という事業の一部を成すと言えよう。

<sup>281</sup> 『原理』の第1版から第4版においては、「政府が干渉すると主張する諸個人の行為」ではなく「政府が統制を求める諸個人の行為」であった。

為される場合——この種の場合はその数が非常に多い——には、当てはまり得ない。これは他の事柄に加えて、あの重大な、かつ多大な論議を巻き起こした、公的慈善 *public charity* という主題を含む。(CW, III, 960/訳(5), 332)

公的慈善の場合と同じ一般原理の下に入る諸々の場合のもう 1 つの部類は、個人は専ら自分自身の利益のためにのみ行為するつもりであるにもかかわらず、それらの行為の生み出す結果が、これらの個人を越えて、国民や後世の人々の利害 *interests of the nation or of posterity*——これらの利害に対しては、社会のみがその集団的能力をもって手当をすることができ、またしなければならない——にまで無限に及ぶという場合である。(CW, III, 962-63/訳(5), 338; cf. CW, III, 968/訳(5), 348)

そして 1 国全体あるいは将来世代の利害に影響する事柄としてミルが『原理』の中で例示したものは、植民であった。ミルは以下のように続けている。

そのような場合の 1 つは、植民の場合である。もし植民地の建設 *the planting of colonies* が、最初の創設者たち *the first founders* の私的利益のみを目的としてではなく、これらの小さな起源からその後に生じるべき国民の永久的福利 *the permanent welfare* に対する慎重な考慮をもって行われるということが望ましい——そうでないという人はいないであろう——とすれば、このような考慮は、始めからその事業を、思慮深い立法者たち *philosophical legislators* の先見と達識とをもって構成された規定の下に置くことによってのみ確保され得る。そしてただ政府だけが、このような規定を工夫し、その順守を強制する権力を持っている。(CW, III, 963/訳(5), 338-39; cf. CW, III, 940, 941, 947/訳(5), 294, 296, 308) <sup>282</sup>

次に②植民地の土地の処分について言えば、こうした処分は、最も関心のある個人が自己利益を実現するために政府介入が必要とされる事柄だからである。『原理』においてミルは、以下のように述べている。

---

<sup>282</sup> 『原理』における次のような記述も参照されたい。すなわち、「植民の作業への政府の介入という問題は、文明そのものの将来的および永久的な利害を含む」(CW, III, 963/訳(5), 339) と。



例外の第 4 の場合については、格段の注意をお願いしなければならない。なぜならこれは、私にはそう思われるように、経済学者たちの注意がまだ十分に向けられたことがなかった場合だからである。自分たち自身の利害に関する諸個人の判断を覆すためにではなく、この判断を実行するために、法律の干渉が必要とされる事柄がある。すなわち、彼らは協力 *concert* による以外はその判断を実行することができず、さらにこの協力は、法律から有効性 *validity* と制裁 *sanction* とを与えられない限り、有効ではあり得ない。  
(*CW*, III, 956／訳(5), 325-26)

②植民地の土地の処分について詳しく見てゆこう。一方で、『原理』によれば、移住者たちが出来るだけ早く広大な土地を所有する場合と、移住者たちが最初は雇用労働者として働いた後で、適切に耕作できる面積の土地を所有するようになる場合とを比べたとき、後者の場合の方が、移住者個人の利益も植民地全体の利益も共により大きくなるという。なぜなら、前者の場合には、土地は十分には耕作されず、労働の生産性を向上させるところの「協業 *co-operation*」——「多数の人々の結合した行動」——(*CW*, II, 116-30／訳(1), 226-51) も存在しないために、植民地の生産力が完全には上昇しないからである。

土地および労働の生産性の程度は、それらがお互いに対して適当に釣り合っているということによって決まる。もし少数の人たちが、新たに定住した国 *a newly-settled country* において広大な区域を占有し収用しようと企てるならば、あるいはもし各々の労働者が、余りに早く土地の占有者および耕作者 *an occupier and cultivator of land* になるならば、生産力の損失と、富と文明とにおける植民地の進歩の大きな遅延とがある。  
(*CW*, III, 958／訳(5), 329)

他方で、『原理』においてミルは、個々の移住者にとっては、他の移住者たちと同じように行動することが直接の利益であると主張した。このように、『原理』においては、「ただ他の人たちも同じようにするであろう場合にのみ、全体にとって善であるものを為すことが各人の利益である」(*CW*, III, 959／訳(5), 331) とされた。そして『原理』によれば、「行為の特定の筋道が全体的な利益であるという全員一致の意見でさえ、行為のこの筋道を固

く守ることをいつも人々の個人的利益にするとは限らない<sup>283</sup>」(CW, III, 960/訳(5), 332)という (cf. CW, III, 958/訳(5), 328). 具体的には, 他の移住者たちが出来るだけ早く広大な土地を所有する場合には, 自分もそうすることが, あるいは, 他の移住者たちが最初は雇用労働者として働いた後で, 適切に耕作できる面積の土地を所有するようになる場合には, 自分もそのようにすることが, それぞれ移住者の個人的利益であるとされた.

誰も, 彼がきちんと耕作し得る以上の土地を占有せず, また雇われて働くことによって彼の代わりをする準備ができた他の労働者たちがそろそろまで地主にならないということが, 植民地全体にとって, またそれを構成する各々の個人にとってどれほど有益であっても, 個人が他の人たちもまたそうするであろうと確信しない限り, この自制を働かせることは決してその個人の利益ではあり得ない. (CW, III, 959/訳(5), 330-31)

そして『原理』によれば, 移住者たちは一般に, 出来るだけ早く広大な土地を所有する傾向があるという.

それにもかかわらず, 収用の本能…と, 古い国々において土地所有権 *landed proprietorship* と結び付けられている感情とが, ほとんどすべての移住者 *emigrant* に, 彼が獲得する手段を持っているだけの土地を手に入れる気にさせ, またすべての労働者に, 直ちに地主 *a proprietor* になって, 家族の助力以外の助力なしに自分自身の土地を耕作する気にさせる. (CW, III, 958/訳(5), 329)

少しの間働いて数ポンドを稼いだ後に, 労働者たちはいつも, 政府によって妨げられない限り, 未占有地 *unoccupied land* に無断で定住して, 自分たち自身のためにのみ働く. (CW, III, 964/訳(5), 341)

それゆえ『原理』においてミルは, 移住者個人の利益と植民地全体の利益とを共により大きくするために, 植民地の土地の処分に対する政府介入を正当化した.

---

<sup>283</sup> 『原理』の第1版から第3版においては, 「行為のこの筋道を固く守ることをいつも人々の個人的利益にするとは限らない」ではなく, 「行為のこの筋道を固く守ることを人々の個人的利益にはしない」であった.

## 第2項 植民に対する植民地政府の介入

第1に、『原理』においてミルは、移住者たちが出来るだけ早く広大な土地を所有する場合を防ぎ、移住者たちが最初は雇用労働者として働いた後で、適切に耕作できる面積の土地を所有するようになる場合を実現することを、植民地政府に求めた。

第2に、『原理』の中でミルは、植民地政府が「移住者たちの移動費 the passage money of emigrants」(CW, III, 964/訳(5), 341)を負担することを主張した。『原理』においては、「労働のかんりの移住 emigration はいずれも、移住者たち<sup>284</sup>自身以外の人々によってその費用が支払われるか、あるいは少なくとも前払いされる場合に限り、実行可能である」(CW, III, 964/訳(5), 341)とされた。しかし一方で、『原理』によれば、「労働を必要とし、それを雇用するつもりである植民地の資本家たち」が、あるいは本国の「教区または諸個人」が移住者の渡航費を負担することには、いずれも難点があるという (CW, III, 964/訳(5), 341-42)。他方でミルは、植民地政府がこうした渡航費を負担することには賛成した。そして植民によってもたらされる植民地の生産の増加分のごく一部を、この渡航費の最終的な財源にすることが提唱された。

政府は、移民によって引き起こされた富の年々の増加から、移民のために掛かってきたものを利子と共に返金するのに十分であるわずかな部分 the fraction を取ることができる。植民地への移民の費用はその植民地によって負担されるべきであり、これは一般に、その費用が植民地政府 the colonial government によって負担される場合に限り可能である。(CW, III, 965/訳(5), 342)

それでは、植民地政府が上記の2つの役割を果たすための最善の制度とは、どのようなものであろうか？ 『原理』においてミルが提唱したものは、植民地政府が植民先の未墾地を販売して、その売上を次の移住者の渡航費に充てるという制度である。すなわち、「ウェイクフィールドの植民制度 the Wakefield system of colonization」として知られているもの」(CW, III, 958/訳(5), 329)であった。

---

<sup>284</sup> 『原理』の第1版から第4版においては、「移住者たち」ではなく「労働者たち」であった。

ウェイクフィールド氏は、すべての未使用地 *unappropriated lands* にかなり高い価格を付けること——この売上は、本国 *the mother country* から移民労働者たち *emigrant labourers* を運ぶことに費やされることになっていた——によって、土地の早すぎる占有と人々の分散とを阻止することを提唱した。（*CW*, III, 958-59／訳(5), 329-30）

植民の援助のための資金が植民地において調達され得る方法のうちで、有利であるという点で比類ないものは、ウェイクフィールド氏によって初めて提唱され、非常に巧妙にかつ辛抱強く主張された<sup>285</sup>もの——すべての未占有地に価格を付けて、売上を移民に充てるという計画——である。（*CW*, III, 965／訳(5), 342）

このように、未占有地の売上は、「さらなる移民のために頼られ得る資金」（*CW*, III, 965／訳(5), 344）になる。『原理』においてミルは、「移民が独立採算 *self-supporting* であり得る」（*CW*, III, 964／訳(5), 342）ということを重視していた。

『原理』によれば、ウェイクフィールドの植民制度の利点は2つあるという。第1に、「それは、課税によって年々巨額のものを調達することに伴う困難と不満とを避ける」（*CW*, III, 965／訳(5), 343）。第2に、「それは、入植者 *colonists* の人々の次のような傾向——未開生活 *savage life* の趣味嗜好を身に付けて、商業の、市場の、職業の分離 *separation of employments* および労働の結合 *combination of labour* の、すべての利点を失うほど広範囲にわたって分散する傾向——に対する有益な抑制である」（*CW*, III, 965／訳(5), 343）<sup>286</sup>。

これらのうちの第2の利点について言えば、『原理』の中でミルは、「協業 *co-operation*」——「多数の人々の結合した行動」——の経済的な重要性を包括的に示した点で、そしてこうした重要性を植民制度の議論にも取り入れた点で、ウェイクフィールドを高く評価し

---

<sup>285</sup> 『原理』の第1版から第6版においては、「非常に巧妙にかつ辛抱強く主張された」ではなく、「それ以来、非常に巧妙にかつ辛抱強く主張されてきた」であった。第7版におけるこの改訂は、時期が正確には一致しないが、恐らくウェイクフィールドの逝去（1862年）を受けたものであろう。

<sup>286</sup> 当時のアメリカに関してではあるが、『原理』の第6版および第7版においてミルは、ケアリーの保護貿易論を批判して次のように述べている。すなわち、「人口の過度な分散を阻止することが目的である限りでは、ウェイクフィールド氏がより良い方法を示してきた。すなわち、価格を下げたりあるいは土地を無償で与えたりする——ホームステッド法 *the Homestead Act* の可決以来、主として行われているように——のではなく価格を上げることによって、未占有地 *the unoccupied lands* の既存の処分方法を修正することである」（*CW*, III, 921／訳(5), 254），と。

ていた。『原理』の生産論（第1篇）においてミルは、①「当時 [=19世紀の前半に——引用者] 一般に行われていた、新しい入植地 *new settlements* を創設する方法」と②ウェイクフィールドの植民制度とを比較している。『原理』によれば、①は、「多数の家族——各々の家族がそれぞれ所有する土地の区画にいて、すべての家族が全く同じやり方で働く——を並んで定住させる」ものであり、②は、「すべての植民地がその農業人口 *agricultural [population]* に対して適当な割合を占める都市人口 *a town population*<sup>287</sup>を最初から持つということ、そして土地の耕作者たちが、彼らの生産物の市場としてのこの都市人口の恩恵を隔たりによって奪われるほどに、広い地域にわたって散在しないということを、確保するための計画から成り立つ」ものであるという。そして『原理』においては、「多くの生産」や「急速な成長 [=経済成長——引用者]」をもたらすのは、①ではなく②であるとされた。なぜなら、②だけが「職業の分離」——いわゆる社会的分業——を担保するからである<sup>288</sup>。『原理』によれば、「職業の分離」を初めとする「協業」は、「優れた生産性をもたらす主因」であるという（*CW*, II, 116-30／訳(1), 226-51）<sup>289</sup>。

### 第3項 植民に対する本国政府の介入

他方で、本国から見れば、ウェイクフィールドの植民制度は、追加の費用なしで植民の規模をほとんど無限に増加させてゆくために、本国における実質賃金率の上昇という経済的利益をとりわけ促進するものであった。『原理』においてミルは、以下のように述べている。

---

<sup>287</sup> 『原理』によれば、ここで言う「都市人口」とは、「労働の結合のために概して都市または大村落に集められるであろう非農業人口」（*CW*, II, 120／訳(1), 233）であるという。

<sup>288</sup> 『原理』によれば、「職業の分離」が実現すると、「各生産者は、他の多くの人々に1つの商品を生産し、彼が消費するものの大部分を他の多くの人々によって供給される」（*CW*, II, 122／訳(1), 236）という。『原理』においてミルは、職業の分離の経済的な重要性を、次のように述べている。すなわち、「我々は、別の種類の産業に従事する他の生産者たちが近くにいるということが、生産者たちの労働の生産性にとってどれほど極めて重要であるかを知る。ある種類の労働の生産物を他の種類の労働の生産物と交換する力は、それがなければ全体の労働量がほとんどいつも少なくなるであろうところの条件である」（*CW*, II, 120／訳(1), 232-33），と。

<sup>289</sup> 協業——『原理』においては、分業は協業の一部であるとされた——が優れた生産性をもたらすという点については、スミス（Adam Smith, 1723-90）の著書『国富論』（第1版1776年、第5版1789年）の第1篇第1章（Smith [1776] 1976, 13-24／訳(1), 23-36），ならびにウェイクフィールドによる同章の注解（Wakefield 1843, 21-52）も参照されたい。

独立採算の植民制度[the self-supporting system of colonization]の効率は、一度設立されると、毎年増してゆくであろう。すなわち、その効果は、等比級数で増加する傾向があるだろう。なぜなら、すべての健康で丈夫な移住者 *able-bodied emigrant* は、その国が完全に植民されるまでは、自分自身の消費分に加えて、他の移住者を呼び寄せる経費を支払うであろうだけを、非常に短い期間でその国の富に加えるので、既に送られた人数が多ければ多いほど、——各々の移住者 *emigrant* が、植民地が満員になるまでは、新規の経費なしに短い間隔で他の移住者たちが次々と来る基礎を築くことで——より多くの人数が送られ続けるであろうということになるからである。(CW, III, 966/訳(5), 344)

そして『原理』の中でミルは、ウェイクフィールドの植民制度について、「過剰人口 *overpopulation* を救済するこの方法の影響が、余剰人口のはけ口 *a vent for surplus population* として、どのくらいまで何とかして及ぶであろうか、これを誰も完全には予見し得ない」(CW, III, 967/訳(5), 345) と主張した。

したがって、第1に、『原理』においてミルは、植民が出来る限り大規模に行われるように、植民の開始時点では、本国政府が植民地政府に移住者の渡航費を負担するための資金を貸し出すことを主張した。そして『原理』によれば、この資金は将来において、植民先の未墾地の販売代金の一部から返済されるという<sup>290</sup>。

---

<sup>290</sup> ここに見られるように、ミルにおいては、移住者の渡航費——植民の費用——を最終的に負担すべきであるとされたのは、植民地政府のみであった。確かに、植民地は植民によって、植民地への労働供給および世界的な生産の増加という経済的利益を享受する (cf. 本稿第2部第1編第1章第2節第3項および第4項)。それゆえ、植民の費用を植民地が負担すべきであることに異論はなかろう。しかしながら、本国も植民によって、本国における資本と生産との増加および実質賃金率の上昇という経済的利益を享受する (cf. 本稿第2部第1編第1章第2節第1項および第2項)。したがって、植民の費用を植民地のみが負担すべきであるというミルの主張には、疑問の余地があり得ると言えよう。

ただし当時のブリテン帝国では、植民地における未墾地を植民地が独占的に管理していたとされる。すなわち、『代議制統治論』によれば、「我々のアメリカの植民地とオーストラリアの植民地との向こうにある諸地域における未使用地 *the unappropriated lands* の全体は、帝国のあらゆる地方からの将来の移住者たち *emigrants* に最も有利に管理されるように帝国政府 *the Imperial Government* の手中に不正なく保持されたであろうけれども、植民地社会 *the colonial communities* の制御されていない処理に委ねられてきた」(CW, XIX, 563-64/訳 410) という。そしてミルは、植民地のこうした言わば特権を考慮した上で、植民の費用を植民地のみが負担すべきであると主張した可能性がある。

本国 the mother country にとっては、土地の販売により形成される資金から払い戻すべき、移民のための、植民地に対する貸付 loans によって、この発展の初期の段階を促進するというのが、価値あることである。大規模な即時の移民を成し遂げる手段をこのように融通することによって、本国はそれだけの額の資本を、植民地にとってとりわけ最も有益な方法に投資しているであろうし、これらの移住者たち emigrants の労働および貯蓄は、土地の販売から大きな金額が得られるであろう時期を早めるであろう。(CW, III, 966/訳(5), 344-45)

稠密な人口 a crowded population と支配下にある未占有の大陸 unoccupied continents とを有する、我々自身の国のような国の政府には、植民地がそのときに収容し得るのと同じくらい大量の移民がいつも移住者たち the emigrants 自身への費用なしに行われることができるような規模で独立採算の植民制度 the self-supporting system of colonization を設けるによって、母国 the mother country からそれらの大陸への橋を、植民地政府 the colonial governments と協力して<sup>291</sup>、言わば建設して開放しておく最も強い義務がある。(CW, III, 967/訳(5), 345-46)

第2に、『原理』においてミルは、植民地の労働市場が供給過剰にならないように、本国政府が、本国から植民地へ送られる資本の規模に移住者の人数を適合させることを主張した。『原理』によれば、資本は本国から植民地へ自然に輸出されるであろうといい、したがって本国政府は、資本輸出を奨励する必要はなく、本国から植民地へ移住する労働者の数が輸出される資本の規模を超えないように注意するだけでよいであろうという。

労働市場に過剰供給しないためには、自分自身の資本を植民地へ移動させる気がある人たちと協力して行動することが必要であろう。非常に生産的な使用分野において大量の雇用労働が得られるという知識は、イングランドのような利潤が低くて蓄積が急速である国からの、資本の大規模な移住を保証するであろうし、そしてこの資本が吸収して高賃金で雇用し得るであろうよりも多くの労働者たちを一斉に送らないということが、必要なだけであろう。(CW, III, 966-67/訳(5), 345)

---

<sup>291</sup> 『原理』の第7版において、「植民地政府 the colonial governments と協力して」という記述が加えられた (cf. Varouxakis 2013b, 135-40).

それでは、本国政府が上記のとりわけ 1 つ目の役割を果たすための財源——本国政府による植民地政府への融資の財源——として、ミルは『原理』の中でどのようなものを考えていたのでしょうか？ ここでは、ミルの生前のブリテンに焦点を絞って考察しよう。

第 1 に、ミルにとって最善の財源は、軍事費を初めとする既存の歳出の削減部分であった。本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 2 節で既に述べたように、『原理』の中でミルは、当時のブリテン中央政府の不要な歳出を削減して、この削減部分を必要な歳出へと振り向けることを主張した。例えば、『原理』の第 3 版以降の諸版においてミルは、以下のように述べている。

歳入の多く<sup>292</sup>が、公共事業 *public service* という単なる見せかけの下で浪費されているけれども、政治の最も重要な業務の非常に多くが遂行されないままにされているので、無駄な歳出 *useless expenditure* から奪回され得るものは何でも、有用な歳出 *useful [expenditure]* のために至急必要とされる。（*CW*, III, 865-66／訳(5), 145-46）

そして『原理』の第 1 版から第 5 版においては、「移民および植民」（*CW*, III, 866／訳(5), 146, 151）への歳出を増やすことが提唱されていた<sup>293</sup>。

第 2 に、ミルにとって次善の財源は、新たに発行された長期国債であった。すなわち、『原理』においてミルは、植民の費用を賄うために長期国債を発行することを、次善の策として許容したと考えられる。本稿第 2 部第 1 編第 1 章第 2 節第 2 項の 2 で既に述べたように、『原理』によれば、ミルが考えていた規模の植民は、古くて豊かな本国で労働者の雇用に充てられる資財や同国の生産を減らすことはないであろうという。それゆえ、本稿第 1 部第 1 編第 2 章第 1 節第 2 項の 3 で既に述べたように、ミルにとって植民の費用を賄うための長期国債の発行は、古くて豊かな国においては、長期国債の発行によって国内の利子率が上がらない場合に該当したと言える。

それゆえまず第 1 に、物事のこの見方は、産業的には不生産的であるけれども真に価値

---

<sup>292</sup> 『原理』の第 3 版および第 4 版においては、「歳入の多く」ではなく「歳入の非常に多く」であった。

<sup>293</sup> 『原理』の第 6 版において、「移民および植民」は歳出を増やすべき項目から削除された。この点については、次項を参照されたい。



のある目的のための公金の支出に反対する経済的主張の力を、富裕で勤勉な国において大いに弱める。もし、アイルランドの産業の更生のような、あるいは植民ないし公教育の包括的な手段のような、正義または慈善政策の何らかの偉大な目的のために、公債 loan によって多額を調達することが提案されたとすれば、政治家たち politicians は、その国の富の永久的源泉を枯渇させ、労働する人々の生活の資を供給する資金を減少させる傾向があるくらい多くの資本が取り去られることに異議を唱える必要はない。（圏点引用者，*CW*, III, 748／訳(4), 92-93) <sup>294</sup>

豊かで人口が多くかつ高度に耕作された国々では、不足している要素は資本ではなくて肥沃な土地である。…このような国々では、政府は、国富に影響を及ぼすことなく、その国の資本のあらゆる適度な部分 any moderate portion を徴収し、それを歳入として費やす<sup>295</sup>ことができる。（*CW*, III, 748／訳(4), 93; cf. *CW*, III, 739, 823／訳(4), 75, (5), 63-64) <sup>296</sup>

そして同じく本稿第1部第1編第2章第1節第2項の3で既に述べたように、長期国債の発行によって国内の利子率が上がらない場合には、長期国債を発行するか否かという選択は、国債の利払いのための長期的な少額の税——「負債 a debt の利子を支払うために課税によって歳入を調達する過程に伴う不便」（*CW*, III, 748／訳(4), 94）——と、短期的な多額の税との間の選択であるとされた。また、これも本稿第1部第1編第2章第1節第2項の3で既に述べられたことであるが、長期国債の発行によって国内の利子率が上がらない場合には、利子率が上がる場合と比べて、ミルにおいて国債発行が認められる可能性は格段に高かったと言える。

#### 第4項 ブリテン帝国における植民政策の実践と現実

---

<sup>294</sup> 『原理』の第5版において、この引用箇所には細かな改訂が施された。

<sup>295</sup> 『原理』の第1版においては、「それを歳入として費やす」ではなく「それを歳入に変える」であった。

<sup>296</sup> 『原理』においてミルは、「イングランドのように、自国のためばかりでなく世界の半分 half the world のために資本を蓄積しているところの国は、その流出分 overflowings からその公共的経費 public expenses の全部を支払うと言われるであろう」（*CW*, III, 823-24／訳(5), 65）と述べている。ただし、ここで言う「公共的経費」は、戦時ではなく平時の歳出を指すと考えるのが妥当であろう。

ただし、1850 年代以降のブリテン帝国の現実においては、植民地政府による未墾地の販売のみが不可欠な政策であった。すなわち、『原理』の第 3 版以降の諸版においてミルは、「アイルランドからの比類を見ないほどの大きさの自発的移民」の存在を指摘するようになった。第 3 版以降の諸版においても差はあるが、植民地政府による移民費用の負担が少なくとも当座は必要なくなったというミルの見解は一貫していたと言えよう（*CW*, III, 967／訳(5), 346）。この点については、Hollander（1985, 753-58）が詳しい。

## 第2章 植民地の維持——植民地政策

### 第1節 植民地内の自治

それでは、植民によって形成され拡大した植民地は、どのように統治されるべきであろうか？

著書『代議制統治論』（第1版1861年、第3版1865年）においてミルは、植民地——「代議政治 representative government に適応させられるのに足りるほど進歩した状態にある住民を持つ属国」（*CW*, XIX, 567／訳 419; cf. *CW*, XIX, 562／訳 406-07; 本稿第2部序章第1項）——に、植民地内の「自治 self-government」（*CW*, XIX, 562／訳 407）を認めることを主張した。

そして『代議制統治論』によれば、当時のブリテンはその植民地にこうした自治を認めていたという。すなわち、「この国はついに、稀に見る完全さにおいて、統治の真の原理を実現してきた」（*CW*, XIX, 562／訳 407）と。具体的には、以下の通りである。

ヨーロッパの人種から成るグレート・ブリテンの植民地が、本国 the parent country と同様に、最大限の国内自治 internal self-government を持つということは、今では、理論的に公言され実際に忠実に守られているところの、グレート・ブリテンの政策の確固たる原理である。…それぞれの植民地は、高度に民主主義的な諸原理 highly democratic principles に基づいて構成された、それ自身の立法部 legislature と行政部 executive とによって統治されている。国王 the Crown とブリテン議会 Parliament との拒否権は、名目上は留保されているとは言え、特定の植民地だけにではなく帝国に関係する諸問題について（しかも極めて稀に）行使されるに過ぎない。（*CW*, XIX, 563／訳 410）

もちろん、ブリテン植民地の政府は課税権も所有していた。『代議制統治論』曰く、ブリテンの「すべての植民地」は、「母国 the mother country から輸入される商品に、自由に望み通り課税することさえできる」と（*CW*, XIX, 564／訳 410-11; cf. *CW*, XIX, 558／訳 398-99）。あるいは、「ブリテン海峡 the British Channel の島々…は、カナダやニュー・サウス・ウェールズのように、それらの国内の事柄 internal affairs とそれらの課税とに対する完全な統制を享受している」（圈点引用者、*CW*, XIX, 566／訳 416-17）と。

また、上述の「国王とブリテン議会との拒否権」（*CW*, XIX, 563／訳 410）について、『代

議制統治論』によれば、当時のブリテン帝国における「帝国の問題と植民地の問題との間の区別 the distinction between imperial and colonial questions」(*CW*, XIX, 563／訳 410)は、植民地の問題——それゆえ植民地の権限——を広く認めるようなものであったという。具体的には、植民地における未墾地の管理は、帝国の問題ではなく植民地の問題であると考えられてきたとされる。

我々のアメリカの植民地とオーストラリアの植民地との向こうにある諸地域における未使用地 the unappropriated lands の全体は、帝国のあらゆる地方からの将来の移住者たち emigrants に最も有利に管理されるように帝国政府 the Imperial Government の手中に不正なく保持されたであろうけれども、植民地社会 the colonial communities の制御されていない処理に委ねられてきた。( *CW*, XIX, 563-64／訳 410)

さらに『代議制統治論』によれば、ブリテンの植民地が国内自治を認められるようになったのは、「現在世代 the present generation」(*CW*, XIX, 562／訳 407)においてであったという。具体的には、「諸国の植民地政策 the colonial policy の新時代は、ダラム卿の『報告書』[1839年——引用者]と共に始まった」とされる。そしてこの報告書は、「ダラム卿 Lord Durham」(John George Lambton, 1st Earl of Durham, 1792-1840), 「ウェイクフィールド氏」(Edward Gibbon Wakefield, 1796-1862), ならびに「今は亡きチャールズ・ブラー the lamented Charles Buller」(1806-48)の手に成るものであった(*CW*, XIX, 563／訳 408)<sup>297</sup>。ただし『代議制統治論』においてミルは、植民地に国内自治を認めるという新しい植民地政策の「最も早い擁護者」は、「ローバック氏」(John Arthur Roebuck, 1801-79)であったと記している(*CW*, XIX, 563／訳 409; cf. *CW*, I, 83, 99, 123-25／訳 77, 89, 108-09)<sup>298</sup>。

## 第2節 植民地体制の不利益とその補償

---

<sup>297</sup> 「ダラム卿の『報告書』」は1837年の「カナダの反乱」を受けて作成されたものであったが、『代議制統治論』によれば、「植民地の内政 the internal government に干渉するという悪習」がこの反乱を引き起こしたという(*CW*, XIX, 563／訳 408)。「カナダの反乱」の原因については、本稿第2部序章第2節も参照されたい。

<sup>298</sup> 当時のオーストラリアにおける自治の歴史については、Tooke and Newmarch (1857, 178-88／訳 161-71)を参照されたい。

以上のように、19 世紀の中頃以降、ブリテンの植民地は、完全な国内自治を認められるようになった。しかしながらブリテン植民地は、戦争を初めとする対外的な事柄に関しては自治を認められていなかった。すなわち、「植民地の側における限られた量の憲法上の従属 constitutional subordination」(CW, XIX, 564/訳 411) が存在した。『代議制統治論』においてミルは、以下のように述べている。

グレート・ブリテンの植民地のグレート・ブリテンとの結び付き union は、最も弱い種類の連邦の結び付き the slightest kind of federal union である、しかし厳密に平等な連邦 a strictly equal federation ではなく、本国 the mother country は連邦政府 a Federal Government の権力を、実際には確かに最小限に弱められてはいるが、専有している。この不平等はもちろん、その限りでは属国——对外政策 foreign policy について発言権を持たないが、上位の国 the superior country の決定に拘束される——にとって不利なものである。属国は、戦争においてイングランドに加担することを、参戦に先立ってどんなやり方であれ意見を求められることなく、強制される。(CW, XIX, 564/訳 411) <sup>299</sup>

他方で、ブリテンの植民地体制は、本国にとっても不利な点を持っていたとされる。具体的には、『代議制統治論』によれば、本国にとっては、植民地を保有することによる経済的および軍事的な負担が顕著であったという。

分離 separation の後にも等しく享受するかもしれないところの通商の他に、イングランドがその属国から引き出している利点は、威信 prestige におけるそれを除いてほとんどない。そしてイングランドが引き出しているわずかなものは、属国がイングランドに支払わせる経費と、属国が必要とするところの、イングランドの陸海軍 naval and military force の拡散 the dissemination<sup>300</sup>——イングランドの陸海軍は、戦争のとき、あるいは

---

<sup>299</sup> 『代議制統治論』においてミルは、「連邦政府の権威が必然的に完全であるのは、諸外国とのかかわり transactions with foreign powers においてだけである」(CW, XIX, 558/訳 399; cf. CW, XIX, 553, 560-61/訳 388, 402-05) と述べている。なお、ミルの連邦論については、本稿第 2 部第 2 編第 1 章第 2 節を参照されたい。

<sup>300</sup> Cairnes (1871, 169; [1873] 2004, 202-03) によれば、当時のブリテンの紙面上の陸軍兵士は計 11 万 5,000 人であり、その内訳はイングランドに 8 万 2,000 人と植民地やインドなどに 3 万 3,000 人とであったという (cf. 本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 3 節第 2 項および第 3 項)。

戦争が真に差し迫ったものとなったどんなときにでも、この国だけの防衛のために必要とされるであろうものの 2 倍ないし 3 倍である必要がある——とによって、全く釣り合わないものになっている。(圏点は原文イタリック, *CW*, XIX, 565/訳 413)

このように、ブリテンの植民地体制は、本国と植民地との双方にとって不利な点を持っていたとされた。けれども『代議制統治論』においてミルは、ブリテンの植民地体制を当座は維持することを主張した。

しかし、グレート・ブリテンはその植民地なしに完全にうまくやってゆけるであろうけれども、そしてもし仮に植民地が、連合 union の最善の形態が十分に試みられた後に、分離させられることを熟慮のすえ望むときが来たならば、道徳 morality と正義のあらゆる原理に基づいてグレート・ブリテンは植民地の分離に同意すべきであるけれども、現在の弱い結び付き the present slight bond of connexion をどちらの側の感情にとっても不快なものでない限りは維持する、説得力のある根拠が存在する。( *CW*, XIX, 565/訳 414)

『代議制統治論』によれば、ブリテンの植民地体制が当座は維持されることの利点は、次の 3 つであるという。すなわち、第 1 に、ブリテン帝国の内外における戦争を抑止すること、第 2 に、ブリテン帝国内において保護貿易政策——「敵対的な関税 hostile tariffs」——を防ぐということ、第 3 に、世界に対するブリテン——文明の最先進国——の影響力を強めることによって、人類の文明的な進歩を促進するということである。そして第 1 および第 2 の利点は、帝国にある程度共通するものであるが、第 3 の利点は、文明の最先進国が属する帝国——ブリテン帝国——に固有なものであるとされた (*CW*, XIX, 565/訳 414-15)。

ミルは当時のブリテンを文明という点で高く評価しており<sup>301</sup>、ブリテンが人類のあらゆる進歩の鍵を握っているであろうと考えていた。すなわち、論文「不介入に関する小論」(初出 1859 年, 再録 1867 年)においてミルは、「我々は今、ヨーロッパの出来事のすべての傾向と今後の長きにわたるヨーロッパの歴史の流れとがイングランドの行いと判断とによっ

---

<sup>301</sup> この点については、『代議制統治論』(*CW*, XIX, 551/訳 385)、ならびに本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 1 節第 1 項の 3 を参照されたい。

て決まるであろうという…重大な時期の 1 つにいる」(CW, XXI, 113) と述べている。そしてブリテンの植民地体制は、こうしたブリテンが世界の中で軍事的にも精神的にも相対的に優位に立つための手段でもあった。例えば第 1 の利点について、ミルは『代議制統治論』の中で以下のように述べている。

現在の弱い結び付きは…、その限りでは普遍的平和 *universal peace* と諸国の間の全般的な友好的協力とへの一歩である。それは、そうでなければ独立していた多数の社会 *communities* の間で戦争を不可能にするし、その上、それらのうちのどれかが外国 *a foreign state* に吸収されて、もっと専制的であるかもっと近くにいる何らかの対抗勢力 *rival power*——常にグレート・ブリテンと同じくらい野心がないか平和を好むとは限らないかもしれない——への追加の攻撃力 *aggressive strength* の源泉になることを防ぐ。  
(CW, XIX, 565/訳 414; cf. CW, XIX, 559-60/訳 401-02) <sup>302</sup>

あるいは第 3 の利点について、『代議制統治論』では以下のように記されている。

そしてブリテンの領地 *the British possessions* の場合には、それ [=「現在の弱い結び付き」——引用者] は、次のような強国 *the Power* の道徳的影響力と世界的な協議 *the councils of the world* における重みとを増やすという、現時点において特に価値のある利点を持つのであって、この強国は、現存するすべての強国の中で最も自由を理解しており、そして過去におけるその過ちがどんなものであったにせよ、外国人との関係において、他のあらゆる大国 *great nation* が可能だと考えているようにないしは望ましいと認めているように思われるよりも、多くの良心と道徳原理とを持つに至った。(CW, XIX, 565/訳 414-15)

そこで『代議制統治論』においてミルは、ブリテンの植民地体制を当座は維持するために、この体制を、本国と植民地との「どちらの側の感情にとっても不快なものでない」(CW, XIX, 565/訳 414) ようにする条件を模索した。そしてその際にミルがとりわけ重視したのは、ブリテン植民地が対外的な事柄に関して自治を認められていないということ——植民地にとっての不利な点——であった。なぜなら、本国と植民地との間のこうした政治的不

---

<sup>302</sup> 『代議制統治論』の第 2 版において、この引用箇所には細かな改訂が施された。

平等は、植民地体制を維持する上で避けられないものであったからである。

この連合 the union は、それが継続する間は、不平等な連邦 an unequal federation を基礎として継続し得るのみであるから、この少量の不平等が、相対的に低い地位を占める社会 [=植民地——引用者] にとって煩わしいないし屈辱的であるのを、どんな手段によって妨げ得るかを検討することは、重要である。(CW, XIX, 565-66/訳 415)

『代議制統治論』においてミルは、帝国の対外政策に関する決定権を本国が独占していることに対する植民地への補償を、大きく分けて2つ提示している。『代議制統治論』によれば、本国の兵士から成る軍隊によって植民地が防衛されるということだけでは、こうした補償としてはほとんど不十分であるという。

この場合に必然的に内在する唯一の劣っている点は、本国 the mother country がその植民地と本国自身との双方について、和戦の諸問題 questions of peace and war を決定するということである。代わりに植民地は、自分たちに向けられた攻撃 aggressions を退けるという本国の義務を得るが、小さな社会 the minor community が非常に弱いのもっと強い国 a stronger power の保護がその社会に不可欠であるという場合を除けば、義務の相互性 reciprocity of obligation は、審議における発言の非承認と完全に同等なものではない。(CW, XIX, 566/訳 415; cf. CW, XIX, 564/訳 411)

なお、以下に見るように、ミルは2つの補償のうちの第2のものをより重視していたと言える。

第1に、『代議制統治論』においてミルは、最低でも、植民地に固有な戦争を除いて戦時の帝国の軍事費——帝国の戦費——の大部分を、そして理想的には、平時も含めた帝国の軍事費の大部分を、本国が負担するということを提唱した。換言すればミルは、植民地が率先して戦争を引き起こさない限りは、植民地の軍事費負担が、もし植民地が独立国であったならばこの国の自己防衛のために必要とされるであろう額を強制的には超えないことを求めたと考えられる。

したがって、カフィル戦争やニュージーランド戦争 the Caffre or New Zealand wars の



ような特定の植民地のために引き起こされる戦争を除いて、すべての戦争において入植者たち the colonists は、侵略 invasion に対する彼ら自身の港や岸や国境の明確な地方的防衛 the specific local defence のために必要とされるかもしれないものを除いて、（彼ら自身の自発的な要望なしに）その経費のために何らかを醸出するように求められないということが不可欠である<sup>303</sup>。その上、本国は植民地を襲撃 attack にさすかもしれないような手段を取り政策を遂行するという特権を自分だけの裁量で求めるのであるから、平時においてさえ植民地の軍事的防衛費のかなりの部分を、それが常備軍 a standing army によって決まる限りではその全部を、本国が引き受けるということが正しい。（CW, XIX, 566／訳 415-16）

第2に、『代議制統治論』においてミルは、帝国の公職を、本国の住民にだけでなく植民地の住民にも等しく開放することを主張した。

しかしながら、これらよりもさらに効果的な方法があり、その方法によって、そして一般にその方法だけによって、より小さい社会に、諸国間での独立した権力 a substantive power among nations としてのその個別性を広大で強力な帝国のより大きな個別性の中に埋没させることと完全に同等なものが、与えられ得る。この1つの不可欠で同時に十分な方策——これは、正義の要求も政策の増加する必要性も同時に満たすものである——は、政治の職務 the service of Government をそのすべての部門と帝国のあらゆる地方とにおいて、完全に平等な条件で植民地の住民に開放するということである。（CW, XIX, 566／訳 416）

もし我々が、ある社会の指導的な人々が人類の総会 the general councils of mankind におけるその社会の首長や代表者として世界に登場するのを妨げるならば、我々は、彼らの正当な野心 legitimate ambition とその社会の高潔な誇り the just pride との双方に対して、より強力で重要な国 a nation of greater power and importance における同様の卓

---

<sup>303</sup> 『代議制統治論』の第1版においては、「（彼ら自身の自発的な要望なしに）その費用のために何らかを醸出するように求められないということ」ではなく、「（彼ら自身の自発的な要望によるのでない限り）その費用のために何らかを醸出させられないということ」（圏点引用者）であった。

越した地位を占める平等な機会を代わりに彼らに与える義務がある。(CW, XIX, 567/訳 417-18)

帝国の公職としてミルが『代議制統治論』の中で例示したものは、ブリテンの陸海軍大将、上院議員および内閣総理大臣や、ブリテン属国の総督であった。ただし、ブリテンの下院議員が植民地の住民に開放されることはないと考えられる。なぜなら、植民地はあくまで属国であり、「最高権力国の立法部」(CW, XIX, 562/訳 406-07)における「公平ないし平等な代表」(CW, XIX, 565/訳 413)は存在しないからである。また『代議制統治論』によれば、1850年代の後半以降は、ブリテン帝国の公職がチャネル諸島 Channel Islands やカナダなどの住民に開放されていたという。

ブリテン海峡 the British Channel の島々…は、カナダやニュー・サウス・ウェールズのようにそれらの国内の事柄 internal affairs とそれらの課税とに対する完全な統制を享受すると同時に、国王 the Crown に授与する権利があるあらゆる官職 office と位階 dignity とは、ガーンジー島ないしジャージー島の出身者 the native of Guernsey or Jersey に自由に開放されている。それらの小さな島 insignificant islands から、連合王国 the United Kingdom の陸軍大将 [g]enerals, 海軍大将 admirals, 上院議員 peers が選ばれるし、内閣総理大臣 prime ministers が選ばれることを妨げるものは何もない。同じ制度が、余りに早く亡くなってしまった賢明な植民地大臣 Colonial Secretary ウィリアム・モールズワース卿 [Sir William Molesworth, 1810-55——引用者] によって、彼がカナダの指導的政治家ヒンクス氏 Mr. Hinckes [Sir Francis Hincks, 1807-85——同] を西インド諸島の政府 a West Indian government に指名したとき [=1855年——同] に、植民地一般に関して開始された<sup>304</sup>。(CW, XIX, 566/訳 416-17)

---

<sup>304</sup> ここでミルが「植民地一般に関して開始された」(圈点引用者)と述べていることから、ミルにおいてはチャネル諸島——「ブリテン海峡の島々」——も植民地として分類されていたことが推察される。

## 第2編 非文明的属国

### 第1章 予備的考察

#### 第1節 ミルの民族論

著書『代議制統治論』（第1版 1861年、第3版 1865年）の中でミルは、「民族 *nationality*」について論じている。ミルによれば、民族とは彼らに固有な精神的結び付きを持つ人々の集まりである。

もし人類の一部が共通の諸共感 *common sympathies*——この諸共感、彼らと他のあらゆる部分との間にも存在せず、彼らに、他の人々とよりもお互いに進んで協力させ、同一の政治の下にあることを望ませ、その政治が彼ら自身だけないしは彼ら自身の一部だけによる政治であることを望ませる——によってお互いに結び付けられているならば、彼らは民族を形成すると言えるであろう。（*CW*, XIX, 546／訳 374）

『代議制統治論』においてミルは、民族を、「仲間意識 *fellow-feeling*」（*CW*, XIX, 547／訳 376）を持つ人々の集まりとも表現している。そしてミルは、こうした精神的結び付き——「民族というこの感覚[t]his feeling of nationality」——を生み出し得る要因として、「人種や血統が同じであること」、「言語の一致や宗教の一致」、「地理的境界」、「政治的沿革が同じであること——民族の歴史 *national history* の所持とその結果としての追憶の一致、すなわち過去の同じ出来事に関する共通の誇りと屈辱、喜びと悔恨——」を挙げている（*CW*, XIX, 546／訳 374）。

一方で、『代議制統治論』においてミルは、ある民族がそれに固有な政府を持つことを支持した。なぜなら、上述のように、ミルによる民族の定義に則れば、ある民族に属する人々は彼らだけの1つの政府が存在することを望んでいるからである。

どのくらいであれ民族感情 *the sentiment of nationality* が存在する場合には、その民族の全成員を同一の政府、しかも彼らだけの別個の政府の下で結束させることに賛成する一見して明らかな証拠 *a primâ facie case* が存在する。これは、政治の問題は被統治者によって決定されるべきだと言っているに過ぎない。（*CW*, XIX, 547／訳 376）

他方で、『代議制統治論』においてミルは、「地理的な障害」のために複数の民族が共通の政府を持たざるを得ない場合（*CW*, XIX, 548-49／訳 380-81）を別にして、複数の民族が共通の政府を持つようになるということは、歴史的に見て可能であり、人類の利益であり得ると考えていた。

1 つの民族が他の民族を合併したりそれに吸収されたりすることがあり得るということ…を、経験が証明している。…／諸民族の混合 *admixture* と共通の連合 *union* におけるそれらの属性や特性の調合 *blending* とに真に至るものは何でも、人類にとっての利益 *benefit* である。それは、諸類型を消滅させることによってではなく——これらの場合においては諸類型の十分な実例が間違いなく残る——、それらの極端な形態を和らげ、それらの間の距離を埋めることによってである。連合した人々は、動物の雑種のように（しかし、及ぼされる影響が物質的なものであるのみならず精神的なものであるから、より一層大きな程度で）、隣り合わせの悪徳へと拡大されることから混合によって守られて、その祖先たちすべての特別な適性や長所を受け継ぐ。（*CW*, XIX, 549-50／訳 381-82）

なお、『代議制統治論』からのこの引用文には、著書『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>305</sup>やとりわけ『自由論』（第 1 版 1859 年、第 4 版 1869 年）に見られるミルの見解——多様性は人類の長期的な利益にとって不可欠である——が窺えよう。例えばミルの『自伝』（死後出版 1873 年）によれば、『自由論』は「たった 1 つの真理を説いた哲学の教科書のようなもの」であり、その真理とは「性格の類型における様々な多様性 *a large variety* の、そして無数の対立する方向に向かって広がってゆく完全な自由 *full freedom* を人間本性 *human nature* に与えることの、個人および社会にとっての重要性」であるという（*CW*, I, 259／訳 220）。

さて、『代議制統治論』によれば、複数の民族が共通の政府を持つということが人類の利益であるための条件は、以下の通りである。

第 1 に、相対的に文明化の遅れた多数民族がより文明化した少数民族を征服する場合に

---

<sup>305</sup> 『原理』には、叢書版 *Library Edition* と民衆版 *People's Edition* とがある。前者はミルの生前に 7 つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848 年、49 年、52 年、57 年、62 年、65 年、71 年である。

ついて、ミルは、こうした征服は人類の不利益であり、より文明化したいいくつかの民族が相対的に文明化の遅れた前者の民族に対していわば集団的自衛権を行使することで、このような征服を阻止すべきであると主張した。すなわち、『代議制統治論』によれば、より文明化した少数民族が「野蛮な力 *brute strength* に打ち負かされて従属 *subjection* におとしめられる」ということは、「人類にとっての純粋な損害 *a sheer mischief* であり、文明化した人々 *civilized humanity* がそれを阻止するために一斉に武器を取って立ち上がるべきところの損害である」という。なお、こうした「純粋な損害」としてミルは、古代については「マケドニアによるギリシアの吸収」を例示し、19 世紀については「ロシアによるヨーロッパの主要な国々のどれかの吸収」を想定していた<sup>306</sup> (*CW*, XIX, 550/訳 382-83; cf. Leslie [1867] 1879, 133; cf. 本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 1 節第 1 項の 2)。

第 2 に、より文明化した少数民族が相対的に文明化の遅れた多数民族を征服する場合について、本稿の議論を先取りする形になるが、こうした征服が人類の利益であるための条件は 2 つ、すなわち、ある種の専制政治が正当化され得るくらい多数民族の文明化が遅れていることと、少数民族が多数民族の進歩に資する賢明な専制政治を行うことであるとされた。『代議制統治論』によれば、より文明化した少数民族が相対的に文明化の遅れた多数民族を征服する場合には、民主政治の下でこれら 2 つの民族が共存することはできないという。

…しかし征服者たちと征服された人々とは、この場合には、同一の自由な制度 *free institutions* の下で一緒に生活することはできない。後進の人々の中に征服者たちが吸収

---

<sup>306</sup> ミルによるロシアの評価——当時のロシアは、野蛮な国ではないが、ヨーロッパにおいて相対的に文明化の遅れた国である——は、例えば『原理』における次のような表現から窺える。すなわち、「ロシア、トルコ [草稿から第 5 版までは『トルコ』ではなく『ハンガリー』であった——引用者]、スペイン、アイルランドのような、ヨーロッパのうちで文明化が遅れ勤勉の度が劣っている地域」(*CW*, II, 187/訳(1), 349)、「今なお野蛮な国々、あるいはロシアやトルコのようなようやく文明化し始めた国々」(*CW*, III, 588/訳(3), 265)、「半ば野蛮なロシア *semi-barbarous Russia*」(*CW*, III, 707/訳(4), 12; cf. *CW*, II, 352-53/訳(2), 304; *CW*, III, 708, 857/訳(4), 14, (5), 130) , と (cf. *CW*, II, 17, 20/訳(1), 56, 60-61)。

他方で、上記の 2 つ目の引用箇所 (*CW*, III, 588/訳(3), 265) においてミルは、「フランス」、「ドイツ *Germany*」(cf. Mill to Charles Loring Brace, 1871/1/19, *CW*, XVII, 1798-99; *CW*, XIX, 546/訳 375)、「スイス」を、ロシアなどよりも文明化した地域として扱っている。したがってミルにおいては、もし例えばスイスがロシアに征服されそうになったとすれば、ブリテンはスイスを守るためにフランスなどと共に軍事介入すべきであったと考えられよう。

されることは、害悪であろう。すなわち、後進の人々は臣下として統治されなければならない…。(CW, XIX, 550/訳 383)

その理由は、民主政治の下では多数民族が政治的な優位に立ちやすいということであろう。また『代議制統治論』においては、少数民族は「文明における優越によって」(CW, XIX, 550/訳 383) 多数民族を征服できるとされた。具体的には、今取り上げられている第 2 の場合とは、より文明化した少数民族が非常に強力な兵器を所有しているために、この民族の数的不利が相殺されて余り有るという場合であると考えられよう (cf. 本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 1 節第 1 項の 3)。なお、こうした第 2 の場合としてミルは、古代については「ギリシア人の増援を得たマケドニア人がアジアを制覇した」場合を、そして現代については「イングランド人がインドを制覇した」場合を、それぞれ例示している (CW, XIX, 550/訳 383)。そして本稿第 2 部第 2 編で取り上げられる本国と非文明的属国との関係は、この第 2 の場合に該当する。

第 3 に、より文明化した多数民族が相対的に文明化の遅れた少数民族を征服する場合について、こうした征服が人類——そしてとりわけ後者の民族——の利益であるための主要な条件は、後者の少数民族が、「とにかく我慢できる正義 any tolerable justice」と、前者の多数民族と等しい権利とを享受することであるとされた。なお、前者の多数民族と後者の少数民族としてミルは、フランス人と「ブルトン人 Bas-Breton」, 「アルザス人」, あるいはイングランド人——「アングロ・サクソン人 an Anglo-Saxon」——と「アイルランド人」を例示している (CW, XIX, 550-51/訳 383-85)。そして恐らくは、フランス人と「フランスのナバラのバスク人 Basque of French Navarre」, あるいはイングランド人と「ウェールズ人」, 「スコットランド高地人」も、これらの民族の例に含まれていたと考えられる (CW, XIX, 549/訳 381-82) <sup>307</sup>。

第 4 に、人口と文明化の度合いとがほとんど等しい諸民族が共通の政府の下に置かれる場合について、こうした状況が人類の利益であるための主要な条件は 2 つ、すなわち、これらの諸民族の文明化が大きく遅れていること——具体的には、「自由な政治 free government を熱望する時期」が到来しておらず、「専制的な政府 a despotic government」

---

<sup>307</sup> なお、『代議制統治論』においてミルは、相対的に文明化の遅れた少数民族がより文明化した多数民族を征服する場合に言及していない。その理由は恐らく、前者の少数民族は軍事力の量と質との両方において後者の多数民族に劣っているために、前者の民族が後者の民族を征服する場合を想定しにくいということであろう。

が許容されること——と、これらの諸民族のどれをもひいきしない専制政府が数世代にわたって存続することであるとされた。ミルにおいては、このような第4の場合は、「民族の調合に対する最大の実践的障害が存在する場合」であった（*CW*, XIX, 551-52／訳 385-87）<sup>308</sup>。

## 第2節 ミルの連邦論

ただし、上述の第4の場合に関連してミルは、「自由な政治を熱望する時期」が到来した後であっても、人口と文明化の度合いとがほとんど等しい諸民族が「連邦 a federation」を構成し得るということを、完全には否定しなかった（*CW*, XIX, 551-52／訳 386-87）。そこで本項では、連邦に関するミルの議論を概観しておこう。

『代議制統治論』によれば、連邦とは、それぞれの政府を持つ複数の国家がとりわけ対外関係について共通の政府も持つ制度である。そして『代議制統治論』においては、連邦の利点は、連邦内での戦争を抑止できるということ、ならびに連邦外での防衛戦争を抑止したりより有利に遂行したりできるということであり、それゆえ連邦の実現は人類の利益であるとされた。

同一の国内政府 *the same internal government* の下で生活するのに適さなかったり、そうしたいと思わなかったりする人類の諸部分が、外国人との彼らの関係については、連邦によってしばしば有利に結び付けられるかもしれない。すなわち、彼ら自身の間の戦争を防止するために、そして諸強国 *powerful States* の侵略に対してより効果的に防衛するためにである。（*CW*, XIX, 553／訳 388; cf. *CW*, XIX, 560-61／訳 402-05）

有効で永続性のある連邦の結び付き *Federal Unions* が成立するための諸条件が存在する場合には、それら<sup>309</sup>の増加は常に世界にとっての利益である。この増加は協業の実践 *the practice of co-operation* の他のあらゆる拡張と同一の有益な結果をもたらすのであって、これを通じて弱者は団結することによって強者に対等な条件で立ち向かうことができる。

<sup>308</sup> 管見の限りでは、*CW*, XIX, 551 の 19 行目と 20 行目との間で、1 行分の語句——“are nearly equal in numbers and in the other elements of power. In such”——が欠落している。

<sup>309</sup> 『代議制統治論』の第1版および第2版においては、「それら」ではなく「そのようなもの」であった。

この増加は、自己を防衛できない小規模な国家の数を減らすことによって、直接の武力行使によってであれ優越した権力の威光によってであれ、侵略的な政策 *an aggressive policy* に対する誘惑を弱める。この増加はもちろん、連邦 *the Union* を構成する諸国家の間の戦争や外交上の不和 *diplomatic quarrels* を、そして普通はそれらの間の通商制限 *restrictions on commerce* をも廃止するが、近隣諸国 *neighbouring nations* に関しては、この増加によって与えられる増加した軍事力は、ほとんど専ら防衛目的に利用できる種類のものであって、侵略目的に利用できる種類のものであることはまずない。連邦政府 [*a federal government*] は、すべての国民の自発的な協業に依拠することができる自己防衛の戦争の他には、どんな戦争でも非常に効率良く行うのに足りるほど集中された権威を持たないし、また成功した戦争によって、臣下をではなく同胞をでさえなく、単に新しくておそらく厄介な連邦 *the confederation* の独立の構成員を獲得することには、国家的な虚栄心や野心を大いに喜ばせるようなものは何もない。(圈点は原文イタリック, *CW*, XIX, 559-60/訳 401-02)

『代議制統治論』によれば、連邦が実現するための条件は次の 3 つであるという。第 1 に、「住民の間に十分な量の相互の共感があるということ」である。第 2 に、「それぞれの国家が、外国の侵略に対する防衛について、彼らの個別的な力を頼りにできるほどには強力でないということ」である。そして第 3 に、「盟約を結ぶそれぞれの国家の間で、非常に際立った力の不均等がないということ」、換言すれば「その他の諸国家よりもずっと強力でそれらの多くが連合したものと力で張り合うことができるほどの 1 つの国家があつてはならないということ」である (*CW*, XIX, 553-54/訳 388-91)。

連邦について 2 点補足しよう。第 1 に、連邦を構成する諸国家は完全な独立国ではない。『代議制統治論』の言葉を用いれば、ある国家が「連邦の一員になる」ということは、その国家が「完全な独立 *complete independence* を捨て去る」ことを意味する (*CW*, XIX, 552/訳 386)。例えば対外関係の一例である戦争について言えば、「連邦によって、その住民は常に同じ側に立って戦わなければならない」(*CW*, XIX, 553/訳 388)。このように、連邦の下では、「それぞれの国家が彼ら自身の行動の自由において犠牲にするもの」(*CW*, XIX, 554/訳 390) が存在する (cf. *CW*, XIX, 558-59/訳 398-400)。

第 2 に、連邦を構成する諸国家の間の関係は、政治的に平等なものであり、支配国と属国との間の政治的に不平等な関係とは異なるものである。



さて、『代議制統治論』においてミルは、連邦の 2 つの編成方法を示している。第 1 の方法は、「連邦当局[the federal authorities]が諸政府だけを代表し、連邦当局の法令は諸政府それ自体に対してのみ強制力を持つ」というものであり、第 2 の方法は、「連邦当局が個々の国民を直接に拘束する法律を制定したりそのような命令を発したりする権力を持つ」というものである。『代議制統治論』によれば、第 1 の方法は、「ドイツのいわゆる連邦 the German so-called Confederation」,「1847 年以前のスイス憲法」,および「独立戦争 the War of Independence 直後の数年間」の「アメリカ」において、第 2 の方法は、1848 年以降の「スイス連邦 the Swiss Confederacy」,および「合衆国 the United States の現行の憲法」において、それぞれ採用されていたという (CW, XIX, 554-55/訳 391)。

これら 2 つの編成方法のうちで、『代議制統治論』において支持されたのは、第 2 の方法であった。

これ [=第 2 の方法——引用者] は、効果的な連邦政府をもたらすのが見出されてきたしずっともたらしそうな唯一の原理である。政府だけの間の連合[a]n union [=第 1 の方法によって編成された連邦——同] は、単なる同盟 alliance であり、同盟を不安定にするあらゆる偶然的事情に左右される。…そのような連邦は、内戦 internal wars の予防手段よりもその原因になりそうである。(CW, XIX, 555/訳 392; cf. CW, XIX, 553, 559-60/訳 388, 401-02)

そして『代議制統治論』によれば、第 2 の方法によって連邦を編成するための条件は 2 つであるという。すなわち、連邦政府が各国の政府を経由せずに人々を直接支配できるような連邦においては、第 1 に、連邦政府の権限と各国政府の権限とが連邦の憲法によってそれぞれ定められているということ<sup>310</sup>が、第 2 に、連邦政府からも各国政府からも独立した裁判所が存在するということが、必要であるとされた。

各個別国のすべての国民が 2 つの政府、すなわち彼自身の国の政府と連邦の政府とに従う義務があるという、連邦のより完全な方式の下で、明らかに必要なのは、それぞれの

---

<sup>310</sup> 『代議制統治論』においてミルは、「連邦政府の権威が必然的に完全であるのは、諸外国とのかかわり transactions with foreign powers においてだけである」と述べている (CW, XIX, 558/訳 399; cf. CW, XIX, 553, 560-61/訳 388, 402-05)。

政府の権威の憲法上の範囲が正確かつ明瞭に定められるということだけでなく、あらゆる争いの場合に 2 つの政府のどちらかに決める権力が、それらの政府のいずれかに、あるいはそれに従属する何らかの役人 *functionary* にではなく、双方から独立した裁定者 *an umpire* にあるということである。(CW, XIX, 556/訳 394-95)

これらのうちの第 2 の条件について、ミルは『代議制統治論』の中で、連邦政府と各国政府とに対する当該裁判所の優越を指摘している。換言すれば、連邦に関してミルは、立法権と行政権とに対する司法権の優越を主張した。

…裁判所 a Court of Justice, すなわち最高の連邦法廷 the highest federal tribunal が、国家と連邦との様々な諸政府より上の最高位にあり、それは、これらの政府が制定したあらゆる法律またはそれらが行ったあらゆる行為が、連邦憲法 the Federal Constitution によってそれらに割り当てられた権力を越えており、その結果、法的効力を持たないということを、宣告する権利を持っている…。(CW, XIX, 556/訳 395) <sup>311</sup>

そして『代議制統治論』においてミルは、すべての政府に優越するこうした裁判所の利点は、ミルの理想——武力を用いずに国家間の争いを解決すること——を少なからず実現するということであると述べている。

連邦政府と国家政府との間の裁定者として行動する諸法廷は、当然にまた、2 つの国家の

---

<sup>311</sup> 『代議制統治論』によれば、こうした体制は当時の「合衆国において実現されていた」という。他方で、当時の「アメリカ憲法 the American Constitution」が施行される前は、こうした体制の適否が盛んに議論されていたという (CW, XIX, 556-57/訳 395-97)。そしてこうした体制を擁護するために刊行されたものの 1 つが、ハミルトン (Alexander Hamilton, 1755?-1804)、マディソン (James Madison, 1751-1836)、ジェイ (John Jay, 1745-1829) の手に成る『ザ・フェデラリスト The Federalist』(1788 年)であった。『代議制統治論』においてミルは、——第 3 版ではフリーマン (Edward Augustus Freeman, 1823-92) の著書『連邦政府の歴史 *History of Federal Government: From the Foundation of the Achaian League to the Disruption of the United States*』(1863 年)と共に (CW, XIX, 555/訳 394) ——『ザ・フェデラリスト』を高く評価している。すなわち、「これらの優れた人々 [= 『共和国 the Republic の独立を築いた、博識で権勢を獲得した人々』 ——引用者] のうちの 3 人による論文集『ザ・フェデラリスト』は、新しい連邦憲法がまだ国民的受容を待ち受けている間にそれを説明し支持するために書かれたものであるが、現在でさえ、われわれが所有するところの、連邦政治に関する最も啓発的な論文である」と (CW, XIX, 555/訳 393; cf. CW, XIX, 558/訳 399)。

間の、あるいはある国家の国民と他の国家の政府との間の、すべての争いを解決する。諸国 nations 間の通常の救済方法——戦争と外交 diplomacy——が連邦の結び付きによって排除されているので、裁判による救済方法 a judicial remedy がそれらに代わる必要がある。連邦の最高裁判所は、国際法 international law<sup>312</sup>を施行し、現在、文明社会 civilized society で最も顕著に望まれていることの 1 つであるもの——真の国際法廷 a real International Tribunal——の最初の偉大な実例 the first great example である。

(*CW*, XIX, 557-58/訳 397-98; cf. Mill to Charles Loring Brace, 1871/01/19, *CW*, XVII, 1798-99; Mill to Charles Loring Brace, 1871/09/23, *CW*, XVII, 1838; *CW*, XIX, 547-48, 553, 555, 559-60/訳 377-79, 388, 392, 401-02) <sup>313</sup>

最後に当時のブリテンについて言えば、連邦が実現するためのとりわけ第 2 の条件——「それぞれの国家が、外国の侵略に対する防衛について、彼らの個別的な力を頼りにできるほどには強力でないということ」——が、当時のブリテンには当てはまらなかったと考えられる (*CW*, XIX, 564-65/訳 411-13)。それゆえミルにおいては、連邦は当時のブリテンが採用すべき制度ではなかったと言えよう。すなわち、『代議制統治論』においてミルは、以下のように述べている。

厳密な連邦のためでさえ、われわれが連邦にとって不可欠であることを見てきた諸条件が存在しない。イングランドは、植民地がなくてもそれ自身の防衛に十分であり、もし植民地から切り離されたとすれば、アメリカ・アフリカ・オーストラリア連邦 an American, African, and Australian confederation<sup>314</sup>の単なる一員に降格させられた場合よりも威厳あると共に強力な地位を占めるであろう。(*CW*, XIX, 565/訳 413)

---

<sup>312</sup> 「国際法」に関するミルの記述については、ミルの論文「不介入に関する小論」(*CW*, XXI, 121) も参照されたい。

<sup>313</sup> ただし上述のように、連邦を構成する諸国家は、完全な独立国ではなく、自己防衛のための十分な軍事力を備えてもいない。それゆえ、ここで言う「真の国際法廷」と、十分な軍事力を備えた完全な独立諸国家の間の争いを調停する国際法廷との間には、距離があると言えよう。

<sup>314</sup> 『代議制統治論』によれば、もしブリテンとブリテンの植民地とが「厳密に平等な連邦」を編成するとすれば、連邦政府は次のようなものになるという。すなわち、「ブリテン系アメリカ人 British American」が 3 分の 1 を、「南アフリカ人 South African」と「オーストラリア人 Australian」とが 3 分の 1 を、「イングランド人 English」, 「アイルランド人 Irish」および「スコットランド人 Scotch」が 3 分の 1 を、それぞれ占める「会合 an assembly」である (*CW*, XIX, 564-65/訳 412-13)。



## 第2章 非文明的属国の形成

本稿第2部序章第1節で既に述べたように、ミルの著書『代議制統治論』（第1版1861年、第3版1865年）によれば、属国は「征服」ないし「植民」によって形成されるという（*CW*, XIX, 562／訳406）。そしてミルにおいては、非文明的属国は、基本的には征服によって形成されるものであったと考えられる。換言すれば、ミルにおける第3の分類の属国は、武力を用いて形成されるものであったと言える。

そしてミルにとっては、非文明的属国を形成するような征服は正当化され得た。この点について概観しよう。

論文「不介入に関する小論」（初出1859年、再録1867年；「不介入論」と略記する）においてミルは、文明化した国が文明化した国に対して取るべき政策と、文明化した国が文明化の遅れた国に対して取るべき政策とを区別した。すなわち、「同じ国際慣行 *international customs* と国際道徳 *international morality* の同じ規則とが、ある文明化した国民 *civilized nation* と他の国民との間と、文明化した諸国民と野蛮人たち *barbarians* との間とで手に入れられ得ると考えることは、重大な誤りである」と。その主な理由は、第1に、「通常の国際道徳の規則は、相互主義 *reciprocity* を必要とする」が、「野蛮人たちは、何らかの規則を守ることについて当てにされ得ない」ということ、第2に、「まだ野蛮である諸国民は、彼らが外国人たちによって征服され従属において支配されることが彼らの利益でありそうな時期を越えていない」ということであった（*CW*, XXI, 118）。第2の理由について、「不介入論」の中でミルは、以下のように述べている。

独立および国民性 *nationality*——改善においてさらに進歩した人々のしかるべき成長と発展とにとって非常に不可欠である——は、一般に、まだ野蛮である諸国民のしかるべき成長と発展との障害である。文明化した諸国民がお互いの独立と国民性 *nationality* に対して負っている神聖な義務は、国民性と独立とが確かな害悪 *a certain evil* かよくても疑わしい善 *a questionable good* かのどちらかであるところの人々には拘束力がない。…野蛮人たちは、最も早い可能な時期に彼らを国民になるのに適するようにするような待遇に対する権利を除いて、国民 *a nation* としての権利を持っていない。（*CW*, XXI, 118-19）

そして本稿第 1 部第 1 編第 1 章第 1 節第 1 項の 1 で既に述べたように、「不介入論」によれば、文明化した国が文明化の遅れた国を自己防衛のために征服することは認められるという。このように、ミルにおける自己防衛は、文明化した国の領土の拡大を含み得るものであった。また上述の第 2 の理由に見られるように、こうした征服は被征服国の利益でもあり得るとされた。

文明化した政府は、野蛮な隣国 *barbarous neighbours* を持つことを避けられず、このような隣国を持ったときにこの政府は、防衛的な立場 *a defensive position*、すなわち侵略 *aggression* に対する単なる抵抗の立場でいつも満足できるとは限らない。長かれ短かれ辛抱の期間の後に、その政府は、こうした隣国を征服せざるを得ないか、この隣国に対する大きな権威を行使しその国の精神を破壊して、同国がこの政府に従属した状態へと徐々に陥るようにせざるを得ないかのどちらかであることがわかるし、このときが来れば、これらの隣国は確かにこの政府にとってもはや脅威ではない…。 (*CW*, XXI, 119)

付言すれば、『原理』においてミルは、文明化した国と文明化の遅れた国とが当時も戦争し得たことに言及している。すなわち、「戦争とそれが引き起こす破壊とは、今日では、ほとんどすべての国において、普通は *usually*<sup>315</sup>、その国が未開人たち *savages* と接触するところの遠隔の領地 *distant and outlying possessions* に限られている」と (*CW*, III, 707/訳(4), 13; cf. *CW*, II, 352-53/訳(2), 304; *CW*, III, 737, 754, 890/訳(4), 72, 106, (5), 195; *CW*, XXIX, 615-17)。

---

<sup>315</sup> 「普通は」という語句は、『原理』の第 4 版——クリミア戦争の後で最初に刊行された版——において加えられた。この改訂は、クリミア戦争が「未開人たち」との戦争ではなかったことを反映したものであろう。ミルによれば、当時のロシアは、ヨーロッパにおいて相対的に文明化の遅れた国ではあったが、野蛮な国ではなかったという。

### 第3章 非文明的属国の維持

#### 第1節 ヨーロッパへの農産物輸出と優れた統治との必要性

ミルの著書『経済学原理』（『原理』と略記する）<sup>316</sup>によれば、当時のインド——ブリテンの非文明的属国の代表例——においては、農業が主産業であり、その低い生産性は上昇する見込みがなく、商工業が自発的に発展してゆく見込みもなかったという。換言すれば、当時のインドでは、「職業の分離」（*CW*, II, 118／訳(1), 230）——いわゆる社会的分業、そしてとりわけ農工分離——が大規模には行われておらず、またこうした分離が自然に進んでゆく可能性もなかった。

インドのような国の産業の生産性を制限しているものは、何よりもまず、都市人口 *town population*<sup>317</sup>の不足である。…農具および農法が拙劣なので<sup>318</sup>、自然的肥沃度が高く、気候も植物にとって非常に有利であるにもかかわらず、土壌の生産物は悲惨なほどに少なく、小自作農制度 *the system of small holdings* を廃止しなくても、その土地は、現在の住民数よりもはるかに多くの人々に、豊富な食糧 *food* を産出させられるであろう。しかしこれには、簡便で費用の掛からない交通手段によって農村地方 *the rural districts* に結び付けられている多くの都市人口 *a large town population* が提供するであろうところの刺激が、欠けている。しかもこの都市人口は発展しない。なぜなら、耕作者たちの少ない欲望と向上心のない精神とは（最近までは、軍事的および財政的略奪による財産の大きな不安定と結合して）、彼らが都市の生産物の消費者になろうと企てるのを妨げるからである。（*CW*, II, 121／訳(1), 235）

それゆえ『原理』においてミルは、インドが経済的に進歩してゆくために、綿花を初めてとする同国の農産物をヨーロッパへ輸出することを提唱した。換言すれば、当時のインド——非文明的属国——についてもミルは、基本的には保護貿易政策に反対したと考えられ

---

<sup>316</sup> 『原理』には、叢書版 *Library Edition* と民衆版 *People's Edition* とがある。前者はミルの生前に7つの版を重ねた。各版の出版年はそれぞれ、1848年、49年、52年、57年、62年、65年、71年である。

<sup>317</sup> 『原理』によれば、ここで言う「都市人口」とは、「労働の結合のために概して都市または大村落に集められるであろう非農業人口」（*CW*, II, 120／訳(1), 233）であるという。

<sup>318</sup> 『原理』によれば、農業の「不完全な道具と不熟練な方法」は、「地上の大部分にわたってまだなお廃棄されていない」という（*CW*, II, 12／訳(1), 48）。

る。『原理』の中でミルは、当時のヨーロッパ諸国とインドとの貿易——経済的な先進国と後進国との貿易——を、インドにとっても望ましいものとして評価していたと言えよう。

このような事情において、インドの生産的諸資源の早期の発展の最善の見込みは、ヨーロッパ諸市場への農産物（綿花、藍、砂糖、コーヒーなど）の輸出の急速な増加<sup>319</sup>に存する。これらの品物の生産者たちは、インドにおいて彼らの仲間の農家たち fellow-agriculturists によって供給される食糧の消費者であり、このように開かれる余剰の食糧に対する市場は、もし優れた統治 good government がこれに伴うとすれば、より広範囲にわたる欲望と欲求——ヨーロッパ産諸商品か、あるいはインドにおける生産のためにより多くの工業人口 manufacturing population を必要とするであろうものかのいずれかに向けられる——を次第に起こさせる。（*CW*, II, 121-22／訳(1), 235-36）

またここに見られるように、『原理』においては、インドからヨーロッパへの農産物の輸出は、インドの農業の生産増加だけでなくさらなる工業化ももたらし得るとされた。そしてもしヨーロッパへの農産物輸出の結果として、将来のインドにおいて、「より広範囲にわたる欲望と欲求」——「都市の生産物の消費者」——（*CW*, II, 121-22／訳(1), 235-36）が確立すれば、そのときミルは、インドにおける幼稚産業育成——さらなる工業化——のための一時的な保護関税の賦課を認めた可能性があると考えられる（cf. 本稿第1部第2編第2章）。

当時のインドにおける工業について、『原理』の経済的発展段階論（「緒論 Preliminary Remarks」の後半）を用いて補足しよう。本稿第2部第1編第1章第1節で既に述べたように、経済的な発展段階論とは、①採集段階→②狩猟・漁労段階→③牧畜・遊牧段階→④農業段階→⑤商工業段階という人間社会の発展段階を示したものである（*CW*, II, 10-20／訳(1), 44-61）<sup>320</sup>。そして当時のインドの経済状況は、④のアジア版に概ね該当したと考えられる。『原理』によれば、④のアジア版においては、一方で、「耕作者たちの欲望を満た

<sup>319</sup> 『原理』の草稿から第2版においては、「急速な増加」ではなく「現在の急速な増加」であった。

<sup>320</sup> 厳密に言えば、『原理』では、各段階においてより高次の産業が小規模に営まれること——例えば、④に該当する社会が小規模な商工業を営むこと——は排除されていなかった。また『原理』によれば、当時は①に該当する社会だけが実在しなかったという。すなわち、「専ら野生の植物 the spontaneous produce of vegetation を食べて生活しているような国民や社会は、恐らく今では存在しないであろう」（*CW*, II, 10／訳(1), 44-45）と。



す粗末な製品[the rude manufactures は、村落の職人 village artisans によって作られる]。他方で、「狭いが富裕な市場に向くところの、精巧で高価な製造品 manufactured articles [=支配者たち向けの奢侈品——引用者]の需要」は、「その国自体の中で熟練工 artificers の階級をしばしば育て、こうした人々によって、ある種の織物は、対象の性質についてかなりの知識がなくても忍耐…や手先の器用さによって生み出され得るような高さの水準まで、発展させられる」——この実例が、「インドの綿織物のいくつか」であった——（*CW*, II, 12-15／訳(1), 47-52）。

なお付言すれば、当時のインドに関するミルの上述の現状分析と処方箋の提示とは、『原理』の生産論（第1篇）と貿易論（第3篇の一部）とをそれぞれ踏まえていたと言えよう。

当時のインドに関するミルの現状分析について言えば、本稿第1部第2編第1章第1節第2項および第2部第1編第1章第3節第2項で既に述べたように、『原理』の生産論においてミルは、「職業の分離」を初めとする「協業 co-operation」——「多数の人々の結合した行動」——が「優れた生産性をもたらす主因」とであると主張した（*CW*, II, 116-30／訳(1), 226-51）<sup>321</sup>。そして『原理』によれば、「職業の分離」が実現すると、「各生産者は、他の多くの人々に1つの商品を生供給し、彼が消費するものの大部分を他の多くの人々によって供給される」（*CW*, II, 122／訳(1), 236）という。『原理』においてミルは、職業の分離の経済的な重要性を、以下のように述べている。

我々は、別の種類の産業に従事する他の生産者たちが近くにいるということが、生産者たちの労働の生産性にとってどれほど極めて重要であるかを知る。ある種類の労働の生産物を他の種類の労働の生産物と交換する力は、それがなければ全体の労働量がほとんどいつも少なくなるであろうところの条件である。（*CW*, II, 120／訳(1), 232-33）

…ある国が多く都市人口を有するか、あるいはこれに代わり得る唯一の代替物——他国の人口に供給する農産物の大規模な輸出貿易——を持っているのでない限り、その国は生産的な農業を減多に持たないであろう。（*CW*, II, 120／訳(1), 232）

---

<sup>321</sup> 協業——『原理』においては、分業は協業の一部であるとされた——が優れた生産性をもたらすという点については、スミス（Adam Smith, 1723-90）の著書『国富論』（第1版1776年、第5版1789年）の第1篇第1章（Smith [1776] 1976, 13-24／訳(1), 23-36）、ならびにウェイクフィールド（Edward Gibbon Wakefield, 1796-1862）による同章の注解（Wakefield 1843, 21-52）も参照されたい。

当時のインドに関するミルの処方箋の提示について言えば、本稿第1部第2編第1章第1節第2項で既に述べたように、『原理』の貿易論においてミルは、貿易の第2の間接的な経済的利益として、文明化の遅れた国へ生産増加の新たな誘因を導入することによる同国の生産の増加傾向を挙げた（*CW*, III, 593-94／訳(3), 275-76; cf. *CW*, II, 192-93／訳(1), 357-59）。

ところで、『原理』の上述の引用箇所においてミルは、「軍事のおよび財政的略奪による財産の大きな不安定」（*CW*, II, 121／訳(1), 235）の問題点や、「優れた統治」（*CW*, II, 122／訳(1), 236）の必要性も指摘している（cf. *CW*, II, 14／訳(1), 50-51）。そこで、当時のインドに象徴される非文明的属国の統治について、節を改めて考察しよう。

## 第2節 最善の統治形態

### 第1項 啓蒙的な専制政治の正当化

それでは、征服によって形成された非文明的属国は、どのように統治されるべきであろうか？ ミルの著書『代議制統治論』（第1版1861年、第3版1865年）によれば、この問題は当時において非常に重要なものであったという。なぜなら、文明化の遅れたすべての国々が、より文明化した国々の政治的支配下に入りつつあったからである。そしてミルは、より文明化した国々による政治的支配のこうした広がりには特に異を唱えておらず、それゆえこの広がりを少なくとも容認していたと考えられる。

より進歩した人々によって直接的従属において支配されるか、彼らの完全な政治的優位の下にいるかのいずれかは、より後進的な人々の、既に普通の状態であり、そして普遍的な状態になる急速な傾向があるから、世界のこの時代においては、達成できる最善の現在の政治と将来の永久的な改善にとって最も有利な条件とを属国民 *the subject people* に提供することでこの支配を彼らにとっての害悪ではなく善とするために、この支配をどのように組織すればよいか、ということより重要な問題はほとんどない。（*CW*, XIX, 568／訳420）

しかし『代議制統治論』によれば、非文明的属国はどのように統治されるべきであるかという問題は、ほとんど究明されてこなかったという。

しかし政府をこの目的に適するようにする方法は、自己を統治する能力がある国民における優れた統治の条件のように、決してよく理解されていない。我々は、それが全く理解されていないとさえ言ってよい。(CW, XIX, 568/訳 420) <sup>322</sup>

そこで『代議制統治論』においてミルは、「文明化した国による半ば野蛮な属国 a semi-barbarous dependency の統治の真の理論」を提示した。そしてこの理論は、「統治の普通の諸理論 the common theories of government」——「幸運や不運を通じて、今では、数世代のうちにヨーロッパ諸国における政治生活を再び覚醒させている統治の諸理論」——とは対象を異にするものであった (CW, XIX, 577/訳 440-41)。以下では、前者の理論について概観しよう (cf. CW, XIX, 550/訳 383)。

『代議制統治論』においてミルは、ある属国の文明化が大きく遅れている場合、あるいは属国はある程度文明化しているがそこに住む人々が「自発的な改善の原動力」(CW, XIX, 567/訳 419) を欠いている場合には、その属国に「自治 self-government」(CW, XIX, 562/訳 407) を認めなかった (cf. CW, XIX, 560/訳 402-03)。すなわちミルは、本国がこうした属国を、その属国の文明化を促進するような「専制政治 despotism」(CW, XIX, 567/訳 419) の下に置くことを主張した。具体的には、長期的に安定しており、かつ文明的先進国がこれまでに経験してきたことを活用するために啓蒙的であるところの専制政治である。この専制政治は、「自生の専制政治 a native despotism」あるいは「野蛮な専制政治

---

<sup>322</sup> ただしミルの時代においては、その国の文明段階の高低に応じて最適な統治形態が異なるということは、経験的には認識されていた。『代議制統治論』においてミルは、次のように述べている。すなわち、「社会の利害のうちで、国民自身のより良いまたはより悪い訓練に関係する部分については、事情が違ってくる。これに対する手段として考えられた場合、制度は、既に到達された発展段階に応じて根本的に異なる必要がある。この真理の認識は、大半は哲学的にと言うよりもむしろ経験的にであるけれども、現代の政治理論 the political theories of the present [...] age が前の時代 the last age の政治理論——これにおいては、代議制民主主義 representative democracy がベドウィン Bedouins やマレー人 Malays にとって唯一の相応しい統治形態であることを同様に証明したであろう主張によって、イングランドやフランスのために代議制民主主義を要求するのが通例であった——よりも卓越している主要な点と見なされ得る」(CW, XIX, 393-94/訳 57)、と。

なお、著書『経済学原理』(第1版1848年、第7版1871年;『原理』と略記する)においてミルは、「人事 human affairs のすべての部門において、実践 Practice は科学 Science にはるかに先立つ」(CW, II, 3/訳(1), 31) と述べている。この点については、『原理』の他の箇所 (CW, II, 101-02/訳(1), 202) や『代議制統治論』(CW, XIX, 577/訳 441) も参照されたい。

barbarous despotisms」とは異なるものであった (*CW*, XIX, 567/訳 419)<sup>323</sup>. そしてミルは、属国の文明化を促進するような専制政治を、「野蛮なまたは半ば野蛮な国民 a barbarous or semibarbarous [people]に対する自由な国民の理想的な支配」(*CW*, XIX, 567/訳 420)と表現している. ここで言う「野蛮」と「半ば野蛮」とは、専制政治がそれ自体として望ましいものであり得るか否か——国民の文明化が大きく遅れているか、それとも国民はある程度文明化しているが「自発的な改善の原動力」を欠いているか——にそれぞれ対応していたと言えよう (*CW*, XIX, 567/訳 419).

こうした状態 [= 「代議政治に適応させられるのに足りるほど進歩した状態」——引用者] に到達しておらず、いやしくも支配されるならば、支配国 the dominant country によって、あるいは支配国によってその目的のために委任された人々によって、統治されなければならないところの他の属国もある. もしこの統治方式が、属国民 the subject people の文明の現状において、彼らが改善の高次の段階 a higher stage of improvement へ移行するのを最も促進するならば、それは他のあらゆるものと同じくらい正当である. (*CW*, XIX, 567/訳 419; cf. *CW*, XIX, 550, 562/訳 383, 406-07)

このように、非文明的属国の統治においても、目的とされるべきはあくまで「統治される人々の善 the good of the governed」(*CW*, XIX, 569/訳 423-24; cf. *CW*, XIX, 390/訳 51) —— 「原住民 the natives の善」(*CW*, XIX, 569/訳 423) ——であった. すなわち、非文明的属国に対する本国の専制政治は、その属国の文明化を目的としたものであり、この意味で本国は利他的な専制君主——「善良な専制君主 a good despot」(*CW*, XIX, 567/訳 419) ——であった. 『代議制統治論』によれば、非文明的属国の文明化を促進するような専制政治を本国がある程度実現することは、「1 国に委ねられ得る最高の道徳的責任 the highest moral trust」(*CW*, XIX, 568/訳 420) であるという. そしてもし本国がこうした

---

<sup>323</sup> 『代議制統治論』によれば、「自生の専制政治の下では、善良な専制君主 a good despot は稀で一時的な偶然である」(*CW*, XIX, 567/訳 419) という. すなわち、「並外れた才能を持つ君主 a monarch of extraordinary genius という稀な偶然」(*CW*, XIX, 419/訳 111) と. 具体的には、『代議制統治論』においては「シャルルマーニュ」(Charlemagne, 742?-814) と「ピョートル 1 世」(Peter the Great, 1672-1725) が高く評価され (*CW*, XIX, 419/訳 111), ミルの著書『自由論』(第 1 版 1859 年, 第 4 版 1869 年) においてはシャルルマーニュと共に「アクバル」(Jalāl ud-Dīn Muhammad Akbar, 1542-1605) が高く評価されている (*CW*, XVIII, 224/訳 225).

専制政治を少なくとも意図するならば、その本国は「利己的な篡奪者 selfish usurpers」(*CW*, XIX, 568／訳 420) ではないとされた (cf. *CW*, XIX, 569／訳 423)。

付言すれば、『自由論』においてもミルは、文明化の遅れた社会では、その社会の人々の文明化を目的とする専制政治が正当であることを述べている。詳言すれば、以下の通りである。

周知のように、『自由論』においてミルは、いわゆる危害原理——文明化した社会の成人は、他人に害を与えると予想される場合でなければ何かを強制されてはならない——を主張した<sup>324</sup>。なぜなら、少なくともミル自身にとっては、危害原理を採用することが人類の長期的な利益を最大化するからである。

用いられる手段が、法的刑罰という形での物質的な力であれ、世論 public opinion という精神的な抑圧であれ、強制と統制というやり方での個人に対する社会の振る舞いを完全に決定する資格のある、1つの非常に単純な原理…とは、人類が、個人的にまたは集団的に、誰かの行動の自由に干渉する権限を与えられている唯一の目的は、自己防衛 self-protection だということである。すなわち、文明化した社会 a civilized community の成員に対し、彼の意志に反して、正当に権力を行使し得る唯一の目的は、他人に対する危害 harm to others を防ぐことだということである。彼自身の幸福 good は、物質的なものであれ精神的なものであれ、十分な正当化となるものではない。…自分の行為の中で、社会に従わなければならない唯一の部分、他人に関係する部分である。自分自身にだけ関係する部分<sup>325</sup>においては、彼の独立は、正当な理由で絶対的である。( *CW*, XVIII, 223-24／訳 224-25)

私は、功利 utility をすべての倫理的問題に関する究極的な要請 the ultimate appeal と考えるが、それは、進歩的な存在としての人類の恒久的な利害に基礎を置く、最も広い意

---

<sup>324</sup> 例えばミルの『自伝』によれば、『自由論』は「たった1つの真理を説いた哲学の教科書のようなもの」であり、その真理とは「性格の類型における様々な多様性 a large variety の、そして無数の対立する方向に向かって広がってゆく完全な自由 full freedom を人間本性 human nature に与えることの、個人および社会にとっての重要性」であるという (*CW*, I, 259／訳 220)。

<sup>325</sup> 「自分自身にだけ関係する部分」——「人間の自由の適切な領域」(*CW*, XVIII, 225／訳 227)——の詳細については、例えば『自由論』(*CW*, XVIII, 225-26／訳 227-28)を参照されたい。

味での功利でなければならない。これらの利害は、他の人々の利害に関係する各人の行為に関してのみ、外的統制への個人の自発性の服従を正当化する、と私は主張する。(CW, XVIII, 224／訳 226)

このように、『自由論』においてミルは、「我々が他人から彼らの幸福を奪おうと企てたり、それを得ようとする彼らの努力を邪魔したりしない限り、我々自身の幸福 *good* を我々自身のやり方で追求する自由」を主張した。そして『自由論』によれば、「人類は、その他の人々が善いと思うように生きるということを各人に強いることによってよりも、自分たち自身が善いと思うように生きるのをお互いに許すことによって、より大きな利得者 *greater gainer* になる」という (CW, XVIII, 226／訳 228)。

しかし、『自由論』の上述の引用箇所からも窺えるように、危害原理の対象は、文明化した社会の成人であった。換言すれば、『自由論』においては、文明化した社会の未成年者と文明化の遅れた社会の全成員とに対しては、自分自身にだけ関係する行為についても何らかの強制が認められ得た<sup>326</sup>。

他人によって世話をされることを必要とする状態にまだいる人たちは、外的な損害 *external injury* からと同様に、彼ら自身の行動から保護されなければならない。同じ理由で我々は、[危害原理について議論する際には、——引用者] 民族 *race* 自身が未成年期 *nonage* にあると考えられるところの社会の遅れた状態を、考慮しなくてよいであろう。(CW, XVIII, 224／訳 225)

そして『自由論』においてもミルは、文明化の遅れた社会での啓蒙的な専制政治を認めている。

自発的な進歩を妨げる初期の困難は非常に大きいので、それに打ち勝つ手段にはほとんど選択の余地がない。そして改善の精神に富んだ支配者は、恐らくそれ以外の方法では実現できない目的を達成するであろうあらゆる手段の使用を認められている。専制政治

---

<sup>326</sup> 『自由論』の言葉を用いれば、文明化した社会の成人とは、「諸能力が成熟した人間」であり、文明化した社会の未成年者とは、「子どもたち」あるいは「法律が男女の成人年齢として定めるであろう年齢より下の若い人々」である (CW, XVIII, 224／訳 225)。

[d]espotism は、もしその目的が野蛮人たち barbarians の改善にあり、その手段がこの目的を実際に達成することによって正当化されるならば、彼らと接する際の正当な統治様式である。(CW, XVIII, 224/訳 225)

## 第2項 啓蒙的な専制政治の形態——中間機関による委任行政

それでは、非文明的属国にとって最善の専制政治とは、より具体的にはどのようなものであろうか？

『代議制統治論』においてミルは、本国の優秀な人々の一部に非文明的属国の統治を長期的に委任し、本国政府には、こうした人々による統治を場合に依じて単に拒否できる権利のみを認めることを主張した。『代議制統治論』によれば、「ある国をその国の人々に対する責任の下で統治することと 1 つの国を別の国の人々に対する責任の下で統治することとは、2 つの非常に異なったものである」という（圈点引用者、CW, XIX, 568/訳 421）。そしてミルは、「統治される人々に対する責任は、優れた統治に対するすべての保証の中で最も重要なものであるが、他の誰かに対する責任は、そのような傾向を持たないだけでなく、善と同じくらい害悪を生みそうであるという…原理」(CW, XIX, 572/訳 430)<sup>327</sup>に注意を促している。当時のブリテンに即して言えば、「ヒンドゥー人 the Hindoos の繁栄ないし惨めさ、改善ないし退歩を決定する真の原因は、イングランド人の視野に入るにはあまりにも遠いところにある」(CW, XIX, 569/訳 424)とされた。

ある国民自身によるその国民の統治は、意味を持ち現実性を持つが、ある国民による他の国民の統治というようなものは、存在しないし存在し得ない。…もし統治される人々の善 the good of the governed が政府の適切な業務であるとすれば、ある国民が直接にその業務に従事するということは全く不可能である。彼らが為し得る最大限は、彼らの最

---

<sup>327</sup> 「他の誰かに対する責任」がもたらす「善」について、ミルは『代議制統治論』の中で、次のように述べている。すなわち、「ブリテン国民に対するインドのブリテン支配者たちの責任は、政府の何らかの行為が問題にされたときにそれが公開 publicity と議論 discussion とを保証するという理由で、主として有用である」(CW, XIX, 572/訳 430-31)と。あるいは、「直接の支配者たち the immediate rulers を被告席に着かせることができるということ、そして陪審員団 the jury のうちの 1 人か 2 人が彼らの行動について傾聴に値する意見を形成するであろうということは、…疑いもなく直接の支配者たちに対する有用な抑制である。この程度のものではあるけれども、これが、ブリテンの議会と国民とによってインド政府に対して遂行される統制からの、インドにとっての利益の総計である」(CW, XIX, 572-73/訳 431)、と。

善の人物の何人かに、その業務に気を配るという任務を与えることであり、こうした人物にとっては、彼ら自身の国の世論 *the opinion* は、彼らの義務を遂行するに当たっての大した導きではあり得ず、それが遂行される方式についての有能な裁判官でもあり得ない。（*CW*, XIX, 569／訳 423-24; cf. *CW*, XIX, 390／訳 51）

異なる国民が居住する遠隔の属国を、自国自身の行政部 *executive* の 1 部門によって統治しようと企てる自由国[a] *free country* は、ほとんど必ず失敗するであろう。まずまずの成功 *tolerable success* の見込みがいくらかでもある唯一の方式は、比較的永続的な性格を持つ委任された機関 *a delegated body* によって統治し、国家の移ろいやすい政権 *the changeable Administration of the State* に対しては検査権 *a right of inspection* と拒否権 *a negative voice* だけを許すということである。（*CW*, XIX, 573／訳 432; cf. *CW*, XIX, 573／訳 433）

このように、『代議制統治論』においてミルは、本国政府が非文明的属国を直接統治することに反対した。すなわち、例えば「インド *India*…を統治する大臣がいるということ、そしてこの大臣が、他のすべてのブリテンの大臣と同様にブリテン議会 *the British Parliament* に対して責任を持つということ」を要求することは、「属国を統治しようと企てるほぼ最悪な方法」であるという（*CW*, XIX, 568／訳 421）。

イングランド国民がインドのような国に対する彼らの義務を果たすことができるのは、その国を直接に支配しようと企てることによってではなく、それに優れた支配者たち *good rulers* を与えることによってである。そして彼らはそれに、イングランドの閣僚 *an English Cabinet Minister*——インドの政治ではなくイングランドの政治について考えているし、非常に複雑な主題について知的関心を獲得するのに足りるだけ長く地位にとどまることはほとんどない<sup>328</sup>……——よりも悪い人を与えることはほとんどできない。（*CW*, XIX, 573／訳 431-32; cf. *CW*, XIX, 567-68, 568／訳 419-20, 421）<sup>329</sup>

---

<sup>328</sup> 『代議制統治論』の第 1 版においては、「とどまることはほとんどない」ではなく「とどまることはない」であった。

<sup>329</sup>



以上より、非文明的属国に関してミルは、『代議制統治論』の言葉を用いれば、本国による「直接行政 a direct [administration]」に反対して、「中間の統治手段 intermediate instrument of government」ないし「中間機関 an intermediate body」による「委任行政 [a] delegated administration」に賛成した (*CW*, XIX, 573/訳 432-33)。換言すれば、ミルは、「自分たちの臣民について何も聞くことも見ることも知ることもない人々による専制政治」ではなく、「何かを聞いたり見たり知ったりする人々による専制政治」を主張した (*CW*, XIX, 568/訳 421)。なお、ここで言う「中間機関」とは、本国政府と属国民との間にある組織という意味であろう。

ただしミルは、自分が与した「委任行政」でさえも完璧な統治形態ではないことを認めていた。『代議制統治論』においてミルは、「1つの国を別の国の人々に対する責任の下で統治する」場合に許されるのは、「専制政治の選択 a choice of despotisms」であると述べている (*CW*, XIX, 568/訳 421)。

真に優れた統治は、この場合の条件と両立しない。ただ不完全さの選択があるに過ぎない。問題は、統治機関 the governing body がその立場上の諸困難の下で、優れた統治に出来るだけ多くの関心を、そして悪い統治に出来るだけ少ない関心を持つようにそれを構成することである。 (*CW*, XIX, 573/訳 432-33)

そして『代議制統治論』によれば、ミルの主張——「中間機関」による「委任行政」——の利点の1つは、非文明的属国の善を目的とした、適任な行政官たちによる統治を実現できる可能性が高いことであるという。ここで言う適任な行政官たちとは、当該属国に精通し、実際にこの属国の統治に携わってきた人々である。

中間機関は物事の自然の成り行きにおいて、次のような人々から主として成り立つ。すなわち、彼らの国の関心事のこの部分に関する専門的知識 professional knowledge を獲得してきた人々、そしてそれに対してその場所そのもので訓練され、その場所の行政を彼らの生涯の主要な職業にしてきた人々である。これらの資格を与えられ、本国の政治の偶然によって自分たちの職を失いやすいわけではないので、彼らは、自分たちの性格や考慮を自分たちの特別の責任 special trust と結び付けて考えるし、自分たちの行政の成功と自分たちが治める国の繁栄とに対して、代議制憲法 a representative constitution

の下にある内閣の一員が、自分が仕える国以外のどんな国の優れた統治に対して何とかして持ち得るよりも、はるかにより永続する利害を持つ。(CW, XIX, 573-74/訳 433-34)

『代議制統治論』の中でミルは、非文明的属国の統治においては、行政官たちの能力がすべてを決めるということを強調した。

…他のあらゆる部門においては、もし役人 the officer が能力を持たなければ、社会の一般的な意見 the general opinion of the community が、為すべきことについて彼をある程度導くが、国民が自分たちの手で統制するのに適さない属国の行政官 the administrators の立場においては、政府の性格は個々の職員 functionaries の道徳的および知的な適性に専ら依存する。(CW, XIX, 574/訳 434)

インドのような国ではすべてのことが統治に当たる人々 the agents of government の個人的な資質と能力とに依存するということは、いくら繰り返しても繰り返し過ぎることではない。この真理は、インドの行政の主要な原理 the cardinal principle of Indian administration である。(CW, XIX, 574/訳 435)

自分がそこでは外国人であるところの国をよく統治しようと誠実に企てる支配者が誰でも格闘しなければならない諸困難…を少しでも克服するということは、常に多くの労働を要する仕事であり、主要な行政官たち the chief administrators における非常に高度な能力と部下たち the subordinates の間での高い平均能力とを要求するであろう。そしてそのような政府の最善の組織は、この労働を最も確保し、能力を最も発展させ、その最高の見本を最も責任のある立場に一番よく置くであろうものである。(CW, XIX, 569/訳 423)

それゆえ『代議制統治論』の中でミルは、高い能力の行政官たちを実際に確保するために、非文明的属国を統治する「中間機関」においては、①加入時の選抜と②実力主義に基づく漸進的な昇進制度とが採用されるべきであると主張した。①加入時の選抜——「競争試験 competitive examination による最初の候補者の選択」——についてミルは、次の 2 つの利点を挙げている。すなわち、第 1 に「高度の勤勉と能力とから新人を入れるという

利点」であり、第2に、「その下では偶然によらない限り、職務に対する候補者たちとそれらを与える点での発言権を持つ人々との間に、個人的なつながりがないという長所」である（*CW*, XIX, 575／訳 437）。また②昇進制度についてミルは、以下のように述べている。

その国 [=インド——引用者] の安全は、その行政に当たる人々が、ただ候補者として若いときに派遣されて序列の一番下から始め、適切な期間を置いて彼らが有能であると証明されるにつれて、昇進したりしなかったりするということである。…補佐官の職務にしか決して適するようにならない人は、彼の生涯にわたって補佐官にとどまるべきであり、彼の後輩が彼を越えて昇進させられるべきである。（*CW*, XIX, 575／訳 436-37; cf. *CW*, I, 29／訳 32）<sup>330</sup>

当時のブリテンに即して言えば、「このように選出され訓練された公務員 *public officers* が専ら、インドの知識と経験を特に必要とする職務について選ばれるべきである」（*CW*, XIX, 575／訳 438）とされた。

けれども、非文明的属国における最高位の行政官は、こうした人事制度に対する唯一の例外であった。すなわち、『代議制統治論』においてミルは、本国の適任者を、この行政官に直接任命することを提唱した。ここで言う本国の適任者とは、当該属国とは関係なく、政治一般に優れている人物である。

唯一の例外の任命は、すべてのうちで最高位のものであるべきである。ブリテン領インドの副王[*the Viceroy of British India*] は、彼の偉大なる一般的な統治能力 *great general capacity for government* のためにすべてのイングランド人 *Englishmen* の中から選ばれた人物であるべきである。もし彼がこの能力を持っているならば、彼はその土地の事柄についての特別な知識および判断——彼自身は獲得する機会を持たなかった——を、他の人々の中に見つけ出して自分に役立てることができるであろう。（*CW*, XIX, 575-76／訳 438）

『代議制統治論』によれば、最高位の行政官のみを例外的に任命することによって、例えばインドの統治に際して「一般的な政治的手腕 *general statesmanship* における最も進ん

---

<sup>330</sup> 『代議制統治論』の第2版において、この引用箇所には細かな改訂が施された。

だヨーロッパの見解」と「インドの経験の諸結果」との両方を組み合わせることができるし、また当該属国を統治する「中間機関」においてより公平な人事が行われる——究極的な任命権を持つ最高位の行政官が外部から招聘されるため——という（*CW*, XIX, 576-77／訳 438-40）。

### 第3節 政府のより広範な実践的役割

『原理』においてミルは、前節で見てきたような形で統治されている属国においては、政府が実践的に介入すべき事柄が、文明的先進国におけるよりも多くなると考えた。

本稿第1部第1編第2章第2節第3項の2で既に概観したように、『原理』の第5篇第11章においてミルは、利害の比較に基づいて、政府が果たすべき役割とそうではない役割とを理論的に区別した。まず、同章の前半においては、「政府の干渉の…弊害ないし不都合な点」（*CW*, III, 937／訳(5), 287）が挙げられ、こうした「政府の介入に対する反対理由」（*CW*, III, 937／訳(5), 289）に基づいて、「自由放任が一般原則である」（*CW*, III, 944／訳(5), 302）と主張された。その上で、同章の後半においてミルは、「政府の干渉の利点」（*CW*, III, 937／訳(5), 287）に重心を置いて、政府が干渉すべき場合として「自由放任に対する数多くの例外」（*CW*, III, 947／訳(5), 307）を提示した。

しかしこれに続けて、『原理』の第5篇第11章の最終節（第16節）の中でミルは、政府は実践的には、「自由放任に対する数多くの例外」に分類されない事柄にも干渉すべきであり得ると主張した。

政府の介入は必ずしも實際上、それに本来適した場合を定める境界で急に止まり得るとは限らない。一定の時代と国との特定の事情においては、一般的利益 *the general interest* にとって真に重要な何かで、私的個人がそれを有効に実行し得ないからではなく、彼らがそれを実行しようとしなから、政府がそれを引き受けるということが、望ましくないあるいは必要でさえないものは、ほとんどない。（*CW*, III, 970／訳(5), 353）

具体的には、非文明的属国においては、基本的には政府が病院や学校などをも一から設立すべきであると考えられる。『原理』の中でミルは、以下のように述べている。

あるときあるところでは、道路、船渠、港、運河、灌漑工事、病院、学校、大学、印刷

所は、政府がそれらを設けない限り存在しないであろう。すなわち、公衆は余りに貧しくて必要な財源を意のままにできないか、あるいは知性が余りにわずかしか進んでいなくて目的を正しく理解できないか、あるいは実施できるのに足りるほど共同の活動を訓練されていないかのいずれかである。これは、専制政治に慣れているすべての国々について、そして特に——より精力的でより洗練された国民によって征服され従属させられている国々におけるように——国民と政府との間に文明において非常に大きな隔たりがある国々について、多かれ少なかれ当てはまる。(CW, III, 970／訳(5), 353; cf. CW, II, 13, 121／訳(1), 49-50, 235)<sup>331</sup>

ただし、自由放任の原則が当てはまる事柄に政府が干渉する場合には、将来的には政府ではなく国民がこの事柄を行うようになるということが重要であった。したがって『原理』においてミルは、こうした場合の政府介入が国民を教育するようなものであることを要求した。

これらの場合において、政府が、その国民の最大の善 **the greatest good** を意図する、その誠実さを最も確実に示し得る方法は、公衆の無力によって政府の任務とされた事柄を、その無力を増加させ永続させる傾向ではなく矯正する傾向があるようなやり方で為すことによってである。…政府の援助は、単に私的事業 **private enterprise** がないので与えられる場合には、可能な限り個々の活力と自発的協業とによって大きな目的を成し遂げるアートに関する国民のための教育課程であるように与えられるべきである。(CW, III, 970-71／訳(5), 353-54)

---

<sup>331</sup> 『原理』の第5版において、この引用箇所には細かな改訂が施された。

## 補論 軍事拠点

軍事拠点についてミルは、軍事目的のために必要とされる範囲でこの属国の人々の自由が制限されること、そしてこうした制限の代償として、この属国の人々にこの属国以外の帝国の領土においては本国の国民と同じ権利を与えることを主張した。

海軍ないし陸軍の拠点 *naval or military positions* としてのみ支配されている、ジブラルタル、アデンあるいはヘルゴラントのような小さな駐屯地 *small posts* の場合を取り上げる必要はない。この場合には陸軍あるいは海軍の目的が至上のものであり、その住民たち *the inhabitants* がこの目的と矛盾することなくその地域の政治への参加を認められることはあり得ない。もともと彼らは、その地域だけの事柄の自由な取り扱い *the free management of municipal affairs* を含む、上記の制限と矛盾しないすべての自由と特権とを認められるべきであり、統治国 *the governing State* の便宜のために局地的に犠牲にされることの補償として、その帝国 *the empire* の他のすべての地方における、統治国の本来の臣民 *its native subjects* と同等の権利を認められるべきであるが。(*CW*, XIX, 562 / 訳 406)

軍事拠点に関するミルの見解について、2点補足しよう。第1に、「インドの統治に関する決議案の最初の2つについての実践的批評 *Practical Observations on the First Two of the Proposed Resolutions on the Government of India*」(1858年)と題するパンフレットにおいてミルは、ブリテンがジブラルタルなどの「小さな駐屯地」に対して強権を発動し得ることを示唆している。

国王 *the Crown* の権力は、実際に行使されたときには、恐らくジブラルタルやどんな地方的制度も持たない他の単なる軍事拠点 *mere military position* を除いて、ブリテンの領土 *dominions* の他のあらゆる地方においてよりもインドにおいての方が絶対的である。(圏点引用者, *CW*, XXX, 187-88)

第2に、ミルはブリテン議会の議員を務めていた1868年2月に、「ヘルゴラントの人々」から何らかの「不満」を訴える書簡——「ヘルゴラントに関する…書簡」——を受け取り、

これらの人々とブリテン議会の議員グラントダフ (Mountstuart Elphinstone Grant Duff, 1829-1906) との仲介に当たった。ミルの書簡によれば、グラントダフは「ヨーロッパ大陸の事柄」に精通しており、「ヘルゴラントの状況と政治」について何かを知っている可能性があったという。また書簡においてミルは、ヘルゴラントのような「小さな属国」に関心を持つブリテン議会の議員がほとんどいないことも指摘している (Mill to Grant Duff, 1868/2/4, *CW*, XXXII, 186-87; cf. 1868/2/15, *CW*, XXXII, 187; 1868/2/29, *CW*, XVI, 1368). そして恐らくはミルによる上記の仲介の結果として、同年の 4 月には、「Payens」, 「Heckens」, 「Stoldt」の 3 名から成る「ヘルゴラントからの代表团」がブリテンに到着した (Mill to Grant Duff, 1868/4/25, *CW*, XXXII, 192).

## おわりに

本稿の内容を概観しよう。本稿では、対外政策の経済的側面に関するミルの見解を、①軍事政策——とりわけ軍事関係の財政——（第1部第1編）、②貿易政策（第1部第2編）、および③属国関係の政策（第2部）という3本柱で考察してきた。

①について言えば、軍事費の管理——歳出——に関するミルの見解、ならびに平時および戦時の軍事費と国債費との調達——歳入——に関するミルの見解が、それぞれ取り上げられた。前者の見解については、ブリテンの軍事費が、第1に、19世紀後半にブリテン中央政府の歳出の中で大きな割合を占めていたこと、第2に、とりわけクリミア戦争後に世界的な軍備拡張に伴って増加していたこと、第3に、それでもミルにとっては削減されるものであったことを見てきた。しかしミルは、単なる軍事費削減論者ではなく、1865年の時点では、ブリテンの軍備縮小につながるとして軍事費の当座の削減に反対した。そして1860年代後半以降のミルは、(1)選挙権の拡大、(2)搜索権の回復、(3)男性への軍事訓練の義務化を通じた常設の陸軍の大幅な廃止という3つの手段によって、ブリテンの海軍および陸軍が持つ戦争抑止能力と戦争遂行能力とを少なくとも維持した上で、ブリテンの軍事費を大幅に削減しようと模索した（第1部第1編第1章）。

他方で、軍事費と国債費との調達に関するミルの見解については、ミルが中央政府の財源として推奨ないし容認したものを概観した。一方で、平時の軍事費と国債費との調達に関しては、(1)1,000万ポンドまでの家屋税<sup>332</sup>、(2)3つの部分から成る地租、(3)資産額について累進的な相続税、(4)低率の郵税、(5)奢侈品への支出に対して公平に賦課される税——例えばアルコール飲料に対する物品税および関税——が推奨された。他方で、戦時の軍事費——戦費——に関しては、(1)所得がもたらされる期間に応じて税率が異なる所得税、(2)短期国債、(3)長期国債が容認された。長期国債について詳言すれば、クリミア戦争を目の当たりに見たミルは、それまでは全く認めていなかったような国債発行——利子率が上昇する範囲での国債発行——も、実践上の妥協策としてではあるが容認するようになった。さらに本稿では、戦費調達の後処理にも光を当て、長期国債——ブリテンでは主として戦費調達のために発行されてきた——の償還に関するミルの見解も取り上げた。そこから浮かび上がってきたのは、1860年代後半以降のミルが、将来世代の利害に影響を及ぼすとい

---

<sup>332</sup> 19世紀後半におけるブリテン中央政府の歳入額は、年におおよそ5,000万ポンドから7,000万ポンドであった（cf. 本稿第1部第1章第2節第1項）。



う点で「自由放任に対する数多くの例外」(*CW*, III, 947/訳(5), 307)の1つとして、ブリテン国債償還のための石炭税を重視するようになったということであった(第1部第1編第2章)。

②について言えば、自由貿易政策に関するミルの見解と、保護貿易政策に関するミルの見解とが、それぞれ取り上げられた。前者の見解については、次の3点を見てきた。すなわち、第1に、ミルは、貿易の直接的な経済的利益、間接的な経済的利益、および精神的利益という視点から、基本的には保護貿易政策に反対したということ、第2に、こうしたミルの見解は、重商主義や、スミス(Adam Smith, 1723-90)が与した余剰のはけ口説——ミルにおいては、輸出を重視した点で、重商主義の理論的残滓であるとされた——とは異なるものであったということ、第3に、ブリテンに関して言えば、保護貿易政策は、1846年には実質的に、1860年には完全に、廃止されたということである(第1部第2編第1章)。

保護貿易政策に関するミルの見解については、ミルにおいて認められ得た3つの保護貿易政策をまず概観した。すなわち、(1)自国の幼稚産業育成のための一時的な保護関税の賦課、(2)航海法の施行——経済的視点(富の増加)よりも政治的視点(国防)を優先して航海法の施行を認めたという点で、ミルはスミスと見解を一にした——、(3)食糧不足時の食糧輸出停止策である。そしてその上で本稿は、ミルにとってとりわけ重要な時事問題であった(1)を重点的に考察した。ミルは、幼稚産業育成のための一時的な保護関税の賦課を、当時のオーストラリア——ブリテンの属国の1つ——については認めていた。しかし当時のオーストラリアやさらにはアメリカにおいて、『原理』の保護関税論は誤用されていた。『原理』の増補・改訂や書簡を通してミルは、こうした誤用の解消に尽力すると共に、あくまで一時的な保護関税の賦課の実践に——悩みながらも——固執した。『原理』の保護関税論を巡るミルのこうした対応は、政治的視点——制度化の過程において保護関税の賦課が恒久化させられやすいという現実——を考慮しながらも、経済的視点からの最善策にあくまでもこだわったミルの姿を示していると言えよう(第1部第2編第2章)。

③について言えば、本稿ではまず、ミルにおける「属国 dependencies」という概念を概観した。ミルによれば、属国は、「征服 conquest」ないし「植民」によって形成されるといい(*CW*, XIX, 562/訳 406)、次の3つに分類されるという。すなわち、(1)軍事拠点——当時のブリテンについて言えばジブラルタルなど——、(2)非軍事拠点のうちで文明的な属国——カナダやオーストラリアなど——、(3)非軍事拠点のうちで非文明的な属国——インド——である。ミルにとって「植民地 colony」は、基本的には(2)のみを指す言葉であった。

そしてミルにおいては、本国はその属国に、貿易先が制限されないという意味での自由貿易を認めるべきであるとされた（第2部序章）。

（2）文明的属国に関するミルの見解については、文明的属国の形成および拡大——植民政策——という視点と、文明的属国の維持——植民地政策——という視点とから考察された。前者の視点からは、第1に、文明的属国は、基本的には征服を伴わずに植民によって形成されるもの——植民地——であったということ、第2に、『原理』を中心としたミルの植民論を全体として眺めてみると、植民は当時のブリテン帝国において実践的には、本国にも植民地にも経済的損失なしに経済的利益をもたらすものであったということ、第3に、ミルにおいて植民政策——植民に対する政府介入——は、「自由放任に対する数多くの例外」（*CW*, III, 947／訳(5), 307）の1つとして正当化されたということが明らかにされた。第3の点について詳言すれば、本国政府は、1つには、現行の歳出の削減部分ないし長期国債の新規発行部分を元手にして、初期の植民費用を植民地政府に貸すべきであり、もう1つには、植民の規模が大きくなり過ぎないように調整すべきであるとされた。他方で、植民地政府は、植民先の未墾地を販売することによって人々の分散を阻止し、こうした土地販売からの収入を本国政府への借金の返済と新たな植民費用とに充てるべきであるとされた。ただし1850年代以降のブリテン帝国の現実においては、植民地政府による未墾地の販売のみが不可欠な政策であった。そして植民地の維持という視点からは、第1に、植民地は、国内自治を認められるべきであるが、帝国外との関係については自治を認められ得ないということ、第2に、しかしそれでも、当時のブリテン——文明の最先進国——が世界の中で軍事的および精神的に相対的優位に立つためにも、ブリテンの植民地体制が当座は維持されるべきであるということ、第3に、ミルは、対外的な発言権を持ち得ない植民地への補償として、1つには、最低でも、植民地に固有な戦争を除いて戦時における帝国の軍事費の大部分を、そして理想的には、平時も含めた帝国の軍事費の大部分を、本国が負担することを、あるいはもう1つには、帝国の公職を本国の住民にだけでなく植民地の住民にも等しく開放することを、提唱した（第2部第1篇）。

（3）非文明的属国に関するミルの見解については、ミルの民族論と連邦論とを踏まえた上で、非文明的属国の形成という視点と、非文明的属国の維持という視点とから考察された。前者の視点からは、第1に、非文明的属国は征服によって形成されるものであったということ、第2に、こうした征服は、文明化した国による自己防衛の一環として正当化され得たということが示された。そして非文明的属国の維持という視点からは、第1に、非文明

的属国は自国の経済的進歩のために、基本的には保護貿易政策を廃止し、経済的先進国と貿易を行うべきであるということ、第 2 に、非文明的属国は文明化のために国内自治を認められ得ないということ、第 3 に、本国の優秀な人々の一部に非文明的属国の統治を長期的に委任し、本国政府はこうした人々による統治を場合に依じて単に拒否できる権利のみを保持するということ、第 4 に、非文明的属国を統治する組織においては、最高位の行政官——ブリテン領インドの副王——を除いて、加入時の選抜と実力主義に基づく漸進的な昇進制度とが採用されるべきであるということ、第 5 に、非文明的属国においては、「自由放任に対する数多くの例外」(CW, III, 947/訳(5), 307)には含まれない事柄に対する政府介入も実践的には正当化され得るということが明らかにされた(第 2 部第 2 編)。

そして最後に(1)軍事拠点に関するミルの見解については、第 1 に、軍事目的のために必要とされる範囲で軍事拠点の人々の自由が制限されるということ、第 2 に、こうした制限の代償として、軍事拠点の人々に、そこ以外の帝国の領土においては本国の国民と同じ権利を与えるべきであるということが明らかにされた(第 2 部補論)。

以上のもので、ブリテンの軍事費の削減を主目的とした軍事訓練の義務化の提案、ブリテン国債償還のための石炭税の支持、非文明的属国の統治組織の内部における最高位の行政官の優越、軍事拠点の人々の自由の部分的制限の容認などは、自由主義的なミル像からは想像されにくいであろうために、ミル自身が捉えていた具体例を通してミルの代表的著作における理論ないし抽象的記述を捉え返してゆく上で——ミルの見解をより一層深く理解する上で——、とりわけ注目されるべき素材になり得る。例えばブリテン国債償還のための石炭税の支持からは、「自由放任に対する数多くの例外」(CW, III, 947/訳(5), 307)という『原理』の概念には、石炭という経済的に重要な財<sup>333</sup>に関する政府介入も含まれたということ、それゆえミルが考えていた政府介入が実際には、「自由放任が一般原則である」(CW, III, 944/訳(5), 302)という『原理』の抽象的な記述から想像されるであろうよりも大きな経済的影響力を持ち得たということが示されよう。あるいは、軍事訓練の義務化を初めとするミルの軍事費削減策は、「暴力…に対する身体および財産の保護」(CW, III,

---

<sup>333</sup> ジェヴォンズ (William Stanley Jevons, 1835-82) による「石炭の時代」(Jevons 1865, viii) という表現に象徴されるように、あるいはティンダル (John Tyndall, 1820-93) が石炭をブリテンの「活力源 life blood」(Buxton 1888, vol. 2, 26) と表現したように、ミルが生きた時代においてブリテンの圧倒的な経済力をもたらしたのは石炭であった (cf. 若林 1985, i-iii, 3)。

936／訳(5), 287)<sup>334</sup>という政府機能や「歳出削減」(*CW*, III, 865／訳(5), 145)を果たすために、『原理』のわずかな記述からは見落とされやすいけれど手の込んだ制度設計が必要とされ得るということを示唆しよう。

また、ミルの特徴の1つとされる「人類サイズの功利主義」(馬渡 1997a, 402, 408; cf. 馬渡 1997a, 349-50, 409-10)<sup>335</sup>の検討という点では、本稿から示唆されるのは、人類全体の利益に基づくミルの主張が、実際にはブリテン——あるいはブリテン帝国——の利益に沿うものでもあったという可能性である。

幼稚産業保護政策について言えば、馬渡(1997a, 401-02)は、「ミル功利主義の幸福最大化の主体は国内に限られ」てはいないと述べ、それゆえ例えば、「発展途上国のいわゆる幼稚産業保護は適切だ」というミルの見解に見られるように、「ミルの保護主義反対論は、イギリスの利益のために『自由貿易帝国主義』の立場から行われているのではない」と主張した。他方で、本稿によれば、ミルの考えでは、『原理』の保護関税論は、当時のアメリカには当てはまらず、当時のオーストラリア——ブリテンの属国の1つ——には当てはまったという(cf. 本稿第1部第2編第2章第3節)。また本稿では、『原理』の保護関税論が、将来的にはインドに妥当し得ることも指摘された(cf. 本稿第2部第2編第3章第1節)。一般化すれば、『原理』の保護関税論は、新しい植民地と文明化した元非文明的属国とに当てはまるものであると言えよう。もしそうであるとすれば、『原理』の保護関税論が実際には、当時のブリテン帝国——新しい植民地や非文明的属国を抱え、植民も続けていた——の領土内での工業化に有利なものであった可能性が考えられる。

植民政策について言えば、本稿第2部第1編第1章第2節第4項で述べたように、ミルの議論全体を再構成した上で当時のブリテンに即して見た場合には、本国と植民地との総生産の増加という経済的利益——人類全体の利益——は、直接的には、植民地にとって利益であると共に、本国にとって不利益ではないであろうと考えられる。そして生産の量から質へと目を転ずれば、本稿第2部第1編第1章第2節第1項で見てきたように、植民は、

---

<sup>334</sup> 『原理』によれば、「暴力…に対する身体および財産の保護」は、「政府の必然的諸機能 *the necessary functions*」の1つであるという。政府の必然的諸機能とは、「政府という観念から不可分であるか、あるいはすべての政府によって習慣的にかつ異議なしに行われているかのどちらかであるところの諸機能」である(*CW*, III, 800／訳(5), 14-15)。

<sup>335</sup> 日本の代表的なミル研究者に数えられる杉原(1985; 2003, 311-35)と馬渡(1997a, 401-02, 408-09, 415)は、「一見別個の事柄である保護関税 [= 幼稚産業育成のための保護関税——引用者] と植民とは、ミルの問題意識からすれば決してバラバラの方策ではなく、先進国と後進国とをともにふくんだ世界的ないし人類的位置から肯定される政策であると考えられている」(杉原 1985, 86-87; 2003, 313) という見解を共有している。

安価な食糧の供給拠点としての植民地に基づくブリテンの工業のさらなる発展をもたらすという側面もあった（*CW*, III, 746／訳(4), 88-89）。

確かに、ミルが「人類サイズの功利主義」を提示したことは間違いないであろう。ただし、こうした功利主義に基づくミルの主張が、実際にはブリテン——あるいはブリテン帝国——の利益に沿うものでもあり得たという点は、少なくとも考慮に入れられるべき事柄であると言えよう。

## 参考文献

### *Manuscript source*

Hayes, C. 1868. *Letter to John Stuart Mill* (autograph, signed and dated), 12 February. Special Collections, Sheridan Libraries, Johns Hopkins University, MS Hutzler 4, John Stuart Mill Letters, Box 2.

### *Printed sources*

- Bell, D. 2010. John Stuart Mill on Colonies. *Political Theory* 38: 34-64.
- Black, R. D. C. ed. 1977. *Papers and Correspondence of William Stanley Jevons*. vol. 3. London: Macmillan in association with the Royal Economic Society.
- Blake, W. 1823. *Observations on the Effects Produced by the Expenditure of Government during the Restriction of Cash Payments*. London: John Murray and E. Lloyd.
- Blaug, M. 1958. *Ricardian Economics: A Historical Study*. New Heaven: Yale University Press. 馬渡尚憲・島博保訳『リカドウ派の経済学—歴史的研究』木鐸社, 1981.
- Brewster, D. 1867a. *The Radical Party; Its Principles, Objects and Leaders - Cobden, Bright and Mill*. Manchester: Abel Heywood and Son; London: G. Vickers.
- . 1867b. *The Radical Party; Its Principles, Objects and Leaders - Cobden, Bright and Mill*. 2nd ed.. Manchester: Abel Heywood and Son; London: G. Vickers.
- . 1867c. *The Radical Party; Its Principles, Objects and Leaders - Cobden, Bright and Mill*. People's ed.. Manchester: John Heywood.
- Burnett, J. 1989. *Plenty and Want: A Social History of Food in England from 1815 to the Present Day*. 3rd ed.. London: Routledge.
- Buxton, S. 1888. *Finance and Politics: An Historical Study, 1783-1885*. 2 vols. London: John Murray.
- Cairnes, J. E. 1871. Our Defences: A National or a Standing Army?. In *Fortnightly*

- Review*, edited by J. Morley. vol. 9. London: 167-198.
- . [1873] 2004. *Political Essays*. In *John Elliot Cairnes: Collected Works*, edited by T. Boylan and T. Foley. vol. 3. London: Routledge.
- Chadwick, E. [1867] 1887. Education of the Young for Military Service. In *The Health of Nations: A Review of the Works of Edwin Chadwick, with a Biographical Dissertation*, by B. W. Richardson. vol. 1. London: Longmans, Green and Co.: 201-221.
- . 1870a. Our Best Military Model. In *The Echo*. 17 December 1870: 1.
- . 1870b. Our Best Military Model. In *The Times*. 20 December 1870: 8.
- Chomley, C. H. 1904. *Protection in Canada and Australasia*. London: P. S. King & Son.
- Daunton, M. J. 2001. *Trusting Leviathan: The Politics of Taxation in Britain, 1799-1914*. Cambridge: Cambridge University Press.
- De Marchi, N. B. 1974. The Success of Mill's Principles. *History of Political Economy*. 6 (2): 119-157.
- Dome, T. 1999. Bentham and J. S. Mill on Tax Reform. *Utilitas* 11 (3): 320-39.
- . 2004. *The Political Economy of Public Finance in Britain 1767-1873*. London: Routledge.
- Ekelund R. B. and D. M. Walker. 1996. J. S. Mill on the Income Tax Exemption and Inheritance Taxes: The Evidence Reconsidered. *History of Political Economy* 28 (4): 559-81.
- Elliot, H. S. R., ed. 1910. *The Letters of John Stuart Mill*, with a note on Mill's private life by M. Taylor. 2 vols. London: Longmans, Green.
- Goodwin, C. D. 1991. National Security in Classical Political Economy. In *Economics and National Security: A History of Their Interaction*, edited by C. D. Goodwin. Durham and London: Duke University Press: 23-35.
- Hicks, J. 1983. *Classics and Moderns*. Oxford, UK: Basil Blackwell.
- Hollander, S. 1985. *The Economics of John Stuart Mill*. 2 vols. Oxford, UK: Basil Blackwell.
- . 1987. *Classical Economics*. Oxford, UK: Basil Blackwell. 千賀重義・服部正治・渡会勝義訳『古典派経済学—スミス, リカードウ, ミル, マルクス』多賀出版, 1991.

- Holtfrerich, Carl-Ludwig. 2014. Public Debt in Post-1850 German Economic Thought vis-à-vis the Pre-1850 British Classical School. *German Economic Review* 15 (1): 62-83.
- Jevons, W. S. 1865. *The Coal Question: An Inquiry concerning the Progress of the Nation, and the Probable Exhaustion of Our Coal-mines*. London and Cambridge: Macmillan.
- Kemp, M. C. 1960. The Mill-Bastable Infant-Industry Dogma. *Journal of Political Economy*. 68 (1): 65-67.
- Leslie, T. E. C. [1867] 1879. The Military Systems of Europe. In *Essays in Political and Moral Philosophy*. Dublin: Hodge, Foster, & Figgis and London: Longmans: 128-47.
- Levin, M. 2004. *J. S. Mill on Civilization and Barbarism*. Abingdon, Oxon and New York: Routledge.
- Melitz, M. J. 2005. When and How Should Infant Industries Be Protected?. *Journal of International Economics*. 66 (1): 177-196.
- Mill, J. 1821. *Elements of Political Economy*. London: Printed for Baldwin, Cradock, and Joy.
- . 1824. *Elements of Political Economy*. 2nd ed.. London: Printed for Baldwin, Cradock, and Joy.
- . [1826] 1844. *Elements of Political Economy*. 3rd ed.. London: Henry G. Bohn.
- Mill, J. S. [1824] 1967. War Expenditure. In *Collected Works of John Stuart Mill*. vol. 4. Toronto: University of Toronto Press, 1-22. [CW, IV]
- . 1834a. The New Colony [1]. In CW, XXIII, 733-34. 熊谷次郎訳. 1980. 「ウェイクフィールドの「組織的植民」論」『J. S. ミル初期著作集』(2)所収, 杉原四郎・山下重一編, 御茶の水書房, 311-12.
- . 1834b. The New Colony [2]. In CW, XXIII, 735-37. 熊谷次郎訳. 1980. 「ウェイクフィールドの「組織的植民」論」『J. S. ミル初期著作集』(2)所収, 杉原四郎・山下重一編, 御茶の水書房, 312-15.
- . 1834c. Wakefield's The New British Province of South Australia. In CW, XXIII, 738-42. 熊谷次郎訳. 1980. 「ウェイクフィールドの「組織的植民」論」『J. S. ミル初期著作集』(2)所収, 杉原四郎・山下重一編, 御茶の水書房, 315-22.



- . [1843] 1973-1974. *A System of Logic, Ratiocinative and Inductive*. 2 vols. In *CW*, VII-VIII. 大関将一・小林篤郎訳『論理学体系』(1)-(6), 春秋社, 1949-1959.
- . [1844] 1967. *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*. In *CW*, IV, 229-339. 杉原四郎他訳. 1997. 「経済学試論集」『J. S. ミル初期著作集』(4)所収, 杉原四郎・山下重一編, 御茶の水書房, 203-391.
- . [1846a] 1986. The Malt Tax. In *CW*, XXIV, 859-62.
- . [1846b] 1986. The Poor Rates as a Burden on Agriculture. In *CW*, XXIV, 862-64.
- . [1848] 1965. *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*. 2 vols. In *CW*, II-III. 末永茂喜訳『経済学原理』(1)-(5), 岩波書店, 1959-1963.
- . [1852] 1967. The Income and Property Tax. In *CW*, V, 463-98.
- . [1858] 1990. *Practical Observations on the First Two of the Proposed Resolutions on the Government of India*. In *CW*, XXX, 185-92.
- . [1859a] 1977. *On Liberty*. In *CW*, XVIII, 213-310. 早坂忠訳. 1967. 「自由論」『世界の名著 38 ベンサム, J. S. ミル』所収, 関嘉彦編, 中央公論社, 211-348.
- . [1859b] 1984. A Few Words on Non-intervention. In *CW*, XXI, 109-24.
- . [1861a] 1977. *Considerations on Representative Government*. In *CW*, XIX, 371-577. 水田洋訳『代議制統治論』岩波書店, 1997.
- . [1861b] 1967. The Income and Property Tax. In *CW*, V, 549-98.
- . [1861c] 1969. *Utilitarianism*. In *CW*, X, 203-59. 川名雄一郎・山本圭一郎訳. 2010. 「功利主義」『功利主義論集』所収, 京都大学学術出版会, 255-354.
- . 1865. *Principles of Political Economy with Some of Their Applications to Social Philosophy*. People's ed.. London: Longmans, Green, Reader, and Dyer.
- . [1866] 1988. The Malt Duty. In *CW*, XXVIII, 69-73.
- . [1867a] 1984. *Inaugural Address Delivered to the University of St. Andrews*. In *CW*, XXI, 215-57. 竹内一誠訳『大学教育について』岩波書店, 2011.
- . [1867b] 1988. Political Progress. In *CW*, XXVIII, 127-130.
- . [1867c] 1988. England's Danger through the Suppression of Her Maritime Power. In *CW*, XXVIII, 220-27.
- . [1871] 1988. The Army Bill. In *CW*, XXIX, 411-15.

- . [1873] 1981. *Autobiography*. In *CW*, I, 1-290. 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波書店, 1960.
- . 1874. *Views of Mr. John Stuart Mill on England's Danger through the Suppression of Her Maritime Power*, reprinted by the Foreign Affairs Committees. London: *Diplomatic Review Office*.
- . 1972. *The Later Letters of John Stuart Mill 1849-1873*. In *CW*, XIV-XVII.
- . 1991. *Additional Letters of John Stuart Mill*. In *CW*, XXXII.
- Mitchell, B. R. 1962. *Abstract of British Historical Statistics*. London: Cambridge University Press.
- . 1988. *British Historical Statistics*. Cambridge: Cambridge University Press. 中村壽男訳『イギリス歴史統計』原書房, 1995.
- Morley, J. 1903. *The Life of William Ewart Gladstone*. 3 vols. London: Macmillan.
- Musgrave, R. A. 1959. *The Theory of Public Finance: A Study in Public Economy*. New York: McGraw-Hill.
- Neild, W. 1842. Comparative Statement of the Income and Expenditure of Certain Families of the Working Classes in Manchester and Dukinfield, in the Years 1836 and 1841. *Journal of the Statistical Society of London* 4 (4): 320-34.
- O'Brien, D. P. 1975. *The Classical Economists*. Oxford: Clarendon Press.
- . 2004. *The Classical Economists Revisited*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Persky, J. 2008. Classical Equality: On the Content of Analytical Egalitarianism. *American Journal of Economics and Sociology* 67 (3): 455-71.
- Plimsoll, S. 1868a. The Iron Trade I. *The Times* 31 January 1868: 8.
- . 1868b. The Iron Trade II. *The Times* 8 February 1868: 6.
- . 1868c. The Iron Trade III. *The Times* 10 February 1868: 10.
- . 1868d. The Iron Trade IV. *The Times* 12 February 1868: 10.
- Pool, D. 1993. *What Jane Austen Ate and Charles Dickens Knew: From Fox Hunting to Whist—The Facts of Daily Life in Nineteenth-century England*. New York: Simon and Schuster. 片岡信訳『19世紀のロンドンはどんな匂いがしたのだろう』青土社, 1997.

- Rae, J. 1834. *Statement of Some New Principles on the subject of Political Economy, Exposing the Fallacies of the System of Free Trade, and of Some Other Doctrines Maintained in the "Wealth of nations."* Boston: Hilliard, Gray, and Co..
- Reeves, R. 2007. *John Stuart Mill: Victorian Firebrands*. London: Atlantic Books.
- Ricardo, D. [1817] 1951. *On the Principles of Political Economy and Taxation*. In *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by P. Sraffa, with the collaboration of M. H. Dobb. vol. 1. Cambridge: Cambridge University Press. 堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂出版, 1972.
- Riley, J. 1994. Introduction. and Explanatory Notes. In *Principles of Political Economy and Chapters on Socialism*, ed. by J. Riley. London and New York: Oxford University Press, vii-xxvii and 437-50.
- . 1998. Mill's Political Economy: Ricardian Science and Liberal Utilitarian Art. In *The Cambridge Companion to Mill*, ed. by J. Skorupski. Cambridge: Cambridge University Press, 293-337.
- Rostow, W. W. 1990. *Theorists of Economic Growth from David Hume to the Present: With a Perspective on the Next Century*. New York: Oxford University Press.
- Schumpeter, J. A. 1954. *History of Economic Analysis*, edited from manuscript by E. B. Schumpeter. New York: Oxford University Press. 東畑精一訳『経済分析の歴史』(1)-(7), 岩波書店, 1955-1962.
- Schwartz, P. 1972. *The New Political Economy of J. S. Mill*. London: Weidenfeld and Nicolson.
- Semmel, B. 1970. *The Rise of Free Trade Imperialism: Classical Political Economy, the Empire of Free Trade and Imperialism 1750-1850*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Senior, N. W. [1848] 1987. Mill, the Principles of Political Economy. In *John Stuart Mill: Critical Assessments*, ed. by J. C. Wood. vol. 2. London and Dover, New Hampshire: Croom Helm, 36-75.
- Smith, A. [1776] 1976. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. 2 vols. In *The Glasgow Edition of the Works and Correspondence of Adam Smith*. vol. 2. New York: Oxford University Press. 水田洋監訳・杉山忠平訳『国富論』(1)-(4),

- 岩波書店, 2000-2001.
- Smits, K. 2008. John Stuart Mill on the Antipodes: Settler Violence against Indigenous Peoples and the Legitimacy of Colonial Rule. *Australian Journal of Politics & History* 54 (1): 1-15.
- Sowell, T. 1974. *Classical Economics Reconsidered*. Princeton: Princeton University Press.
- Stigler, G. J. 1975. *The Citizen and the State: Essays on Regulation*. Chicago: University of Chicago Press.
- Tooke, T. and W. Newmarch. 1857. *A History of Prices, and of the State of the Circulation, during the Nine Years 1848-1856: In Two Volumes, Forming the Fifth and Sixth Volumes of the History of Prices from 1792 to the Present Time*. 2 vols. London: Longman, Brown, Green, Longmans, and Roberts. 藤塚知義訳『物価史』(5)-(6), 東洋経済新報社, 1989-1992.
- Torrens, R. 1858. *The Principles and Practical Operation of Sir Robert Peel's Act of 1844, Explained and Defended*. 3rd ed., Revised and Enlarged. London: Longmans, Paternoster Row.
- Tsoufidis, L. 2007. Classical Economists and Public Debt. *International Review of Economics* 54 (1): 1-12.
- Varouxakis, G. 2013a. Uncelebrated Trouble Maker: John Stuart Mill as English Radicalism's Foreign Politics Gadfly. In *John Stuart Mill: A British Socrates*, ed. by K. N. Demetriou and A. Loizides. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, 126-53.
- . 2013b. *Liberty Abroad: J. S. Mill on International Relations*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Vincent, J. R. 1966. *The Formation of the Liberal Party, 1857-1868*. London: Constable.
- Viner, J. 1937. *Studies in the Theory of International Trade*. New York: Harper & Brothers.
- Wakefield, E. G. 1834. *The New British Province of South Australia; or, a Description of the Country, Illustrated by Charts and Views, with an Account of the Principles, Objects, Plan, and Prospects of the Colony*. London: C. Knight.

- . ed. 1843. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, by Adam Smith, LL.D.: With Notes from Ricardo, M'Culloch, Chalmers, and Other Eminent Political Economists, with Life of the Author, by D. Stewart. A New ed.. 4 vols. London: Charles Knight and Co..
- Winch, D. 1965. *Classical Political Economy and Colonies*. London: London School of Economics and Political Science. 杉原四郎・本山美彦訳『古典派政治経済学と植民地』未来社, 1975.
- Zastoupil, L. *John Stuart Mill and India*. Stanford, Calif.: Stanford University Press.
- 井手文雄. 1953. 『新版増訂 古典学派の財政論』中央大学協同組合出版部.
- 上宮智之. 2013. 「W. S. ジェヴォンズの古典派的側面—ジェヴォンズ経済学の整合性問題」『マルサス学会年報』(22): 25-51.
- 大淵三洋. 2008. 『イギリス正統派の財政経済思想と受容過程』学文社.
- 小沢佳史. 2013. 「停止状態に関する J. S. ミルの展望—アソシエーション論の変遷と理想的な停止状態の実現過程」『季刊 経済理論』49 (4): 78-87.
- . 2014a. 「J. S. ミルの保護貿易政策論—一時的な保護関税をめぐって」『マルサス学会年報』(23): 57-86.
- . 2014b. 「J. S. ミルの歳出論—19 世紀ブリテンの軍事費を巡って」*TERG (Tohoku Economics Research Group) Discussion Papers* (東北大学) No. 316.
- . 2015. 「J. S. ミルの国債償還論—ブリテンにおける石炭税の構想を巡って」*TERG (Tohoku Economics Research Group) Discussion Papers* (東北大学) No. 326.
- 川北稔編. 1998. 『イギリス史』(新版 世界各国史 11) 山川出版社.
- 川名雄一郎. 2012. 『社会体の生理学—J. S. ミルと商業社会の科学』京都大学学術出版会.
- . 2015. 「新しい資料, 新しい思想?—近年の J. S. ミル研究」『経済学史研究』56 (2): 67-93.
- 木村福成. 2000. 『国際経済学入門』日本評論社.
- 熊谷次郎. 1978. 「J. S. ミルの植民論—ウェイクフィールドとの関連において」『桃山学院大学経済経営論集』20 (1): 75-111.
- 経済学史学会編. 2000. 『経済思想史辞典』丸善.
- 小林里次. 1992. 『J. S. ミル研究—平等財政原則とその理論的展開』高文堂出版社.
- 斎藤忠雄. 1986. 「J. S. ミル財政論の構造-中-(2)」『修道商学』27 (1): 159-75.

- 下條慎一. 2013. 『J. S. ミルの市民論』中央大学出版部.
- 杉原四郎. 1965. 「ミルの経済動態論に関する一考察」『経済成長の理論と歴史』所収, 杉原四郎・荒井政治, 関西大学経済政治研究所, 1-16.
- . 1985. 「自由貿易・保護主義・植民—自由貿易帝国主義の胚胎」『自由貿易と保護主義—その歴史的展望』所収, 杉山忠平編, 法政大学出版社, 85-106.
- . 2003. 『自由と進歩—J. S. ミル研究』藤原書店.
- 関口正司. 1989. 『自由と陶冶—J. S. ミルとマス・デモクラシー』みすず書房.
- 平良恵三. 1970. 「J. S. ミルの公債論に関する一試論」『沖大論叢』10 (1): 1-18.
- 高木勝一. 1982. 「J. S. ミルの財政論の一研究 1」『日本大学文理学部 (三島) 研究年報』(30): 151-61.
- 立川潔. 1985. 「J. S. ミル『経済学原理』における生産把握と後進諸地域」『経済学論纂』26 (5・6): 159-178.
- 玉手慎太郎・小沢佳史. 2014. 「『国富論』の構成および邦訳についての予備的考察」*TERG (Tohoku Economics Research Group) Discussion Papers* (東北大学) No. 315.
- 辻本諭. 2006. 「イングランドにおける常備軍の成立—ウィリアム三世期の常備軍論争」『歴史学研究』(819): 1-22.
- 角山榮・川北稔編. [1982] 2001. 『路地裏の大英帝国—イギリス都市生活史』平凡社.
- 堂目卓生. 1999. 「ベンサム, ミルと税制改革」『経済政策思想史』所収, 西沢保・服部正治・栗田啓子編, 有斐閣, 81-97.
- 中澤信彦. 2009. 『イギリス保守主義の政治経済学—バークとマルサス』ミネルヴァ書房.
- 野田邦彦. 1998. 「J. S. ミル『経済学原理』の目的と構造—Science と Art の観点から」『青山社会科学紀要』27 (1): 127-49.
- 野原慎司. 2013. 『アダム・スミスの近代性の根源—市場はなぜ見出されたのか』京都大学学術出版会.
- 長谷川隆彦. 1979. 「J. S. ミル『経済学原理』における政府活動の論拠についての覚え書」『福山大学経済学論集』3 (1・2): 93-106.
- 土生芳人. 1971. 『イギリス資本主義の発展と租税—自由主義段階から帝国主義段階へ』東京大学出版会.
- 深貝保則. 1992. 「J. S. ミルの経済社会論」『J. S. ミル研究』所収, 杉原四郎・山下重一・小泉仰編, 御茶の水書房, 265-94.

- 1993.「J. S. ミルの統治と経済—人間性の把握と関連して」『市場社会の検証—スミスからケインズまで』所収, 平井俊顕・深貝保則編著, ミネルヴァ書房, 175-207.
- . 2002.「功利主義的統治と経済的自由主義—ベンサムと J. S. ミル」『自由と秩序の経済思想史』所収, 高哲男編, 名古屋大学出版会, 117-37.
- 福原行三. 1960.『J. S. ミルの経済政策論研究』大阪府立大学経済学部.
- . 1960.「ミルの経済政策論」『ミル研究』所収, 堀経夫編, 未来社, 49-101.
- 前原直子. 2010.「J. S. ミルの利潤率低下論と『停止状態』論」『季刊 経済理論』47 (3): 79-90.
- . 2011.「J. S. ミルの理想的市民社会論と株式会社論」『経済学史研究』52 (2): 100-25.
- 前原正美. 1998.『J.S.ミルの政治経済学』白桃書房.
- 松井名津. 2005.「ジョン・ステュアート・ミル」『経済学の古典的世界 1』所収, 鈴木信雄編, 日本経済評論社, 331-82.
- 松本睦樹. 1996.『イギリスのインド統治—イギリス東インド会社と「国富流出」』阿吽社.
- 馬渡尚憲. 1987.「J. S. ミル研究」『経済学史学会年報』(25): 2-13.
- . 1990.『経済学のメソドロジー—スミスからフリードマンまで』日本評論社.
- . 1997a.『J. S. ミルの経済学』御茶の水書房.
- . 1997b.『経済学史』有斐閣.
- . 1998.「J. S. ミルの経済学—市場均衡に最適な制度とは」『経済セミナー』(519): 20-23.
- . 2001.「J. S. ミル研究の今後」『経済学史学会年報』(39): 42-49.
- 柳田芳伸・諸泉俊介・近藤真司編. 2013.『マルサス, ミル, マーシャル—人間と富との経済思想』昭和堂.
- 山下重一. 1976.『J. S. ミルの政治思想』木鐸社.
- . 1998.『J. S. ミルとジャマイカ事件』御茶の水書房.
- 訳註. 2003.『評註 ミル自伝』御茶の水書房.
- 山本圭一郎・川名雄一郎. 2006.「ミル研究の現在」『イギリス哲学研究』(29): 126-34.
- 若林洋夫. 1985.『イギリス石炭鉱業の史的分析』有斐閣.
- The British Newspaper Archive. <http://www.britishnewspaperarchive.co.uk/> [Accessed 28 June 2015]
- The Making of the Modern World. Gale: Cengage Learning.
- The Times Digital Archive 1785-1985. Gale: Cengage Learning.

## 追記

本稿の一部は、日本学術振興会科学研究費補助金（特別研究員奨励費：24・9305）の助成を受けたものである。